

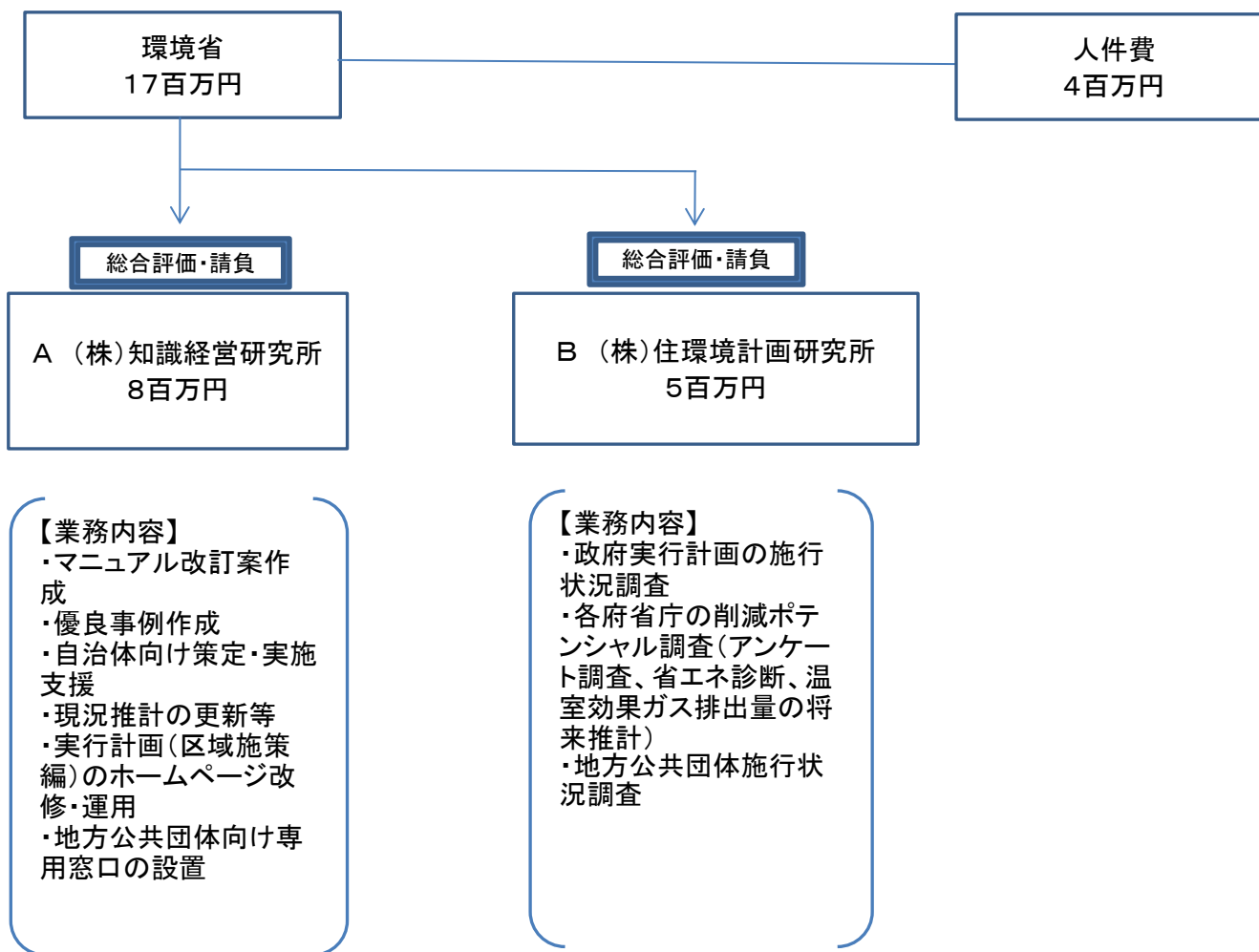
平成25年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	地球温暖化対策推進法施行推進経費等		担当部局庁	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成10年度～未定		担当課室	地球温暖化対策課		課長 和田 篤也	
会計区分	一般会計		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-1 地球温暖化対策の計画的な推進による低炭素社会づくり			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地球温暖化対策の推進に関する法律第20条第2項、第20条の2、第20条の3		関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画 政府実行計画 地方公共団体実行計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化対策の推進に関する法律(以下「温対法」という。)の施行状況の適切な把握等を通じ、地球温暖化対策を適切かつ円滑に推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①政府実行計画の実施状況について、各府省庁に対する調査を行い、点検のうえ公表。また、温対法に基づく国自らの事務事業に関する排出削減試行業務を実施。 ②地方公共団体実行計画の策定・実施状況について、地方公共団体に対する調査を行い、集計のうえ公表。また、地球温暖化対策地方公共団体実行計画(事務事業編)策定支援サイトの運営を実施。加えて、地方公共団体実行計画(区域施策編)策定マニュアル及び温室効果ガス総排出量算定方法ガイドラインの改定案の作成、現況推計の更新、優良事例等調査、専用窓口の設置、ホームページの作成・運営、計画の策定・実施支援を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	116	27	13	16	19
		補正予算	—	—	—	—	—
		繰越し等	—	—	—	—	—
		計	116	27	13	16	19
	執行額	57	30	17	—	—	
執行率(%)	49%	111%	131%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	温対法の施行状況の適切な把握を通じた地球温暖化対策の推進(※定量的な指標で表すことは困難。)	成果実績	—	—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①政府実行計画実施状況の公表と次期計画に向けたポテンシャル調査等の回数 ②地方公共団体実行計画(事務事業編・区域施策編)策定件数(※地域推進計画を除く)	活動実績 (当初見込み)	①回/年 ②策定件数	①1 ②1,342	①1 ②1,548	①1 ②1,646	—
				①(1) ②(1,790)	①(1) ②(1,789)	(—)	
単位当たりコスト	①5,376,000(円/回) ② 80,357(円/件数)	算出根拠	①執行額 5,376,000円/年1回 (政府実行計画実施状況の公表及びポテンシャル調査等に業務に要した経費) ②執行額 7,875,000円/24年度策定件数 98(1,646-1,548)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	16	19	平成26年度は、地方実行計画(事務事業編)の未策定団体に対する支援として、説明会の実施及び個別の計画策定支援等を強力に推進するとともに、優良事例を収集し、未策定団体への普及を行うための増。			
計	16	19					

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費 必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	温対法に基づき策定が必要となっている計画の策定支援や実施状況調査に関する事業であるため、国が実施すべき。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	業務については総合評価方式による入札等による調達を行っているほか、必要な調査・支援等に限定して実施している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	活動実績については、整備されたマニュアル等はWEBサイトに掲載するとともに、対象の地方公共団体に普及させている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	予算の範囲内で、より効率的・効果的に成果が得られるよう事業の実施方法を検討する。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	引き続き競争性の確保と効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	引き続き競争性の確保と効率的な執行に努める。					
備考						
平成22年度の公開プロセスに準じた省内レビューにおける「地方公共団体実行計画策定推進業務」と「地方公共団体毎の二酸化炭素排出量調査・推計業務」を統合し、合理化すべきとの指摘を踏まえ、平成23年度要求において両事項を統合のうえ、事業を見直し、減額要求とした。 (成果物等の掲載場所)環境省WEBサイト「地球温暖化対策推進法に基づく取組」 http://www.env.go.jp/earth/ondanka/domestic.html						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	002、005	平成23年	002	平成24年	002

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. (株)知識経営研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	マニュアル案作成、優良事例収集、現況推計の更新等、ホームページ改修・運用	5			
旅費	実行計画支援支援・優良事例収集	2			
その他	一般管理費・消費税等	1			
計		8	計		0
B. (株)住環境計画研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	政府実行計画の施行状況調査、削減ポテンシャル調査分析、地方公共団体施行状況調査	5			
計		5	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)知識経営研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・マニュアル改訂案の作成 ・優良事例収集 ・算定・実施支援 ・現況推計の更新等 ・実行計画(区域施策編)のホームページ改修・運用 ・地方公共団体向け専用窓口の設置 	8	1	95%

B.

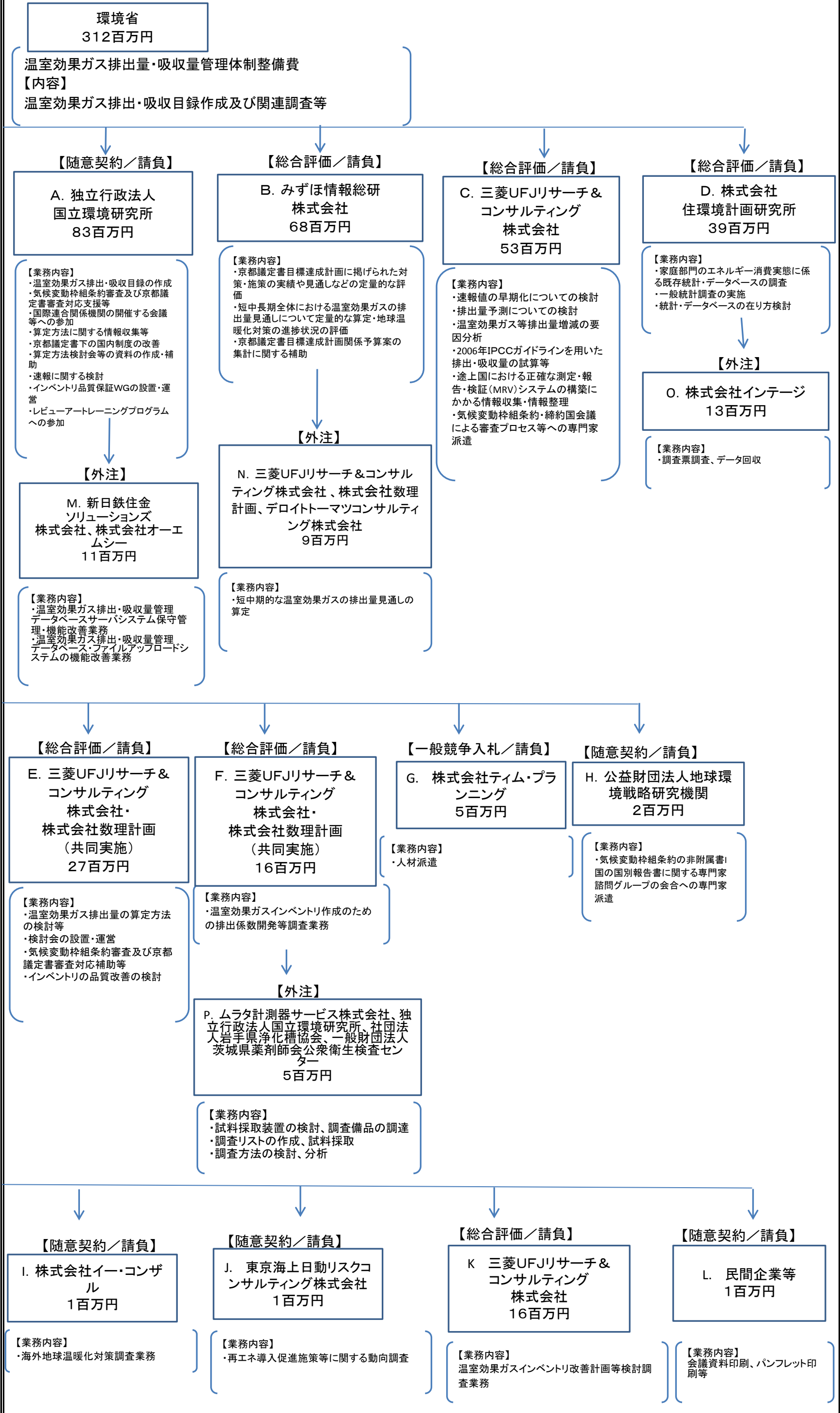
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)住環境計画研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・政府実行計画の施行状況調査 ・各府省庁の削減ポテンシャル調査(アンケート調査、省エネ診断、温室効果ガス排出量の将来推計) ・地方公共団体施行状況調査 	5	1	100%

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	温室効果ガス排出量・吸収量管理体制整備費		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	(※「事業概要」参照)		担当課室	総務課低炭素社会推進室		室長 土居 健太郎		
会計区分	一般会計 エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-1 地球温暖化対策の計画的な推進による低炭素社会づくり				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気候変動対策推進法第4条第12号、京都議定書第8条、地球温暖化対策の推進に関する法律第7条、特別会計に関する法律第85条第3項第3号、特別会計に関する法律施行令第50条第9項第1号		関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>・精度の高い温室効果ガス排出・吸収目録(インベントリ)を迅速に作成することにより、京都議定書における規定事項を満たし、京都メカニズムへの参加資格を維持するとともに、国内対策の推進のための基礎的情報を得る。</p> <p>・京都議定書目標達成計画のPDCAを実施し、京都議定書目標達成計画の確実性を高めるとともに、次期枠組みの目標達成に資する。</p> <p>・自治体等が現況推計や将来推計を行うための一次資料のフォローアップや簡易ツールの開発等を行い、効果的な対策・施策を立案できるようにし、地方公共団体実行計画制度の充実強化を図る。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>・温室効果ガス排出・吸収目録及び報告書の作成、品質管理、条約事務局によるインベントリ審査への対応(H10年度～)</p> <p>・温室効果ガス排出量(速報値)の公表(H16年度～)</p> <p>・温暖化対策の計画等の進捗状況評価(H18年度～)</p> <p>・地域の温室効果ガスの現況推計や将来推計に資する一次資料のデータの所在や最新情報の提供、簡易的な推計ツールの開発等(H24年度～)</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	292	287	335	299	464	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	292	287	335	299	464	
	執行額		288	276	312	—	—	
執行率(%)		99%	96%	93%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	インベントリの品質を保証するための国内制度に基づき精度の高いインベントリを作成・提出し、京都メカニズムへの参加資格を維持する。		成果実績	資格維持	維持	維持	維持	維持
			達成度	%	100	100	100	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	最新の科学的知見に基づき、算定方法などを改善することにより、精度の高いインベントリを作成し、条約事務局に提出する。		活動実績	インベントリ提出	提出済み (提出)	提出済み (提出)	提出済み (提出)	— (提出)
			(当初見込み)	—	—	—	—	
単位当たりコスト	— (円/ —)		算出根拠	測定や調査検討のための予算であり、単位あたりコストを数値で表すことは困難。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1	1	主な増減理由は、以下のとおり。 ・「1-1 目録及び報告書作成経費」について、平成27年4月に提出するインベントリからは新たに改訂ガイドラインが適用されることから、平成26年度中に、改訂ガイドラインに基づいた仮算定と旧ガイドラインに基づいた算定を併せて行い、課題の抽出及びその改善作業を行うための人件費等を増額。 ・「1-5 地球温暖化関連基礎情報整備解析経費」について、震災以降、発電所の稼働状況やCO2削減策の進捗、節電の普及による増減要因を詳細に解析するとともに、第一約束期間における排出量を算定する基礎データを網羅的に整理し、増減要因を多面的に解析するための人件費等を増額。 ・「1-6 排出動向実態調査整備経費」として、平成25年4月に地球温暖化対策推進法に基づく排出抑制等指針が公布され、より一層の排出削減が求められる産業部門について、対策の進捗状況や排出量の増減の実態を明らかにするための調査等に係る経費を新たに計上。 ・「2 地球温暖化対策計画等に関するPDCA実施費」について、「(小々事項)2013年以降の温暖化対策計画等に関するPDCA実施費」から名称を変更し、効率的な事業の実施を図るため、事業内容を一部見直し、人件費等を減額。また、「次年度以降の追加的対策分析業務」についても、事業の組み替えにより、前年度限りの経費とし減額。				
	委員等旅費	1	1					
	環境保全調査費	297	75					
	環境保全調査等委託費	—	39					
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	—	349					
	計	299	464					※26年度要求については、端数処理の関係で各費目の合計が総合計と一致しない。

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	気候変動枠組条約に基づき提出が義務付けられたインベントリは、毎年、温対法に基づき国が公表することとされており、京都議定書の削減約束の達成状況を判断する指標である。当該事業は、約束達成に向けた国内対策のシナリオ等を描く上で、極めて重要であり優先度は高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	京都議定書に基づき、国が整備したインベントリ作成・管理のための国内制度において、作業機関と位置づけられている者を随意契約の相手先として選定している。その他の事業については一般競争等にて支出先を選定し、競争性を確保している。 費目・使途が、合理的かつ必要最小限のものであることを確認している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	これまでの成果物を十分に活用し、確実にインベントリを作成し、毎年、条約事務局へ提出できている。その結果、成果目標である京都メカニズム参加資格を維持している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>2015年に提出するインベントリでは、気候変動枠組条約に基づく報告ルールが改訂され、更なる精緻化が求められる。加えて、近年、算定に必要な統計等が多種・多様化しており、それに対応する算定方法の開発・検討が必要である。このような状況下、今後も、国連審査に耐える精度の高いインベントリを確実に作成し、京都メカニズム参加資格を維持し続けるため、引き続き競争性を確保するとともに、過去の実績等を分析し既存の知見を活かすことにより、最大限の成果が得られるよう効果的・効率的な執行に努める。</p> <p>なお、前回の指摘を踏まえ、二酸化炭素排出構造詳細把握業務については、効率的な実施のため、これまで得られた成果をより活用できる家庭エコ診断推進基盤整備事業と連携を図ることとし、当該業務に係る予算を削減した。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き競争性の確保と効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き競争性の確保と効率的な執行に努める。					
備考						
<p>日本国温室効果ガスインベントリ報告書 http://www-gio.nies.go.jp/aboutghg/nir/nir-j.html 2011年度(平成23年度)の温室効果ガス排出量(確定値)について(報道発表) http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=16547</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	004	平成23年	004	平成24年	004

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.独立行政法人国立環境研究所		
費目	用途	金額 (百万円)
人件費	契約職員	40.0
諸謝金	(単発の)研究協力依頼	0.3
旅費	外勤及び出張(内国・外国)、国際ワークショップ参加者及びQAWG委員各招聘	11.4
備品費	PC等	0.1
消耗品費	書籍、文具、プリンター用トナー等	0.6
賃金	契約職員	2.6
借損料	国際ワークショップ会場等	4.2
雑役務費	機器補修等	1.0
印刷製本費	報告書の印刷・製本	2.7
その他	宅急便等	0.1
外注費	データベースシステムの保守管理、会合開催補助各業務	10.7
一般管理費		5.4
消費税		3.7
計		83

B.みずほ情報総研株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	68
計		68

C.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	53
計		53

D.株式会社住環境計画研究所		
費目	用途	金額 (百万円)
人件費	9人	23
外注費	調査票調査・データ回収	13
一般管理費		3
計		39

E.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、株式会社数理計画(共同実施)		
費目	用途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	27
		27

F.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、株式会社数理計画(共同実施)		
費目	用途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	16
計		16

G.株式会社ティム・プランニング		
費目	用途	金額 (百万円)
人件費	人材派遣	5
計		10

H.公益財団法人地球環境戦略研究機関		
費目	用途	金額 (百万円)
人件費	19人日	0.8
旅費	ボン(ドイツ)	0.5
謝金		0.2
一般管理費		0.2
消費税		0.1
計		2

I.株式会社イー・コンサル		
費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	調査業務	1
計		1

J.東京海上日動リスクコンサルティング株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	調査業務	1
計		1

K.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	16
計		16

L.三州社		
費目	用途	金額 (百万円)
		0.4
計		0.4

M.新日鉄住金ソリューションズ株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	データベースサーバシステム保守管理等	9.5
計		9.5

N.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	4
計		4

O.株式会社インテージ		
費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	調査票調査・データ回収	13
計		13

P.ムラタ計測器サービス株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	試料採取装置の検討、調査備品の調達等	2.2
計		2.2

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立環境研究所	温室効果ガス排出・吸収目録の作成、気候変動枠組条約審査及び京都議定書審査対応支援等	83	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研株式会社	京都議定書目標達成計画に掲げられた対策・施策の実績や見直しなどの定量的な評価等	68	1	78.10%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	速報値の早期化の検討、温室効果ガス等排出量増減の要因分析等	53	1	91.60%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社住環境計画研究所	家庭部門のエネルギー消費実態に係る既存統計・データベースの調査・一般統計調査の実施等	39	1	97.80%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	温室効果ガス排出量の算定方法の検討、検討会の設置・運営等	27	1	83.90%
2	株式会社数理計画				

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	温室効果ガスインベントリ作成のための排出係数開発等調査業務	16	1	91.80%
2	株式会社数理計画				

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ティム・プランニング	人材派遣	5	2	64.50%

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人地球環境戦略研究機関	気候変動枠組条約の非附属書1国の国別報告書に関する専門家諮問グループの会合への専門家派遣	2	随意契約	

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社イー・コンサル	海外地球温暖化対策調査業務	1	随意契約	

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	再エネ導入促進施策等に関する動向調査業務	1	随意契約	

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	温室効果ガスインベントリ改善計画等検討調査業務	16	1	81.54%

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三州社	資料印刷	0.4		

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日鉄住金ソリューションズ株式会社	温室効果ガス排出・吸収量管理データベースサーバシステム保守管理・機能改善業務等	9.5		
2	株式会社オーエムシー		1.7		

N

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	短中期的な温室効果ガスの排出量見通しの算定	4		
2	株式会社数理計画		1		
3	デロイトトーマツコンサルティング株式会社		3.5		

O

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社インテージ	調査票調査・データ回収	13		

P

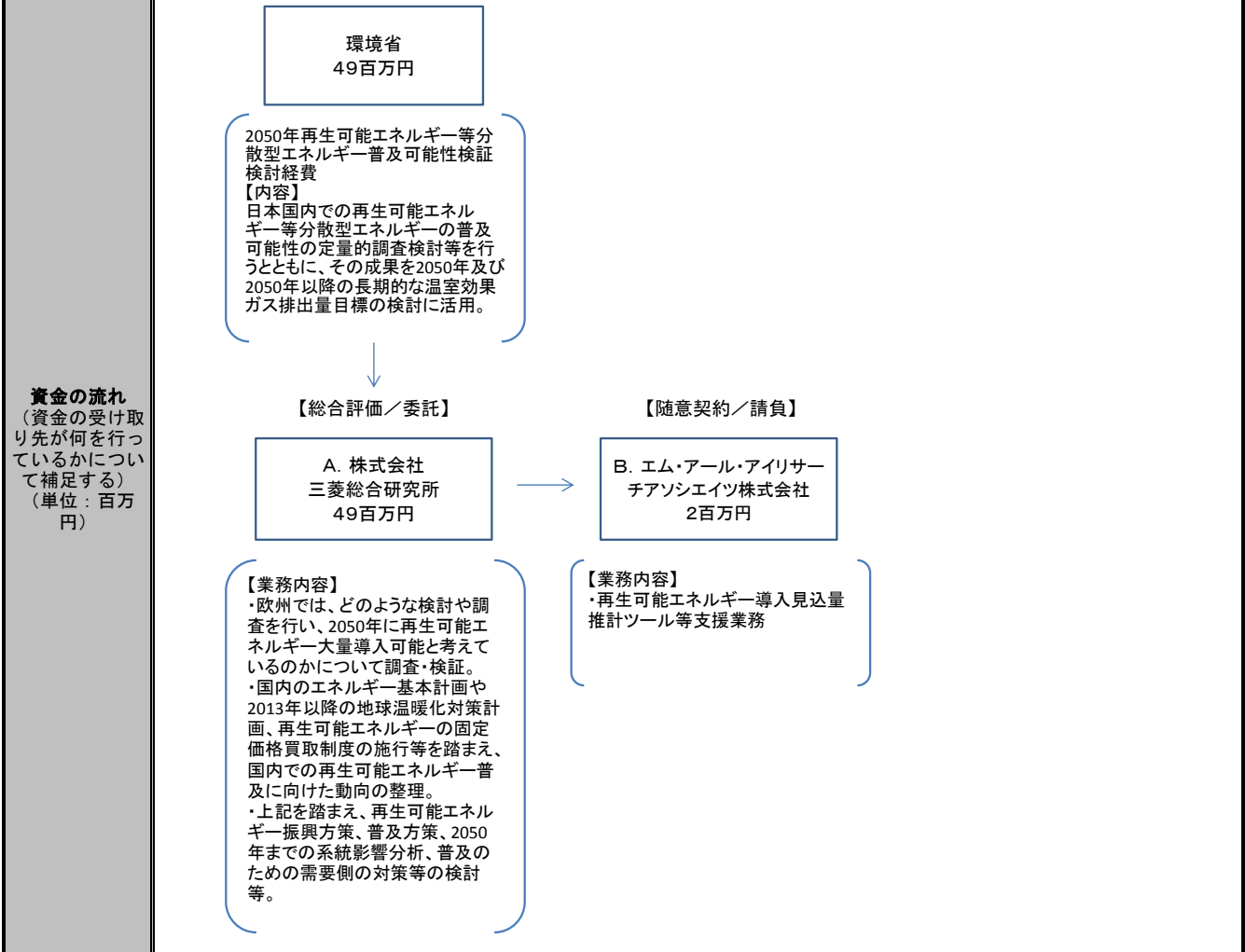
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ムラタ計測器サービス株式会社	試料採取装置の検討、調査備品の調達等	2.2		
2	一般財団法人茨城県薬剤師会公衆衛生検査センター	調査手法の開発補助等	1.5		
3	社団法人岩手県浄化槽協会、	試料採取の補助等	1		
4	独立行政法人国立環境研究所	調査結果の分析補助等	0.5		

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	2050年再生可能エネルギー等分散型エネルギー普及可能性検証検討経費		担当部局庁	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24～25年度		担当課室	総務課低炭素社会推進室		室長 土居 健太郎	
会計区分	一般会計		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-1地球温暖化対策の計画的な推進による低炭素社会づくり			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計画、 通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	東日本大震災を受け、原子力発電への依存度低減のシナリオを具体化する中で、再生可能エネルギーの普及拡大の期待が我が国の中で高まっている。再生可能エネルギーの普及促進が進む欧州の事例を参考に、日本国内での再生可能エネルギー等分散型エネルギーの普及可能性の定量的調査検討等を行うとともに、その成果を2050年及び2050年以降の長期的な温室効果ガス排出量目標の検討に活用する。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	国内の既存のポテンシャル調査等を踏まえた再生可能エネルギーの普及見通し及び現行の制度や運用ルール、普及を進めるにあたって想定される支障の除去方策を検討する。また、その検討の参考にするため諸外国の目標設定のプロセスや目標設定の根拠、普及方策についての調査を行う。これらの検討・調査結果を踏まえ、再生可能エネルギーの普及を実現させるための施策の在り方を検討し、普及に向けてのシナリオを複数設定する。そのシナリオをもとに2050年及び2050年以降の再生可能エネルギーの普及目標並びにその普及目標を受けた2050年及び2050年以降の温室効果ガス排出量目標の検討を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算			57	49	
		繰越し等			—	—	
		計			57	49	
	執行額			49			
	執行率 (%)			86			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	再生可能エネルギー等分散型エネルギーの普及可能性を定量的に調査検討し、野心的かつ実現可能な普及目標を策定することにより、再生可能エネルギー等分散型エネルギーの普及を強力に推進するとともに、その成果を踏まえ2050年及び2050年以降の長期的な温室効果ガス排出量目標の検討に活用する。(※調査事業であるため、定量的な成果目標の設定は困難)		成果実績	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	検討会開催回数		活動実績 (当初見 込み)	回	—	—	8
				—	(—)	(5)	(10)
単位当たり コスト	— (円/ —)		算出根拠	調査検討のための予算であり、単位あたりコストを数値で表すことは困難。			
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査等委託費	49	—	平成26年度から、2020年以降の地球温暖化対策についての目標及び対策の検討のための包括的な情報収集・精査を行いつつ、中長期目標達成に向けたボトルネックを洗い出し、詳細かつ具体的な工程を示したロードマップを策定する事業を開始する予定である。			
				同事業の中で、本業務の成果を基に、再生可能エネルギーの普及可能性の定量的調査及びその実現のための対策・施策の検討を行うこととしているため、本業務は平成25年度限りで廃止する。			
	計	49	—				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	東日本大震災を受け、原子力発電への依存度低減シナリオを具体化する中で、国民の間で再生可能エネルギー等の分散型エネルギーの普及拡大への期待が高まっているところ、本事業はその期待に応えるものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定に当たっては、総合評価落札方式を取り入れ、支出先選定の妥当性と競争性を確保し、効率的な執行に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	本業務は国内はもとより諸外国の実態調査等も踏まえ、再生可能エネルギーの普及可能性を定量的に調査検討し、野心的かつ実現可能な普及目標の設定を行い、その結果を2050年及び2050年以降の長期的な温室効果ガス排出量目標の検討に活用するものであり、実効性の高い手段となっている。また、報告書はWebページに掲載することで、広く国民が利用できるようにすることとしている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	再生可能エネルギーの普及可能性の定量的な評価に当たっては、「地域主導による再生可能エネルギー事業のための緊急検討事業」にて行われる再生可能エネルギーのポテンシャル調査の結果を活用する。なお、他府省との類似事業はない。		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	052	地域主導による再生可能エネルギー事業のための緊急検討事業	環境省地球環境局			
点検結果	東日本大震災を受け、原子力発電への依存度低減シナリオを具体化する中で、再生可能エネルギーの普及拡大の期待が我が国の中で高まっている。他方、いつまでどのぐらい再生可能エネルギー等の分散型エネルギーの導入が可能と見込まれるかについての共通認識がないため、分散型エネルギーへの悲観論と待望論の二項対立を招いている。このため、本事業では再生可能エネルギー等分散型エネルギーの普及可能性を定量的に調査検討し、再生可能エネルギー等分散型エネルギーに対する国民の共通理解を醸成するとともに、野心的かつ実現可能な普及目標を策定することにより再生可能エネルギー等分散型エネルギーの拡大を強力に推進し、その成果を踏まえ2050年及び2050年以降の長期的な温室効果ガス排出量目標の検討に活用することとしている。平成24年度においては、①海外のレポートなどの情報収集や海外調査により、欧州ではどのような検討や検証により2050年に再生可能エネルギー大量導入可能と考えているのかを取りまとめ、②国内の既存施策により再生可能エネルギー普及に向けた動向の調査、整理、③再生可能エネルギービジネス振興方策や普及方策などの検討等を実施した。これを受けて、平成25年度以降は、さらなる論点の整理を行い、再生可能エネルギー普及拡大に向けた技術的、社会的な外部費用も含めた経済的な実現可能性の検証などを実施予定である。					
外部有識者の所見						
<ul style="list-style-type: none"> これまで環境省が実施してきた事業報告を元に検討はできなかったのか。 1者応礼。入札条件は妥当であったのか。 						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	所期の目的を達成するよう引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
廃止	<ul style="list-style-type: none"> これまで実施してきた事業の成果を最大限活用するとともに、再生可能エネルギーを巡る最新の動向(固定価格買取制度の開始や地域低炭素投資促進ファンドの設立等の国内動向及び海外の先進事例)や、他課室における再生可能エネルギーの導入ポテンシャルの推計結果などを踏まえることで、より具体的かつ効果的な方策の検討を行う。 特別な条件は設けておらず、かつ、平成24年度以前の事業報告書をホームページ上で公開しており、入札条件は妥当であったと考える。また、今後も十分な情報提供に努める。 平成26年度より、温室効果ガスの中長期的な削減目標の達成に向け、ボトルネックを洗い出し、ロードマップを策定する事業の中で、本事業の成果を基に、再生可能エネルギーの普及可能性の定量的調査及びその実現のための対策・施策の検討を行うことから、本事業は平成25年度限りで廃止する。 					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	新24-002	平成24年	新24-001

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社三菱総合研究所			B.エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費			25	雑役務費	文献調査、データ整理等	2
委員謝金等	検討会、作業部会委員謝金等		2			
業務費	派遣料、会議費、取材料費、資料費、印刷費		1			
旅費	国内旅費、海外旅費		4			
雑役務費	検討会テブ起こし、同時通訳等		7			
外注費	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株) 再生可能エネルギー導入見込量推計ツール等支援業務		2			
一般管理費			6			
消費税			2			
計			49	計		2

支出先上位10者リスト

A.					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	株式会社三菱総合研究所	2050年再生可能エネルギー等分散型エネルギー普及可能性検証検討委託業務	49	1	89
B.					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社	再生可能エネルギー導入見込量推計ツール等支援業務	2	-	-

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	低炭素社会国際研究ネットワーク事業		担当部局庁	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～平成25年度		担当課室	総務課研究調査室		室長 辻原 浩	
会計区分	一般会計		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-1 地球温暖化対策の計画的な推進による低炭素社会づくり			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2050年までに世界全体の温室効果ガス排出量を半減するというG8で合意された長期目標達成を究極目的とし、主要先進国・アジアにおける科学コミュニティで低炭素社会への道筋を共有し、知的成果の気候変動枠組条約など国際政策プロセスへの発信、IPCC第5次評価報告書への貢献を目指す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業では、低炭素社会国際研究ネットワーク(以下LCS-RNet)の事務局の運営を行い、関係国の参加研究機関が参加する年次研究者会合の開催や、研究交流の促進支援、研究成果の取りまとめや発信、アウトリーチを行う。また、LCS-RNetに開発途上国を取り込んだ地域内研究協力の促進を行うため、アジア低炭素研究ネットワーク(LoCARNet)等を通じた研究者の能力開発を行うなど、アジアにおける低炭素社会研究基盤の構築に貢献する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	118	93	89	87	
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
	計	118	93	89	87		
	執行額	120	76	75			
執行率(%)	102%	82%	84%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	定量的アウトカム指標はないが、国際政策プロセスでの認知、IPCCへの貢献、アジアのネットワーク立ち上げなどといった、国際的な低炭素社会研究をリードする計画作成・実施、国際的な連携を推進する取組みを定性的なアウトカムとしている。	成果実績		各国における低炭素成長戦略の策定(カンクン合意)	-	低炭素アジア研究ネットワーク(LoCARNet)の立ち上げ	26年度以降の方針の決定
	達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	年次会合における統合レポート作成及びアジア等の地域間会合の開催状況	活動実績(当初見込み)		・ベルリン(年次会合)統合レポート ・バンコク(WS) ・カンボジア(WS)	・パリ(年次会合)統合レポート ・マレーシア(WS、2回) ・タイ(WS)	・イギリス(年次会合)統合レポート ・タイ(WS) ・カンボジア(WS) ・ベトナム(WS) ・ハノイ(WS)	・横浜(LCS-RNet及びLoCARNet年次会合) ・インドネシア(WS) ・マレーシア(WS) ・カンボジア・ラオス・ミャンマー合同(WS) ・インド(WS)
単位当たりコスト	- (円/ -)		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査等委託費	87		平成25年の本事業終了後は、これらネットワークの成果を活用して、平成26年度から新たに、緩和・適応統合政策の実行推進のために知識を結集する気候変動に強靱な低炭素社会構築専門家世界ネットワーク事業を開始する予定。			
	計	87	-				

事業所管部局による点検							
	項目	評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	LCS-RNetは各国低炭素政策に直接関与している各国の主導的な研究者・研究機関により構成されるネットワークであり、国の関与は必須である。また、LCS-RNetは、G8環境大臣会合によりその設立が合意され、LoCARNetはASEAN+3環境大臣会合の提案をもとに24年度に設立された優先度の高い事業である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本件事業の実施に当たっては、LCS-RNetの他の参加研究機関との協力・調整や、その他関係者との情報交換を、同一の団体が関係を構築しつつ継続的に行う必要があることから、受託者選定において、平成21年度に5年間の企画募集要項に従い企画書公募を実施した。それ以降、評価を継続的に実施し、事業目標を毎年達成している。また、会議の開催時には他の類似の会議と同時開催することで参加者の旅費等の経費削減に努めている。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○					
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	LoCARNetの関連会議は低コストな実施が可能なアジア各国で実施した。また業務を計画的に実施し、ネットワーク活動の強化・拡大に貢献してきた。特にこれまでの成果をもとに24年度にはアジア太平洋地球変動研究ネットワークの低炭素イニシアティブの設立に貢献し、地域の低炭素分野の共同研究の促進に寄与した。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-				
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名	
点検結果	世界全体で低炭素社会を実現するため、研究交流の促進支援や、成果の適切な発信、開発途上国を取り込んだ研究協力を推進した。LCS-RNet、LoCARNetによるネットワーク活動は、国際的な低炭素シナリオ研究の推進に、先進国、途上国の両面で有効である。本活動の成果は、参加各国の政策形成に資するほか、IPCC第5次評価報告書への貢献も期待されている。平成24年度はドーハのCOP18においてサイドイベントを開催し、各国の低炭素社会研究の取組を研究者の視点から発信したほか、ホームページ等を活用し効率的な情報発信を行った。今後も引き続き国際研究の潮流に即した活動を実施する。						
外部有識者の所見							
<ul style="list-style-type: none"> ・事業により期待される効果がわかりにくい。 ・継続事業であるが、一般入札ではできなかったのか。また、企画競争の審査には外部有識者が入っていたのか。 							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	引き続き効率的な執行に努めるとともに受託者による支出が適正なものであるか十分に確認すること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
廃止	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の目標を定量的に示すことは困難であるため、国際政策プロセスでの認知やIPCCへの貢献等の、国際的な低炭素社会研究をリードする計画作成・実施や国際的な連携を推進する取組みで定性的な効果を示している。 ・平成21年に複数年(5カ年)を前提とした企画競争を行ったため、一般競争入札を行っていない。また、企画書の審査には、外部有識者の知見を要しなかったため、外部有識者を審査委員としていない。 ・平成26年度より、本事業で構築したネットワークの成果を活用して、新たに緩和・適応統合政策の実行推進のために知識を結集する気候変動に強靱な低炭素社会構築専門家世界ネットワーク事業を開始することとしているため、本事業は、平成26年度限りで廃止する。 						
備考							
●LCS-RNetホームページ http://lcs-rnet.org/jp/							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成22年	012	平成23年	009	平成24年	009	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
75百万円

平成24年度低炭素国際研究ネットワーク運営実施事業
【内容】
LCS-Rnet参加国による研究交流の促進支援、研究成果の取りまとめと発信、アウトリーチ国におけるキャパシティビルディング、アジアにおける低炭素社会研究基盤の構築。



【企画競争/委託】

A. (公財)地球環境戦略研究機関
75百万円

(業務内容)
・LCS-Rnet事務局の運営
・ネットワーク参加機関間による研究協力促進のための活動
・アジアにおける低炭素社会研究基盤の構築
・低炭素社会研究動向、主要な成果及び発展の方向性の分析
・LCS-Rnet活動とその成果発信

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(公財)地球環境戦略研究機関					
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	研究員等11名	29			
	旅費	試験研究旅費、外国旅費、外国人招へい旅費	23			
	印刷製本費	報告書等	3			
	雑役務費	Climate Policy 特集号 編集費用等	3			
	通信運搬費	会議資料送付等	1			
	会議費	カンボジアでの国内ワークショップ(ミーティングパッケージ式)等	1			
	その他	消耗品費、借料及び損料、賃金、諸謝金	1			
	一般管理費	一般管理費、消費税	13			
計	※端数処理を行っている関係で、各費目の合計と総合計が一致しない。	75	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

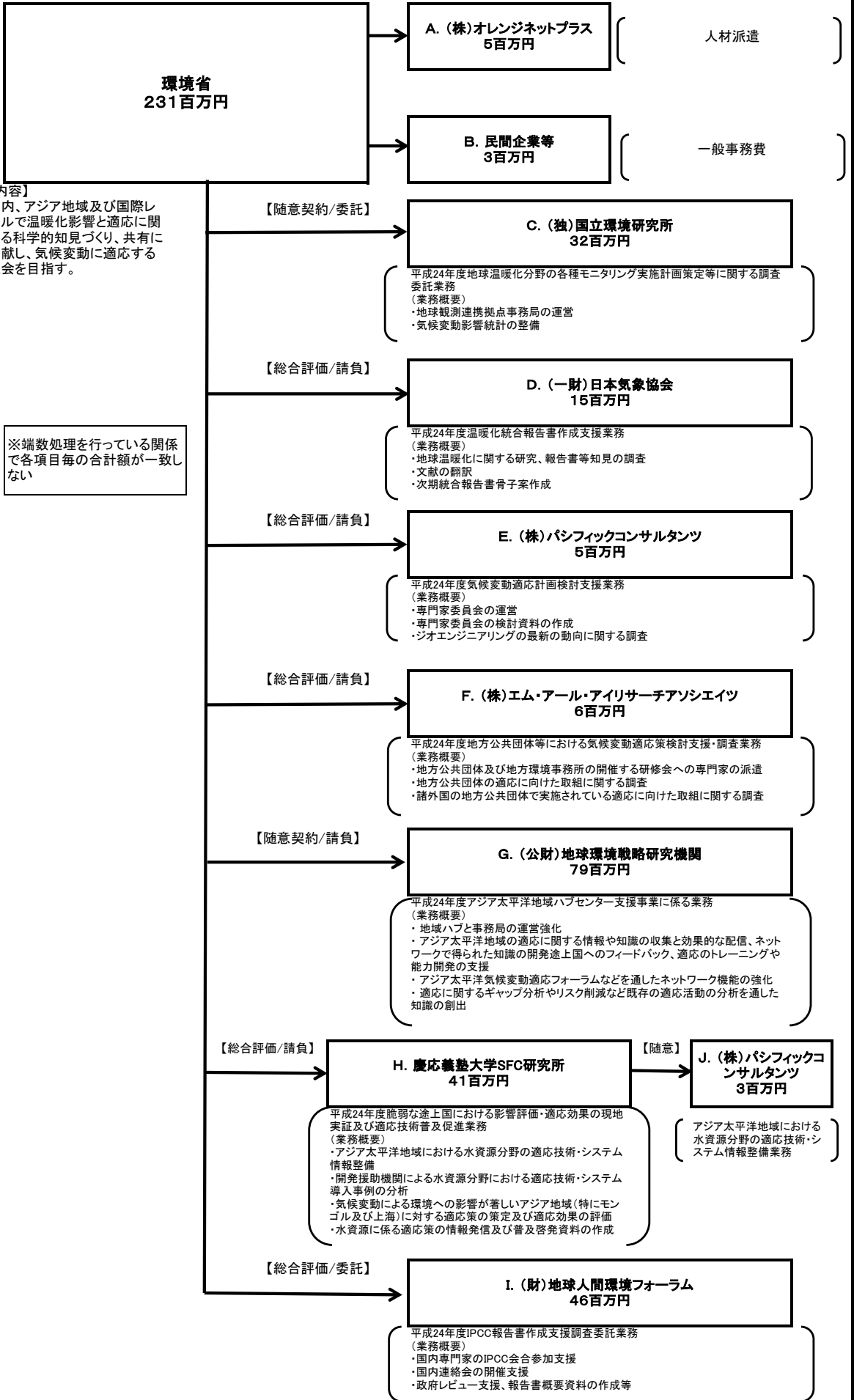
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)地球環境戦略研究機関	<ul style="list-style-type: none"> ・LCS-Rnet事務局の運営 ・ネットワーク参加機関間による研究協力促進のための活動 ・アジアにおける低炭素社会研究基盤の構築 ・低炭素社会研究動向、主要な成果及び発展の方向性の分析 ・LCS-Rnet活動とその成果発信 	75	企画競争契約における複数年目	—

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	気候変動影響評価・適応推進事業等		担当部局庁	地球環境局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～未定		担当課室	総務課研究調査室		室長 辻原 浩			
会計区分	一般会計		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-1 地球温暖化対策の計画な推進による低炭素社会づくり 2. 地球環境の保全 2-3 地球環境保全に関する調査研究 9. 環境政策の基盤整備 9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内、アジア地域及び国際レベルで温暖化影響と適応に関する科学的知見づくり、共有に貢献し、気候変動に適応する社会を目指す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>(国内) 我が国における温暖化影響の評価、情報の分析・発信、適応計画づくり促進を行う。</p> <p>(アジア) 気候変動に脆弱なアジア太平洋地域の各国間で適応に関する科学的知見・経験・技術の共有を行う。このため、アジア太平洋適応ネットワーク(APAN)の活動を支援する。</p> <p>(国際) 我が国の科学者の気候変動に関する政府間パネル(IPCC)や国連気候変動枠組条約(UNFCCC)等の活動への貢献を支援する。</p>								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	346	422	299	346	331		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-	-		
	計		346	422	299	346	331		
	執行額		321	401	231	-	-		
執行率(%)		93%	95%	77%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	現在作成中のIPCC第5次評価報告書に対し、我が国として十分な知的貢献をすること。APANの活動を通して気候変動に脆弱なアジア地域の気候変動への適応を支援すること。我が国の適応計画策定、温暖化科学の評価を行うこと。			成果実績		-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①IPCC第5次評価報告書執筆者会合への我が国専門家の出席支援 ②気候変動への適応を支援するためのアジア地域のネットワークの構築 ③我が国の適応計画策定、温暖化影響評価に向けた分析			活動実績 (当初見込み)		①IPCC執筆者会合等開催(つくば、沖縄) ②APAN年会実施	②APAN年会実施 ③温暖化影響統計ポータルサイト整備、温暖化影響知見パンフレット	②APAN年会実施 ③温暖化影響統計ポータルサイト整備、温暖化影響知見パンフレット、統合レポートの作成	②APAN準地域及びテーマ別年会及びトレーニング実施、適応計画策定に向けた調査・検討の実施
							(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	- (円 / -)			算出根拠	本事業についてのアウトカム及びアウトプットは定性的な指標で評価することが適当であるため、単位当たりのコストを算出することは困難				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	公害調査費	231	221	人件費等にかかる経費の効率化による減					
	公害調査等委託費	115	111						
計	346	331	26年度要求については、端数処理の関係で各費目の合計が総合計と一致しない。						

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国 必 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	IPCCの科学的知見は温暖化対策に係る各種施策や国際交渉の基盤となるものであり、かつ地球温暖化の影響への国民の関心の高さを鑑みれば、優先度の高い事業である。また、アジアは気候変動に対して脆弱な地域が多いため気候変動への適応のニーズは非常に高く、APANの活動は我が国の国際貢献の一環として重要であるほか、我が国の適応技術の普及にも貢献する。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業の実施に当たっては、一般競争入札(総合評価方式含む)を原則とし、支出先を選定した。(例外として、(独)国立環境研究所及び(公財)地球環境戦略研究機関については、随意契約で行うこととなった。 理由:業務内容である地球環境観測連携拠点の事務局の運営は、総合科学学会議<議長:内閣総理大臣>にて事務局を国立環境研究所に置くことと決定されたため。またハブセンターについては、事務局のUNEPと(公財)地球環境戦略研究機関が覚書を交わしているため。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	IPCC第5次評価報告書の作成はスケジュール通り進捗している。また本事業を通じ、諸処の報告書に我が国の知見が適切にインプットされている。また、APANの活動の一つである適応技術のデータベースは広く途上国関係者に周知され、有効活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	本事業でとりまとめたモニタリングや気候変動の影響評価、適応に関する知見(賢い適応、STOP THE 温暖化、統合レポート、適応指針)は、行政機関に知見を提供するだけでなく、広く一般への普及啓発にも役立っている。また、APANの活動は、アジア開発銀行、ストックホルム環境研究所(SEI)、UNEP等と共同で運営することとなった。H24年度はアジア太平洋の5つの準地域及び3つのテーマ別分科会による年次会合に加え、トレーニングワークショップを開催した。モニタリング及びそれに基づく影響評価・適応策は国内外において必要不可欠であり、今後ますますの知見の蓄積、行政機関の支援が求められるところ、引き続き実施していく。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事 業 内 容 の 改 善	不用額の要因を検討し、必要最小限での概算要求とすべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮 減	過去の執行実績等を鑑み、必要最低限となるよう、概算要求額の縮減。					
備考						
●アジア太平洋適応ネットワーク ホームページ http://www.asiapacificadapt.net/						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	040	平成23年	024	平成24年	022

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



【内容】
国内、アジア地域及び国際レベルで温暖化影響と適応に関する科学的知見づくり、共有に貢献し、気候変動に適応する社会を目指す。

※端数処理を行っている関係で各項目毎の合計額が一致しない

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)オレンジネットプラス			B.(株)コングレ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	派遣職員1名	5	雑役務費	IPCC総会開催に係る調査	1
計		5	計		1
C.(独)国立環境研究所			D.(一財)日本気象協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	高度技能専門員	17	人件費	主任技師等	7
賃金	アシスタントスタッフ	6	諸謝金	ヒアリング謝金	2
旅費	地球環境の現状に関する調査、温室効果ガス観測データ標準化WG等	1	旅費	検討会出席者旅費等	1
借料及び損料	温室効果ガス観測データ標準化WG借料等	1	借料及び損料	検討会会場借り上げ料	1
その他	諸謝金、印刷製本費、消耗品費、通信運搬費、雑役務費、会議費	1	会議費	速記、お茶代	1
一般管理費等	一般管理費、消費税	6	印刷製本費	業務報告書等	1
			一般管理費等	一般管理費、消費税	3
			受注者負担分		▲ 1
計		32	計		15
E.(株)パシフィックコンサルタンツ			F.(株)エム・アール・アイリサーチアソシエイツ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	上席研究員、首席研究員等	3			6
会議費	専門家委員会開催	1			
その他	諸謝金、旅費、印刷製本費	1			
一般管理費等	一般管理費、消費税	1			
計	※端数処理の関係により、各費目の合計額と一致しない	5	計		6
G.(公財)地球環境戦略研究機関			H.慶応義塾大学SFC研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	サブ地域年次会合業務	31	消耗品費	モンゴル植生調査データ、長江水系分布データ	16
人件費	研究員等	23	外注費	(株)パシフィックコンサルタンツ	13
旅費	アジア太平洋気候変動適応フォーラム等	6	人件費	v	3
賃金	賃金職員	4	旅費	海外招聘旅費、外国出張旅費等	2
会議費	アジア太平洋気候変動適応フォーラム会場借り上げ等	2	印刷製本費	パンフレット企画デザイン・印刷製本代、報告書印刷・製本代	1
その他	印刷製本費、通信運搬費、消耗品費	1	その他	諸謝金、通信運搬費、借料及び損料、雑役務費	1
一般管理費等	一般管理費、消費税	14	一般管理費等	一般管理費、消費税	5
計	※端数処理の関係により、各費目の合計額と一致しない	79	計		41
I.(財)地球・人間環境フォーラム			J.(株)パシフィックコンサルタンツ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	IPCC関連会議への専門家の派遣、IPCC国内連絡会議開催支援等	24	雑役務費	アジア太平洋地域における水資源分野の適応技術・システム情報整備業務	13
外国旅費	IPCC関連会合等への専門家派遣	12			
雑役務費	研究料	1			
その他	諸謝金、国内旅費、借料及び損料、会議費、印刷製本費	1			
一般管理費等	一般管理費、消費税	8			
計		46	計		13

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オレンジネットプラス	人材派遣	5	1	100%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コングレ	IPCC総会開催に係る調査	1	随意契約	-
2	(株)新生社	「STOP THE 温暖化 2012」他 増刷業務	0.7	随意契約	-
3	(株)日本リトリーバル	「適応への挑戦 2012」の英訳・印刷業務	0.7	随意契約	-
4	(株)帝都自動車交通	ハイヤー借り上げ	0.2	随意契約	-
5	(株)JCNT	海外出張用携帯電話料金	0.1	随意契約	-
6	(株)NTTドコモ	携帯電話料金	0.06	随意契約	-
7	職員個人	第2回適応国際会議ツーソン(アメリカ)会議参加費 立替払	0.04	-	-
8	職員個人	IPCC事務局長とのランチミーティング会議費 立替払	0.04	-	-
9	(株)電通	会議費(リオ+20ジャパンパビリオン～セミナー)	0.006	随意契約	-
10	職員個人	リオ+20にかかる資料輸入費 立替払	0.001	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	・地球観測連携拠点事務局の運営 ・気候変動影響統計の整備	32	随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本気象協会	・地球温暖化に関する研究、報告書等知見の調査 ・文献の翻訳 ・次期統合報告書骨子案作成	15	2	62%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パシフィックコンサルタンツ	・専門家委員会の運営 ・専門家委員会の検討資料の作成 ・ジオエンジニアリングの最新の動向に関する調査	5	3	23%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エム・アール・アイリサーチアソシエイツ	・地方公共団体及び地方環境事務所の開催する研修会への専門家の派遣 ・地方公共団体の適応に向けた取組に関する調査 ・諸外国の地方公共団体で実施されている適応に向けた取組に関する調査	6	4	84%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)地球環境戦略研究機関	・地域ハブと事務局の運営強化 ・アジア太平洋地域の適応に関する情報や知識の収集と効果的な配信、ネットワークで得られた知識の開発途上国へのフィードバック、適応のトレーニングや能力開発の支援 ・アジア太平洋気候変動適応フォーラムなどを通じたネットワーク機能の強化 ・適応に関するギャップ分析やリスク削減など既存の適応活動の分析を通じた知識の創出	79	随意契約	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	慶応大学SFC研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・アジア太平洋地域における水資源分野の適応技術・システム情報整備 ・開発援助機関による水資源分野における適応技術・システム導入事例の分析 ・気候変動による環境への影響が著しいアジア地域(特にモンゴル及び上海)に対する適応策の策定及び適応効果の評価 ・水資源に係る適応策の情報発信及び普及啓発資料の作成 	41	1	98%

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地球人間環境フォーラム	<ul style="list-style-type: none"> ・国内専門家のIPCC会合参加支援 ・国内連絡会の開催支援 ・政府レビュー支援、報告書概要資料の作成等 	46	2	75%

J.

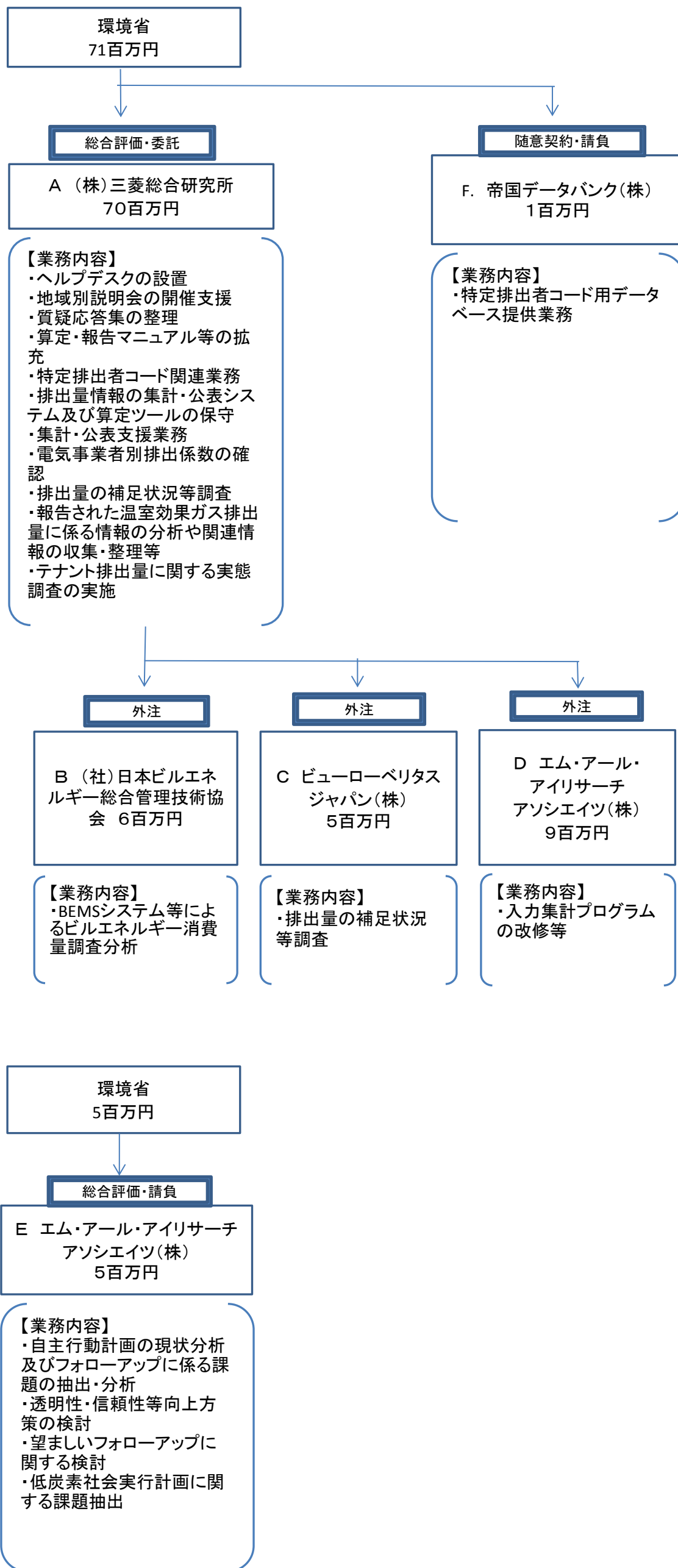
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パシフィックコンサルタンツ	アジア太平洋地域における水資源分野の適応技術・システム情報整備業務	13	随意契約	—

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度 基盤整備事業費等		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・ 終了(予定)年度	①平成17年度～、②平成11年度～		担当課室	地球温暖化対策課		課長 和田 篤也		
会計区分	一般会計 エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2 特別会計に関する法律第85条第3項第3号		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	①地球温暖化対策の推進に関する法律(以下「温対法」という。)に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度対象事業者による報告義務履行を徹底させるとともに、排出量情報を迅速に集計し、国民に分かりやすい形での結果公表を行う。また平成22年度から法改正後の新制度に基づく報告・公表を円滑に行うため、新制度の周知徹底や排出量の修正・公表・分析等所要の対応を行う。 ②自主行動計画の透明性・信頼性・目標達成の蓋然性の向上を図る。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①平成22年度排出量の集計結果(特定事業所排出者が11,034事業者、特定輸送排出者が1,399事業者分の結果)を集計し、公表及び開示請求への対応を実施。また、全国10箇所で算定報告公表制度に係る対象事業者向け説明会を実施するとともに、これに加えて、質疑応答集の整理、算定マニュアルの拡充等を実施。 ②自主行動計画のフォローアップ及び課題抽出・分析、透明性・信頼性等向上方策の検討、望ましいフォローアップに関する検討を実施。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	103	97	122	118	257	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	103	97	122	118	257	
	執行額	74	64	76				
執行率(%)	72%	66%	62%					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	①対象事業者による報告義務履行を徹底させるとともに、排出量情報を迅速に集計し、国民に分かりやすい形で結果の公表を行う。また、排出量の集計・公表・分析等を通じて、事業者の自主的取組を促進する。加えて、新制度においては、新たに京都メカニズムクレジットや国内認証排出削減量を反映できる調整後温室効果ガス排出量の報告が義務付けられているが、それらの計算方法等の周知徹底を図ることで、事業者によるこれらのクレジット等の取得を促す。 ②産業部門を中心とする各業種の削減目標達成を確実にし、我が国の京都議定書削減約束の達成に資する。 ※以上の事業について定量的な成果目標を設定することは困難。		成果実績	-	-	-	-	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	①特定事業所排出者、特定輸送排出者の排出量集計結果の公表 ②業種別の自主行動計画のフォローアップを行った業種		活動実績 (当初見込み)	①特定: 事業者 輸送:事 業者 ②業種 数 ①(10,000) ②(44)	①特定:10,016 輸送:1,382 (H21実績) ②44 ①(13,000) ②(44)	①特定:11,034 輸送:1,399 (H22実績) ②44 ①(13,000) ②(44)	-	
単位当たり コスト	① 5,616(円/件) ②116,932(円/件)		算出根拠	①「排出量算定・報告・公表制度基盤整備事業」の執行金額69,825,000(円)÷報告を行った特定事業者・輸送事業者数12,433件 ②「環境自主行動計画に関する検討調査業務」の執行金額5,145,000(円)÷44業種				
平成 25 ・ 26 年 度 予 算 内 訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(①)	100	226	現状、紙媒体で提出されている事業者の報告書について、電子による提出及び集計を可能とするために、電子申請システム構築事業を実施すること等による増。				
	環境保全調査等委託費(①)	12	25					
	環境保全調査費(②)	6	6					
計	118	257						

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国 必 要 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	本事業は温対法に基づき、民間事業者・自治体から報告された情報を国が集計し、公表する事業の施行経費であるため、国が主導して行うべき事業であるとともに、集計結果は自治体や企業等で活用されるなど国民のニーズは高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	委託先等の選定に関しては総合評価方式で実施しており、競争性が確保されている。費目・使途、中間段階の支出は、法施行に必要なもの限定して行っており、単位あたりのコストも妥当な水準と言える。不用率は、競争入札の結果執行残が生じたために高くなっている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	法に基づく報告対象者数に応じた事業規模となっている。事業で得られた成果については、WEBサイト等で公表するとともに、事業者向け説明会等で周知を行うなどして十分活用されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	円滑な制度運用に向けて事業者支援等は継続しつつも、得られた成果はWEB等で公表するなどして普及を目指す。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	引き続き効率的な執行に努めるとともに受託者による支出が適正なものであるか十分に確認すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	引き続き効率的な執行に努める。なお、受託者による支出が適正なものとなるよう今後とも確認を行う。					
備考						
温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度WEBサイト http://ghg-santeikohyo.env.go.jp/						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	003	平成23年	003	平成24年	003

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. (株)三菱総合研究所			E.エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	集計・公表算定支援、説明会実施、マニュアル改訂、情報収集・分析	29	本業務は請負業務であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		5
外注費	アンケート調査、入力集計システム等の保守、ビルエネルギー消費量調査分析等	20			
派遣料	期間業務職員	6			
その他	国内旅費、印刷製本費、会場借料、翻訳費等	6			
	国内旅費、印刷製本費、会場借料、翻訳費等	9			
計		70	計		5
B. (社)日本ビルエネルギー総合管理技術協会			F.(株)帝国データバンク		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	BEMSシステム等ビルエネルギー消費量分析調査	6	雑役務費	特定排出者コードデータベース提供業務	1
計		6	計		1
C.ビューローベリタスジャパン(株)			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	排出量の補足状況等調査	5			
計		5	計		0
D.エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	アンケート調査実施、入力集計システムの改修等	9			
計		9	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘルプデスクの設置 ・地域別説明会の開催支援 ・質疑応答集の整理 ・算定・報告マニュアル等の拡充 ・特定排出者コード関連業務 ・排出量情報の集計・公表システム及び算定ツールの保守 ・集計・公表支援業務 ・電気事業者別排出係数の確認 ・排出量の補足状況等調査 ・報告された温室効果ガス排出量に係る情報の分析や関連情報の収集・整理等 ・テナント排出量に関する実態調査 	70	1	64%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本ビルエネルギー総合管理技術協会	・BEMSシステム等ビルエネルギー消費量分析調査	6	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ビューローベリタスジャパン(株)	・排出量の補足状況等調査	5	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)	・入力集計システムの改修、アンケート調査の実施	9	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)	<ul style="list-style-type: none"> ・自主行動計画の現状分析及びフォローアップに係る課題の抽出・分析 ・透明性・信頼性等向上方策の検討 ・望ましいフォローアップに関する検討 ・低炭素社会実行計画に関する課題の抽出 	5	1	82%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)帝国データバンク	・特定排出者コード検索のためのデータベース提供業務	1	随意契約 (少額随契)	—

平成25年行政事業レビューシート (環境省)								
事業名	カーボン・オフセット及びオフセット・クレジット (J-VER) 制度の推進事業		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～未定		担当課室	地球温暖化対策課市場メカニズム室		室長 熊倉 基之		
会計区分	一般会計 エネルギー対策特別会計 (エネルギー需要勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第3号 地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第2項		関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画 低炭素社会づくり行動計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	カーボン・オフセット(日常生活や事業活動に伴う温室効果ガス排出量を、他の場所で行われる排出削減・吸収活動により埋め合わせること)の普及促進を図るとともに、カーボン・オフセットに用いられる排出削減・吸収量を認証するオフセット・クレジット(J-VER)制度の運営・普及により、地球温暖化対策と地域活性化等の同時実現を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	カーボン・オフセットに関する相談支援や情報提供等を行うカーボン・オフセットフォーラムを、昨年度に引き続き、運営する。また、信頼性のあるカーボン・オフセット推進のためにガイドライン等を整備するとともに、排出量を全量オフセットするカーボン・ニュートラルの認証基準を作成し先進事例発掘事業を実施するとともに、カーボン・オフセットについても、地域の特色を活かした取組や国民・事業者への普及効果の高い取組等を創出するための事業を実施する。国内の排出削減・吸収量をカーボン・オフセットに用いるクレジットとして認証する「オフセット・クレジット(J-VER)制度」について、J-VERの認証、登録簿の管理等の制度運営を行うとともに、本制度の活用を促進するため、広報やJ-VER認証に係る手続きの効率化を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	189	1,402	911	1,206	1,206	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	△119	119	-	-	-	
		計	70	1,520	911	1,206	1,206	
	執行額		62	981	819			
執行率 (%)		86%	65%	90%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	カーボン・オフセット取組件数×1件あたりの平均オフセット量		成果実績	t-CO2	230,860	47,126	135,577	(371,444)
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	カーボン・オフセット取組件数		活動実績 (当初見込み)	計 (累計)	238	115 (250)	73 (200)	- (200)
	11,205,479(円/件)		算出根拠	執行額(818百万円)÷平成24年度のカーボン・オフセット取組件数(73件)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査等委託費	66	66	-				
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	1,141	1,141					
計	1,206	1,206						

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・地球温暖化対策に加え、全国的に夏場等の節電の要請が高まっている中、木質バイオマス等の地元資源を活用することで地域のエネルギー需要の貢献に資するものと言える。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・総合評価方式又は企画競争方式を行っており、支出先の選定における競争性、公平性が確保されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・地場産商品のブランド化等にオフセットを活用したものが増え、消費者に受け入れられ、通常の商品よりも売り上げが高い事例が、各種調査や報告からあげられている。このことから、低炭素社会における新たなビジネスモデルとして確立されつつあり、当事業の推進により国内の温暖化対策と地域活性化に効果的であると言える。 ・特例公債法案の成立の遅れに伴う予算の執行抑制の影響から、採択を断念したため、活動実績が見込みに至らなかった。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	・経済産業省の国内クレジット制度は、中小企業における温暖化対策を進めるためのものであり、クレジットの利用先も自主行動計画への達成が中心である。よって対象とする主体に地方自治体等を含む本事業とは異なる。 ・平成25年度より本事業と国内クレジット制度は統合され、J-クレジット制度となる。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	264	国内排出削減量認証・取引制度基盤整備事業	経済産業省産業技術環境局		
点検結果	平成25年度よりJ-クレジット制度がスタートすることになるが、同事業についても引き続き我が国の地球温暖化対策の重要な施策であり、制度開始等の進捗状況を踏まえつつ、当事業内容の改善と見直しを行う。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き効率的な執行に努めるとともに受託者による支出が適正なものであるか十分に確認すること。また、必要最小限での概算要求とすべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的な執行に努める。必要最小限の要求額とした。なお、受託者による支出が適正なものとなるよう今後とも確認を行う。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	333	平成23年	303	平成24年	299

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

環境省
819百万円

カーボン・オフセット及びオフセット・クレジット(J-VER)制度の推進事業
【内容】
・オフセット情報の収集と相談支援
・オフセット・クレジット制度の運用支援等

一般競争
(総合評価)・委託

A. (社)海外環境協カセンター
366百万円

【業務内容】
カーボン・オフセットの取組やJ-VER制度等の普及促進。カーボン・ニュートラル認証制度やJ-VER制度等の運営。カーボン・オフセットの取組等に関する調査と施策改善の検討

外注費

E. 民間企業(4機関)
40百万円

【業務内容】
・イベントの広報、イベント等の開催事務
・カーボン・ニュートラル認証制度、J-VER制度第三者監視機能運営

企画競争・委託

B. (株)三菱総合研究所
45百万円

【業務内容】
新クレジット制度の方法論に関する検討、J-VER制度の検討

外注費

F. 民間企業(2機関)
11百万円

【業務内容】
・J-VER制度の調査検討支援業務
・J-VER制度等のISO規格等の準拠性評価等

一般競争
(総合評価)・委託

C. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)
155百万円

【業務内容】
・カーボン・オフセット等の調査検討
・カーボン・ニュートラル先進事例の調査発掘
・地方発カーボン・オフセット認証ラベル取得支援
・カーボン・オフセットプロバイダーの育成講習会

外注費

G. 民間企業(15機関)
45百万円

【業務内容】
・カーボン・ニュートラル委託
・認証ラベル取得支援委託
・プロバイダー育成委託等

一般競争
(総合評価)・委託

D. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)
252百万円

【業務内容】
・J-VER制度対象事業者の発掘
・プロジェクト化申請支援等
・J-VER認証支援等
・J-VER等の市場取引活性化方策の企画

外注費

H. 民間企業(35機関)
75百万円

【業務内容】
・妥当性確認受験補助
・モニタリング費用補助
・検証受験補助
・特定地域協議会運営事務局委託
・申請支援業務委託

A.(社)海外環境協力センター			E.(株)見本市会議会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	事務局運営	170	外注費	イベント等の開催事務	29
一般管理費		40			
外注費	イベント開催等	40			
賃金・謝金	委員謝金等	34			
雑役務・消耗品		25			
旅費・製本・通信費	国内調査等	21			
借料・会議費	会場賃料等	19			
消費税		17			
計		366	計		29
B.(株)三菱総合研究所			F.MRIリサーチアソシエイツ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	事務局運営	26	外注費	J-VER制度等における方法論に関する調査支援	10
外注費・派遣料・印刷費	調査支援等	11			
一般管理費		6			
消費税		2			
計		45	計		10
C.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			G.(株)ウェイトボックス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	事務局運営	91	外注費	カーボン・オフセット認証取得業務	8
外注費	認証支援等	43			
旅費		3			
借料・印紙製本	説明会会場賃借料、カタログ印刷費等	2			
一般管理費		10			
消費税		7			
計		155	計		8
D.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			H.パスコ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	事務局運営	143	外注費	申請支援業務委託	11
外注費	地域協議会事務局委託等	72			
一般管理費		15			
消費税		12			
旅費		7			
会議費・製本費・雑役務費	説明会資料印刷費	2			
借料・損料	説明会会場賃借料	1			
計		252	計		11

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)海外環境協力センター	カーボン・オフセット普及業務	366	1	99%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	J-VER制度、新クレジット制度の方法論検討業務	45	企画競争	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	カーボン・オフセット認証支援、プロバイダー育成業務等	155	1	96%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	J-VER認証支援等	252	1	98%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)見本市議会	イベント等の開催事務	29	-	-
2	(社)NACS	CN制度第三者監視機能運営	4	-	-
3	(株)日経BP	イベントの広報	4	-	-
4	NPO法人気候ネットワーク	J-VER制度第三者監視機能運営	3	-	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	MRIリサーチアソシエイツ(株)	平成24年度J-VER制度等における方法論に関する調査検討支援業務	10	-	-
2	ピューロベスタリージャパン(株)	J-VER制度等のISO規格に対する準拠性評価等	1	-	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ウェイストボックス	カーボン・オフセット認証取得業務	7.8	-	-
2	カーボンフリーコンサルティング(株)	カーボン・オフセット認証取得業務	7.8	-	-
3	株式会社都田建設	カーボン・ニュートラル認証取得試行業務	4.9	-	-
4	マイクライメイトジャパン(株)	カーボン・オフセット認証取得業務	4.7	-	-
5	河津造園株式会社	カーボン・ニュートラル認証取得試行業務	3.1	-	-
6	(社)more trees	カーボン・オフセット認証取得業務	3	-	-
7	(財)未踏科学技術協会	カーボン・ニュートラル認証取得試行業務	2.8	-	-
8	(株)リサイクルワン	プロバイダー講師派遣業務	2.4	-	-
9	(株)リサイクルワン	カーボン・オフセット認証取得業務	1.5	-	-
10	三菱UFJリース(株)	カーボン・オフセット認証取得業務	1.5	-	-

H.

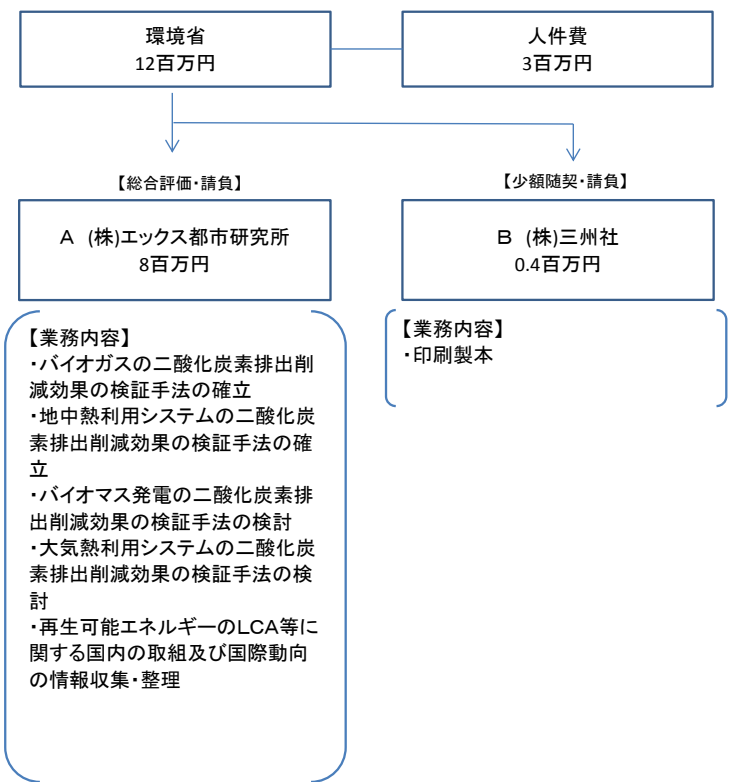
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パスコ(株)	申請支援業務委託	11	-	-
2	SGSジャパン(株)	検証受験補助	11	-	-
3	(財)日本品質保証機構	検証受験補助	6.6	-	-
4	SGSジャパン(株)	妥当性確認受験補助	1.5	-	-
5	(社)日本能率協会	検証受験補助	1.4	-	-
6	ロイドレジスター クオリティー アシュアランス リミテッド	検証受験補助	1.3	-	-
7	苫小牧広域森林組合	モニタリング費用補助	1	-	-
8	胆振西部森林組合	モニタリング費用補助	1	-	-
9	有限会社ギャクシ測量	モニタリング費用補助	1	-	-
10	くしろ西森林組合	モニタリング費用補助	1	-	-

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	再生可能エネルギー二酸化炭素削減効果検証費		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22～24年度		担当課室	地球温暖化対策課		調整官 神谷洋一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第3項		関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	再生可能エネルギーは、使用時に温室効果ガスを排出しないため、地球温暖化対策の有効な手段と考えられているが、ライフサイクルを通じた評価が必要である。そこで本事業では、再生可能エネルギー及び地中熱・大気熱利用について、原料調達、輸送、製造、処分等を含むライフサイクルを通じたCO2削減効果を把握し、あるいは検証する手法を確立し、排出削減効果の確実な把握と効果的・効率的な排出削減の実現に貢献する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本文献調査、ヒアリング、ケーススタディ等により、再生可能エネルギー等のライフサイクルを通じた温室効果ガス削減効果の把握・検証のための再生エネルギー等全般に適用可能な包括的なガイドラインを策定する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25	23	11			
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
		計	25	23	11			
	執行額	22	22	12				
	執行率(%)	88%	96%	109%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、ライフサイクルを通じた二酸化炭素削減効果の把握を可能にするとともに、地球温暖化対策としてより効果的な技術を導出するための検証手法の確立に向けた検討・調査を行うものであり、定量的な成果目標を設定することは困難であるが、本事業で確立した検証手法が活用されることにより、よりの確実なCO2削減効果を示すことを目標とする。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	LCAガイドラインの策定件数		活動実績 (当初見込み)	件	0	2	1	-
					0	(2)	(1)	(-)
単位当たりコスト	19 (百万円/件)		算出根拠	(H22執行額+H23執行額+H24執行額)÷活動実績件数 (22百万円+22百万円+12百万円)÷3件=19百万円				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	-	-	-	-				
	計	-	-					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・全世界的な温暖化対策は必須である。 ・再生可能エネルギーについて、ライフサイクルを通じたCO2削減効果の検証は不可欠であり、そのための基盤となる手法を確立することは、国が実施すべき事業である。 		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の受注者は、一般競争入札(総合評価)によって選定した。 		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	<ul style="list-style-type: none"> ・事業開始当初の目標設定に対して、着実に事業が進められており、策定したガイドラインは環境省のHP上で公開している。 		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) 		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成24年度に包括的なガイドラインを策定したため、平成24年度で終了とする。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
<p>平成23年度公開プロセス 予算監視・効率化チームの所見:再生可能エネルギーのLCA評価は大変重要であるが、より効率的な事業とするため、調査対象を慎重に検討の上、必要な絞り込みを行い、事業費の縮減を図ること。 対応:調査項目等を見直し、必要最低限の予算となるよう、平成24年度概算要求額を減額。</p> <p>再生可能エネルギー等の温室効果ガス削減効果に関するLCAガイドライン:https://www.env.go.jp/earth/ondanka/lca/</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	012	平成24年	012

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で表情が分かるように記載)	A.(株)エックス都市研究所					
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	8			
	計		8	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	再生エネルギー等全般に適用可能な包括的なガイドラインの策定	8	1	99%

B.

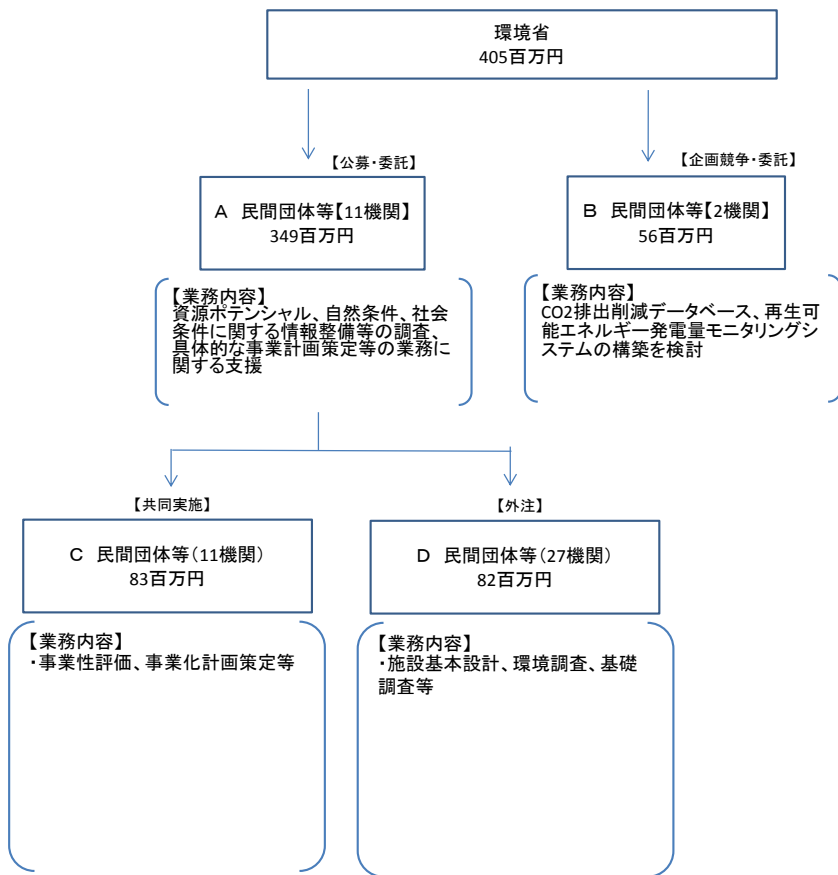
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三州社	印刷製本	0.4	少額随契	-

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地域主導による再生可能エネルギー導入のための緊急支援事業		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度(予備費)		担当課室	総務課低炭素社会推進室 地球温暖化対策課		室長 土居 健太郎 調整官 神谷 洋一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	エネルギー基本計画、 京都議定書目標達成計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	再生可能エネルギー事業計画の策定等を国が支援することにより、地域の資源を活用した再生可能エネルギー導入の大幅な拡大を目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域の資源を活用した再生可能エネルギー(発電施設の総容量:概ね1メガワット以上(水力発電は30メガワット以下))導入の大幅な拡大に向けてバイオマス、水力及び風力発電の再生可能エネルギー事業化を促進するため、民間事業者等が発電事業を計画するに当たり必要とされる資源ポテンシャル、自然条件、社会条件に関する情報整備等の調査、関係者との調整、具体的な事業計画策定等の業務を支援する。また、CO2排出削減データベース、再生可能エネルギー発電量モニタリングシステム構築の検討を行う。							
実施方法								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算			-			
		補正予算			-			
		繰越し等			510			
		計			510			
	執行額			405				
	執行率(%)			79%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	地域の実情に応じたモデル的な再生可能エネルギー事業の形成を目的としていることから、定量的な目標・実績を示すことは困難		成果実績	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業実施件数		活動実績 (当初見込み)	件	-	-	13	-
単位当たりコスト	-		算出根拠	定量的な成果実績を示せないため、算出困難。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	-	-	-	-				
	計	-	-					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の 要 求	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・全世界的な温暖化対策は必須である。 ・本事業は地域の資源を活用した再生可能エネルギー導入の大幅な拡大に向けて、民間事業者等による再生可能エネルギーの事業化計画を支援するもので、再生可能エネルギー事業化を促進する上で必要であり、かつ優先度の高い事業である。 		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	公募・企画競争を行い、選定を実施していることから、競争性が確保されており、委託先の選定は妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・定量的な成果目標及び実績を示すことは困難である。ほぼ当初見込みどおりの活動実績となっている。 ・地域の資源を活用した再生可能エネルギーの事業化を促進するには、当該地域の自然条件、社会条件に関する情報整備等の調査、関係者との調整等を支援する当該事業は効果的である。 ・成果物である報告書は事業化に活用されている。 		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	再生可能エネルギー事業計画の策定等を国が支援することにより、事業化につなげることが重要。経済対応として緊急的に実施したものであり平成24年度限りとする。					
外部有識者の所見						
随意契約、企画競争での選定となっており事業者選定のプロセスが不明。また、外注先の適切性も不明。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
事業者選定のプロセスについては、外部有識者を含む検討会等において、評価基準表に基づく採点により選定し、外注先については、外注先毎に効率性、合理性、履行能力等の観点から適切に判断している。						
備考						
平成24年度経済危機対応・地域活性化予備費 http://www.env.go.jp/guide/budget/h24/h24yobi-gaiyo.pdf						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目と
 使途の双方で実
 情が分かるよう
 に記載)

A.戸田建設株式会社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事業可能性調査、事業計画書案の作成、報告書の作成	11			
業務費	旅費、印刷製本費、借料及び損料、外注費、共同事業費	56			
消費税及び地方消費税		3			
計		70	計		0
B.みずほ情報総研株式会社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	情報収集・整理、検討、報告書作成	25			
業務費	検討会開催費	4			
消費税及び地方消費税		1			
計		30	計		0
C.東光電気工事(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事業性評価	10			
業務費、その他	旅費等	11			
消費税及び地方消費税		1			
計		22	計		0
D.(株)ジー・ピー・ワン					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費等	施設基本設計、原料サンプルのバイオガス発生量等調査	12			
消費税及び地方消費税		1			
計		13	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	戸田建設(株)	資源ポテンシャル、自然条件、社会条件に関する情報整備等の調査、具体的な事業計画策定等に関する業務	70	随意契約	-
2	イー・アンド・イーソリューションズ(株)	資源ポテンシャル、自然条件、社会条件に関する情報整備等の調査、具体的な事業計画策定等に関する業務	49	随意契約	-
3	ユニオンデータシステム(株)	資源ポテンシャル、自然条件、社会条件に関する情報整備等の調査、具体的な事業計画策定等に関する業務	47	随意契約	-
4	(株)市民風力発電	資源ポテンシャル、自然条件、社会条件に関する情報整備等の調査、具体的な事業計画策定等に関する業務	39	随意契約	-
5	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	資源ポテンシャル、自然条件、社会条件に関する情報整備等の調査、具体的な事業計画策定等に関する業務	27	随意契約	-
6	有限会社奈良農場	資源ポテンシャル、自然条件、社会条件に関する情報整備等の調査、具体的な事業計画策定等に関する業務	26	随意契約	-
7	(株)システム	資源ポテンシャル、自然条件、社会条件に関する情報整備等の調査、具体的な事業計画策定等に関する業務	23	随意契約	-
8	地域小水力発電(株)	資源ポテンシャル、自然条件、社会条件に関する情報整備等の調査、具体的な事業計画策定等に関する業務	22	随意契約	-
9	特定非営利活動法人 仕事人倶楽部	資源ポテンシャル、自然条件、社会条件に関する情報整備等の調査、具体的な事業計画策定等に関する業務	21	随意契約	-
10	(株)EECL	資源ポテンシャル、自然条件、社会条件に関する情報整備等の調査、具体的な事業計画策定等に関する業務	14	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	CO2排出削減データベースの構築を検討	30	企画競争	-
2	(株)三菱総合研究所	再生可能エネルギー発電量モニタリングシステムの構築を検討	26	企画競争	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東光電気工事(株)	事業性評価	22	-	-
2	芙蓉海洋開発(株)	自然条件・社会的条件・県境影響・資源量等の調査	15	-	-
3	(株)リサイクルワン	事業計画の検討・作成	11	-	-
4	(株)日立製作所	施設構造仕様、電気設備、建造・設置計画の検討、建設コストの試算	10	-	-
5	(株)森芳楽園	計画策定、合意形成	8	-	-
6	四電エンジニアリング(株)	採算性評価、事業化計画策定	4	-	-
7	(株)竹中土木	事業化計画策定	4	-	-
8	SBエナジー(株)	事業収支試算、事業実施計画策定	3	-	-
9	(株)EECL	木質バイオマス発電システムの検討	2	-	-
10	国立大学法人京都大学	事業可能性調査	2	-	-

D.

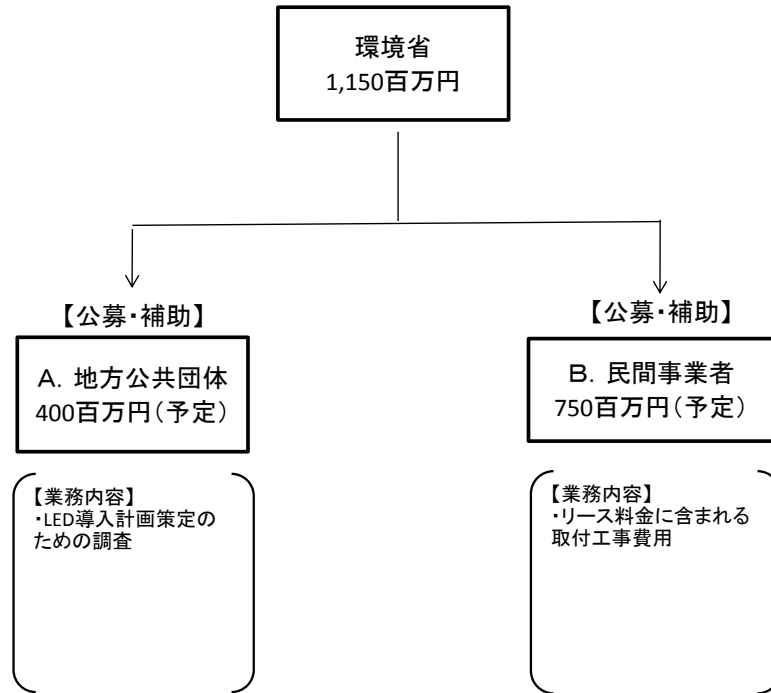
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジー・ピー・ワン	施設基本設計、原料サンプルのバイオガス発生量等調査	13	-	-
2	(株)ネクストエナジー	風況調査	7	-	-
3	国立大学法人東京大学	バードストライク対策に関する調査、検討	7	-	-
4	ユニオンデータシステム(株)	地理空間情報の整備	7	-	-
5	(株)吉田組	海底調査	5	-	-
6	行政書士湯沢真希子事務所	関係法令許認可・届出手続	4	-	-
7	(株)東京久栄	海象等調査	4	-	-
8	一般社団法人小水力発電開発支援協会	専門知識・技術の提供	4	-	-
9	(株)北弘電社	基本設計	3	-	-
10	(有)ロッセ農場	共同調査	3	-	-

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	小規模地方公共団体におけるLED街路灯等導入促進事業		担当部局庁	地球環境局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度(一次補正)		担当課室	地球温暖化対策課		課長 和田篤也			
会計区分	一般会計		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制					
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	街路灯等の屋外照明を従来型電灯から高い省エネ性と長寿命性の利点を持つLED照明への更新を進めることによりCO2排出量が削減され低炭素社会化が推進される。また、リースを実施する民間事業者に対してリース料金に含まれる取付工事費用を補助することにより、地元経済の活性化を図る。(補助率:計画策定に係る調査費の定額及び導入事業に係る取付工事費の4分の1)								
事業概要(5行程度以内。別添可)	本事業は、LED照明の高い省エネ性と長寿命性の利点から生じる光熱費と維持管理費の軽減分を毎年のリース調達の財源として活用し、導入を図るもの。このために必要な事前の現況把握や省エネ性や効率的なコストメリットを確保するための個々の機器の更新設計などの更新計画を作成する必要があるが、こうした業務には、専門的な知見が必要となる。小規模な地方公共団体(都道府県・政令市以外)ではそうしたノウハウや専門職員が不足しているため、専門業者等に外注するための経費を支援する。加えて、リースの手法により地元企業を活用しつつLED導入を行う際にかかる費用のうち、リース料金に含まれる取付工事費用について、リースを実施する民間事業者に対して補助する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算			-	-			
		補正予算			1,150	-			
		繰越し等			△1,150	1,150			
		計			0	1,150			
	執行額				-				
執行率(%)				-					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)	
	CO2削減量 ※ただし、応募する自治体により、街路灯等の灯数や電気の排出係数が異なることから定量的な目標は算定できない。			成果実績		-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	採択された事業におけるLED照明への更新数 ※ただし、応募する自治体により、街路灯等の灯数が異なることから見込めない。			活動実績(当初見込み)		-	-	-	-
						()	()	()	
単位当たりコスト	① 8,000,000(円/自治体数) ② 15,000,000(円/自治体数)			算出根拠	①計画策定に係る調査費 補助額(予算額)/自治体数 400百万円/50自治体数=8百万円/自治体数 ②導入事業に係る取付工事費 補助額(予算額)/自治体数 750百万円/50自治体数=15百万円/自治体数 ※予算額から算出した見込みのコスト				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
		-	-	-					
	計	-	-						

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	LED屋外照明のニーズは高いが普及率は低く、低炭素社会構築に向けてLEDへのリプレイスを進める必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	対象を普及が進んでいないLED屋外照明としたほか、小規模地方公共団体(15万人未満)においては、更新計画の具体的な設計ノウハウや専門知識をもった人員等が不足しているため、支援が必要な小規模地方公共団体(15万人未満)を対象に限り実施している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	LED照明へのリプレイスにかかる費用のうち、リース料金に含まれる取付工事費用の1/4のみを補助することで、効果的な方法を取っている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	低炭素社会構築及び経済活性化の観点から効果が大きくなるよう案件を選定して執行する。					
外部有識者の所見						
<p>本事業は、平成24年度補正予算で措置された事業であり、小規模地方公共団体におけるLED導入計画の策定に期間を要することから繰越したものである。事業の執行が進んでいないことから、翌年度に外部有識者の点検を受けることとする。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



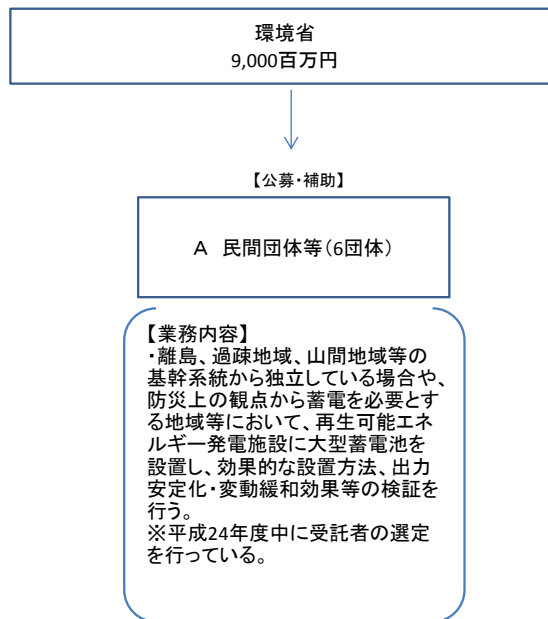
資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	再生可能エネルギー導入のための蓄電池制御等実証モデル事業		担当部局庁	地球環境局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度(1次補正)		担当課室	地球温暖化対策課		調整官 神谷洋一			
会計区分	一般会計		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	エネルギー基本計画、京都議定書目標達成計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	再生可能エネルギーの中でも、太陽光発電や風力発電は発電電力量が気象条件に依存するため、安定した出力を確保することが困難な課題を有しており、系統連系に支障を来す事例が存在している。再生可能エネルギー発電施設に蓄電池を導入し、効果的に活用することにより、課題を克服し、再生可能エネルギーの大幅な導入拡大を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	離島、過疎地域、山間地域等の基幹系統から独立している場合や、防災上の観点から蓄電を必要とする地域等において、再生可能エネルギー発電施設(太陽光発電及び風力発電を想定)に大型蓄電池を設置し、効果的な設置方法、出力安定化・変動緩和効果等の検証を行い、制御手法等を確立する。(定額:全額補助)								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算			9,000	-			
		繰越し等			△9,000	9,000			
		計			0	9,000			
	執行額				-				
	執行率(%)				-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	出力安定化等の検証を行い、制御手法等の確立を目的とする事業であることから、その効果を定量的に評価することは困難。			成果実績	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	事業実施件数			活動実績 (当初見込み)	件	-	-	-	-
						(-)	(-)	(6)	
単位当たりコスト	- (円/ -)			算出根拠	成果実績がないため、算出困難				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	-	-	-	平成24年度限りの事業					
	計	-	-						

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・全世界的な温暖化対策は必須である。 ・電力会社及び発電事業者にインセンティブがないことから、国が実証する必要がある。 		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・補助事業者の選定に当たっては公募を行い、内容を審査のうえ採択しており、競争性が確保されている。 ・電力会社及び発電事業者にインセンティブがないことから、定額補助としている。 		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	経済産業省事業は、蓄電システムや、系統安定化用蓄電システムが将来円滑に普及するために必要な要素技術の開発を行うものであり、大型蓄電池を設置し、効果的な設置方法、出力安定化・変動緩和効果等の実証を行う本事業とは、役割分担がなされている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		新エネルギー系統対策蓄電システム技術開発事業	経済産業省資源エネルギー庁			
点検結果	大型蓄電池の効果的な設置、出力安定化・変動緩和効果による再生可能エネルギーの導入拡大の観点から、効果が大きくなるよう案件を選定して執行する。					
外部有識者の所見						
本事業は、平成24年度補正予算で措置された事業であり、資材の入手難等の理由で繰越したものである。事業の執行が進んでいないことから、翌年度に外部有識者の点検を受けることとする。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



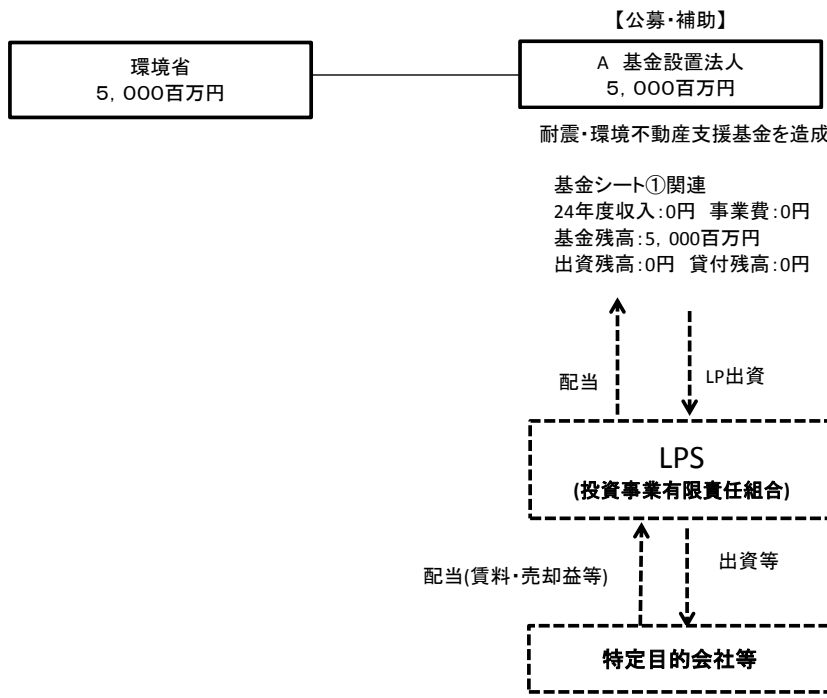
資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	耐震・環境性能を有する良質な不動産の形成のための官民ファンドの創設		担当部局庁	総合環境政策局 地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度(一次補正)		担当課室	環境経済課 地球温暖化対策課		課長 大熊 一寛 課長 和田 篤也	
会計区分	一般会計		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	補助金の交付を受けた補助事業者が耐震・環境不動産支援基金を造成し、当該基金を活用して、低炭素化が進まない老朽不動産等の改修、建替え又は開発を行い、耐震・環境性能を有する良質な不動産を形成する事業を行う者に出資等を行う投資事業有限責任組合(LPS)に出資を行うことにより、既存ストックの低炭素化、地域再生・活性化に資するまちづくり及び地球温暖化対策を推進することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、資金調達等が課題となって再生・利活用が進まない老朽不動産等について、国が民間投資の呼び水となるリスクマネーを供給することにより、民間の資金やノウハウを活用して、耐震・環境性能を有する良質な不動産の形成(改修・建替え・開発事業)を促進するもの。(補助率:定額)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算			5,000		
		繰越し等					
		計			5,000		
	執行額			5,000			
	執行率(%)			100%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	民間投資の呼び水効果(本事業によって喚起される民間資金の総額)を150億円とする。	成果実績	-	-	左記成果指標を参照。		-
		達成度	%	-	左記成果指標を参照。		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	基金シート②関連 ・平成24年度末までに全額執行 ・平成25年6月末までに耐震・環境不動産支援基金の設置、基金設置法人の審査委員会の設置 ・平成25年度末までに案件に出資するコミットメント枠全額設定を目指す。	活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
			()	()	()	()	()
単位当たりコスト	-(円/ -)		算出根拠	基金シート④関連 平成25年7月末時点では、耐震・環境不動産形成促進事業未実施のため、未記載。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	-	-	-				
	計	-	-				

事業所管部局による点検					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	○国が民間では充分に行えないリスクマネーの供給を重点的に行うことにより、これを呼び水として、民間投資を活発化させ、民間の資金やノウハウを活用、耐震・環境性能を有する良質な不動産の形成を促進。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	○なお、本事業は日本経済再生に向けた緊急経済対策（平成25年1月11日閣議決定）において位置づけられているものである。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	○国からの補助金を受け入れて耐震・環境不動産支援基金を造成する基金設置法人は、平成25年2月20日から平成25年3月6日の間で公募を行い、決定したものの。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	○なお、本補助金は、基金設置法人からの出資の原資に充てられるものである。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		—		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	○本補助金は基金設置法人からの出資の原資に充てられるものであり、不動産の再生事業に直接補助金を交付する場合に比べて低コストで実施可能。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	低炭素社会構築及び地域再生・活性化の観点から、案件を適切に選定して執行する。				
外部有識者の所見					
・支出が基金の造成とあるだけで、使われ方や基金の効果が不明。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
—					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	基金設置法人による出資の呼び水効果をアウトカム指標として設定しているため、耐震・環境不動産形成促進事業の進捗するにつれ、基金の効果は反映される予定である。				
備考					
基金シート③ 関連保有割合については、平成25年6月末時点では耐震・環境不動産形成促進事業未実施のため、未記載。 なお、耐震・環境不動産形成促進事業は、今後、基金設置法人が本事業を実施するために必要な要領の作成等を実施。その後、投資事業有限責任出資組合への出資、特別目的会社等への出資等の開始予定であり、平成25年6月末時点での基金からの出資はなし。 国交省レビューシートNo.328					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



基金シート⑤関連
平成25年7月末時点では、耐震・
環境不動産形成促進事業未実施
のため、点線で記載する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.一般社団法人 環境不動産普及促進機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	耐震・環境不動産支援基金の造成	5,000			
計		5,000	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

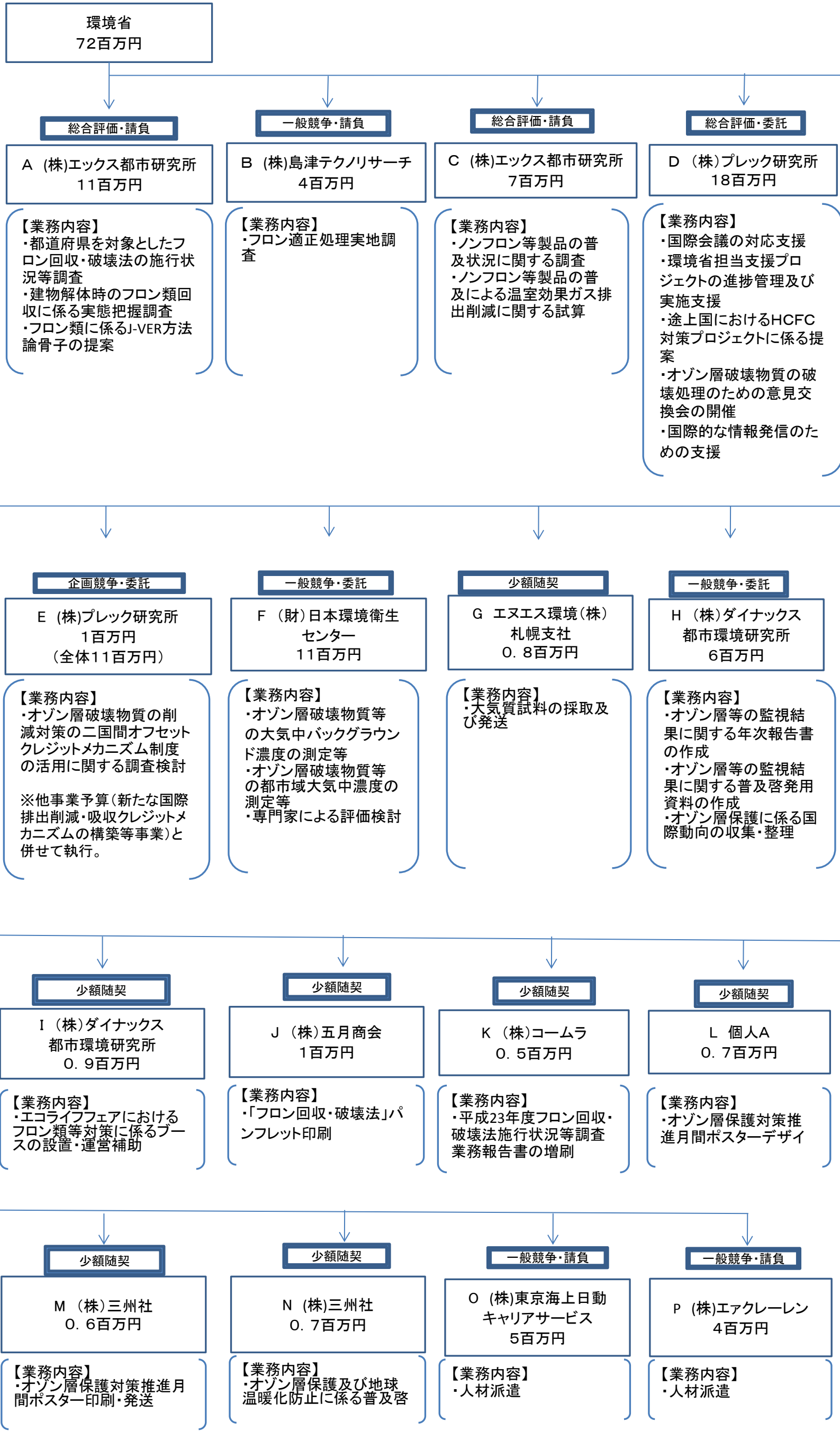
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人環境不動産普及促進機構	耐震・環境不動産支援基金の造成	5,000	-	-

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	フロン等対策推進調査費		担当部局庁	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	①平成元年度～、②平成23年度～、③平成21年度～24年度、④平成24年度～25年度、⑤平成12年度～		担当課室	地球温暖化対策課 フロン等対策推進室		室長 熊倉 基之	
会計区分	一般会計		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制 2. 地球環境の保全 2-1 オゾン層の保護・回復			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律第22条第2項、第23条 特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律第7条、第50条 地球温暖化対策推進法第3条		関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> ・オゾン層破壊物質であり温室効果ガスでもあるフロン類の回収・破壊の促進及び使用時排出対策の推進等による排出抑制、ノンフロン化の推進、オゾン層の状況の監視等により、オゾン層保護及び地球温暖化防止を図る。 ・地球温暖化対策の国際的な枠組である気候変動枠組条約及び京都議定書の実施のための必要な取組を推進する。 						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ①オゾン層保護法に基づき、オゾン層の破壊の状況及び大気中のオゾン層破壊物質等の濃度変化の状況を監視する。 ②フロン類の排出抑制対策の推進及びノンフロン製品等の普及加速化のための検討を行う。 ③新フッ素系物質について、排出抑制及び代替化を推進する方策の検討を行う。 ④フロン類等対策に係る経済的手法の活用検討 ⑤アジアの冷媒フロン処理対策や途上国におけるオゾン層破壊物質転換に係る支援を行う。 						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	143	130	106	115	247
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	143	130	106	115	247
	執行額	96	104	72	-	-	
執行率(%)	67%	80%	68%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	・業務用冷凍空調機器の冷媒フロンの廃棄時回収を6割に向上	成果実績	%	31%	29%	-	60%
		達成度	%	52%	48%	-	-
	・HFCなどの代替フロン等3ガスの排出量を3,100万t-CO2に抑制	成果実績	万t-CO2	2,360	2,510	-	3,100
達成度		%	137%	129%	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	測定や調査検討のための予算であり、定量的な活動指標を示すことは困難である。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
単位当たりコスト	56 (円/トン-CO2)		算出根拠	業務用冷凍空調機器からのHFC(平均的GWP:2000)の回収量が922トン(平成23年度)であるので、平成23年度の執行額104百万円から、CO2換算トンあたりのコストは次のとおり。 104百万円/(922 × 2,000) = 約56円/トン-CO2			
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	0	2	フロン類法に基づく立入検査及び改正フロン回収・破壊法の平成27年度施行に係る周知徹底のため。			
	環境保全調査費	64	188	改正フロン回収・破壊法の平成27年施行に係る周知、基盤整備等のため。			
	政府開発援助環境保全調査等委託費	26	26				
	環境保全調査等委託費	25	30	大気中濃度が上昇しているハロンについて、その原因分析、対策の検証等を行うため。			
	計	115	246	26年度要求については、端数処理の関係で各費目の合計が総合計と一致しない。			

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	フロン類は京都議定書に位置付けられた強力な温室効果ガスであり、本事業は、オゾン層保護のみならず、地球温暖化対策にも資する事業である。また、本事業はオゾン層保護法に基づいたオゾン層の監視等に加え、我が国におけるフロン類対策の検討及び我が国の取組の国際的な発信等を総合的に行うものであり、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	可能な限り競争性のある契約を実施するよう努めている。また、業務に際しては、担当官が調査研究の方法確認や検討会への出席をしており、業務費の用途について適切であると認識している。不用については、競争入札の際の価格差に加え、中環審フロン類等対策小委員会での議論等を踏まえ、必要な業務を精査して発注するなど効率的な執行に努めた結果と考えられる。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	フロン類の回収については、回収量は増加傾向にあるものの回収率はほぼ横ばいであることから、今後も対策を検討・実施していく必要がある。業務において作成した報告書や普及啓発に係る資料は、必要に応じて英訳し、Webに掲載するとともに、関係団体への配布、イベント等での利用を行っており、十分に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、可能な限り競争性のある契約を実施するよう努めるとともに、これまでの知見を活かし、事業の効率化を図る。 フロン類の回収率向上のための制度に係る検討や普及啓発を引き続き行い、オゾン層保護対策及び地球温暖化防止対策に寄与する。 					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	改正法の施行に伴い業務増が見込まれるが、執行実績を踏まえて必要最小限の概算要求とすべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	要求内容を精査し必要最小限での要求額に留めた。					
備考						
22年度の行政事業レビュー(公開プロセスに準じた省内レビュー)における、「一部の事業(※)を整理統合し、効率的な事業実施に努めるべき」との指摘を、平成23年度予算に反映。						
※: 下記3点に係る事業 ・オゾン層保護法及びフロン回収・破壊法の施行を円滑に行うため、破壊処理施設の状況等の確認を行う。 ・フロン回収・破壊法の施行強化を図るとともに、機器の使用時における冷媒の排出について調査し、対策の検討を行う。 ・フロン等の排出を削減するため、ノンフロン製品の普及・推進を行う。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	030, 031	平成23年	022	平成24年	021

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. (株)エックス都市研究所			I. (株)ダイナックス都市環境研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負業務であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	11	雑役務費	イベント出展補助	0.9
計		11	計		0.9
B. (株)島津テクノロジー			J. (株)五月商会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負業務であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	4	雑役務費	パンフレット印刷	1
計		4	計		1
C. (株)エックス都市研究所			K. (株)コムラ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負業務であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	7	雑役務費	報告書印刷	0.5
計		7	計		0.5
D. (株)プレック研究所			L. 個人A		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	会議出席、調査等	11	雑役務費	ポスターデザイン	0.7
旅費	国際会議等出席	3			
一般管理費		2			
消費税		1			
その他	謝金、印刷製本費	1			
計		18	計		0.7
E. (株)プレック研究所			M. (株)三州社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	現地調査、検討等	8	雑役務費	ポスター印刷・発送	0.6
旅費	現地調査等	1			
一般管理費		1			
その他		1			
計		11	計		0.6
F. (財)日本環境衛生センター			N. (株)三州社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	化学物質の濃度測定、データ整理・分析等	6	雑役務費	普及啓発材料の作成	0.7
一般管理費		1			
機器保守費		1			
維持管理費		1			
需用費	会議費、印刷費	1			
その他	謝金、印刷製本費	1			
計		11	計		0.7
G. エヌエス環境(株)札幌支社			O. (株)東京海上日動キャリアサービス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	試料採取等	0.4	雑役務費	人材派遣	5
その他	旅費、車両費等	0.4			
計		0.8	計		5
H. (株)ダイナックス都市環境研究所			P. (株)エアクレーレン		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	資料の収集・解析、年次報告書作成等	3	雑役務費	人材派遣	4
印刷製本費	年次報告書、パンフレット等	1			
その他	旅費、諸謝金等	2			
計		6	計		4

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	・都道府県を対象としたフロン回収・破壊法の施行状況等調査 ・建物解体時のフロン類回収に係る実態把握調査 ・フロン類に係るJ-VER方法論骨子の提案	11	3	62%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)島津テクニサーチ	・フロン適正処理実地調査	4	2	66%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	・ノンフロン等製品の普及状況に関する調査 ・ノンフロン等製品の普及による温室効果ガス排出削減に関する試算	7	2	71%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プレック研究所	・国際会議の対応支援 ・環境省担当支援プロジェクトの進捗管理及び実施支援 ・途上国におけるHCFC対策プロジェクトに係る提案 ・オゾン層破壊物質の破壊処理のための意見交換会の開催 ・国際的な情報発信のための支援	18	1	86%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プレック研究所	・オゾン差旺破壊物質の削減対策の二国間オフセットクレジットメカニズム制度の活用に関する調査検討 ※他事業予算(新たな国際排出削減・吸収クレジットメカニズムの構築等事業)と併せて執行。	1	企画競争	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	・オゾン層破壊物質等の大気中バックグラウンド濃度の測定等 ・オゾン層破壊物質等の都市域大気中濃度の測定等 ・専門家による評価検討	11	1	68%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌエス環境(株)札幌支社	・大気質試料の採取及び発送	0.8	随意契約	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ダイナックス都市環境研究所	・オゾン層等の監視結果に関する年次報告書の作成 ・オゾン層等の監視結果に関する普及啓発用資料の作成 ・オゾン層保護に係る国際動向の収集・整理	6	3	93%

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ダイナックス都市環境研究所	・エコライフフェアにおけるフロン類等対策に係るブースの設置・運営補助	0.9	随意契約	—

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)五月商会	・「フロン回収・破壊法」パンフレット印刷	1	随意契約	—

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コムラ	・平成23年度フロン回収・破壊法施行状況等調査業務報告書の増刷	0.5	随意契約	—

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	・オゾン層保護対策推進月間ポスターデザイン	0.7	随意契約	—

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三州社	・オゾン層保護対策推進月間ポスター印刷・発送	0.6	随意契約	—

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三州社	・オゾン層保護及び地球温暖化防止に係る普及啓発資料作成	0.7	随意契約	—

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京海上日動キャリアサービス	・人材派遣	5	1	99%

P.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エアクレーレン	・人材派遣	4	3	84%

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	J-VER制度を活用したCO2削減・復興支援・節電等緊急支援事業		担当部局	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度(3次補正)		担当課室	地球温暖化対策課市場メカニズム室		室長 熊倉 基之		
会計区分	一般会計		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第2項		関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画 低炭素社会づくり行動計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	震災復興、全国的な電力需要ギャップの解消に向けて、節電・省エネ機器の導入に伴う排出削減量をオフセット・クレジット(J-VER)化し、復興・節電に向けた企業の投資インセンティブとすることに加え、J-VERを活用したカーボン・オフセットの取組推進により、効率的な排出削減事業の実施を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	節電・省エネ機器の導入、震災復興等に地域資源を活用したエネルギー転換などを行うとする事業者のオフセット・クレジット(J-VER)認証、地球温暖化対策としてのカーボン・オフセット認証の支援を通じて、単なる外部からの助言では企業の投資を促すことが難しい、投資回収年数が中長期にわたる設備投資案件に対し、クレジットの創出・売却を通じ民間資金の還流を、復興に向けた当該企業の投資インセンティブとすることで、こうした案件を拡充する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算		400	-			
		繰越し等		△400	400			
		計		-	400			
	執行額		-	-	394			
	執行率(%)			-	98%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	カーボン・オフセット取組件数×1件あたりの平均オフセット量 (平均オフセット量は平成24年度データを利用する)		成果実績	t-CO2	-	-	59,424	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	カーボン・オフセット取組件数		活動実績 (当初見込み)	計 (累計)	-	-	32	-
					(-)	(45)	(-)	
単位当たりコスト	12,312,500(円/件)		算出根拠	執行額(394百万円)÷当事業の取組件数(32件)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・カーボン・オフセットを行う事業者から、被災地や節電プロジェクト実施者へ直接クレジット資金が流れることから効率的な復興支援と節電の推進を行った。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・企画競争方式を行っており、支出先の選定における競争性、公平性が確保されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・被災地産オフセット・クレジット(J-VER)、カーボン・オフセットにより、被災地支援を行うことができた。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成24年度限りの事業である					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	復興-011	平成24年	026

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
394百万円

被災地産J-VER取得支援、普及啓発等
【内容】
・排出削減量の認証支援等
・カーボン・オフセット認証取得支援

企画競争
(随意契約)・委託

A. 三菱UFリサーチ&コンサルティング(株)
240百万円

【業務内容】
・被災地産J-VER等を活用したカーボン・オフセット案件等発掘
・被災地産J-VER等の活用を通じたカーボン・オフセットの取組活性化検討と実施

外注費

C. 民間企業(14機関)
101百万円

【業務内容】
・認証ラベル取得支援委託
・カーボン・ニュートラル委託経費
・シンポジウム開催委託等
・ビデオ作成

企画競争
(随意契約)・委託

B. (株)三菱総合研究所
154百万円

【業務内容】
・被災地ニーズを考慮した事業運営とプロジェクト案件発掘
・被災地創出J-VER等の販売促進
・被災地向け方法論改訂等に関する調査検討

外注費

D. 民間企業(18機関)
65百万円

【業務内容】
・モニタリング業務
・妥当性確認業務
・プロジェクト検証業務
・創出支援業務

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事務局運営	116			
外注費	支援委託費等	97			
その他		27			
計		240	計		0
B.株三菱総合研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外注費	支援委託費等	65			
人件費	事務局運営	55			
旅費		1			
その他		34			
計		154	計		0
C.株電通			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外注費	カーボン・オフセットビデオ作成	28			
計		28	計		0
D.エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外注費	プロジェクト創出支援業務	15			
計		15	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング㈱	カーボン・オフセット普及業務	240	企画競争	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱三菱総合研究所	プロジェクト創出支援業務等	154	企画競争	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱電通	カーボン・オフセットビデオ作成	28	-	-
2	日経BPコンサルティング	シンポジウム開催等	19	-	-
3	マイクライメイトジャパン㈱	認証ラベル取得支援委託経費	11	-	-
4	株式会社リサイクルワン	認証ラベル取得支援委託経費	9	-	-
5	三菱UFJリース㈱	認証ラベル取得支援委託経費	7	-	-
6	㈱アドバンテック	認証ラベル取得支援委託経費	6	-	-
7	イワヤ㈱	カーボン・ニュートラル委託経費	4	-	-
8	㈱ウェストボックス	認証ラベル取得支援委託経費	3	-	-
9	㈱e-プランニング	認証ラベル取得支援委託経費	2	-	-
10	グリーンブルー㈱	認証ラベル取得支援委託経費	1	-	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ㈱	J-VERを活用した復興支援に係るプロジェクト支援事業支援業務	15	-	-
2	㈱パスコ中央省庁営業部	被災地産J-VER創出に係る事業者支援事業	14	-	-
3	カルビー㈱	J-VER東北支援クレジット販売	7	-	-
4	㈱リサイクルワン	被災地産J-VERの販売促進業務	6	-	-
5	(財)日本品質保証機構	モニタリング報告書の検証業務	2.6	-	-
6	(社)宮城県林業公社	排出量・削減量算定の為のモニタリング業務	2.5	-	-
7	(社)日本能率協会	モニタリング報告書の検証業務	2.3	-	-
8	SGSジャパン㈱	モニタリング報告書の検証業務	1.3	-	-
9	(社)日本能率協会	プロジェクト登録における要件類の妥当性確認業務	1.1	-	-
10	東武建設㈱	排出量・削減量算定の為のモニタリング業務	1	-	-

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	緊急CO2削減・節電ポテンシャル診断・対策提案事業		担当部局庁	地球環境局		作成責任者	室長 熊倉 基之	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	地球温暖化対策課 市場メカニズム室		室長 熊倉 基之		
会計区分	一般会計		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	「復興への提言～悲惨のなかの希望～」(東日本大震災復興構想会議) 「東日本大震災からの復興基本方針」(東日本大震災復興対策本部)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	東日本大震災以降生じた全国的な電力需給ギャップの解消と東日本の迅速な復興を実現するためには、平成23年夏に行われた一時的な事業活動の分散・抑制のみならず、省エネ設備投資による節電の推進が重要である。温暖化対策と節電の取組は基本的には方向を同じくするものの、具体的な措置を講じる際には一部相反するものがあることから、原子力発電の稼働減による排出係数の上昇が想定される局面において、節電とCO2排出量削減の両立に留意しながら、設備補助を要さず、不足する情報の提供を通じ企業の自発的投資・行動を促し、節電とCO2削減を費用効率的に行うことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	希望する企業に対して診断機関・診断員を派遣し、単なる運用改善の助言にとどまらず、受診企業の実際の電力使用状況の計測・診断を行い、自ら特定することが困難な即効性と経済性の高い節電・CO2削減対策(ネガワット対策)を具体的に提案することにより、企業の投資を後押しする。 本事業は、他の投資支援事業と異なり、事業者自らの投資を促すことを主目的としていることから、診断の結果、企業の自発的な投資判断の目安である「投資回収3年以内」の対策等の実施と実施結果の環境省への報告を求めるとともに、環境省はその成果を普及する。以上により、設備補助を要さず、不足する情報の提供を通じ企業の自発的投資・行動を促すことで、節電とCO2削減を費用効率的に行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算		398				
		繰越し等		△398	398			
		計		0	398			
	執行額			0	398			
	執行率 (%)				100%			
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	診断件数 ×1事業所あたりの削減予測量		成果実績	t-CO2	-	-	135,609	-
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	CO2削減・節電ポテンシャル診断件数		活動実績 (当初見 込み)	件	- (-)	- (-)	170 (177)	- (-)
単位当たり コスト	2,935 (円/t-CO2)		算出根拠	予算額(398百万円) ÷ 平成24年度予測削減量(135,609t-CO2) ÷ 2,935(円/t-CO2)				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	東日本大震災以降生じた電力需給の逼迫の解消と東日本の迅速な復興を実現するための事業であり、国が率先して行う必要のある事業である。本事業は、民間事業者や自治体では実施に時間がかかる節電対策について、国が関与することにより円滑に実施することを目指したものであり、適切な役割分担の下に実施される事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業の委託先(事務局)は企画競争による調達を行っており、競争性が確保されているとともに、外注先(診断機関)は公募により採択している。本事業の診断・対策提案による二酸化炭素削減量を基に費用対効果を算出している。加えて、診断費用の削減を図るため、診断に係る工数の見直しを進めている。また、電力供給の安定化と温室効果ガス排出抑制を同時に達成できる事業であり、効率的な事業である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、事業者の規模・業績等を勘案して順次採択するなど、計画的に事業を実施しており、有効性は高い。また、本事業に限らず、事業者自身で診断を受診することも可能だが、本事業では診断によって得られた情報を取りまとめ、受診事業所以外にもウェブサイト等で効果的な対策メニューに関する情報等を広く公開している。各対策メニューの効果や実施率等を見ながら、事業者自身でより効果的な対策導入を検討することが出来る。診断終了後のアンケート調査によれば、60%以上の診断事業所が本診断業務について満足しており、約75%の事業所にて提案した対策メニューのうち1つ以上を実施しており、診断結果は各事業所にて十分に活用されているといえる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	資源エネルギー庁の「省エネ診断事業(省エネルギー対策導入促進事業費補助金)」は、書面や聞き取りによる簡易診断により省エネ法対象外(1,500kL/年未満)の中小企業に省エネ対策を提案するものであり、エネルギー計測は行わない。本事業とは対象や診断の趣旨が異なる。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		省エネ診断事業	経済産業省 資源エネルギー庁			
点検結果	本事業(緊急CO2削減・節電ポテンシャル診断・対策提案事業)は平成23年度第3次補正予算で措置されたものであり、平成24年度への繰り越しを行い執行した。なお、平成25年度概算要求は行っていない。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	復興-012	平成24年	027

環境省
398百万円

CO2削減ポテンシャル診断・対策提案事業
【内容】

環境省が派遣する診断機関が、排出量の大きい企業に対して、設備の導入・運用状況等を無料で計測・診断し、経済性の高いCO2削減・節電対策技術等の情報を提供することにより、企業における費用効率的な対策の実施を促進する。

企画競争・委託費

A. (株)三菱総合研究所
398百万円

【業務内容】
・対策技術文献調査
・CO2削減・節電ポテンシャル診断業務
・主要対策の削減ポテンシャル分析
・温暖化対策実施状況及び阻害要因に関する全国アンケート調査

外注費

B. 民間企業等
(24機関)
252百万円

・CO2削減・節電ポテンシャル診断の実施
・診断報告書の作成

外注費

C. (株)ジンジャー
ウェブ
0.3百万円

・広報用ウェブサイト作成

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)三菱総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外注費	CO2削減ポテンシャル診断費	250			
人件費	CO2削減ポテンシャル診断事務局及び削減ポテンシャル分析等	67			
賃金	派遣料金	8			
会議費	説明会会場費等	2			
旅費	交通費	1			
印刷製本費	研修資料印刷費等	1			
その他		69			
計		398	計		0
B.オムロンフィールドエンジニアリング(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外注費	CO2ポテンシャル診断費等	30			
計		30	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	CO2削減ポテンシャル診断事業運営及び事務局	398	企画競争	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	オムロンフィールド エンジニアリング(株)	CO2削減ポテンシャル診断費	30	—	—
2	(株)日立エンジニアリング・アンド ・サービス	CO2削減ポテンシャル診断費	29	—	—
3	ビューロベリタスジャパン(株)	CO2削減ポテンシャル診断費	24	—	—
4	(株)オオスミ	CO2削減ポテンシャル診断費	22	—	—
5	(株)日立産機システム	CO2削減ポテンシャル診断費	21	—	—
6	(株)エイワット	CO2削減ポテンシャル診断費	20	—	—
7	ゲンゼエンジニアリング(株)	CO2削減ポテンシャル診断費	9	—	—
8	JFEテクノサーチ(株)	CO2削減ポテンシャル診断費	9	—	—
9	(株)テクノプランニング	CO2削減ポテンシャル診断費	9	—	—
10	エヌエス環境(株)	CO2削減ポテンシャル診断費	8	—	—

C.

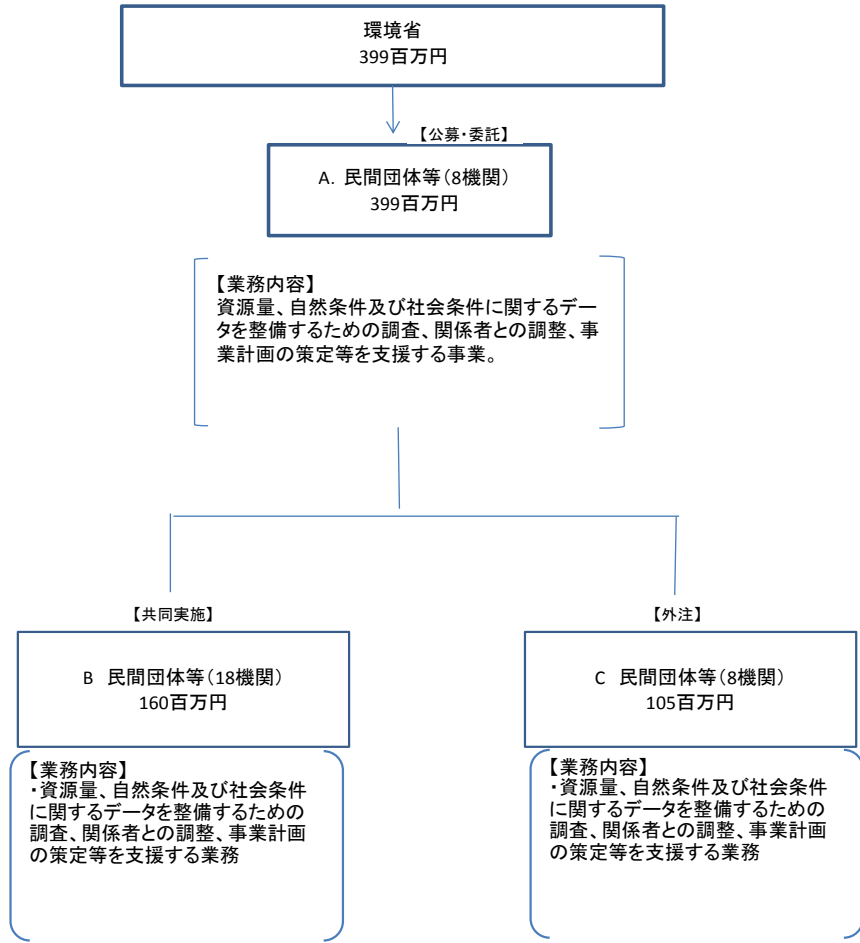
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジンジャーウェブ	広報用ウェブサイト作成	0.3	—	—

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	再生可能エネルギー事業のための緊急検討事業		担当部署	地球環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度(3次補正)		担当課室	地球温暖化対策課	調整官 神谷洋一			
会計区分	一般会計		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「復興への提言～悲惨のなかの希望～」(東日本大震災復興構想会議) 「東日本大震災からの復興の基本方針」東日本大震災復興対策本部 エネルギー基本計画、地球温暖化対策基本法案 新成長戦略、京都議定書目標達成計画				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地において、各種再生可能エネルギー事業計画を策定することを国が支援することにより、再生可能エネルギー導入を加速し、地球温暖化対策に配慮した復興の実現に資することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	再生可能エネルギー(発電施設の総容量:概ね1メガワット以上(風力発電施設については、10メガワット以上))を東日本大震災の被災地(特定被災地方公共団体に限る。)に導入するに当たり必要となる、資源量、自然条件及び社会条件に関するデータを整備するための調査、関係者との調整、事業計画の策定等を支援する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算		-	-			
		補正予算		400	-			
		繰越し等		△400	400			
		計		0	400			
	執行額		-	399				
執行率(%)		-	99%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	地域の実情に応じたモデル的な再生可能エネルギー事業の形成を目的としていることから、定量的な目標・実績を示すことは困難		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	事業実施件数		活動実績(当初見込み)	件	-	8	-	-
					(8)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	50(百万円/件)		算出根拠	399百万円/8件				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	-	-	-	-				
	計							

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費 必要性 投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化対策は喫緊の課題である。 ・被災地の復興に当たり、再エネの導入を緊急的に支援するものであり、優先度が高い。 	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	<ul style="list-style-type: none"> ・受託者の選定に当たっては公募を行い、内容及びコストを審査のうえ採択していることから、競争性が確保され、支出先の選定は妥当であり、また、コストの水準についても妥当である。 	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	<ul style="list-style-type: none"> ・定量的な成果目標及び実績を示すことは困難である。 ・ほぼ当初見込みどおりの活動実績となっている。 ・地域の資源を活用した再生可能エネルギーの事業化を促進するには、当該地域の自然条件、社会条件に関する情報整備等の調査、関係者との調整等を支援する当該事業は効果的である。 ・成果物である報告書は事業化に活用されている。 	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	平成24年度限りの事業である。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	復興-010	平成24年	028

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 特定非営利活動法人 仕事人倶楽部					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事業計画の検討等	28			
業務費	諸謝金、旅費、印刷製本費、借料及び損料、消耗品費、会議費、賃金、共同事業費、外注費	64			
その他	消費税	5			
受託者負担		▲2			
計		95	計		0
B. 株式会社ユーラスエナジーホールディングス					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事業計画書の策定他	15			
業務費等	旅費、借料及び損料	15			
その他	消費税	1			
計		31	計		0
C. 日鉄鉱コンサルタント株式会社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	温泉資源調査等	35			
その他	消費税	2			
計		37	計		0
D. (空欄)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人仕事人倶楽部	資源量、自然条件及び社会条件に関するデータを整備するための調査、関係者との調整、事業計画の策定等を行う業務	95	随意契約	
2	株式会社エックス都市研究所	資源量、自然条件及び社会条件に関するデータを整備するための調査、関係者との調整、事業計画の策定等を行う業務	84	随意契約	
3	株式会社グリーンパワーインベストメント	資源量、自然条件及び社会条件に関するデータを整備するための調査、関係者との調整、事業計画の策定等を行う業務	60	随意契約	
4	湯遊つちゆ温泉協同組合	資源量、自然条件及び社会条件に関するデータを整備するための調査、関係者との調整、事業計画の策定等を行う業務	55	随意契約	
5	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	資源量、自然条件及び社会条件に関するデータを整備するための調査、関係者との調整、事業計画の策定等を行う業務	40	随意契約	
6	大成建設株式会社	資源量、自然条件及び社会条件に関するデータを整備するための調査、関係者との調整、事業計画の策定等を行う業務	25	随意契約	
7	戸田建設株式会社	資源量、自然条件及び社会条件に関するデータを整備するための調査、関係者との調整、事業計画の策定等を行う業務	20	随意契約	
8	八千代エンジニアリング株式会社	資源量、自然条件及び社会条件に関するデータを整備するための調査、関係者との調整、事業計画の策定等を行う業務	20	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ユーラスエナジーホールディングス	資源量、自然条件及び社会条件に関するデータを整備するための調査、関係者との調整、事業計画の策定等を行う業務	31	-	-
2	アジア航測株式会社	資源量、自然条件及び社会条件に関するデータを整備するための調査、関係者との調整、事業計画の策定等を行う業務	28	-	-
3	株式会社竹中土木	資源量、自然条件及び社会条件に関するデータを整備するための調査、関係者との調整、事業計画の策定等を行う業務	28	-	-
4	株式会社三菱総合研究所	資源量、自然条件及び社会条件に関するデータを整備するための調査、関係者との調整、事業計画の策定等を行う業務	15	-	-
5	芙蓉海洋開発株式会社	資源量、自然条件及び社会条件に関するデータを整備するための調査、関係者との調整、事業計画の策定等を行う業務	9	-	-
6	JFEエンジニアリング株式会社	資源量、自然条件及び社会条件に関するデータを整備するための調査、関係者との調整、事業計画の策定等を行う業務	9	-	-
7	特定非営利活動法人 環境エネルギー政策研究所	資源量、自然条件及び社会条件に関するデータを整備するための調査、関係者との調整、事業計画の策定等を行う業務	7	-	-
8	有限会社宝輪プラント工業	資源量、自然条件及び社会条件に関するデータを整備するための調査、関係者との調整、事業計画の策定等を行う業務	5	-	-
9	株式会社JCサービス	資源量、自然条件及び社会条件に関するデータを整備するための調査、関係者との調整、事業計画の策定等を行う業務	5	-	-
10	四電エンジニアリング株式会社	資源量、自然条件及び社会条件に関するデータを整備するための調査、関係者との調整、事業計画の策定等を行う業務	5	-	-

C.

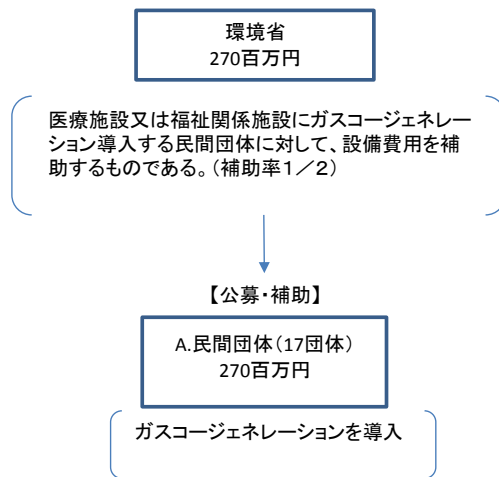
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日鉄鉱コンサルタント株式会社	資源量、自然条件及び社会条件に関するデータを整備するための調査、関係者との調整、事業計画の策定等を行う業務	37	-	-
2	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	資源量、自然条件及び社会条件に関するデータを整備するための調査、関係者との調整、事業計画の策定等を行う業務	28	-	-
3	一般財団法人日本気象協会	資源量、自然条件及び社会条件に関するデータを整備するための調査、関係者との調整、事業計画の策定等を行う業務	15	-	-
4	北村技術株式会社	資源量、自然条件及び社会条件に関するデータを整備するための調査、関係者との調整、事業計画の策定等を行う業務	11	-	-
5	日栄地質測量設計株式会社	資源量、自然条件及び社会条件に関するデータを整備するための調査、関係者との調整、事業計画の策定等を行う業務	5	-	-
6	株式会社ニュージェック	資源量、自然条件及び社会条件に関するデータを整備するための調査、関係者との調整、事業計画の策定等を行う業務	4	-	-
7	株式会社パスコ	資源量、自然条件及び社会条件に関するデータを整備するための調査、関係者との調整、事業計画の策定等を行う業務	4	-	-
8	国立大学法人京都大学	資源量、自然条件及び社会条件に関するデータを整備するための調査、関係者との調整、事業計画の策定等を行う業務	1	-	-

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	節電・電源セキュリティ向上緊急事業（病院等へのコージェネレーションシステム緊急整備事業）		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度(3次補正)		担当課室	地球温暖化対策課		調整官 神谷洋一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「復興への提言～悲惨のなかの希望～」(東日本大震災復興構想会議) 「東日本大震災からの復興基本方針」(東日本大震災復興対策本部) エネルギー基本計画、地球温暖化対策基本法案、新成長戦略、京都議定書目標達成計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医療施設又は福祉関係施設への、都市ガス又はLPGを使用したガスコージェネレーションシステムの導入を支援することにより、「電源の二重化」による電力供給の安定化を図り、災害時における人命にかかる事態を回避するとともに、地球環境問題としての温室効果ガス排出、地域環境問題としての大気汚染物質排出の双方を同時に削減するという重要かつ緊急な課題に対応することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	厚生労働省と連携して公募し、医療施設又は福祉関係施設にガスコージェネレーションを導入する民間団体に対して、設備費用を補助する。(補助率1/2)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算		-	-			
		繰越し等		525	-			
		計		△512	512			
	執行額			13	270			
	執行率(%)			100%	53%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (24年度)
	補助事業によるCO2削減量		成果実績	t-CO2	-	85	1,169	2,700
			達成度	%	-	-	43%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	補助事業実施件数		活動実績 (当初見込み)	件	-	1	18	-
					-	(15)	(14)	(-)
単位当たりコスト	15,398(円/t-CO2)		算出根拠	270百万円(執行額)/1,169t-CO2(年間のCO2削減量見込み×15年(法定耐用年数))				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	-	-	-	-				
	計							

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化対策は喫緊の課題である。 ・非常用電源としてはディーゼル発電機が主流であるが、地球温暖化対策を推進するためには国がコージェネレーションシステムの導入を支援する必要がある。 		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・補助率を1/2としており、受益者にも相応の負担を求めている。 ・公募による事業者の募集締め切り後、ガスコージェネレーションシステムの発注件数が増え、同システムの確保が困難になった代理店が増えてきたことに加え、復興推進会議において「今後の復興関連予算に関する基本的な考え方」が決定されたことから、これに基づき新たな交付決定を見直したため、不用が生じた。 		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・コージェネレーションシステムの導入により、安定した電力供給体制の整備及び温室効果ガス排出の抑制並びに大気汚染物質排出抑制ができる。 		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	<ul style="list-style-type: none"> ・ガスコージェネレーション推進事業補助金(経済産業省)は、家庭用需要を除く全業種の大規模な需要を想定としているのに対し、本事業は、医療施設等に限定し集中的に整備することとしている。 		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
	0453	ガスコージェネレーション推進事業補助金			経済産業省資源エネルギー庁
点検結果	平成23年度3次補正予算であり、平成24年度限りとする。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	復興-014	平成24年 029	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.医療法人順正会					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
本工事費	設備費、工事費等	66.5			
付帯工事費	配管支持金具費等	0.5			
機械器具費	運搬交通費等	0.5			
測量及試験費	設計費等	4.5			
計		72	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	医療法人順正会	ガスコージェネレーションの導入	72		
2	社団法人 巨樹の会	ガスコージェネレーションの導入	35		
3	財団法人 信貴山病院	ガスコージェネレーションの導入	24		
4	医療法人社団 麻生会	ガスコージェネレーションの導入	15		
5	医療法人社団三宝会	ガスコージェネレーションの導入	15		
6	医療法人財団中山会	ガスコージェネレーションの導入	12		
7	一般財団法人博慈会	ガスコージェネレーションの導入	13		
8	医療法人頌徳会	ガスコージェネレーションの導入	12		
9	社会福祉法人頌徳福祉会	ガスコージェネレーションの導入	11		
10	医療法人岡谷会	ガスコージェネレーションの導入	7		

平成25年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	小規模地方公共団体対策技術率先導入補助事業		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度～		担当課室	地球温暖化対策課		調整官 神谷 洋一		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ 特別会計に関する法律施行令第50条7項9号 地球温暖化対策の推進に関する法律第20条の3		関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化対策の観点から、排出量の増加が顕著な業務部門における対策の強化が不可欠。量産効果によるコスト低減を図り、また、事業者や国民による積極的な取組を促すためにも、まずは地方公共団体が率先して模範的な取組を示す必要がある。このため、財政上の事情から導入が進んでいない小規模な地方公共団体の率先的な取組を支援するとともに、全国への波及を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	小規模な地方公共団体(都道府県、政令指定都市、中核市、特例市及びこれらが加入する特別地方公共団体以外の地方公共団体)を対象に、地方公共団体が所有する業務用施設に、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき策定した実行計画に従い、効果的な二酸化炭素排出量削減を実現するため、先進的な再生可能エネルギー・省エネルギー技術を率先的に相当規模で導入する取組(例えば太陽熱利用冷暖房システム、地中熱ヒートポンプ)に対して、設備費等の必要な費用の一部を補助する。(補助率1/2) また、これまでに地域で導入された技術の成功モデルを集約して情報発信を行い、優良な低炭素技術の全国への波及を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	300	500	300	300	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	20	-	△63	63	-	
		計	320	500	236	363	-	
	執行額		301	343	198	-	-	
執行率(%)		94%	69%	84%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	補助事業によるCO2削減量(予定量) (地方公共団体の実行計画に従ってCO2削減量が定められるため、国が補助事業による目標値を設定するのは困難)		成果実績	t-CO2	2,791	498	615	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	補助事業実施件数		活動実績 (当初見込み)	件数	10	12 (16)	6 (11)	- (13)
			算出根拠		198百万円÷9,383t-CO2(CO2削減予定量×15年又は17年(導入する施設の耐用年数)) [CO2削減量内訳] ① 536t-CO2/年 × 15年 = 8,040t-CO2 ② 79t-CO2/年 × 17年 = 1,343t-CO2 ③ ①+②=9,383t-CO2			
単位当たりコスト	21,102 (円/t-CO2)							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	285	-	平成25年度限りの事業				
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	15	-					
計	300	-						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・地球温暖化対策は喫緊の課題である。 ・小規模な地方公共団体は財政上の理由から先進的な再生可能エネルギー・省エネルギー技術の導入が進んでいないことから、率先的な取組に対して国が支援する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・地方公共団体の施設に省エネ設備を導入する事業であるため、交付先は地方公共団体としており、その交付先の選定は公募により決定している。 ・補助率を1/2としており、受益者である地方公共団体にも相応の負担を求めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・実施件数が見込みを下回っているが、これは規模の大きい事業を採択したためであり、大幅なCO2削減が図られており、施設は十分に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	グリーンニューディール基金は、防災性の強化を目的とし、また都道府県、政令指定都市等が対象であるから、小規模地方公共団体を対象としている本事業とは役割分担がなされている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	033	再生可能エネルギー等導入推進基金事業(グリーンニューディール基金)	環境省総合環境政策局			
点検結果	今後も、補助対象となる再エネ設備等のメニューについて、個々の設備毎の技術開発による性能向上や設置コスト、他の補助事業の動向等を見極めながら、見直しを適宜行う。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	他の補助金との重複排除を徹底すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
廃止	本事業は平成25年度をもって廃止(本事業は平成26年度から他の事業により対応) 現時点において、類似事業は上記の1事業であるが、引き続き他の補助事業の動向を見極めつつ、重複排除の徹底に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	322	平成23年	295	平成24年	292	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
198百万円

小規模地方公共団体対策技術率先導入補助事業

【内容】

小規模な地方公共団体(都道府県、政令指定都市、中核市、特例市及びこれらが加入する特別地方公共団体)を対象に、地方公共団体が所有する業務用施設に、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき策定した実行計画に従い、効果的な二酸化炭素排出量削減を実現するため、先進的な再生可能エネルギー・省エネルギー技術を率先的に相当規模で導入する取組(例えば太陽熱利用冷暖房システム、地中熱ヒートポンプ)に対して、設備費等の必要な費用の一部を補助する。(補助率:1/2)
また、これまでに地域で導入された技術の成功モデルを集約して情報発信を行い、優良な低炭素技術の全国への波及を図る。

A 関東地方環境事務所
56百万円

公募・補助

燕市
56百万円

【業務内容】
GHP空調の導入

B 中国四国地方環境事務所

公募・補助

海陽町等(2機関)
78百万円

【業務内容】
太陽光発電設備の導入
GHP空調の導入

C 九州地方環境事務所
64百万円

公募・補助

西海市等(3機関)
64百万円

【業務内容】
太陽光発電設備の導入
太陽光発電設備の導入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 関東地方環境事務所			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	GHP空調の導入	56			
計		56	計		0
B. 中国四国地方環境事務所			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	GHP空調の導入	58			
工事費	太陽光発電設備の導入	20			
計		78	計		0
C. 九州地方環境事務所			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	太陽光発電設備の導入	33			
工事費	太陽光発電設備の導入	17			
工事費	太陽光発電設備の導入	14			
計		64	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	燕市	GHP空調の導入	56		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	海陽町	GHP空調の導入	58		
2	浜田市	太陽光発電設備の導入	20		

C.

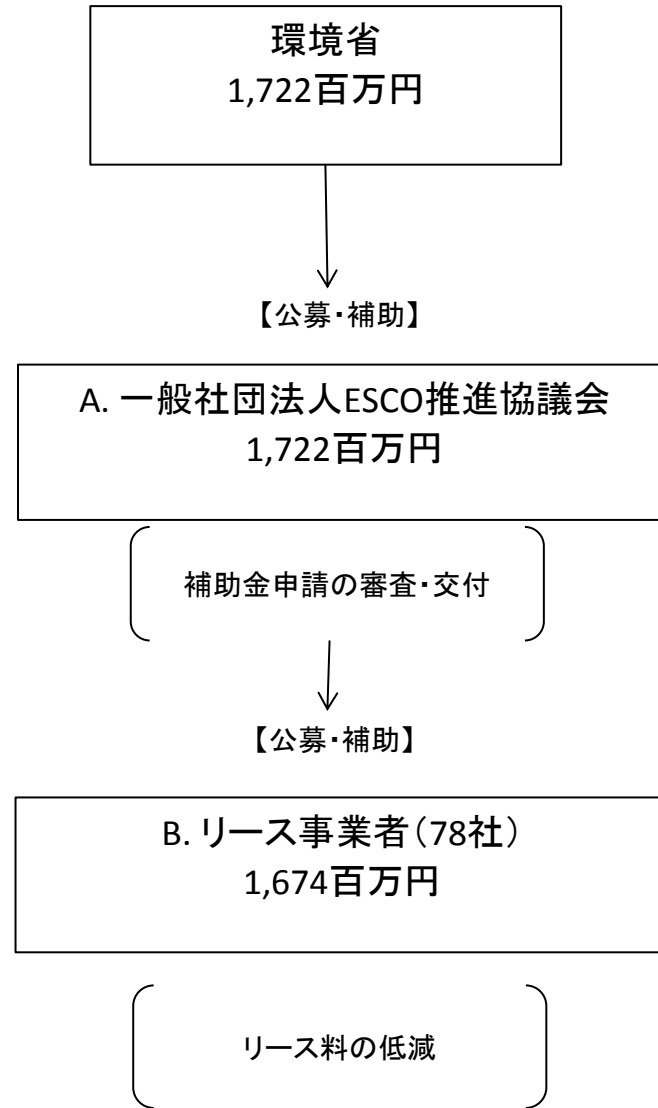
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	西海市	太陽光発電設備の導入	33		
2	杵築市	太陽光発電設備の導入	17		
3	中津市	太陽光発電設備の導入	14		

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	家庭・事業者向けエコリース促進事業		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～未定		担当課室	環境経済課		環境経済課長 大熊 一寛	
会計区分	エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ 施行令第50条第7項第9号		関係する計画、通知等	「新成長戦略」:(工程表)I 1. 低炭素化の促進「リースによる低炭素型設備の導入促進の枠組み」, 「新成長戦略実現2011」			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2020年25%削減という中期目標達成に向けては、家庭、業務、運輸部門での対策が急務である。 本事業では低炭素機器の導入に際して多額の初期投資費用(頭金)を負担することが困難な家庭、中小企業を中心に、頭金なしのリースという手法を活用することによって低炭素機器の普及を図り、もって「エコで快適な暮らし」を実現する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	リースにより低炭素機器を導入した場合に、リース料総額の3%又は5%をリース事業者に対して助成を行う。 ただし、東日本大震災の被災地域の復興に資するため、岩手県、宮城県又は福島県における低炭素機器に係るリース契約に限定して補助率を10%とする。 なお、本事業において低炭素機器を導入できる者は家庭及び事業者(大企業を除く)とし、他に国による補助制度がある場合には本制度とどちらかを選択することとする。 ○補助対象製品の例: (1)家庭向け:住宅向け太陽光パネル 等 (2)事業者向け:高効率ボイラー、コジェネレーション、高効率空調、太陽光パネル、高効率ショーケース、高効率冷凍冷蔵庫、高効率建機 等						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算		2,000	1,800	1,800	2,300
		繰越し等		—	—	—	—
		計		2,000	1,800	1,800	2,300
	執行額		346	1,722			
執行率(%)		17.3%	95.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)
	補助対象機器は、一定のCO2削減効果を有するものを予め指定している。削減効果は機器毎により異なるところ、機器の選択は機器の利用者に委ねられていることから、事業による削減量の目標を設定することは困難。(ただし、成果実績として、各年度のCO2排出削減量を記載。)		成果実績 tCO2/年		0.6万	2.4万	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	リース契約額		活動実績 (当初見込み)		83億円 (650億円)	325億円 (580億円)	— (340億円)
単位当たりコスト	9,772(円/t-CO2/年)		算出根拠	前年度補助金による設備投資実績を基に算出。機器毎に代表的な製品等の削減効率から省エネ効果を算出し、CO2削減量に換算。 $1,674\text{百万円(補助執行額)} \div 2.4\text{万t(CO2削減量)} \div 7.1\text{年(リース期間の平均値)} = \text{約}9,772\text{円/t-CO2/年}$			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制事業費等補助金	1,800	2,300	リースという金融手法により低炭素機器の普及を加速化し、CO2排出削減を進めていくため、平成24年度の予算執行状況も踏まえ、増額要求を行う。			
	計	1,800	2,300				

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	家庭、業務部門の温暖化対策は急務であり、かつ本事業は家庭、中小企業等を対象としていることから、優先度は高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	補助事業者及び間接補助事業者である指定リース事業者は公募の上、学識経験者等による適正な審査を経て選定された。さらに、補助事業者が121に上るリース事業者に補助金を交付することにより、業務の効率化が図られている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なもの限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	多額の初期投資費用(頭金)を負担することが困難な家庭、中小企業等には、頭金がないリースという金融手法は低炭素機器導入に向けて有効な手段となる。24年度は予算のほとんどを執行し達成率は大きく向上。補助率を引き上げたことにより、活動実績は見込みを達成できなかった。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検 結果	補助金交付状況については毎営業日、業務管理費については毎月、補助事業者である一般社団法人ESCO推進協議会より報告を受けている。23年度は、初年度事業であることから、準備等に時間がかかり、予算執行が予定どおり進まなかったが、24年度は、指定リース事業者数も、94社から121社に大幅に増加し、本事業の知名度も着実に向上したことから利用が進み、予算額のほとんどを執行した。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状 通り	引き続き効率的な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状 通り	引き続き効率的な執行に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	新23-022	平成24年	322

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.一般社団法人ESCO推進協議会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	補助金	1,674			
補助金	業務管理費	48			
計		1,722	計		0
B.三菱UFJリース(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	低減したリース料への充当	288			
計		288	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0.0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人ESCO推進協議会	間接補助事業者である指定リース事業者からの補助金申請の審査・交付手続きを行う。	1,722	6	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリース(株)	環境省の定めた基準を満たす低炭素機器について、家庭・中小企業等とリース契約を締結した後、補助事業者であるESCO推進協議会に補助金申請を行う。	288		
2	日本GE(株)	環境省の定めた基準を満たす低炭素機器について、家庭・中小企業等とリース契約を締結した後、補助事業者であるESCO推進協議会に補助金申請を行う。	173		
3	(株)アマダリース	環境省の定めた基準を満たす低炭素機器について、家庭・中小企業等とリース契約を締結した後、補助事業者であるESCO推進協議会に補助金申請を行う。	140		
4	三井住友ファイナンス&リース(株)	環境省の定めた基準を満たす低炭素機器について、家庭・中小企業等とリース契約を締結した後、補助事業者であるESCO推進協議会に補助金申請を行う。	115		
5	三菱電機クレジット(株)	環境省の定めた基準を満たす低炭素機器について、家庭・中小企業等とリース契約を締結した後、補助事業者であるESCO推進協議会に補助金申請を行う。	107		
6	共友リース(株)	環境省の定めた基準を満たす低炭素機器について、家庭・中小企業等とリース契約を締結した後、補助事業者であるESCO推進協議会に補助金申請を行う。	57		
7	JA三井リース(株)	環境省の定めた基準を満たす低炭素機器について、家庭・中小企業等とリース契約を締結した後、補助事業者であるESCO推進協議会に補助金申請を行う。	57		
8	十六リース(株)	環境省の定めた基準を満たす低炭素機器について、家庭・中小企業等とリース契約を締結した後、補助事業者であるESCO推進協議会に補助金申請を行う。	54		
9	ぐんぎんリース(株)	環境省の定めた基準を満たす低炭素機器について、家庭・中小企業等とリース契約を締結した後、補助事業者であるESCO推進協議会に補助金申請を行う。	40		
10	商工中金リース(株)	環境省の定めた基準を満たす低炭素機器について、家庭・中小企業等とリース契約を締結した後、補助事業者であるESCO推進協議会に補助金申請を行う。	37		

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	家庭エコ診断推進基盤整備事業		担当部局	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成25年度		担当課室	地球温暖化対策課 低炭素社会推進室		課長 和田 篤也 室長 土居 健太郎	
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給助定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ及び第3号 同法施行令第50条第7項第9号及び第9項第1号		関係する計画、 通知等	京都議定書目標達成計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	家庭部門でのゼロエミッション化を進めるため、各家庭に省CO2行動のアドバイス等を行う家庭エコ診断制度を平成26年度に創設することを目的とし、家庭エコ診断の推進のための基盤整備を行っている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>(1) 診断ツール等の改良事業 家庭の光熱費等から各家庭におけるCO2の排出状況や削減ポテンシャルを推計し、より省エネルギーな家電等の使い方や買い換えに関する情報提供を円滑に行うための診断ツール及びデータ集積ツールについて、実測データから得られた家庭のエネルギー使用実態と診断により把握した各家庭の認識との乖離等を補正し、より実情に合った診断を簡易に実施できるよう改良を行う。</p> <p>(2) 家庭部門における二酸化炭素排出構造詳細把握業務 「家庭部門における二酸化炭素排出構造詳細把握業務」で平成24年度までに得られた基礎的な成果を活用し、よりCO2削減対策に積極的に活用するため、統計調査手法の検証のための試験調査を実施し、公的統計の確立に向けより規模の大きな試験調査の設計を行う。</p> <p>(3) 診断実証事業 地域や民間企業等による家庭エコ診断を実施し、CO2削減、省エネ効果の把握・検証や、家庭向けエコ診断制度創設後のスキームに関する検証を行う。</p> <p>(4) 家庭向けエコ診断制度検討事業 家庭向けエコ診断制度の創設に向けて、家庭エコ診断を行う診断員の資格認証スキーム、及び診断員を認証、管理、派遣する実施機関の要件の整理、民間企業等が独自に開発した家庭向けのエコ診断ソフトの認証要件の整理等を行い、試行的に運用を行う。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算		300	257	450	199
		繰越し等		-	-	-	
		計		300	257	450	199
	執行額			298	207		
	執行率 (%)			99%	81%		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	家庭のエコ診断推進のための基盤整備		成果実績 世帯数	-	5,183	10,103	①10万(H26年度 単年)／②400万 (2020年度延べ)
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	診断件数		活動実績 (当初見込み) 世帯数	-	5,183 (6,000)	10,103 (10,000)	- (15,000)
単位当たり コスト	-		算出根拠	本事業は、診断の基盤整備を行うための開発、効果検証等を行うため、上記数値は本事業の成果の一部でしかなく、あくまで参考である。したがって、成果一単位あたりのコストをはかることは困難。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	450	199	事業概要の(2)家庭部門における二酸化炭素排出構造詳細把握業務については、平成25年度までに得られた成果を活用し、公的統計の確立に向け、全国規模の試験調査等を実施する。 上記以外については平成25年度限りの事業。			
	計	450	199				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	○今後、電力料金の上昇や再生可能エネルギー機器の低価格化により、家庭のエコ化を具体的に後押しする仕組へのニーズの高まりが予想される。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	○実施主体や実施地域等によらない公平で信頼性の高い診断手法と資格制度を実現するためには、国による実証と検証が必要。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	○家庭部門では2011年に1990年比で約5割増加しており、従来の日々の取組を中心とした対策を超えて、家庭における全ての排出源で抜本的な対策が必要である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	○企画競争方式にて事業委託先を選定。 ○事業の実施に必要な事業者への支出に限られている。 ○受託者が直接運用できない業務に限り再委託としての支出を認めている。 ○事業目的に即した費目に限られている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	○事業の実施に当たっては、専門家による検討会を開催し、意見や指摘を受けている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	○平成23年度の実績では、検討会における専門家の意見により、調査設計を変更したため、診断実施数としては減少したが、平成24年度の実績では、活動実績を達成した。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	○本年度は、平成23・24年度事業を通じて構築した体制及び診断ノウハウを十分に活用し、事業を実施する。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	中長期的に持続可能な低炭素社会を構築するためにも、2011年に1990年比で約5割の増加となっている家庭部門への対策となる本事業の実施は重要であるが、平成23～24年度の執行状況等を精緻に検証しつつ、予算の範囲内で、効率的・効果的に成果が得られるよう事業の実施に努める。					
外部有識者の所見						
<ul style="list-style-type: none"> ・目標の10万世帯に対して、成果は10%程度であるが、事業は想定された効果は上げているのか。 ・継続事業であるが、一般入札ではできなかったのか。また、企画競争の審査には外部有識者が入っていたのか。(関委員) 						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業全体の抜本的改善	外部有識者所見を踏まえて、成果目標に対する達成状況及び調達に当たって競争性・透明性が確保されていたか十分に点検すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> ・診断の実施世帯数については、平成23年度・平成24年度で合計1万5千世帯の実績をあげ、平成25年度では1万5千世帯を予定しているとともに、自立化に向けた診断手法を確立すべく検討を行っており、自立化後の平成26年度目標に向け、想定通りの成果と考えている。 ・本事業は、平成23～25年度までの3カ年事業であり、単に当該業務に耐えうる経験と知見を有するだけでなく、家庭エコ診断制度創設に向けた実施スキームの検討や地域・民間企業等による診断実施等について民間の有する知見や創意工夫を幅広く求める必要があることから、企画競争とした。なお、審査にあたって外部有識者は参加していないが、企画審査委員会を局内に設置し、事前に公表された審査基準等に基づいて審査を実施しており、競争性・透明性については十分に確保されていたと考えている。 ・次年度も引き続き行う家庭部門における二酸化炭素排出構造詳細把握業務については、総合評価方式による調達も検討しつつ、公表された審査基準等に基づいて更なる適切な執行に向けて、審査を実施していく。また、業務の達成状況については本業務に係る検討会を開催し、報告していく。 					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	—	平成23年	新23-016	平成24年	308	

※平成24年度実績

環境省
207百万円

家庭エコ診断推進基盤整備事業

【内容】

家庭の使用状況から削減ポテンシャルを推計し、より低炭素なライフスタイルの提案や家電等の買替に関する情報提供を診断員が円滑に行うための診断ツールを開発。また、家庭エコ診断の効果検証として、気候・居住形態等の特性を考慮した試行的な診断を全国レベルで実施し、一部世帯において「見える化」機器によるエネルギー消費量の実測を行い、診断効果の定量化を実施。他方、様々な実施主体による診断の普及の可能性を検証するため、民間企業等による診断試行事業を実施。これらの試行事業で得られた情報を分析し、ツール及び診断手法の改善の検討を行うとともに、中立性と信頼性を担保するための要件と資格制度化に向けた検討を実施。

企画競争・委託

家庭エコ診断推進基盤整備事業

A (社)地球温暖化防止
全国ネット
200百万円

【業務内容】

- ツールの開発・改良の検討、診断手法の改善の検討
- 全国レベルの診断試行の企画・運営・効果検証
- 民間企業等による診断試行事業の企画・運営・成果とりまとめ
- 診断員養成研修の企画・運営、資格制度化に向けた検討
- 専門家による検討会の企画・運営等

外注費

B. 民間団体等
(42機関)
76百万円

全国レベルの
診断試行の運
営事務局業務

外注費

C. (有)ひので
やエコライフ研
究所10百万円

ツール開発・
改良業務

外注費

D. (株)エック
ス都市研究所
10百万円

民間企業等
による診断試行と
りまとめ業務

外注費

E. 民間企業等
(10機関)
14百万円

民間企業等
による診断試行
業務

企画競争・委託

F. (公財)地球環境戦略研
究機構
6百万円

【業務内容】

- 診断手法検討における贈与資金のグリーン化に向けた調査

少額随契・委託

G. ジーエフケーマーケティ
ングサービスジャパン(株)
1百万円

【業務内容】

- 診断ツール改善のための省エネ家電製品の販売量調査

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. (社)地球温暖化防止全国ネット			E. セコム(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外注費	B、C、D、E	119	人件費・業務費	民間企業等による診断試行実施業務	3
人件費	診断全国事務局、診断員養成、等	26			
雑役務費	診断員保険、WEBサイト構築、等	16			
旅費	診断員の診断実施、研修会参加、等	15			
一般管理費		11			
その他	印刷費、賃金、消耗品費	6			
借料	研修会場、診断用PC、検討会会場、等	5			
諸謝金	診断員の診断実施、検討会委員、等	2			
計		200	計		3
B. (財)ひょうご環境創造協会			F. (公財)地球環境戦略研究機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	診断事務局運営	9	人件費	贈与資金のグリーン化に向けた調査実施業務等	6
その他	業務費(借料、旅費、等)、一般管理費	1			
計		10	計		6
C. (有)ひのでやエコライフ研究所			G. ジーエフケーマーケティングサービスジャパン(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	ソフト開発、仕様書作成、等	9	人件費	省エネ家電製品の販売量調査業務等	1
その他	旅費、事務諸経費	1			
計		10	計		1
D. (株)エクス都市研究所					
費目	使途	金額 (百万円)			
人件費	民間企業等による診断試行とりまとめ業務	9			
その他	旅費、事務諸経費	1			
計		10			

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(社)地球温暖化防止全国ネット	ツール開発改良、診断員研修、診断運営事務局、効果検証、等	200	企画競争	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)ひょうご環境創造協会	地域別家庭エコ診断試行実施業務	10	—	—
2	(財)大阪府みどり公社	地域別家庭エコ診断試行実施業務	5	—	—
3	NPO温暖化防止ネット	地域別家庭エコ診断試行実施業務	3	—	—
4	NPOアースライフネットワーク	地域別家庭エコ診断試行実施業務	3	—	—
5	NPO環境ネットワーク埼玉	地域別家庭エコ診断試行実施業務	3	—	—
6	NPOあきた地球環境会議	地域別家庭エコ診断試行実施業務	2	—	—
7	NPO環境の杜こうち	地域別家庭エコ診断試行実施業務	2	—	—
8	NPO環境首都とくしま創造センター	地域別家庭エコ診断試行実施業務	2	—	—
9	(財)九州環境管理協会	地域別家庭エコ診断試行実施業務	2	—	—
10	NPO環境パートナーシップいわて	地域別家庭エコ診断試行実施業務	2	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)ひのでエコライフ研究所	ツール開発・改良業務	10	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	民間企業等による診断試行実施業務	10	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	セコム(株)	民間事業者試行実施等業務	3	—	—
2	日本興亜損保保険(株)	民間事業者試行実施等業務	3	—	—
3	バルシステム生活協同組合連合会	民間事業者試行実施等業務	3	—	—
4	(株)TOTO	民間事業者試行実施等業務	2	—	—
5	一般社団法人JBN	民間事業者試行実施等業務	1	—	—
6	LIXIL(株)	民間事業者試行実施等業務	1	—	—
7	東彩ガス(株)	民間事業者試行実施等業務	1	—	—
8	おひさま進歩エネルギー(株)	民間事業者試行実施等業務	1	—	—
9	JX日鉱日石エネルギー(株)	民間事業者試行実施等業務	1	—	—
10	ミサワホーム(株)	民間事業者試行実施等業務	0	—	—

F.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(公財)地球環境戦略研究機構	診断手法検討における贈与資金のグリーン化に向けた調査実施業務	6	企画競争	—

G.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	ジーエフケーマーケティングサービスジャパン(株)	診断手法検討における省エネ家電製品の販売量調査	1	—	—

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	HEMS利用によるCO2削減試事業		担当部局庁	地球環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成26年度		担当課室	地球温暖化対策課	課長 和田 篤也			
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号第3号 施行令第50条第7項第8号及び第9項第1号		関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	見える化型HEMSは、家庭への魅力不足とインシャルコスト高により普及が進んでおらず、普及を促進し、低炭素なライフスタイルへの転換を図るためには、HEMS利用の様々なメリットを付加し、家庭の導入モチベーションを上げることが最重要である。本事業の最終的な目的は、既存のHEMS設置世帯の大量のデータを基に企業から出資を募り、CO2削減の継続的なインセンティブを設ける自立的な資金メカニズムのシステムモデルの早期構築を行い、家庭における低炭素なライフスタイルの変革を促すことである。その結果として、インセンティブと大規模な母集団データにより示される削減アドバイスにより、家庭のCO2と光熱費の効果的な削減の実現を目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、多様なHEMS計測機器・サービスを通して得られる家庭のエネルギー消費情報を効率的に収集する仕組みを試行的に構築し、集約された多様な世帯属性のエネルギー消費情報から得られる付加価値の解析的な調査を行うとともに、HEMS機器の導入と継続利用のモチベーション増大に繋がるインセンティブ提供方法の調査検討等を行い、HEMSの普及促進とそれによる低炭素なライフスタイルへの転換に資するHEMS利用の付加価値向上に向けた基礎的な知見の獲得を行うことを目的とする。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算			94	94	94	
		繰越し等			-	-	-	
		計			94	94	94	
	執行額				144			
	執行率(%)				153%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (26年度)
	本事業は、HEMS等の「見える化」機器の活用を通じたモデル事業を実証することにより、その結果としてインセンティブモデルの普及に伴うCO2の大幅な削減を目指すものであることから、これらモデルの検証にあたる定量的な目標を設定することは困難である。			成果実績	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	参加世帯数			活動実績 (当初見込み)	世帯数	-	-	1,020
					(-) (1,020) (500)			
単位当たりコスト	-			算出根拠	本事業は、HEMSデータ集積による付加価値の検証等を行うため、上記数値は本事業の成果の一部でしかなく、あくまで参考である。したがって、成果一単位あたりのコストをはかることは困難。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	94	94					
	計	94	94					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	○「見える化」は対策行動の現状把握の基礎となるものであり、今後の家庭のエコ化が求められるなかで、ニーズの高まりが予想される。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	○民間サービス各社の範囲を超えて集約した大量データの付加価値の検証を目的としており、国による実証と検証が必要。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	○平成25年度環境省重点施策として位置づけられ、低炭素社会にふさわしいライフスタイルの変革に向けた優先度の高い内容である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	○本事業の委託業務については、企画競争を実施し、複数者の応募があり、そのうち最も優れた企画提案を行った1者を選定した。事業の実施に必要な事業者への支出に限られており、事業目的に即した費目に限られている。また、受託者が直接運用できない業務に限り再委託としての支出を認めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	○事業の実施に当たっては、専門家による検討会を開催し、意見や指摘を受けて推進する予定。 ○本事業では、平成24年度に構築した体制や知見を活用し、継続してデータ取得・分析を実施する。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	○平成24年に「省エネ・再エネ関連事業調整会議」等を開催し、当該事業についても経済産業省と役割分担を整理し、両省調整して事業を実施しており、環境省においては、関係省庁と連携して、HEMSから得られる各種データの活用方法を検討し、CO2削減ポイントの活用や各家庭のライフスタイルに合わせたサポートによる低炭素行動の実践を促進しているところ。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	318	エネルギー管理システム導入促進事業費補助金	経済産業省 資源エネルギー庁			
点検結果	中長期的に持続可能な低炭素社会を構築するためにも、2011年に1990年比で約5割の増加となっている家庭部門への対策となる本事業の実施は重要であるが、平成24年度の執行状況等を精緻に検証しつつ、予算の範囲内で、効率的・効果的に成果が得られるよう事業の実施に努める。					
外部有識者の所見						
<ul style="list-style-type: none"> この事業の具体的な効果は、レビューシートから読みとれない。 予算額に対して執行額が5千万円超過しているが、記載誤りか。 継続事業であるが、一般入札ではできなかったのか。また、企画競争の審査には外部有識者が入っていたのか。 						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	前年度の実績を踏まえて事業の効果を説明するとともに調達に当たって競争性・透明性が確保されていたか十分に点検すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> 本事業の具体的な効果は事業によるモデル実証後に波及的に広がることを目的としていることや、HEMS利用の付加価値向上・ライフスタイル定着の評価指標は確立されていないことから、現時点で定量的な評価及び目標設定は困難。 平成24年度の執行額が予算額を5千万円超過している理由については、当初、家庭エコ診断推進基盤整備事業において実施する予定であった「HEMSを利用した対面診断の効果検証」を本事業で実施することとしたためであり、家庭エコ診断推進基盤整備事業の予算のうち5000万円を本事業で執行した。 本事業は、3カ年分の事業計画を企画する企画競争として実施したものであり、単に当該業務に耐えうる経験と知見を有するだけでなく、インセンティブ付与の仕組みに関する調査やHEMSデータの収集・分析等について民間の有する知見や創意工夫を幅広く求める必要があることから、企画競争とした。なお、審査に当たっては、企画審査委員会を局内に設置し、オブザーバーとして外部有識者が参加している。なお、平成24年度においては、審査基準等を明確にした上で企画競争を行った結果、有効な応募が6者あったことから、競争性・透明性は十分に確保されていたと考えられる。 平成24年度に実施したインセンティブ付与の仕組み構築に向けた課題検討を踏まえ、平成25年度はHEMSデータを活用したポイント制度として、CO2削減行動がとられた場合にインセンティブを与えるCO2削減ポイント等の試行実施を通じた課題抽出を予定している。 					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	新24-046	平成24年	新24-016

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
144百万円

HEMS利用によるCO2削減試行事業

【内容】

多様なHEMS計測機器・サービスを通して得られる家庭のエネルギー消費情報を効率的に収集する仕組みを試行的に構築し、集約された多様な世帯属性のエネルギー消費情報から得られる付加価値の解析的な調査を行うとともに、HEMS機器の導入と継続利用のモチベーション増大に繋がるインセンティブ提供方法の調査検討等を行い、HEMSの普及促進とそれによる低炭素なライフスタイルへの転換に資するHEMS利用の付加価値向上に向けた基礎的な知見の獲得を行う。

【企画競争・委託】

A 凸版印刷(株)
143百万円

【業務内容】
○HEMS利用の付加価値向上に資する仕組みの構築のための調査
○HEMS利用によるエネルギー消費データ収集と分析
○家庭エコ診断の効果検証
○CO2みえ～るツールの運営

【外注費】

B (株)早稲田総研
イニシアティブ
3百万円

検討会運営業務

【外注費】

C 日本IBM(株)
12百万円

データベース構築、大規模データ活用と情報保護のあり方の検討

【外注費】

D (株)プラスデザインカンパニー
0.4百万円

日常生活CO2情報提供ツールのサーバ運営
(平成24年8月～3月)

【共同研究費】

E (株)早稲田環境研究所
36百万円

調査計画策定・実施・検証、データ分析

【共同研究費】

F 積水化学工業(株)
40百万円

家庭エコ診断の効果検証業務

【少額随契・委託】

G 凸版印刷(株)
1百万円

【業務内容】
日常生活CO2情報提供ツールのサーバ運営。
(平成24年4月～7月)

【外注費】

H (株)トッパンコミュニケーションプロダクツ
0.6百万円

団体登録対応業務

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目と
 使途の双方で実
 情が分かるよう
 に記載)

A.凸版印刷(株)			E.(株)早稲田環境研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
共同研究費	E・F(税抜)	76	共同研究費	調査計画策定・実施・検証、データ分析	36
業務費	雑役務費、諸謝金等	30			
外注費	B・C・D(税抜)	15			
人件費		9			
消費税		7			
一般管理費		6			
計		143	計		36
B.(株)早稲田総研イニシアティブ			F.積水化学工業(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	検討会運営業務	3	共同研究費	家庭エコ診断の効果検証業務	40
計		3	計		40
C.日本IBM(株)			G.凸版印刷(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	データベース構築、大規模データ利活用と情報保護のあり方の検討	12	人件費		0
			外注費	H(税抜)	0.6
			業務費		0.3
			一般管理費		0.1
			消費税		0.1
計		12	計		1.0
D.(株)プラスデザインカンパニー			H.(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	日常生活CO2情報提供ツールのサーバ運営。 (平成24年8月～3月)	0.4	雑役務費	団体登録対応業務	0.6
計		0.4	計		1

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	凸版印刷(株)	○HEMS利用の付加価値向上に資する仕組みの構築のための調査 ○HEMS利用によるエネルギー消費データ収集と分析 ○家庭エコ診断の効果検証 ○CO2みえ〜るツールの運営	143	企画競争	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)早稲田総研イニシアティブ	検討会運営業務	3	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本IBM(株)	データベース構築、大規模データ活用と情報保護のあり方の検討	12	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プラスデザインカンパニー	日常生活CO2情報提供ツールのサーバ運営(平成24年8月~3月)	0.4	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)早稲田環境研究所	調査計画策定・実施・検証、データ分析	36	—	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	積水化学工業(株)	家庭エコ診断の効果検証業務	40	—	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	凸版印刷(株)	日常生活CO2情報提供ツールのサーバ運営(平成24年4月~7月)	1	少額随契	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)トツハンコミュニケーション プロダクツ	団体登録対応業務	0.6	—	—

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	エコ賃貸住宅CO2削減実証事業 (国土交通省連携事業)	担当部局庁	地球環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成25年度	担当課室	地球温暖化対策課	課長 和田 篤也			
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給動定)	政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ及び第3号 施行令第50条第7項第10号及び第9項第1号	関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	賃貸住宅における住宅性能の実測と推計等から標準の光熱費に相当する値を推計し、賃貸住宅の比較の際に低炭素化の効果を明示し、賃貸料金選択の条件の一つとして提示できるようにすることで環境価値の内部化を進め、環境基本性能の高い賃貸住宅の入居率向上につなげることをもって家庭部門の低炭素化を促進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)エコ賃貸住宅効果計測 賃貸住宅において、温度・湿度・熱流計測等を行い、構造、断熱性能等の違いによる省エネポテンシャルを実測する。また、実際の光熱費や居住者のライフスタイルへの影響、居住に対する効用の調査を行う。 (2)エコ賃貸住宅指標検討 (1)で得られた情報を元に、実際の光熱費の分布と比較して、目安としての光熱費参考値を設計値等から推計できる方法を検討する。 (3)エコ賃貸住宅に対する消費動向調査 これらの参考値を賃貸住宅を選択する際の情報として提供することで、どの程度、入居者がこれらの住宅を選択するかについて、調査・実証を行い、エコな賃貸住宅の普及促進に活用する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算			100	100	—
		補正予算			—	—	
		繰越し等			—	—	
		計			100	100	—
		執行額			95		
	執行率 (%)			95%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	エコ賃貸住宅への入居を促進し、不動産価値への環境価値の反映を推進する。光熱費の参考値の推計方法を検討し、環境価値への反映を目指す事業であるため、定量値の設定は困難。	成果実績	—	—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	エコ賃貸住宅性能を示す指標を設定するための情報収集・分析を行う。	活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	—
単位当たりコスト	— (円/—)	算出根拠	賃貸住宅における住宅性能を示す指標確立のための事業であり、様々な調査を行うことから、成果1単位あたりのコストをはかることは困難。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	100	—	平成25年度限りの事業			
計	100	—					

事業所管部局による点検					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費 必要投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	日本の約5000万世帯のうち、およそ4割は借家に居住していることから、賃貸住宅の住宅性能に対する全国的な一定の評価基準を示すなど、住宅価値の向上を図るための地球温暖化対策は持ち家住宅と同様に推進していく必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	平成25年度環境省重点施策にも位置づけられ、優先度の高い事業となっている。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業の委託業務については、企画競争を実施し、複数者の応募があり、そのうち最も優れた企画提案を行った1者を選定した。事業の実施に必要な事業者への支出に限られており、事業目的に即した費目に限られている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	賃貸住宅における省エネルギー対策は一定規模以上の建築物であれば省エネルギー法等による対策が図られているが、多くの賃貸住宅については建築主の意向によっていることから、本事業における対策は地球温暖化対策にとって有効な手段となりうる。また、国土交通省との連携事業であり、適切な役割分担を行い、事業を実施している。本事業では、平成24年度に構築した体制や知見を活用し、継続してデータ取得・分析を実施する。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	本事業の類似事業はない。また、連携事業として国土交通省から技術的なアドバイス等の支援を受けている。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検 結果	環境基本性能の高い賃貸住宅に対する実測の評価は行われておらず、環境価値が内部化されていないことや、家庭部門のCO2削減の中でも住宅における対策は、長期的に効果が出るとも対策の遅れが長期に渡り影響することから優先度が高く、また、国が積極的に関与する必要がある。エコ賃貸住宅の空室率を低下させ、環境価値が不動産価値へ反映されることで、賃貸住宅の低炭素化投資が促進されることが期待できる。				
外部有識者の所見					
<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、平成25年度環境省重点施策であるが、単年度で終わる事業であったのか。 ・継続事業であるが、一般入札ではできなかったのか。また、企画競争の審査には外部有識者が入っていたのか。 					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業 全体 改善 の 本 質 的	外部有識者所見を踏まえて、事業計画の妥当性及び調達に当たって競争性・透明性が確保されていたか十分に点検すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
廃 止	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、平成24年度・平成25年度の2ヶ年度事業である。 ・本事業は、2ヶ年度分の事業計画を企画する企画競争として実施したものであり、単に当該業務に耐えうる経験と知見を有するだけでなく、賃貸住宅に関する継続的かつ様々なデータ収集項目や居住者の消費動向に関する調査項目の組み合わせが多種多様であること等により、民間の有する知見や創意工夫を幅広く求める必要があることから、企画競争とした。なお、審査に当たって外部有識者は参加していないが、企画審査委員会を局内に設置し、事前に公表された審査基準等に基づいて審査を実施しており、競争性・透明性については十分に確保されていたと考えている。 				
備考					
—					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	新24-047	平成24年	新24-017

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※平成24年度実績

環境省
95百万円



企画競争・委託

A (株)三菱総合研究所
95百万円

- 【業務内容】
- (1)エコ賃貸住宅効果計測
 - (2)エコ賃貸住宅指標検討
 - (3)エコ賃貸住宅に対する消費動向調査

- 【業務内容】
- ・住宅性能実測調査、制度調査、データ分析、ヒアリング調査等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. (株)三菱総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	住宅性能実測調査、Webアンケート、等	39			
人件費	制度調査、データ分析、等	35			
一般管理費		13			
消耗品費	測定機器、等	3			
派遣費	データ入力、等	1			
資料印刷費	WG資料印刷、等	1			
委員謝金	WG委員謝金	1			
委員交通費	WG委員交通費	1			
取材謝礼	ヒアリング謝礼	1			
計		95	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	住宅性能実測調査、制度調査、データ分析、ヒアリング調査等	95	企画競争	—

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	次世代スマートメーターによる需要側対策促進事業 (らくらくCO2削減・節電事業)		担当部局庁	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成26年度		担当課室	地球温暖化対策課		課長 和田 篤也	
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ及び第3号 施行令第50条第7項第9号及び第9項第1号		関係する計画、 通知等	京都議定書目標達成計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	<p>・現在導入されているHEMSは「見える化」機能が中心であり、需要側のCO2削減・省エネ効果には限界がある。また一方で、外部からの強制的な遮断等の自動制御は一定の効果が予想されるものの、家庭への負担も大きく受容性も低いと想定される。CO2削減・省エネが困難な家庭部門において、ユーザーにとって快適な省エネ行動を促し、より低炭素なライフスタイルを促進する必要がある。</p> <p>・そこで、照明や家電、空調等の個別機器の管理・自動操作が可能な高機能型のHEMSを用いて、家庭でのCO2削減・省エネ行動をサポートするシステムを提供することにより、各家庭のライフスタイルに合わせた低炭素行動の普及促進を目指す。</p>						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>家庭内の複数の家電や住設機器を、ユーザーの要求に応じてアシスト的に管理・自動操作することで、単体機器では実現できない相乗効果を発揮する高機能型のHEMSによる低炭素化サポートシステムを構築する。このシステムを活用し、世帯属性やライフスタイルの違いによる効果と受容性の調査を行うとともに、価格情報による行動誘引との比較及び相乗効果の検証を行い、負担無く継続的な省エネを実施するためのシステム要件やそのサポート方法に適したターゲット世帯等の要件整理を行う。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算			53	53	53
		繰越し等			—	—	
		計			53	53	53
	執行額			53			
	執行率(%)			100%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (26年度)
	本事業は家庭部門において、需要側にとって負担のないCO2削減・省エネ対策の促進と、より効果的なエネルギー制御方策の確立を行う事業であり、その結果を活用することで大幅なCO2削減を目指すことを目的としていることから、事業単体における検証の促進度合等に関する評価指標を定めることが困難。	成果実績	—	—	—	—	
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	実証世帯数	活動実績 (当初見込み)	世帯数	—	—	20	—
					(—)	(10)	(30)
単位当たり コスト	— (円/ —)		算出根拠	本事業は、HEMS等のアシスト制御の有効性と受容性の検証等を行うため、上記数値は本事業の成果の一部でしかなく、あくまで参考である。したがって、成果一単位あたりのコストをはかることは困難。			
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策 事業等委託費	53	53				
	計	53	53				

事業所管部局による点検										
項目		評価	評価に関する説明							
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	○無理なく節電や省エネを実現する仕組や手段へのニーズの高まりが予想される。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	○民間企業の取組が遅れている分野であり、本事業の成果や得られた知見を民間による早期の実用化に役立て、家庭における低炭素なライフスタイルの変革を促す。							
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	○平成25年度環境省重点施策として位置づけられ、低炭素社会にふさわしいライフスタイルの変革に向けた優先度の高い内容である。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	○本事業の委託業務については、企画競争を実施し、複数者の応募があり、そのうち最も優れた企画提案を行った1者を選定した。事業の実施に必要な事業者への支出に限られており、事業目的に即した費目に限られている。							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-								
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○								
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	○事業の実施に当たっては、専門家による検討会を開催し、意見や指摘を受けて推進する予定。							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	○本事業では、平成24年度に構築した体制や知見を活用し、継続してデータ取得・分析を実施する。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○								
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	○平成24年に「省エネ・再エネ関連事業調整会議」等を開催し、当該事業についても経済産業省と役割分担を整理し、両省調整して事業を実施しており、環境省においては、関係省庁と連携して、HEMSから得られる各種データの活用方法を検討し、CO2削減ポイントの活用や各家庭のライフスタイルに合わせたサポートによる低炭素行動の実践を促進しているところ。							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>318</td> <td>エネルギー管理システム導入促進事業費補助金</td> <td>経済産業省 資源エネルギー庁</td> </tr> </tbody> </table>	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	318	エネルギー管理システム導入促進事業費補助金	経済産業省 資源エネルギー庁			
事業番号	類似事業名	所管府省・部局名								
318	エネルギー管理システム導入促進事業費補助金	経済産業省 資源エネルギー庁								
点検結果	中長期的に持続可能な低炭素社会を構築するためにも、2011年に1990年比で約5割の増加となっている家庭部門への対策となる本事業の実施は重要であるが、平成24年度の執行状況等を精緻に検証しつつ、予算の範囲内で、効率的・効果的に成果が得られるよう事業の実施に努める。									
外部有識者の所見										
・実証実験のためにスマートメータを導入した家庭での電力使用量の削減量など、本事業の定量的な効果の把握ができたのではないか。										
行政事業レビュー推進チームの所見										
事業内容の改善	定量的な事業効果の把握に努めること。									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
執行等改善	・事業の効果については、事業によって得られた知見等を活用することにより、その後のCO2削減への波及効果を目指すものであるが、事業内における促進度合等に関する評価指標は確立されていない。一方、実証実験のためにスマートメータを導入した家庭での電力使用量の削減量など、個別の定量的な効果の把握は実施しており、平成25年度についても引き続き定量評価を実施するとともに、平成26年度に向け、事業による波及効果についても検証を行う予定。									
備考										
関連する過去のレビューシートの事業番号										
平成22年	-	平成23年	新24-041	平成24年	新24-018					

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
53百万円

次世代スマートメーターによる需要側対策促進事業

【内容】

家庭内の複数の家電や住設機器を、ユーザーの要求に応じてアシスト的に管理・自動操作することで、単体機器では実現できない相乗効果を発揮する高機能型のHEMSIによる低炭素化サポートシステムを構築する。このシステムを活用し、世帯属性やライフスタイルの違いによる効果と受容性の調査を行うとともに、価格情報による行動誘引との比較及び相乗効果の検証を行い、負担無く継続的な省エネを実施するためのシステム要件やそのサポート方法に適したターゲット世帯等の要件整理を行う。

【企画競争・委託】

A (株)富士通総研
53百万円

【業務内容】

- HEMSIによるアシスト制御対象の削減ポテンシャル調査
- HEMSIによるアシスト制御の試行実験システム構築
- HEMSIによるアシスト制御の効果検証

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目と
 使途の双方で実
 情が分かるよう
 に記載)

A.(株)富士通総研			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	雑役務費、消耗品費、借料及び損料、等	36			
人件費		15			
消費税		3			
一般管理費		2			
受注者負担分		▲ 3			
計		53	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

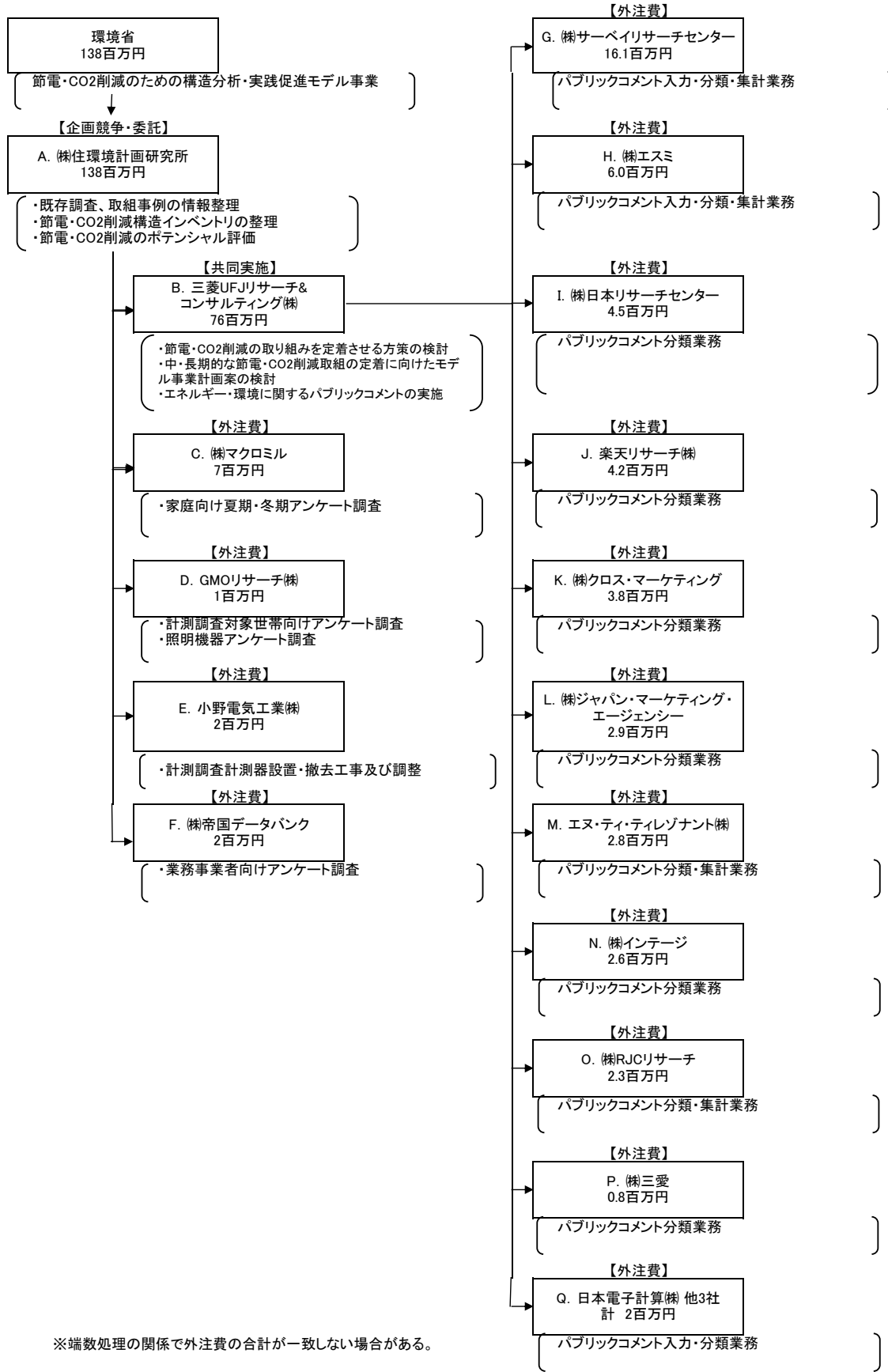
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通総研	○HEMSによるアシスト制御対象の削減ポテンシャル調査 ○HEMSによるアシスト制御の試行実験システム構築 ○HEMSによるアシスト制御の効果検証	53	企画競争	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	節電・CO2削減のための構造分析・実践促進モデル事業		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成26年度		担当課室	総務課低炭素社会推進室		室長 土居 健太郎		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 施行令第50条第7項第8号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	家庭部門・業務部門ではCO2排出量が増加しており、排出削減が進んでいないことから、これらの部門を中心に、震災以降の節電・CO2削減に係るデータを収集・整理することにより節電・CO2削減の構造を把握し、それらを分析・取りまとめた基礎情報として公開・提供することにより、家庭部門・業務部門において節電の取組を定着させ、中長期的にCO2の大幅削減を達成する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	家庭やオフィス等について、震災以降の電力消費構造等を実測により把握する。また、各排出源における節電の方法(高効率機器への買換え、活動の抑制等)、節電・CO2排出抑制効果等をアンケート調査等により把握する。上記実測及びアンケート調査をもとに、節電の構造や社会的・経済的影響を分析するとともに、節電・CO2排出抑制効果について定量的効果分析を行う。さらにCO2削減に資する震災以降の取組を改良、定着させるため、節電の取組事例やその効果などの基礎情報を把握・分析・整理して公開・提供する。さらに、節電構造の調査分析で得られた知見をもとに、平成25年度以降に快適で生産性を落とさない最大限の節電・CO2削減を実践するモデル事業を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算			83	83	300	
		繰越し等			-	-		
		計			83	83	300	
	執行額			138				
	執行率(%)			166%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	モデル事業でのCO2削減量	成果実績	t-CO2	-	-	-	2,430	
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	対策の検討、モデル事業実施件数	活動実績	実施、件数	-	-	実施	5件	
		(当初見込み)		-	(-)	(実施)	(5件)	
単位当たりコスト	-		(円 / -)	算出根拠	平成24年度に実施した事業は、平成25年度から実施する節電・CO2削減モデル事業のための測定や調査検討のためのものであり、現時点では単位あたりコストを数値で表すことは困難。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	83	300	生活の豊かさやCO2削減効果を定量的に評価・実証し、新しい暮らし方の評価手法(NEB指標等)を構築する事業を展開していく。そのため、平成25年度までの事業に加えて、自然や地域性を利用したパッシブ手法等による効果、住まい方の工夫等による効果等を実証するモデル事業を行うため。				
計	83	300						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	CO2排出量が増加している家庭部門・業務部門では、実効ある対策が急務であり、国として優先度の高い事業である。全国で取り組まれた震災以降の節電の経験を活かし、これを広く普及させる必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定に当たっては企画競争方式を取り入れ、事業の目的に最も合致した優秀な企画書等を提出した契約候補者を選定した。費目・使途は事業目的に真に必要なものになっており、また受託者が直接運用することが適切でない業務に限り再委託として支出を認めることで、資金の流れも合理的であることを確認している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	震災以降の節電の取組について分析・整理して、公開・提供し、取組の継続・改良を図っており、実効性の高い手段と考えられる。分析・整理結果は報道発表を実施し、マスコミにより広く報道された。24年度の調査・検討を踏まえ、効率的なモデル事業を実施していく。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	家庭部門・業務部門ではCO2排出量が増加しており、排出削減が進んでいないことから、これらの部門における震災以降の節電の取組を分析し、快適で生産性を落とさない節電・CO2削減取組を探求し、取組の定着のための対策を確立して、節電・CO2削減取組を図っていくことは、効率的・効果的であった。この成果を踏まえ、25年度に節電・CO2削減のための効率的なモデル事業を実施していく。					
外部有識者の所見						
平成24年度の住環境研究所への委託費が138百万であるが、その約6割の76百万円が1社に外注されている。入札方法に問題はなかったのか。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	再委託が適当なものであったか十分に点検すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	中間公表時点において「資金の流れ」欄に受託者の共同実施者が再委託先ととらえられるような誤認を招く表記があったため、修正した。なお、震災後の電力需給ひっ迫解消とCO2排出削減のため、節電・CO2削減の取組の効果的な方策を幅広く迅速に検討することが求められており、複数の者に企画書の提出を求め、業務の実施にふさわしい高度な知識や技術力を有する最も優秀な企画書等を提出した者を契約相手方として選定する方法が有効であったことから、契約方式は企画競争方式を採用するとともに、契約候補者の選定に当たっては企画審査委員会を開催し、事業実施体制も含め公表された審査基準に基づいて適切に審査を実施した上で、事業の目的に最も合致した優秀な企画書等を提出した契約候補者を選定した。今後実施する事業についても、これまでどおり適切な審査を実施するとともに、外部有識者や行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、再委託が生じた際は、より一層適切な審査を実施していきたい。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	新24-042	平成24年	新24-019

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※端数処理の関係で外注費の合計が一致しない場合がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)住環境計画研究所			I.(株)日本リサーチセンター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外注費	B~F	88	業務費	パブリックコメント分類	4.5
人件費	事業推進	27			
消耗品費	計測器、消耗品購入	15			
一般管理費		6	計		4.5
通信運搬費	計測データ回収費等	1	J. 楽天リサーチ(株)		
謝金	計測世帯	1	費目	使途	金額 (百万円)
			業務費	パブリックコメント分類	4.2
計		138	計		4.2
B.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			K.(株)クロス・マーケティング		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外注費	パブリックコメント入力、分類等	48	業務費	パブリックコメント分類	3.8
人件費	モデル事業計画案検討等	23	計		3.8
賃金	パブリックコメント入力、分類等	2	L.(株)ジャパン・マーケティング・エージェンシー		
一般管理費		3	費目	使途	金額 (百万円)
計		76	業務費	パブリックコメント分類	2.9
C.(株)マクロミル			計		2.9
費目	使途	金額 (百万円)	M. エヌ・ティ・ティレゾナント(株)		
業務費	家庭向け夏期・冬期アンケート調査	7	費目	使途	金額 (百万円)
計		7	業務費	パブリックコメント分類・集計	2.8
D.GMOリサーチ(株)			計		2.8
費目	使途	金額 (百万円)	N.(株)インテージ		
業務費	照明機器アンケート調査等	1	費目	使途	金額 (百万円)
計		1	業務費	パブリックコメント分類	2.6
E.小野電気工業(株)			計		2.6
費目	使途	金額 (百万円)	O.(株)RJCリサーチ		
業務費	計測調査計測器設置・撤去工事及び調整	2	費目	使途	金額 (百万円)
計		2	業務費	パブリックコメント分類・集計	2.3
F.(株)帝国データバンク			計		2.3
費目	使途	金額 (百万円)	P.(株)三愛		
業務費	業務事業者向けアンケート調査	2	費目	使途	金額 (百万円)
計		2	業務費	パブリックコメント分類	0.8
G.(株)サーベイリサーチセンター			計		0.8
費目	使途	金額 (百万円)	Q. 日本電子計算(株)		
業務費	パブリックコメント入力・分類・集計	16.1	費目	使途	金額 (百万円)
計		16.1	業務費	パブリックコメント入力	0.6
H.(株)エスミ			計		0.6
費目	使途	金額 (百万円)			
業務費	パブリックコメント入力・分類・集計	6.0	費目	使途	金額 (百万円)
計		6.0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)住環境計画研究所	・既存調査、取組事例の情報整理 ・節電・CO2削減構造インベントリの整理 ・節電・CO2削減のポテンシャル評価	138	企画競争	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	・節電・CO2削減の取り組みを定着させる方策の検討 ・中・長期的な節電・CO2削減取組の定着に向けたモデル事業計画案の検討 ・エネルギー・環境に関するパブリックコメントの実施	76	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)マクロミル	家庭向け夏期・冬期アンケート調査	7	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	GMOリサーチ(株)	照明機器アンケート調査等	1	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	小野電気工業(株)	計測調査計測器設置・撤去工事及び調整	2	—	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)帝国データバンク	業務事業者向けアンケート調査	2	—	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サーベイリサーチセンター	パブリックコメント入力・分類・集計	16.1	—	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エスミ	パブリックコメント入力・分類・集計	6	—	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本リサーチセンター	パブリックコメント分類	4.5	—	—

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	楽天リサーチ(株)	パブリックコメント分類	4.2	—	—

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)クロス・マーケティング	パブリックコメント分類	3.8	—	—

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジャパン・マーケティング・エージェンシー	パブリックコメント分類	2.9	—	—

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・テレゾナント(株)	パブリックコメント分類・集計	2.8	—	—

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インテージ	パブリックコメント分類	2.6	—	—

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)RJCリサーチ	パブリックコメント分類・集計	2.3	—	—

P.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三愛	パブリックコメント分類	0.8	—	—

Q.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算(株)	パブリックコメント入力	0.6	—	—

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	民生部門排出抑制促進事業		担当部局庁	地球環境局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～平成24年度		担当課室	地球温暖化対策課国民生活対策室		課長 和田 篤也			
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第3号 地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第3項		関係する計画、 通知等	京都議定書目標達成計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	フォーラムを開催し、温暖化防止の施策や最新の環境技術について、各自治体と温暖化防止国民運動が連携しPR活動を実施することで、全国各地での温暖化防止国民運動の認知の拡大、6つのチャレンジの実践への機運の醸成を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各地域の特性に応じた地球温暖化の現状、国・地方自治体の温暖化防止施策のPR、温室効果ガス削減に向けたハード・ソフトを織り交ぜた様々な取組事例等を地域との連携でフォーラム形式で展開することにより、国・地域が一体となって温室効果ガス削減を促進する。これら施策を展開することにより、地域における低炭素社会に向けた先進的取組の掘り起こし、地域内での連携活性化等を通じたワークスタイル・ライフスタイルの変革を促進する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	201	159	77				
		補正予算	-	-	-				
		繰越し等	-	-	-				
	計		201	159	77				
	執行額		100	25	27				
執行率 (%)		50%	16%	35%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	省エネ・照明デザインアワードへの事例応募数			成果実績	件	96	56	68	-
				達成度	%	120%	56%	68%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	省エネ・照明デザインアワードへの事例応募数			活動実績	件	96	56	68	-
				(当初見込み)		(100)	(100)	(-)	
単位当たり コスト	-			算出根拠	上記数値は本事業の成果の一部であり、成果一単位あたりを切り出してコスト削減量をはかることができない。				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	計	-	-						

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費 必要 投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	1990年に比べ約50%(2011年度)も増加している民生部門のCO2排出量を削減することは、京都議定書の6%削減目標達成には不可欠である。そのためには先進的な取組を広く全国に展開する必要があり、国で実施することが適切である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業 の 効率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	契約は一般競争入札で契約している。当初見込んでいた予定価格よりも少ない額で落札されたことにより不用率が大きくなっている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○			
事業 性 の有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	先進的な取組を冊子やホームページで分かりやすく全国に展開することで、他の手段と比較して効果的な手段を選択している。活動実績についても、一年を通じて計画的に事業を推進し、成果物(冊子)についても自治体、業界、NPO等に高い評価を得ており、追加配布も実施。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	<p>・省エネルギー照明機器の導入そのものに対する補助・支援ではなく、既存の施設、設備を対象としたアワードを開催し、その様子や個別の事例を広く紹介するなど少ない予算で大きな波及効果を上げることができた。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	309	平成24年	305

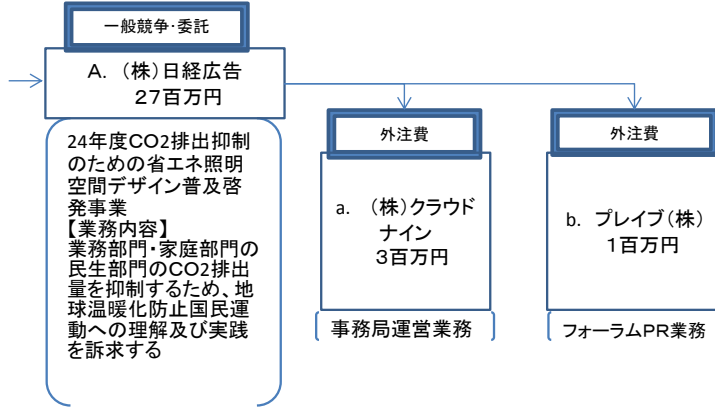
※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
27百万円

民生部門排出抑制促進事業

【内容】

地域における低炭素社会に向けた先進的取組の掘り起こし、地域内での連携活性化等を通じたワークスタイル・ライフスタイルの変革を促進する。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.株式会社日経広告					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	省エネ・照明デザインアワード関連費、WEB制作関連費、省エネ・照明デザインブックの制作、省エネ照明空間デザイン優秀事例映像制作	17			
外注費	プレイブ(株)、(株)クラウドナイン	4			
消費税		1			
人件費	部長:50時間、一般:330時間	1			
旅費・交通費	取材等に係る出張	1			
諸謝金	審査員等謝金	1			
借料及び損料	会場及び付帯設備使用料	1			
印刷製本費		1			
計		27	計		0
a.(株)クラウドナイン					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	事務局運営業務	3			
計		3	計		0
b.プレイブ(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	フォーラムPR業務	1			
計		1	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日経広告	業務部門・家庭部門の民生部門のCO2排出量を抑制するため、地球温暖化防止国民運動への理解及び実践の訴求	27	1	100%

a.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社クラウドナイン	事務局運営業務	3	-	-

b.

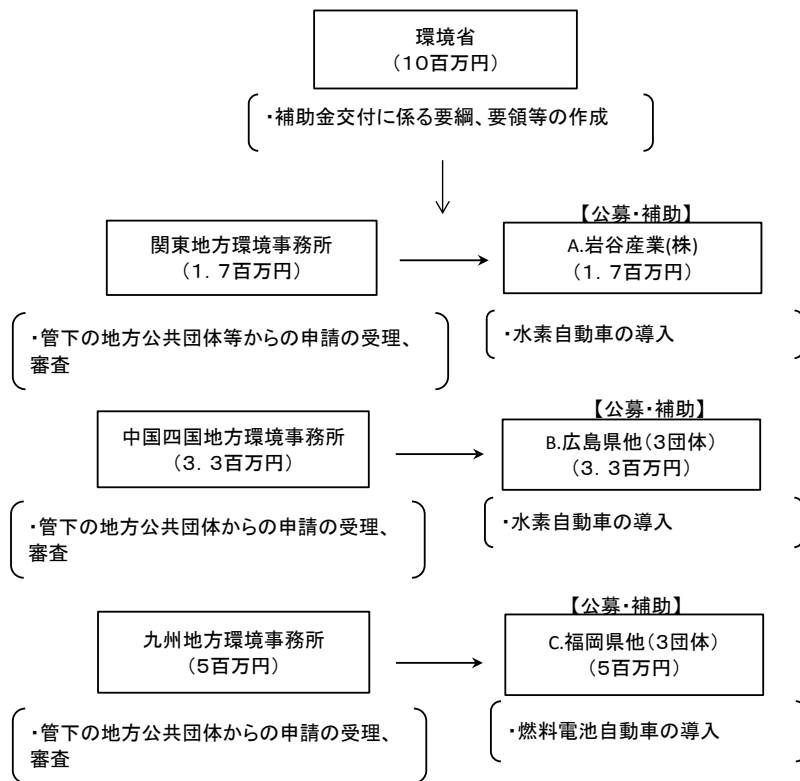
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ブレイブ株式会社	フォーラムPR業務	1	-	-

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	先進的次世代車普及促進事業（低公害車普及事業）		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度～平成25年度		担当課室	自動車環境対策課		自動車環境対策課長 大村 卓		
会計区分	エネルギー対策特別会計（エネルギー需給勘定）		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ ・特別会計に関する法律施行令第50条第7項第8号		関係する計画、通知等	○日本再生戦略(平成24年7月、閣議決定) ○エネルギー基本計画(平成22年6月、閣議決定) ○「低炭素社会づくり行動計画」(平成20年7月、閣議決定) ○「京都議定書目標達成計画」(平成20年3月、閣議決定) ○「低公害車開発普及アクションプラン」(平成13年7月策定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方公共団体等において、先進的な次世代自動車(燃料電池自動車及び水素自動車)の導入を支援することにより、次世代自動車の普及を促進し、大気汚染の改善及び地球温暖化防止を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体等が次世代自動車(燃料電池自動車及び水素自動車)を導入する際に、導入費用の一部補助を行うものである。 補助率:導入費用(リース経費)の1/2							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	145	25	10	3		
		補正予算	—	—	—			
		繰越し等	△ 4	4	—			
		計	141	29	10	3		
		執行額	89	25	10			
	執行率(%)	63.1	86.2	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業では、地方公共団体等の率先導入による波及効果や啓発効果等を見込むものであることから、直接的な成果指標を定量的に示すことは困難。		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	補助台数		活動実績 (当初見込み)	台	176 (170)	11 (12)	5 (5)	- (1)
単位当たりコスト	・燃料電池自動車 420千円/台・月		算出根拠	平成24年度実績(補助金交付額)より算出。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	3	-	平成25年度限りの事業				
計	3	-						

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	次世代自動車の普及促進については、新成長戦略等に普及目標が掲げられた優先度の高い事業であり、同目標を達成するため実効性かつ即効性のある対策を実現する必要があるが、燃料電池自動車等の次世代自動車は、従来車と比較して高価格であること、社会的認知度が低いこと等の理由から本格的な普及に至っていない。そのため国費を投入し、地方公共団体等が行う燃料電池自動車を導入する事業に対して一部補助を行うことにより、当該車両の普及促進を図る必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・補助対象者については、公平性を担保するため、平成22年度において公募にて選定している。(平成22年度行政刷新会議ワーキンググループ事業仕分け第3弾の結果を踏まえ、平成22年度からの継続事業のみを対象としていることから、平成23年度以降は公募を実施しなかった。)・補助対象経費を補助対象車両の導入に必要な経費に限定するとともに、受益者負担の観点から補助金交付額を補助対象経費の2分の1としている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・公用車等として利用されるのみならず、イベントやホームページにおいて性能等の広報などの普及啓発活動に利用されているため、コストと比較し効果の高い普及促進が図られている。また、補助台数については、ほぼ当初の見込み通りの台数に補助を行っており、十分な活動実績を得られている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	・燃料電池自動車等の取得支援については、平成22年度行政刷新会議ワーキンググループ事業仕分け第3弾の結果を踏まえ、継続事業のみを対象とし、全ての継続事業が終了する平成25年度をもって廃止することとした。					
外部有識者の所見						
燃料電池車の将来性については、理解できるが、予算額も急減していることから25年度を持って廃止という判断は妥当						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本的な改善の	事業の最終実施年度であり、所期の目標に対する達成状況を十分に点検すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
廃止	本事業は、地方公共団体等の先進的な次世代自動車(燃料電池自動車及び水素自動車)の率先導入による波及効果及び啓発効果を所期の目標としており、当該目標に対する達成状況としては、以下の通りであり、所要の成果が得られているため、廃止。 ①公用車等として利用されるのみならず、イベントやホームページにおいて性能等の広報などの普及啓発活動に利用されているため、コストと比較し効果の高い普及促進が図られている。 ②補助台数については、ほぼ当初の見込み通りの台数に補助を行っており、十分な活動実績が得られている。					
備考						
関連する過去のレビューシートの実績番号						
	平成22年	342	平成23年	312	平成24年	312

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.岩谷産業株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	水素自動車の導入	2			
計		2	計		0
B.山口県			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	水素自動車の導入	3			
計		3	計		0
C.福岡県			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	燃料電池自動車の導入	5			
計		5	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩谷産業株式会社	水素自動車の導入	1.7		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山口県	水素自動車の導入	1.4		
2	広島県	水素自動車の導入	0.9		
3	広島県広島市	水素自動車の導入	1.0		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡県	燃料電池自動車の導入	5.0		

平成25年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	特殊自動車における低炭素化促進事業 (国土交通省連携事業)		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成27年度		担当課室	自動車環境対策課		自動車環境対策課長 大村 卓	
会計区分	エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ ・特別会計に関する法律施行令第50条第7項第8号		関係する計画、通知等	○日本再生戦略(平成24年7月、閣議決定) ○エネルギー基本計画(平成22年6月、閣議決定) ○「京都議定書目標達成計画」(平成20年3月、閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	低炭素化・低公害化が遅れているオフロード車については、1台あたりのCO2排出量が多いことから、通常車両と比べて燃料消費量25%～40%の削減が見込めるハイブリッドオフロード車の導入を支援することによって、初期の導入を促進し、本格的な普及につなげることにより、大気汚染の改善及び効果的なCO2削減を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	民間企業がハイブリッドオフロード車(ショベル・ローダ、フォーク・リフト等)を導入する際に、通常車両価格との差額について、一部補助を行うものである。 補助率:通常車両価格との差額の1/2(補助金上限額:1,300千円)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算		150	130	195	195
		補正予算		—	—	—	
		繰越し等		△1	1	—	
		計		149	131	195	195
	執行額			116	94		
執行率(%)			77.9	71.8			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業では、導入支援により市場立上期におけるハイブリッドオフロード車の市場認知度の向上、技術開発及び量産効果等による将来価格の低下等を見込むものであることから、直接的な成果指標を定量的に示すことは困難。		成果実績				
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	補助台数		活動実績				
			(当初見込み)	台	— —	79 (100)	74 (100)
単位当たりコスト	・ショベル・ローダ 1,300千円/台 ・ブルドーザ 1,300千円/台 ・フォーク・リフト 1,300千円/台		算出根拠	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(水・大気環境分野[民間団体])特殊自動車における低炭素化促進事業実施要領に定める補助上限額による。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	195	195	—			
計	195	195					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・化石燃料の消費削減を求められる中、1台あたりの燃料消費が多いオフロード車について、25%~40%の削減が見込めるハイブリッド車の導入を促すことは優先度が高く、かつ効果的である一方、ハイブリッド車は市場導入の初期段階であるため機種も限られており、従来車との価格差も大きいことから、本格的な普及を進めるためには国費を投入し、国が率先して支援して普及促進を図る必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・補助対象者は公募にて選定することにより、競争性や公平性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	・受益者負担の観点から補助金交付額を補助対象経費の2分の1(補助金上限額:1,300千円)としている。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	・単位あたりコストの削減については、普及に伴う機種拡大による競争性の向上等の状況を踏まえ、補助金上限額に反映させるものとしている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	・補助対象経費を通常型オフロード車の車両本体価格との差額とし、事業目的に即し真に必要なものに限定する。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・不用額が生じた理由及び改善策については、点検結果を参照。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・ハイブリッドオフロード車の導入を支援することは、当該車両の顧客層の拡大に有効なほか、生産・保有台数の増加や市場認知度の向上に伴う需要喚起等に活用され、それにより量産効果、機種拡大、メーカー間競争市場の醸成等を促し、従来車との価格差低減につなげることで差額コストが回収可能な顧客層を更に拡大することが期待でき、更なる市場拡大に有効であるなど、実効性の高い手段であると考えている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・活動実績について、当初見込みと差異が生じた理由及び改善策については、点検結果を参照。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>平成24年度事業では、一昨年度の公募状況を踏まえ、公募の周知期間の延長及び先着順の廃止を実施した。その結果公募枠を上回る応募があり、予算枠の上限である100台に内示を出すことができ、市場導入の初期段階にあるハイブリッドオフロード車の認知度を向上することができた。</p> <p>一方で、公募期間後に申請者都合による辞退が生じたため、不用額が発生した。そのため次年度は、不用額を低減させるために、公募時期や公募回数等を見直すこと等のさらなる改善を図る。</p>				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き効率的な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的な執行に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	23'新-020	平成24年	314

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
(94.3百万円)

・補助金交付に係る要綱、要領等の作成
・応募事業の査定、各地方環境事務所への内示

北海道地方環境事務所
(10.4百万円)

・管下の民間企業からの申請の受理、審査

【公募・補助】

A.民間企業(8団体)
(10.4百万円)

・ハイブリッドオフロード車の導入

東北地方環境事務所
(6.5百万円)

・管下の民間企業からの申請の受理、審査

【公募・補助】

B.民間企業(5団体)
(6.5百万円)

・ハイブリッドオフロード車の導入

関東地方環境事務所
(36.3百万円)

・管下の民間企業からの申請の受理、審査

【公募・補助】

C.民間企業(21団体)
(36.3百万円)

・ハイブリッドオフロード車の導入

中部地方環境事務所
(5百万円)

・管下の民間企業からの申請の受理、審査

【公募・補助】

D.民間企業(4団体)
(5百万円)

・ハイブリッドオフロード車の導入

近畿地方環境事務所
(18百万円)

・管下の民間企業からの申請の受理、審査

【公募・補助】

E.民間企業(5団体)
(18百万円)

・ハイブリッドオフロード車の導入

中国四国地方環境事務所
(6.3百万円)

・管下の民間企業からの申請の受理、審査

【公募・補助】

F.民間企業(5団体)
(6.3百万円)

・ハイブリッドオフロード車の導入

九州地方環境事務所
(11.8百万円)

・管下の民間企業からの申請の受理、審査

【公募・補助】

G.民間企業(10団体)
(11.8百万円)

・ハイブリッドオフロード車の導入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)山内組			E.神鋼リース(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3	補助金	ハイブリッドオフロード車の導入	12.9
計		1	計		13
B.(株)ほくとう			F.(株)山陰リース		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3	補助金	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3
計		1	計		1
C.三井住友ファイナンス&リース(株)			G.トヨタL&F宮崎(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	ハイブリッドオフロード車の導入	9.1	補助金	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3
計		9	計		1
D.(株)大善建設			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)山内組	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3		
2	拓友工業(株)	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3		
3	(株)大垣重興	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3		
4	(株)本田組	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3		
5	(株)ササキ	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3		
6	寿工業(株)	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3		
7	北海産業(株)	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3		
8	(有)稚内グリーンファクトリー	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ほくとう	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3		
2	田中土木(株)	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3		
3	(株)大三興業	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3		
4	さかえ農事(有)	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3		
5	三井住友ファイナンス&リース(株)	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三井住友ファイナンス&リース(株)	ハイブリッドオフロード車の導入	9.1		
2	コマツビジネスサポート(株)	ハイブリッドオフロード車の導入	2.6		
3	(株)長谷川砂利	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3		
4	(株)山隆組	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3		
5	国原建設(株)	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3		
6	(株)文明屋	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3		
7	(株)南雲建設	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3		
8	サトウ工業(株)	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3		
9	東京石灰工業(株)	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3		
10	(株)ナベカキ	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大善建設	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3		
2	(株)金山産業	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3		
3	(株)加藤土木	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3		
4	大起建設(株)	ハイブリッドオフロード車の導入	1.1		

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神鋼リース(株)	ハイブリッドオフロード車の導入	12.9		
2	三井住友ファイナンス&リース(株)	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3		
3	(有)伸輝販売	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3		
4	日誠建設(株)	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3		
5	但馬重機(株)	ハイブリッドオフロード車の導入	1.2		

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)山陰リース	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3		
2	喜多機械産業(株)	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3		
3	(有)ゼファロス	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3		
4	県西土木(株)	ハイブリッドオフロード車の導入	1.2		
5	阿波舗道(株)	ハイブリッドオフロード車の導入	1.2		

G.

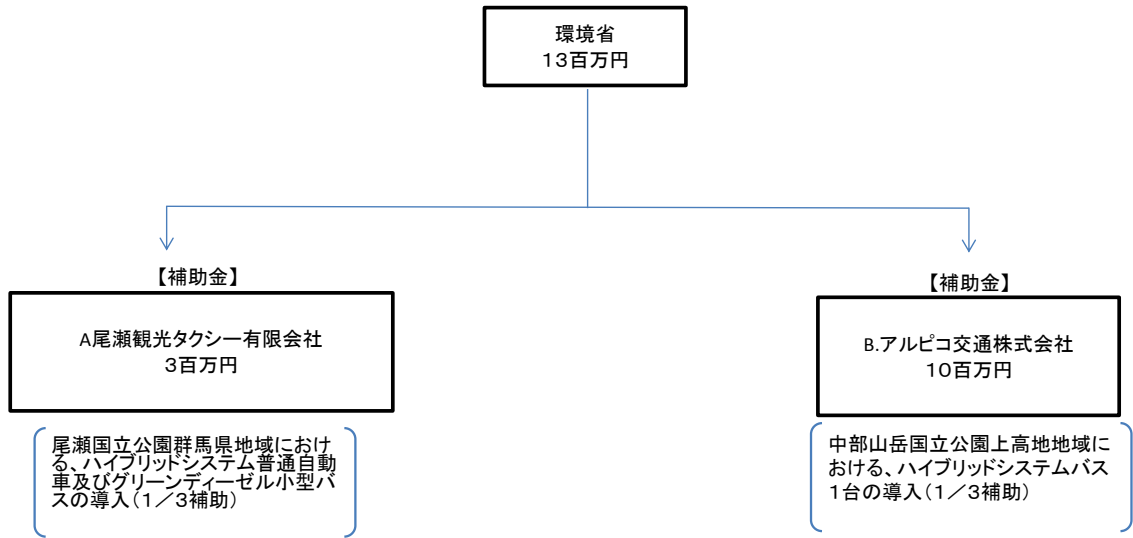
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	トヨタL&F宮崎(株)	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3		
2	先嶋建設(株)	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3		
3	八代ニチハ(株)	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3		
4	グローバル建機(株)	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3		
5	稲尾リース(株)	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3		
6	三井住友ファイナンス&リース(株)	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3		
7	(株)田村産業	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3		
8	(株)ナカノ	ハイブリッドオフロード車の導入	1.2		
9	コガ信工業(有)	ハイブリッドオフロード車の導入	1.0		
10	(株)国際重機	ハイブリッドオフロード車の導入	0.6		

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	マイカー規制による低炭素化促進事業		担当部局庁	自然環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成25年度		担当課室	国立公園課		課長	鳥居 敏男	
会計区分	エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 特別会計に関する施行令第50条第8項第8号		関係する計画、通知等	新成長戦略(平成22年6月閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立公園において実施しているマイカー規制に関連し、マイカー規制区間に低炭素型車両の導入及び駐車場等における低炭素型車両の受入体制の整備を推進することにより、国立公園の利用における低炭素化の取組の強化及びマイカー規制の一層の拡大を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	マイカー規制において、乗り入れを行うバス・タクシーなどの代替交通手段に使用される車両について、より低炭素化となる車両を導入する場合の購入費を補助する(補助率1/3)。上記により導入する車両に対応する燃料供給基地や急速充電設備、マイカー規制の乗り換え基地などにおける自家用車電気自動車への充電設備の整備費を補助(補助率1/3)する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算			45	45		
		補正予算			-	-		
		繰越し等			-	-		
	計				45	45		
	執行額				13			
執行率(%)				29				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	マイカー規制区間における低炭素型車両の導入による二酸化炭素排出量の制限及びマイカー規制の拡大。			成果実績	-	-	-	-
	マイカー規制区間の状況、導入車両の種類、運行状況等により条件が変わるため定量的目標は設定できない。			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	低炭素化が図られた国立公園内の地域数			活動実績(当初見込み)	-	-	2	-
					-	-	(3)	(3)
単位当たりコスト	15百万円/地域			算出根拠	1地域あたりの総事業費45百万円×1/3(補助率)=15百万円			
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制事業費等補助金		45	0	地域主導による先導的「低炭素・循環・自然共生社会」創出事業に移行			
	計		45	0				

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	新成長戦略(平成22年6月閣議決定)において、運輸部門での温室効果ガスを削減するとされていること、マイカー規制は、国立公園の環境保全や付加価値向上に資すること等を踏まえ、急勾配、悪路等で条件の悪い国立公園核心部における低炭素型車両の導入を支援するものであり、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業者に2/3以上の負担を求めるとともに、補助額の上限を定め、受益者との負担関係を明確にしている。昨年度は、事業実施期間の確保が十分にできなかったことから不用率が大きくなったが、本年度は具体的な要望が複数あがっていることから、不用率が低くなると思料される。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	—	—	—			
点検結果	<p>本事業では、国立公園において実施しているマイカー規制に関連し、マイカー規制区間に低炭素型車両の導入及び駐車場等における低炭素型車両の受入体制の整備を推進することにより、国立公園の利用における低炭素化の取組の強化及びマイカー規制の一層の拡大を図るものであり、国立公園の自然環境の保全にも繋がることから、引き続き事業を実施するべきである。</p>					
	<p style="text-align: center;">外部有識者の所見</p> <p style="text-align: center;">点検対象外</p>					
<p style="text-align: center;">行政事業レビュー推進チームの所見</p>						
事業全体の抜本的改善	前年度の不用分析を踏まえて、効率的な執行となるよう改善を図ること。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
廃止	<p>全国のマイカー規制地域の要望を聴取し、不要額を圧縮できる見込み。所見等を踏まえ、平成26年度、本事業は地域主導による先導的「低炭素・循環・自然共生社会」創出事業に移行予定。</p>					
	備考					
<p style="text-align: center;">関連する過去のレビューシートの事業番号</p>						
	平成22年	—	平成23年	新24-054	平成24年	新24-027

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.尾瀬観光タクシー有限公司			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	ハイブリッドシステム普通自動車購入	2			
	グリーンディーゼル小型バス	1			
計		3	計		0
B.アルピコ交通株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	ハイブリッドシステムバス購入	10			
計		10	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	尾瀬観光タクシー有限会社	尾瀬国立公園群馬県地域における、ハイブリッドシステム普通自動車1台及びグリーンディーゼル小型バス1台の導入	3	補助金	-

B.

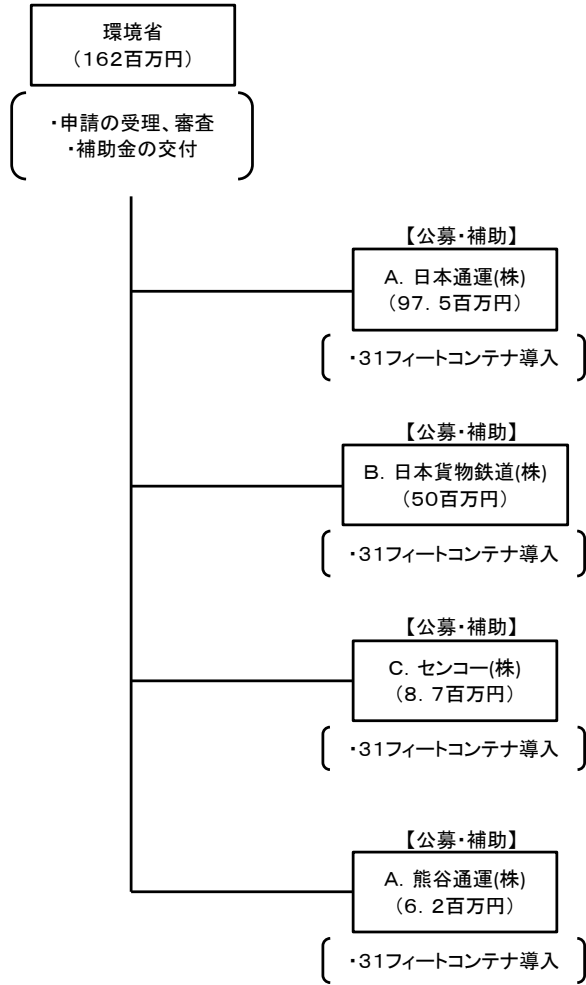
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アルピコ交通株式会社	上高地地域における、ハイブリッドシステムバス1台の導入	10	補助金	-

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	物流の低炭素化促進事業（国土交通省連携事業）		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	自動車環境対策課		自動車環境対策課長 大村 卓	
会計区分	エネルギー対策特別会計（エネルギー需給勘定）		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第8号		関係する計画、 通知等	○エネルギー基本計画(平成22年6月、閣議決定) ○新成長戦略(平成22年6月、閣議決定) ○「京都議定書目標達成計画」(平成20年3月、閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	運輸部門のCO2排出量のうち、営業用トラックによる輸送は約2割を占めており、中長距離帯の幹線輸送で多く用いられている。鉄道による貨物輸送は、CO2排出単位がトラックの約1/6であることに加え、NO2やSPMによる大気汚染の軽減、道路混雑の解消、エネルギー消費の削減等のメリットがあることから、10トントラックから鉄道貨物輸送へ切り替えるモーダルシフトにより、CO2の削減や大気汚染の軽減等が見込める。こうした観点からモーダルシフトの推進を図るものである。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	モーダルシフトの推進を図るにあたり、10トントラックと同様の積載が可能となる鉄道貨物輸送用31フィートコンテナは、荷主の誰もが利用可能な汎用コンテナであり、その普及はモーダルシフトの推進にとって必要である。しかしながら、JR貨物はそのような31フィートコンテナを保有しておらず、荷主自らが調達する場合も、その高額な導入費用が普及の大きな障壁となっている。このため、JR貨物又は利用運送事業者に対して、31フィートコンテナ購入費用の一部について補助することにより、荷主の誰もが利用可能な31フィートコンテナの普及を図り、鉄道貨物輸送へのモーダルシフトの促進を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算			169		
		繰越し等			-		
		計			169		
	執行額			162			
	執行率(%)			95.9			
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	28年度目標 値
	本補助金により取得した31フィートコンテナによる年間輸送トン数 コンテナ導入事業者から提出された稼働実績によるCO2削減量(トラックと鉄道が同じルートで輸送したと仮定した場合の数値)	成果実績		-	-	3,120トン (CO2削減量 2,813トン)	1,500千トン
		達成度	%	-	-	0.2	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	補助を行った31フィートコンテナ個数		活動実績 (当初見込み)	-	-	82 (75)	- ()
単位当たり コスト	4,576(円/トン-CO2)		算出根拠	162百万円(執行額) ÷ 35,399トン-CO2(コンテナ導入事業者の年間稼働見込みから想定されるCO2削減量の7年分(コンテナの耐用年数)) ÷ 4,576円/トン-CO2			
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	-	-	-				
	計	-	-				

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
必要 費 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	荷主等へのヒアリングでは、31フィートコンテナを汎用コンテナとして使えるようにしてほしいとの声が非常に強く、ニーズは多い。しかしながら、31フィートコンテナはモーダルシフトの推進には効果的でありながら、その導入費用は450万円程度と、これまでの汎用型12フィートコンテナ(50万円程度)に比較しても高額であり、民間に委ねるだけでは大幅な普及の進展は見込めない。また、モーダルシフトの主対象となる幹線輸送は、一地域だけに留まるものではないため、国が率先して支援を行う必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	補助対象者は公募にて選定することにより、競争性や公平性を確保している。 費目・用途は31フィートコンテナそのものの導入費用に対する支援措置となっており、真に必要なものに限定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業 性 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	31フィートコンテナ導入事業者からの稼働実績報告書により活用状況を確認している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	国土交通省が窓口となり、業界団体・事業者等への周知を行う。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	<p>事業者から当初見込みを上回る応募があり、82台の31フィートコンテナが導入され、モーダルシフトの推進を図ることができた。 また、公募要領に設けた応募条件が一部の事業者のニーズに合致していないことがヒアリングの結果から明らかとなり、今後の31フィートコンテナ導入によるモーダルシフト推進に向けての課題を把握することができた。</p>					
外部有識者の所見						
24年度の達成度が0.2%と極端に低くなっているが、理由がよくわからない。課題把握後のアクションは何かあるのか						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
<p>・平成24年度の達成度が低い理由は、平成28年度の目標値を達成するためには平成24年度時点ではまだ0.2%という意味であるため、平成24年度だけの目標値に対する達成度ではない。また、24年度は31フィートコンテナを導入したところでほぼ終わってしまっており、実際にはほとんど稼働しておらず、25年度から本格稼働していくことによって目標が達成されるものと考えている。 ・24年度に補助によって導入された31フィートコンテナは当初見込みの75個を上回る82個であり、24年度事業は順調に実施された。</p>						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新24-026

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 日本通運(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	31フィートコンテナ導入	97.5			
計		97.5	計		0
B. 日本貨物鉄道(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	31フィートコンテナ導入	50			
計		50	計		0
C. センコー(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	31フィートコンテナ導入	8.7			
計		8.7	計		0
D. 熊谷通運(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	31フィートコンテナ導入	6.2			
計		6.2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本通運(株)	31フィートコンテナ導入	97.5	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本貨物鉄道(株)	31フィートコンテナ導入	50	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	センコー(株)	31フィートコンテナ導入	8.7	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	熊谷通運(株)	31フィートコンテナ導入	6.2	—	—

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	温暖化防止国民運動推進事業		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～未定		担当課室	地球温暖化対策課国民生活対策室		課長 和田 篤也		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給動定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第3号 地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第3項		関係する計画、 通知等	京都議定書目標達成計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	温室効果ガス排出量削減のためには政府の取組は無論のこと、企業及び国民の協力が不可欠である。そのため、国民運動を展開し、低炭素社会の認知と理解を深め、企業及び国民の更なる具体的な行動を促し、もって特にCO2排出量増加が著しい業務部門、民生部門の排出量削減を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	特にCO2排出量増加が激しい業務部門、民生部門におけるCO2排出量削減のために「温暖化防止国民運動」を展開。具体的には温暖化防止国民運動の「6つのチャレンジ」、「クールビズ」等の働きかけを各界各層国民、企業・団体等を対象に実施し、加えて音楽、映画、スポーツ、ファッション等の連携及びメディアの活用による働きかけにより、企業及び国民のライフスタイル・ワークスタイルの変革を促進する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	1,019	844	681	1,100	1,201	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
	計	1,019	844	681	1,100	1,201		
	執行額	967	825	672				
執行率(%)	95%	98%	99%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	地球温暖化防止国民運動 個人・企業チャレンジャー獲得数		成果実績	人 社・団体	個人:約750,000 企業:約7,000	個人:約1,000,000 企業:約7,500	個人:約220,000 企業:約15,000	個人:約80,000 企業:約10,000
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	地球温暖化防止国民運動 個人・企業チャレンジャー獲得数		活動実績 (当初見込み)	人 社・団体	個人:約750,000 企業:約7,000	個人:約1,000,000 企業:約7,500 (個人:800,000 企業:8,000)	個人:約220,000 企業:約15,000 (個人:800,000 企業:8,000)	— (個人:約80,000 企業:約10,000)
単位当たり コスト	-		算出根拠	上記数値は本事業の成果の一部であり、成果一単位あたりを切り出してコストをはかることはできない。				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制 対策事業等委託費	1,100	1,201	低炭素社会づくり推進事業を強く推進するため				
	計	1,100	1,201					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	1990年に比べ約50%（2011年度）も増加している民生部門のCO2排出量を削減することは、京都議定書の6%削減目標達成には不可欠である。そのためには先進的な取組を広く全国に展開する必要があり、国で実施することが適切である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	企画競争に当たって外部審査委員に参画いただき、支出先の選定の妥当性、適切な競争性を確保している。また、支出毎、企画毎に見積もりを精査することで、支出の合理性を確保し、費目・用途を必要なものに限定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		—	先進的なホームページ等でわかりやすく全国に展開するなど、他の手段と比較して効果的な手段を選択している。活動実績についても、一年を通じて計画的に事業を推進している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	21年度予算の4事業計19億円について、抜本的な見直しを行い、22年度予算では3事業計約10億円とし、23年度予算では3事業計約8億円、24年度予算では2事業計約6.8億円とした。現状でもより少ない予算で多くの人に温暖化防止行動の実践を促すと考えられる方法で行っているが、意識調査を活用した実施広報等の検証・評価等による、より効果的な手法の検討を事業実施の中で継続して行う。事業採択時には公募した事業を審査しており、事業完了後は事業主体から実績報告書や証拠書類を提出させ確認等を行っている。また、WEBによる温暖化防止に関する意識調査を行い、温暖化防止に対する意識の変遷や温暖化防止のための行動の実践率及び実施した広報等の効果の検証等を行った。個別のイベント等を行う際は、連携する団体との打ち合わせから事前準備、実施に至るまで担当職員が状況把握を行った。上記を踏まえ、より効率的・効果的に成果が得られるよう事業の実施に努める。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
[チャレンジ25キャンペーン] URL: http://www.challenge25.go.jp/index.html 平成23年度までの事業名は「低炭素社会づくり推進事業等」						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	327	平成23年	298	平成24年	294

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
672百万円

地球温暖化防止国民運動推進事業等

【内容】

地球温暖化防止のための国民運動の展開として、地球温暖化防止に向けた取組を進める様々な団体等と連携したイベントの開催、地球温暖化防止国民運動WEBサイトの運用や各種広報ツールの制作等を実施。

企画競争・委託

A 株式会社電通
473百万円

24年度 低炭素社会
づくり推進事業
【業務内容】
温暖化防止のための
「温暖化防止国民運
動」の進行管理、企画
立案及び進行管理の
実施等

外注費

a (株)電通テック
78百万円

事務局運営業務
報道状況調査業務

外注費

b (株)電通
マクロミル
9百万円

効果測定調査業

外注費

c イーソ
リューションズ(株)
1百万円

効果測定調査業

外注費

d (株)エレ
クトロニッ
ク・ライブラ
リー
1百万円

報道状況調査業

外注費

e (株)ベク
トル
1百万円

報道対応業務

企画競争・委託

B 株式会社電通
198百万円

24年度 CO2削減アク
ション推進事業委託
事業
【業務内容】
温暖化防止のための
「温暖化防止国民運
動」の進行管理、企画
立案及び進行管理の
実施等

外注費

f (株)電通テッ
ク
15百万円

事務局運営業務
報道状況調査業
務

外注費

g (株)ボール
3百万円

事務局運営業務

外注費

h (株)ベクトル
3百万円

PR関連事務局業務

外注費

i イーソリユ
ーションズ(株)
2百万円

効果測定調査業務

外注費

j (株)プロジェク
ト
1百万円

報道状況調査業務

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.株式会社電通			e.(株)ベクトル		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	広告素材制作費、新聞・映像素材制作費、 広報媒体使用費	231	雑役務費	報道対応業務	1
外注費	(株)電通テック、(株)電通マクロミル、イースソリューションズ(株)、(株)エ レクトロニック・ライブラリー、(株)ベクトル	90			
借料及び損料	事務所設備・備品	80			
一般管理費		47			
人件費	部長(90人日)、主管(184人日)、社員(35 人日)	24			
旅費		1			
計		473	計		1
B.株式会社電通			f.(株)電通テック		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	広告素材制作費、新聞・映像素材制作 費、広報媒体使用費	137	雑役務費	事務局運営業務、報道状況調査業務	15
外注費	(株)電通テック、(株)ポール、イース ソリューションズ(株)、(株)ベクトル、(株) プロジェクト	24			
一般管理費		21			
人件費	部長(47人日)、主管(73人日)、主務(13人 日)	11			
借料及び損料	事務所設備・備品	5			
計		198	計		15
a.(株)電通テック			g.(株)ポール		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	事務局運営業務、報道状況調査業務	78	雑役務費	事務局運営業務	3
計		78	計		3
b.(株)電通マクロミル			h.(株)ベクトル		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	効果測定調査業務	9	雑役務費	PR関連事務局業務	3
計		9	計		3
c.イースソリューションズ(株)			i.イースソリューションズ(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	効果測定調査業務	1	雑役務費	効果測定調査業務	2
計		1	計		2
d.(株)エレクトロニック・ライブラリー			j.(株)プロジェクト		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	報道状況調査業務	1	雑役務費	報道状況調査業務	1
計		1	計		1

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	温暖化防止のための「温暖化防止国民運動」の進行管理、効果の調査・検証、企画立案及び進行管理の実施等	473	企画競争	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	温暖化防止のための「温暖化防止国民運動」の進行管理、効果の調査・検証、企画立案及び進行管理の実施等	198	企画競争	—

a.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通テック	事務局運営業務、報道状況調査業務	78	—	—

b.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通マクロミル	効果測定調査業務	9	—	—

c.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イーソリューションズ(株)	効果測定調査業務	1	—	—

d.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エレクトロニック・ライブラリー	報道状況調査業務	1	—	—

e.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ベクトル	報道対応業務	1	—	—

f.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通テック	事務局運営業務、報道状況調査業務	15	—	—

g.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ポール	事務局運営業務	3	—	—

h.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ベクトル	PR関連事務局業務	3	—	—

i.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イーソリューションズ(株)	効果測定調査業務	2	—	—

j.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プロジェクト	報道状況調査業務	1	—	—

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	チャレンジ25地域づくりモデル事業		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成26年度		担当課室	環境計画課		環境計画課長 近藤 智洋	
会計区分	エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 施行令第50条第7項第8号		関係する計画、 通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	温室効果ガスの削減に向けては、地域単位でさまざまな技術が人々に利用される仕組みが構築されることが必要。低炭素地域づくり集中支援モデル事業では、全国に対して「モデル」となるような仕組みの構築を進めるため、温室効果ガス削減に効果的な先進的対策の検証など、実証事業に絞って集中的に実施し、全国展開を目指す。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	技術は確立されているが、効果検証がなされていない先進的対策を、事業性・採算性・波及性等を検証する事業や地域特性に応じて複数の技術を組み合わせて行う対策など、他地域へのモデルとなるべき事業を国の委託により実施。 ①都市未利用熱の活用 ②低炭素交通システムの構築 ③大規模駅周辺等の低炭素化 ④バイオマスエネルギー等の活用						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	3,000	2,700	2,000	1,000	
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
	計	3,000	2,700	2,000	1,000		
	執行額		1,844	1,869			
執行率(%)		61.5%	69.2%				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (26年度)
	年間のCO2削減量	成果実績		—	—	—	10,000
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業の箇所数	活動実績 (当初見 込み)		—	14 (10)	21 (20)	— (19)
		算出根拠	総事業費:1,870百万円 事業箇所数:21				
単位当たり コスト	89 (百万円/事業箇所数) ※平成24年度実績						
平成 25 - 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制 対策事業等委託費	2,000	1,000	新規採択の見送りや継続事業に係る概算要求額を縮減したことによる減			
	計	2,000	1,000				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・再生可能エネルギーの導入や低炭素都市交通等による地域の低炭素化促進は国を挙げての課題となっており、また、全国に波及しうる先導的な事業をモデル的に実施するためには国の支援が不可欠であることから、国として実施すべき。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・契約の相手方は公募により選定しており、支出先の選定は適切なものとする。 ・不用額の発生理由については、当初想定していた予算額より少ない費用でCO2削減に効果的な事業の応募があったこと、3カ年事業の1年目であり施設整備等の費用が少ないことによる。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・公募によりCO2削減に効果的な事業を選定しており、実効性は高いものとする。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>○対象事業の選定に当たっては、有識者を含めた選定委員会を開催し、二酸化炭素削減効果や費用対効果等を勘案した効果的かつ実効性の高い事業を選定している。</p> <p>○事業の進捗状況や支出状況を把握するため、年度途中で中間の事業報告を行わせ、ヒアリング、支出関係の根拠資料及び各種帳票の記録状況等を確認することとしている。また、当該事業報告及び随時の相談において当初の事業内容を変更する必要があると判断した場合等には、適切に指導・助言することとしており、事業成果をより効果的なものにし、かつ適正な支出を確保する体制としている。</p>					
外部有識者の所見						
—						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本的な全改善の	執行率の低さを踏まえて必要最小限の概算要求となるように精査すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	新規の採択を見送り、継続分のみ要求することとし、また、継続分についても内容を精査し、概算要求額を縮減することとした。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	327	平成23年	新23-023	平成24年	323

環境省
1,869百万円

・技術は確立されているが、効果検証がなされていない
先進的対策を、事業性・採算性・波及性等を検証する事
業や地域特性に応じて複数の技術を組み合わせて行う
対策など、他地域へのモデルとなるべき事業を国の委託
により実施。

【公募・委託】

A.民間事業者(20社)
1,849百万円

環境省からの委託により、技術は確
立されているが、効果検証がなされ
ていない先進的対策の事業性や波
及性を実証。

【企画・委託】

B.民間事業者(1社)
20百万円

環境省からの委託により、今後取組
が予定されている低炭素地域づくり
事業について、立案段階から、効率
性・透明性・優先度等の観点から適
切に評価できるような仕組みを構築
するための調査・検討。

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

A.(財)石炭エネルギーセンター
246百万円



【外注】

C.民間事業者(5社)
211百万円

受託者からの委託により、専門性の
高い分野等の業務を行う。

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(財)石炭エネルギーセンター					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
外注費	設備移設工事、設備基礎工事他	200			
雑役務費	バイオマス収集作業、設備現場作業他	9			
人件費	主任技師他	4			
備品費	ガス化発電施設、チップ二次処理機他	4			
借料及び損料	バイオコークス製造設備借料、土地借料	3			
一般管理費		3			
その他	旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費他	23			
計		246	計		0
B.(株)野村総合研究所					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	技師長他	21			
その他	旅費、謝金	1			
その他	事業者負担	▲2			
計		20	計		0
C.中外炉工業(株)					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
業務費	ガス化コジェネ設備移設	170			
業務費	ガス化コジェネレーション設備基礎工事	14			
計		184	計		0
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)石炭エネルギーセンター	未利用バイオマスを利用したガス化コージェネレーション	246	公募	-
2	(株)エディット	温泉の未利用熱水を用い、温泉地域におけるバイナリー発電	218	公募	-
3	三井造船(株)	様々な木質バイオマスを原料した液体、固体及び気体の燃料製造	214	公募	-
4	阪急電鉄(株)	阪急京都線烏丸駅～河原町駅間照明等のLED化	205	公募	-
5	JA中条町	籾殻を利用したバイオマスガス化コージェネレーション	132	公募	-
6	東急電鉄(株)	駅構内照明のLED、有機EL置換、空間の明るさ感指標を活用した制御システムによる低炭素化	128	公募	-
7	伊藤忠商事(株)	街路照明のスマート化実証	109	公募	-
8	学校法人早稲田大学	低炭素性と経済性に優れた電動マイクロバスシステムの構築と長期実証	91	公募	-
9	(株)SIM-Drive	電動低床フルフラットバスを活用した低炭素まちづくり	81	公募	-
10	(株)LIXIL	窯業炉の冷却吸熱によるスターリングエンジン発電	74	公募	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	低炭素地域づくり等を推進するための調査・検討	20	企画	-

C.

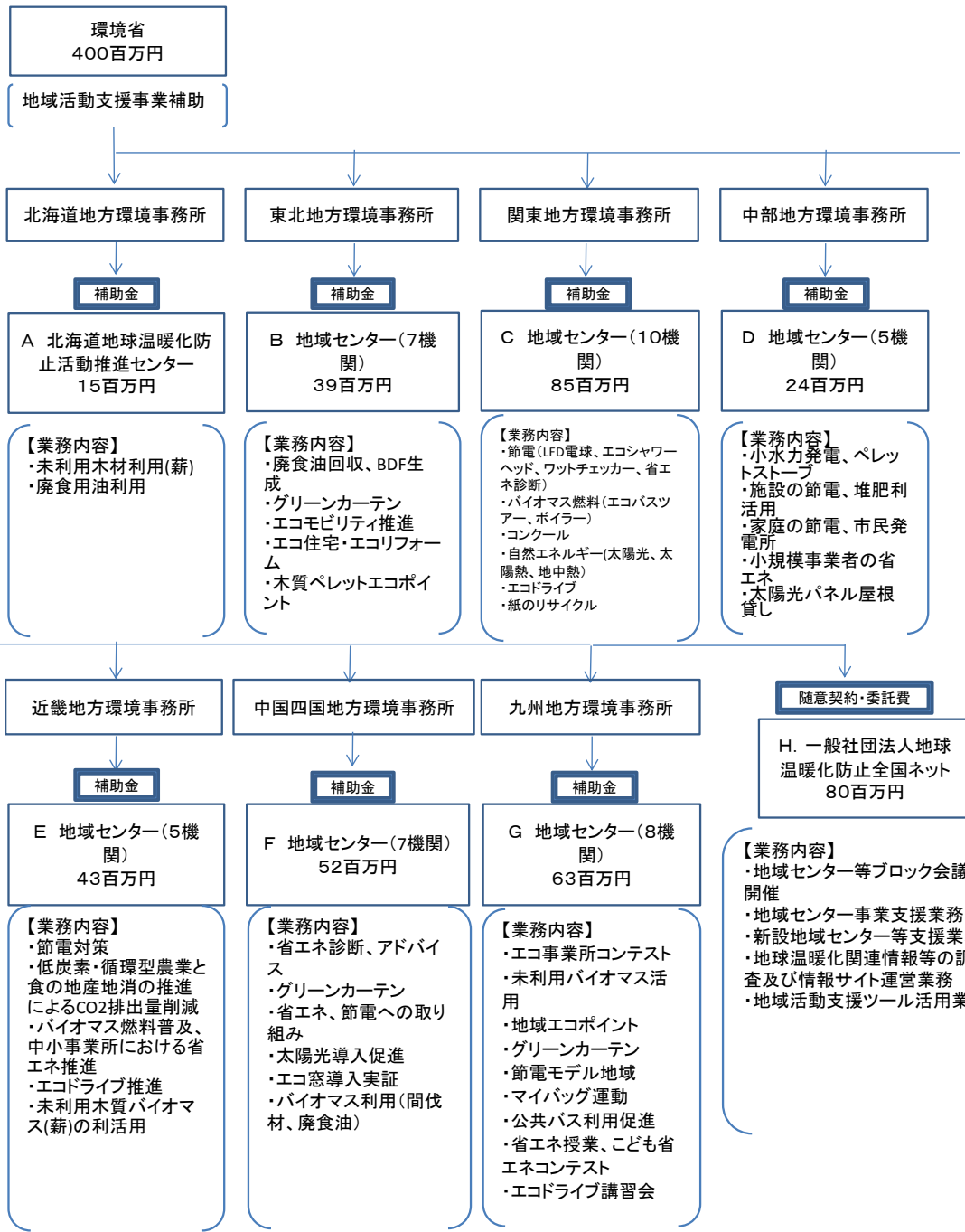
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中外炉工業(株)	ガス化コージェネ設備移設	170	-	-
		ガス化コージェネレーション設備基礎工事	14	-	-
2	ダイシン物流(株)	木質バイオマス発電設備輸送	19	-	-
3	横手建設(株)	バイオマスガス化発電設備コンクリート舗装	7	-	-
4	(株)IHI検査計測	バイオマス分析	0.5	-	-
5	一般財団法人東北電気保安協会 秋田事業本部	新規高圧受電設備竣工検査及び官庁手続	0.1	-	-

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地域で活動するNPO支援・連携促進事業		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度～未定		担当課室	地球温暖化対策課国民生活対策室		課長 和田 篤也		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給動定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第3号、 地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第3項、 第24条、第25条、第27条		関係する計画、 通知等	京都議定書目標達成計画				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	温室効果ガス削減に向け、既に地球温暖化防止に関する様々な取組を行っている地域のNPOのアイデアを最大限に活用するとともに、NPOと地域での様々な活動主体との連携を促すことにより、民生・業務部門における草の根のCO2削減事業の一層の推進を支援する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①地域活動支援・連携促進事業補助 各地域のNPOが事業実施主体となるコンソーシアムを、地域地球温暖化防止活動推進センター・地球温暖化防止活動推進員・学校・企業等と連携して構築し、つる性植物を利用した学校や家庭の緑のカーテン展開事業などの温室効果ガスの排出削減効果がより明確で、かつ、地域の特色を活かした取組を支援する。(補助率:定額) ②コンソーシアム事業支援 全国地球温暖化防止活動推進センターを上記事業の統括的サポート機関として位置付け、有識者を交えての効果測定手法の検討やコンソーシアムへの提示、事業のテーマに即した専門家の派遣や全国センターによる直接支援、インターネット等を活用したコンソーシアム事業の広報や一般への情報提供、各コンソーシアム事業の実施効果の評価や今後の展開に向けた提案・指導を実施。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	638	480	477	877	877	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
	計		638	480	477	877	877	
	執行額		581	409	400	—	—	
執行率(%)		91%	85%	84%	—	—		
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	温室効果ガス削減に向けた民生・業務部門における温室効果ガスの削減量			成果実績	t-CO2	—	4,057	3,310
			達成度	%	—	129%	100%	—
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	全国の地域センターで、温室効果ガスの排出削減効果がより明確で、かつ、地域の特色を活かした取組を実施			活動実績 (当初見込み)	件	— (50)	50 (50)	53 (54)
単位当たり コスト	121(千円/t-CO2) ※1団体1事業とした場合のコスト			算出根拠	62.5t×53件=3,310t-CO2 単位あたりコスト=400百万円(執行額)÷3,310t-CO2 【事業例】昨年度実績平均値:62.5t-CO2 秋田県:節電(家庭と事業所で連携) 78.6t-CO2 長野県:太陽光発電導入 45.7t-CO2 愛媛県:使用済みてんぷら油回収・利用促進 67.0t-CO2 等 53件の事業 例:グリーンカーテン(節電) 条件:ゴーヤの苗1株で1m2の窓を覆うことができる(遮蔽率0.75) 127kg-CO2/8m2(日射遮光効果)⇒10kg-CO2/苗			
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制 対策事業費等補助金	397	397	—				
	二酸化炭素排出抑制 対策事業等委託費	480	480	—				
	計	877	877					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	各地のNPOと地域の様々な活動主体との連携を促し、草の根のCO2削減事業の推進を支援することは、民生・業務部門でのCO2削減に不可欠であり、国で実施することが適切である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	当該事業は ①補助金交付要綱及び実施要領において、補助金の交付対象者が定められていること、 ②温対法に基づき全国センターに指定された団体が同法に基づく全国センター事業を実施するためのものであることから、支出先の選定に当たって競争は行っていない。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	全国センターをコンソーシアムのサポート機関とし、有識者を交えての効果測定の見直しやコンソーシアムへの提示を行うなど、他の手段と比較して効果的な手段を取っている。各事業のテーマに即した専門家の派遣や、全国センターによる直接支援など、一年を通じて計画的に事業を推進することで、見込みに見合った削減量となることが予想される。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	予算の範囲内で、地域のNPOのアイデアを最大限活用し、草の根のCO2削減事業の推進を支援するため、より効率的・効果的に成果が得られるよう事業の実施に努める。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
○全国地球温暖化防止活動推進センター(JCCCA)HP : http://www.jccca.org/						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	330	平成23年	301	平成24年	297

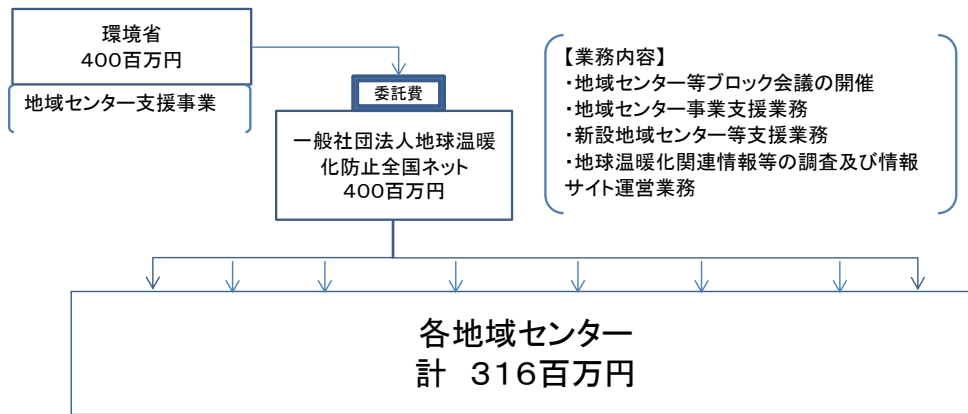
※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
 (単位: 百万
円)

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【イメージ】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.北海道地球温暖化防止活動推進センター			E.京都地球温暖化防止活動推進センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	旅費、消耗品費、備品購入費、謝金、通信運搬費、雑役務費、借料・損料、賃金	11	業務費	旅費、諸謝金、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費、借料損料	7
人件費	事務局人件費	4	人件費	事務局人件費	5
計		15	計		12
B.山形県地球温暖化防止活動推進センター			F.徳島県地球温暖化防止活動推進センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事務局人件費	4	業務費	旅費、諸謝金、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費、借料損料	8
業務費	諸謝金、旅費、通信運搬費、消耗品費、借料及び損料、印刷製本費、雑役務費、会議費	4	人件費	事務局人件費	4
計		8	計		12
C.神奈川県地球温暖化防止活動推進センター			G.佐賀県地球温暖化防止活動推進センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事務局人件費	6	業務費	賃金、旅費、諸謝金、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費、借料及び損料、雑役務費	7
業務費	旅費、諸謝金、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、借料及び損料、雑役務費	6	人件費	事務局人件費	3
計		12	計		10
D.愛知県地球温暖化防止活動推進センター			H.一般社団法人地球温暖化防止全国ネット		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	謝金、賃金、旅費、印刷製本費、消耗品費、借料・損料、委託費、通信運搬費	6	業務費	諸謝金、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費、光熱水費、借料及び損料、雑役務費	38
人件費	事務局人件費	2	人件費	事務局人件費	32
			一般管理費		10
計		8	計		80

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道地球温暖化防止活動推進センター	①未利用木材利用(薪)、②廃食用油利用	15	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山形県地球温暖化防止活動推進センター	①間伐材利用(ペレット、エコポイント)、②エコ住宅・エコリフォーム	8	-	-
2	秋田市地球温暖化防止活動推進センター	エコモビリティの推進、生ごみ減量の推進	8	-	-
3	宮城県地球温暖化防止活動推進センター	グリーンカーテン	8	-	-
4	青森市地球温暖化防止活動推進センター	BDF	4	-	-
5	岩手県地球温暖化防止活動推進センター	BDF	4	-	-
6	秋田県地球温暖化防止活動推進センター	ライフスタイル(節電行動、省エネ)	4	-	-
7	福島県地球温暖化防止活動推進センター	雪氷冷熱利用施設の効率利用	3	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神奈川県地球温暖化防止活動推進センター	省エネ(住まい・自動車)、節電(節電アドバイザー・節電チャレンジシート)	12	-	-
2	静岡県地球温暖化防止活動推進センター	石油から木質ペレットへの転換(施設園芸ボイラー・ストーブ)	12	-	-
3	川崎市地球温暖化防止活動推進センター	節電・省エネ、バイオディーゼル(廃食油)・エコバスツアー	11	-	-
4	山梨県地球温暖化防止活動推進センター	再生可能エネルギー(太陽光・太陽熱・木質バイオマス・地中熱・小水力発電)	9	-	-
5	埼玉県地球温暖化防止活動推進センター	省エネ診断、紙のリサイクル(アルミ付き紙パック、マルチパック)	8	-	-
6	群馬県地球温暖化防止活動推進センター	エコドライブ(講習会、セミナー、伝道人・エコマイスター表彰)	8	-	-
7	千葉県地球温暖化防止活動推進センター	廃食油の活用(代替燃料への再生、利用促進)	7	-	-
8	栃木県地球温暖化防止活動推進センター	節電・省エネ(LED電球、エコシャワーヘッド)、コンテスト	7	-	-
9	茨城県地球温暖化防止活動推進センター	節電(節電ツール)	6	-	-
10	新潟県地球温暖化防止活動推進センター	節電(ワットチェッカー、省エネナビ)・モニターシート	5	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	愛知県地球温暖化防止活動推進センター	小規模事業者の省エネ活動促進	8	-	-
2	福井県地球温暖化防止活動推進センター	①家庭の節電促進②市民共同発電所	6	-	-
3	石川県地球温暖化防止活動推進センター	①施設の節電(グリーンカーテン及び節電アドバイス)②堆肥の利活用(堆肥の熱利用、フードマイレージ)	4	-	-
4	長野県地球温暖化防止活動推進センター	屋根貸しモデル事業(太陽光パネル相乗りくん)	3	-	-
5	富山県地球温暖化防止活動推進センター	①小水力発電②ペレットストーブ	3	-	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京都府地球温暖化防止活動推進センター	(地球温暖化対策の推進に関する法律 第24条第2項に規定) 一 地球温暖化の現状及び地球温暖化対策の重要性について啓発活動及び広報活動を行うとともに、地球温暖化防止活動推進員及び地球温暖化対策の推進を図るための活動を行う民間の団体の活動を助けること。	12	—	—
2	大阪府地球温暖化防止活動推進センター	二 日常生活に関する温室効果ガスの排出の抑制等のための措置について、照会及び相談に応じ、並びに必要な助言を行うこと。	10	—	—
3	兵庫県地球温暖化防止活動推進センター	三 前号に規定する照会及び相談の実例に即して、日常生活に関する温室効果ガスの排出の実態について調査を行い、当該調査に係る情報及び資料を分析すること。	8	—	—
4	滋賀県地球温暖化防止活動推進センター	四 地球温暖化対策の推進を図るための住民の活動を促進するため、前号の規定による分析の結果を、定期的に又は時宜に応じて提供すること。	7	—	—
5	和歌山県地球温暖化防止活動推進センター	五 地方公共団体実行計画の達成のために当該都道府県又は指定都市等が行う施策に必要な協力をすること。 六 前各号の事業に附帯する事業	6	—	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	徳島県地球温暖化防止活動推進センター	①ソーラーシティとくしまプロジェクト②那賀町エコ窓プラスプロジェクト	12	-	-
2	愛媛県地球温暖化防止活動推進センター	えひめ使用済み天ぷら油実践活用事業	8	-	-
3	岡山県地球温暖化防止活動推進センター	家庭、企業、学校等の省エネ事業(グリーンカーテン、節電)	8	-	-
4	鳥取県地球温暖化防止活動推進センター	鳥取県中小企業の省エネアドバイス事業	7	-	-
5	高知県地球温暖化防止活動推進センター	モデル地域への省エネ実践事業	6	-	-
6	山口県地球温暖化防止活動推進センター	事業所の省エネ支援のための省エネモデル事業	6	-	-
7	香川県地球温暖化防止活動推進センター	①廃食油によるバイオマスエネルギー促進事業②間伐材によるバイオマスエネルギー促進事業	5	-	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	佐賀県地球温暖化防止活動推進センター	地域における未活用バイオマス資源の活用による化石エネルギー使用削減	10	-	-
2	福岡県地球温暖化防止活動推進センター	チームで節電！エコ事業所コンテスト	8	-	-
3	熊本県地球温暖化防止活動推進センター	①エココマポイント事業②節電・省エネモデル地区事業③エコノートを活用した学校との連携事業④幼児から始めるわくわく環境活動	8	-	-
4	鹿児島県地球温暖化防止活動推進センター	錦江湾国立公園保全拠点CO2削減対策コンソーシアム事業	8	-	-
5	長崎県地球温暖化防止活動推進センター	ながさき節電コンテスト	8	-	-
6	大分県地球温暖化防止活動推進センター	節電の推進と再生可能エネルギーの促進	7	-	-
7	宮崎県地球温暖化防止活動推進センター	みやざき版・エコアクションポイント事業	7	-	-
8	沖縄県地球温暖化防止活動推進センター	エコドライブ実車教習	7	-	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人地球温暖化防止全国ネット	・地域センター等ブロック会議の開催 ・地域センター事業支援業務 ・新設地域センター等支援業務 ・地球温暖化関連情報等の情報サイト運営業務 ・地域活動支援ツール活用業務	80	-	-

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	再生可能エネルギー等導入推進基金事業 (グリーンニューディール基金)		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～未定		担当課室	環境計画課		環境計画課長 近藤 智洋	
会計区分	エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 施行令第50条第7項第8号		関係する計画、 通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	東日本大震災と原子力発電所の事故が発生し、東北地方を中心として甚大な被害をもたらすとともに、エネルギー需給の逼迫を生じさせている。こうした中、再生可能エネルギーや未利用エネルギーを活用した自立・分散型エネルギーの導入等による「災害に強く環境負荷の小さい地域づくり」が国を挙げての課題となっており、東北地方のみならず、地震や台風等による大規模な災害に備え、自治体による避難所や防災拠点等への再生可能エネルギー等の導入を支援し、災害に強く環境負荷の小さい地域づくりを全国的に展開することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	平成21年度に造成した地域グリーンニューディール基金制度を活用し、都道府県及び政令指定都市が行う以下の事業を支援するための基金を造成。 (1)地域資源活用詳細調査事業 地域の再生可能エネルギー等を活用し「災害に強く環境負荷の小さい地域づくり」を推進するための計画策定 (2)公共施設における再エネ等導入事業 防災拠点や災害時に機能を保持すべき公共施設への、再生可能エネルギーや蓄電池、未利用エネルギーの導入 (3)民間施設における再エネ等導入促進事業 防災拠点や災害時に機能を保持すべき一部の民間施設に対する、再生可能エネルギーや蓄電池、未利用エネルギーの導入支援 (4)風力・地熱発電事業等支援事業 大型風力発電や地熱発電等を行う民間事業者に対する、事前調査等に要する経費の支援や事業実施に係る利子補給						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算		12,100	24,500	24,500	
		補正予算			—	—	
		繰越し等			—	—	
	計			12,100	24,500	24,500	
	執行額			12,100			
執行率 (%)			100%				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	再生可能エネルギーや未利用エネルギーを利用した自立分散型のエネルギー供給システムの導入が地域主導で加速的に推進され、災害時においても地域ごとに住民の安全や都市機能を最低限保持できる「災害に強く環境負荷の小さい地域」を全国に展開することを目標。成果実績としては、CO2削減効果を設定。	成果実績		t-CO2/年	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業実施主体自治体の数	活動実績 (当初見込み)		箇所	—	—	15
				—	—	—	—
単位当たり コスト	1016.6(百万円/1箇所)		算出根拠	(24年度交付額+25年度交付額) / (15箇所(24年度自治体の数)+21箇所(25年度自治体の数))			
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制 対策事業費等補助金	24,500	24,500				
	計	24,500	24,500				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	災害に強く低炭素な自立分散型エネルギーの導入促進は国を挙げての課題となっており、国として実施すべき。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	交付先は、交付対象となる自治体からの要望調査を踏まえて、外部有識者を含めた委員会において評価し、事業効果の高い自治体から選定。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	○基金事業の実施にあたっては、各県・指定都市において、外部有識者等から構成される評価委員会を設置し、基金事業の立案段階から実施後の評価までの一連のプロセスにおいて、効率性や透明性が適切に検証できる仕組み(PCDAサイクル)を構築 ○市町村がイニシアティブを取って事業が実施できるよう、各自治体において、実施した事業を適切に評価できる指標や成果目標を設定し、地域の実情にあった効果的な事業を実施		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	本事業は、再生可能エネルギーの導入のみではなく、防災対策及び地域づくりを一体的に展開するものであり、類似する事業はない。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	○基金方式を活用することによって、複数年度の事業期間を設定することができ、地域の実情を踏まえ、規模や工程に応じた柔軟な事業実施が可能。 ○平成21年度補正予算において、すでに都道府県等に基金を造成しており、各自治体において執行体制が確立していることから、地域主導で速やかな事業執行が可能。					
外部有識者の所見						
<p>・各自治体の状況に応じた地域主導の執行は尊重しつつながら、環境省として各自治体の成果の把握、モデルケースの共有化を積極的に進める必要がある。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	<p>本事業は、地域主導による事業計画等に基づき、再生可能エネルギー等の地域資源を活用し、災害に強く、低炭素な地域づくりを進めることを目的として、地域の避難所や防災拠点等に再生可能エネルギー等の導入を進めることとしている。また、自治体担当者を中心とした研修会等の開催を通じ、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・導入した再生可能エネルギー等による発電量 ・再生可能エネルギーの普及率 ・二酸化炭素削減効果 <p>等の成果の把握に努めるとともに、各自治体における取り組み事例の共有に努めることとしている。</p>					
備考						
<p>平成25年度の財務省の予算執行調査において、「今後、本基金事業においては、個別事業についてデータ等の精査を実施した上で、自治体の計画や実施体制に対する環境省の指導・監督強化、現行の10分の10補助率の見直しなどを検討することにより、優良事例選定のインセンティブを高め、事業全体の費用対効果の向上を図ることが必要。」との指摘を受けたところであり、本指摘を踏まえて全自治体を対象とした研修会等の開催を通じ、環境省による指導・監督強化に努めるとともに、適切な予算執行や実施体制の強化、事業の費用対効果等の向上を図ることとしている。</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新24-029

環境省
12,100百万円

【補助 基金造成】

A. 自治体(15団体)
12,100百万円

地震や台風等による大規模な災害に備え
として電力供給等を担う防災拠点に対す
る再生可能エネルギーや蓄電池、未利用
エネルギーの導入等を支援するための基
金の造成

○24年度末の基金残高(合計)
11,345百万円
(※うち、8.8百万円は運用益)

北海道
700百万円

○基金残高
663百万円
(※うち運用益
0.6百万円)

栃木県
1,000百万円

○基金残高
923百万円
(※うち運用益
0.2百万円)

神奈川県
1,000百万円

○基金残高
1,001百万円
(※うち運用益
0.6百万円)

富山県
700百万円

○基金残高
700百万円
(※うち運用益
0.1百万円)

長野県
1,000百万円

○基金残高
874百万円
(※うち運用益
0.2百万円)

滋賀県
900百万円

○基金残高
853百万円
(※うち運用益
1.4百万円)

兵庫県
900百万円

○基金残高
895百万円
(※うち運用益
0.1百万円)

和歌山県
1,000百万円

○基金残高
981百万円
(※うち運用益
1.5百万円)

島根県
700百万円

○基金残高
700百万円
(※うち運用益
0.1百万円)

徳島県
900百万円

○基金残高
683百万円
(※うち運用益
0.8百万円)

熊本県
1,000百万円

○基金残高
904百万円
(※うち運用益
1.9百万円)

大分県
700百万円

○基金残高
700百万円
(※うち運用益
0.4百万円)

宮崎県
900百万円

○基金残高
774百万円
(※うち運用益
0.4百万円)

新潟市
350百万円

○基金残高
348百万円
(※うち運用益
0.1百万円)

熊本市
350百万円

○基金残高
346百万円
(※うち運用益
0.4百万円)

※和歌山県の事例

A. 和歌山県
1,000百万円

【補助】

B. 市町村(3団体)
21百万円

防災拠点に対する再生可能エネルギーや
蓄電池、未利用エネルギーの導入等

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.和歌山県					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	基金造成	1,000			
計		1,000	計		0
B.田辺市					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	避難場所へのLED避難誘導灯の整備	11.4			
計		11.4	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	和歌山県	基金造成	1,000	—	—
2	栃木県	基金造成	1,000	—	—
3	神奈川県	基金造成	1,000	—	—
4	長野県	基金造成	1,000	—	—
5	滋賀県	基金造成	900	—	—
6	兵庫県	基金造成	900	—	—
7	徳島県	基金造成	900	—	—
8	宮崎県	基金造成	900	—	—
9	北海道	基金造成	700	—	—
10	富山県	基金造成	700	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	田辺市	避難場所へのLED避難誘導灯の整備	11.4	—	—
2	太地町	避難場所へのLED避難誘導灯の整備及び太陽光発電設備等設置に係る計	6.3	—	—
3	広川町	避難場所へのLED避難誘導灯の整備	3.2	—	—

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名		地域における市場メカニズムを活用した低炭素化推進事業		担当部局庁	地球環境局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度		平成24年度～未定		担当課室	地球温暖化対策課市場メカニズム室		室長 熊倉 基之			
会計区分		エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制					
根拠法令(具体的な条項も記載)		特別会計に関する法律第80条第2項1号ハ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第8号		関係する計画、通知等	-					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		市民を巻き込んだ温暖化対策の充実の必要性への対応のため、市場メカニズムを活用し、温室効果ガス削減効果に応じて経済的インセンティブを付与するといった取組を地域ぐるみで行うものについて、実施体制の構築・効果検証等を支援し、各地に普及できるよう取組手法の確立を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)		市場メカニズムを活用して地域ぐるみの排出削減の取組を行う事業について、実施細則の策定、参加事業者等の募集等事業の立ち上げ・大幅拡充に必要な費用や削減効果の確認等に要する費用について支援する。また、各地域における市場メカニズムを活用した取組に必要な排出量・排出削減量管理システム等の構築を支援するため、必要なインフラの整備等を行う。								
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		予算の状況	当初予算				188	188	188	
			補正予算				-	-		
			繰越し等				-	-		
			計				188	188	188	
		執行額					183			
執行率(%)					97%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)		成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)	
		成果目標:各地域が当初約束していたCO2排出削減量(24年度=23,487t-CO2)			成果実績	t-CO2	-	-	4,172	-
		成果実績:各地域が実際に達成した排出削減量			達成度	%	-	-	18	
活動指標及び活動実績(アウトプット)		活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
		参加地域数			活動実績(当初見込み)	地域	-	-	10 (10)	- (10)
単位当たりコスト		37,873(円/t-CO2)			算出根拠	モデル事業費(円)÷CO2削減量(t-CO2/年) 158,006,840(円)÷4,172(t-CO2/年)=37,873(円/t-CO2)				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費		188	188	-					
計		188	188							

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	地域における市場メカニズムを活用した低炭素化の取組については、事務コストの高さ等から、やる気がありながら事業化に至らないケースがあるという現状を踏まえ、各地に市場メカニズムを活用した施策を普及促進するとともに、取組手法を確立させることを目的として実施している。平成24年度のモデル事業の公募においては、10件の枠に対し、31件の応募があり、極めて必要性の高い事業であることが分かっている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	費用対効果の高いものから採択し、モデル事業として実施するとともに、各事業の課題や成果等を共有し、有効な対策・施策を抽出・取りまとめ、取組手法・評価手法等を確立することで、費用効率性を高めつつ、確実なCO2削減が見込める。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	地域の住民や企業を巻き込んだ温暖化対策を行うためには、地域の実情やニーズに適した取組を実施することが最も効率的であり、地域からの独創性あるアイデアを具体化させるモデル事業の形が有効である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>■目的・予算の状況: 平成24年度のモデル事業の公募においては、10件の枠に対し、31件の応募があり、極めて必要性の高い事業であることが分かっている。また、東日本大震災以降の電力供給の逼迫状況を考慮すると優先度の高い事業である。</p> <p>■資金の流れ、費目・使途: 本事業は、地域において幅広い主体が参画する協議会が行う事業について、事業の実施細則の策定、参加事業者等の募集や運営手続、削減効果の確認等に要する費用について支援を行い、効率的な枠組みの構築を支援するもの。 費用対効果の高いものから採択し、モデル事業として実施するとともに、各事業の課題や成果等を共有し、有効な対策・施策を抽出・取りまとめ、取組手法・評価手法等を確立することで、費用効率性を高めつつ、確実なCO2削減が見込める。</p> <p>■今後とも予算の範囲内で、効率的・効果的に成果が得られるよう事業の実施に努める。</p>					
	<p style="text-align: center;">外部有識者の所見</p> <p style="text-align: center;">本事業はモデル事業であり、終了年度が決められていないが、モデル数など事業のゴールはどのような想定をしているのか。</p>					
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	延べ30地域程度(平成26年度末)を一旦の目途とし、引き続き効率的な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	—	平成23年	新24-043	平成24年	新24-020	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
183百万円

地域における市場メカニズムを活用した低炭素化推進事業

【内容】

市場メカニズムを活用して地域ぐるみの排出削減の取組を行う事業について、実施細則の策定、参加事業者等の募集等事業の立ち上げ・大幅拡充に必要な費用や削減効果の確認等に要する費用について支援する。また、各地域における市場メカニズムを活用した取組に必要な排出量・排出削減量管理システム等の構築を支援するため、必要なインフラの整備等を行う。

企画競争・委託費

A. (株)三菱総合研究所
158百万円

【業務内容】
市場メカニズムを活用して地域ぐるみの排出削減の取組を行うモデル事業の公募準備、選定補助、進捗状況管理、報告書の取りまとめを行う。

外注費

a. (財)下川町ふるさと開発振興公社
8百万円

モデル事業の実施(炭素本位制構築事業/下川町)

外注費

b. (特非)青森県環境パートナーシップセンター
15百万円

モデル事業の実施(「あおもりエコの環スマイルプロジェクト」普及拡大事業/青森県)

外注費

c. カーボンバンク(株)
15百万円

モデル事業の実施(ぐんま温泉クレジット事業/群馬県)

外注費

d. カルビー(株)本社
15百万円

モデル事業の実施(南アルプス市民参加者による低炭素化推進事業/南アルプス市)

外注費

e. (特非)環境首都とくしま創造センター
20百万円

モデル事業の実施(関西広域カーボン・クレジット推進事業(京都モデル事業との共同提案事業)/関西広域連合)

外注費

f. (株)JTBコーポレートセールス十二号支店
19百万円

モデル事業の実施(「DO YOU KYOTO?クレジット」の創出活用促進事業/京都市)

外注費

g. 日本テピア(株)大阪本社・東京本社
15百万円

モデル事業の実施(こうべCO2バンク制度設立事業/神戸市)

外注費

h. (社)高知県山林協会
10百万円

モデル事業の実施(地域オフセット・クレジット普及拡大事業/四国地域)

外注費

i. 大分県炭素マイレージ制度促進協議会
13百万円

モデル事業の実施(九州版炭素マイレージ制度促進事業/九州地域)

外注費

j. カーボンフリーコンサルティング(株)
13百万円

モデル事業の実施(島嶼共通の課題解決に向けた観光資源活用型CO2削減および吸収モデル事業/宮古島市)

企画競争・委託費

B. (株)三菱総合研究所
25百万円

【業務内容】
各地域における市場メカニズムを活用した取組に必要な排出量・排出削減量管理システムの調達仕様書を作成する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)三菱総合研究所			e.(特非)環境首都とくしま創造センター		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
外注費	委託先から再委託先へ支払う、各採択事業に係る事業費	144	雑役務費	モデル事業の実施(関西広域カーボン・クレジット推進事業(京都モデル事業との共同提案事業)/関西広域連合)	20
一般管理費		8			
人件費	主任研究員等 計4名	6			
国内旅費	採択案件の現地視察	0.4			
印刷費	報告書作成	0.2			
計		158	計		20
B.(株)三菱総合研究所			f.(株)JTBコーポレートセールス十二号支店		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	主任研究員等 計7名	16	雑役務費	モデル事業の実施(「DO YOU KYOTO?クレジット」の創出活用促進事業/京都市)	19
雑務役費	仕様書作成支援業務	5			
一般管理費		3			
計		25	計		19
a.(財)下川町ふるさと開発振興公社			g.日本テピア(株)大阪本社・東京本社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑務役費	モデル事業の実施(炭素本位制構築事業/下川町)	8	雑務役費	モデル事業の実施(こうべCO2/バンク制度設立事業/神戸市)	15
計		8	計		15
b.(特非)青森県環境パートナーシップセンター			h.(社)高知県山林協会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑務役費	モデル事業の実施(「あおりエコの環スマイルプロジェクト」普及拡大事業/青森県)	15	雑務役費	モデル事業の実施(地域オフセット・クレジット普及拡大事業/四国地域)	10
計		15	計		10
c.カーボンバンク(株)			i.大分県炭素マイレージ制度促進協議会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑務役費	モデル事業の実施(ぐんま温泉クレジット事業/群馬県)	15	雑務役費	モデル事業の実施(九州版炭素マイレージ制度促進事業/九州地域)	13
計		15	計		13
d.カルビー(株)本社			j.カーボンフリーコンサルティング(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑務役費	モデル事業の実施(南アルプス市民参加者による低炭素化推進事業/南アルプス市)	15	雑務役費	モデル事業の実施(島嶼共通の課題解決に向けた観光資源活用型CO2削減および吸収モデル事業/宮古島市)	13
計		15	計		13

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
10	(株)三菱総合研究所	市場メカニズムを活用して地域ぐるみの排出削減の取組を行うモデル事業の公募準備、選定補助、進捗状況管理、報告書の取りまとめ	158	企画競争	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	各地域における市場メカニズムを活用した取組に必要な排出量・排出削減管理システムの調達仕様書作成	25	企画競争	—

a.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)下川町ふるさと開発振興公社	モデル事業の実施(炭素本位制構築事業/下川町)	8	—	—

b.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(特非)青森県環境パートナーシップセンター	モデル事業の実施(「あおもリエコの環スマイルプロジェクト」普及拡大事業/青森県)	15	—	—

c.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	カーボンバンク(株)	モデル事業の実施(ぐんま温泉クレジット事業/群馬県)	15	—	—

d.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	カルビー(株)本社	モデル事業の実施(南アルプス市民参加者による低炭素化推進事業/南アルプス市)	15	—	—

e.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(特非)環境首都とくしま創造センター	モデル事業の実施(関西広域カーボン・クレジット推進事業(京都モデル事業との共同提案事業)/関西広域連合)	20	—	—

f.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JTBコーポレートセールス十二号支店	モデル事業の実施(「DO YOU KYOTO?クレジット」の創出活用促進事業/京都市)	19	—	—

g.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本テレビ(株)大阪本社・東京本社	モデル事業の実施(こうべCO2バンク制度設立事業/神戸市)	15	—	—

h.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)高知県山林協会	モデル事業の実施(地域オフセット・クレジット普及拡大事業/四国地域)	10	—	—

i.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大分県炭素マイルージ制度促進協議会	モデル事業の実施(九州版炭素マイルージ制度促進事業/九州地域)	13	—	—

j.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	カーボンフリーコンサルティング(株)	モデル事業の実施(島嶼共通の課題解決に向けた観光資源活用型CO2削減および吸収モデル事業/宮古島市)	13	—	—

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地域の再生可能エネルギー等を活用した自立分散型地域づくりモデル事業		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	環境計画課		環境計画課長 近藤 智洋		
会計区分	エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 施行令第50条第7項第8号		関係する計画、通知等	—				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災と原子力発電所の事故を背景に、再生可能エネルギー等を活用した自立・分散型エネルギーシステムの導入等による「災害に強く環境負荷の小さい地域づくり」が国を挙げての課題となっており、「東日本大震災からの復興の基本方針」や政府のエネルギー・環境会議においてもその方針が盛り込まれたほか、環境省が公表した「大量流通の見直しを通じた持続可能な社会づくりのための方策に関するとりまとめ」においても言及していたところである。こうした地域づくりを進めるに当たっては、地域で十分に活用されていない再生可能エネルギー・未利用エネルギー等の資源を徹底的に活用することが必要。政府の動きと並行して、民間事業者が主体となり、自治体や研究機関等と連携して再生可能エネルギー・未利用エネルギーの導入等を柱とする地域づくりの構想が打ち出されており、こうした取組を支援することで、全国のモデルとなる具体的な地域形成につなげていく。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	全国のモデルとなる、災害に強く、低炭素な地域づくりを支援するため、先進的技術や取組を採り入れた、再生可能エネルギーや未利用エネルギーによる自立・分散型エネルギーシステム(蓄電池導入を含む)の集中導入を産学官で推進する事業について補助を行う。地元地方公共団体と連携しつつ行う事業で、災害時のエネルギー源確保など、地域の防災性向上に資するものであることを条件とする。(補助対象:地方公共団体・民間事業者、補助率:1/2。)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算			1,000			
		繰越し等			—			
		計			1,000			
	執行額			293				
	執行率(%)			29.20%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(26年度)
	設備導入による年間のCO2削減量		成果実績	—	—	—	—	17,256
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業の箇所数		活動実績(当初見込み)	件	— (—)	— (—)	5 (4)	— (—)
単位当たりコスト	200(百万円/事業箇所数)		算出根拠	事業費:1,000百万円 事業箇所:5箇所				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	—	—	—					
	計	—	—					

事業所管部局による点検					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	災害に強く低炭素な自立分散型エネルギーの導入促進は国を挙げての課題となっており、国として実施すべき。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	交付先は、民間事業者からの応募に基づき外部有識者を含めた委員会において評価し、事業効果の高い事業を選定。モデル的な取組を支援するため、補助率を1/2としている。また、不用の発生理由としては、厳密に審査した結果、採択件数が少なくなった(3回に及び公募を実施)、②3カ年事業の1年目であり施設整備等の費用が少ないこと等が理由に挙げられる。なお、24年度の実績を踏まえ、これまで民間事業者のみが対象であったが地方公共団体からの公募を受け付けることとし窓口を拡大することとした。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	全国のモデルとなる、自立分散エネルギーシステムの導入事例を具体化するものであり有効である。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業者に成果目標を課し、効果的な事業を実施。		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名			
点検結果	○再生可能エネルギー・未利用エネルギーの導入促進が政府方針となっている中、全国のモデルとなる自立分散型エネルギーシステムの導入事例をつくっていくことの意義は大きい。				
	○対象となる事業を公募し、外部有識者を含めた選定委員会で選定することにより、本事業の趣旨に適合した事業者に対して効率的・効果的に補助を行うこととしている。				
外部有識者の所見					
○災害に強く環境負荷の小さい地域づくりは、国の重要な施策であるが、24年度の執行率が低く、レビューシートに成果目標、成果実績も記載されていない。明確な目標を示して、全国のモデルとなる具体的な地域形成を推進する必要がある。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
—					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
—					
備考					
25年度から低炭素価値向上に向けた社会システム構築支援基金に移行して事業を継続中。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新24-055

環境省
293百万円

【補助】

A. 民間事業者(5者)
293百万円

- ①再生可能エネルギーや未利用エネルギーを活用した自立分散型エネルギーシステムの導入。
- ②事業対象地域に係る地域防災計画等を踏まえ、関係の地方公共団体と連携して実施することで、災害時のエネルギー源確保など、地域の防災性向上。
- ③事業対象地域において、産学官が連携し、先進的・特徴的な取組を採り入れつつ、中長期的なエネルギー起源二酸化炭素の大幅削減を目指す。その削減目標・効果を定量的に提示。
- ④補助事業により導入した設備により供給されたエネルギーは、事業対象地域内でのエネルギー確保による防災性向上等を目的とする観点から、原則事業対象地域内で使用。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.三井不動産(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	物品購入費	185.6			
計		185.6	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

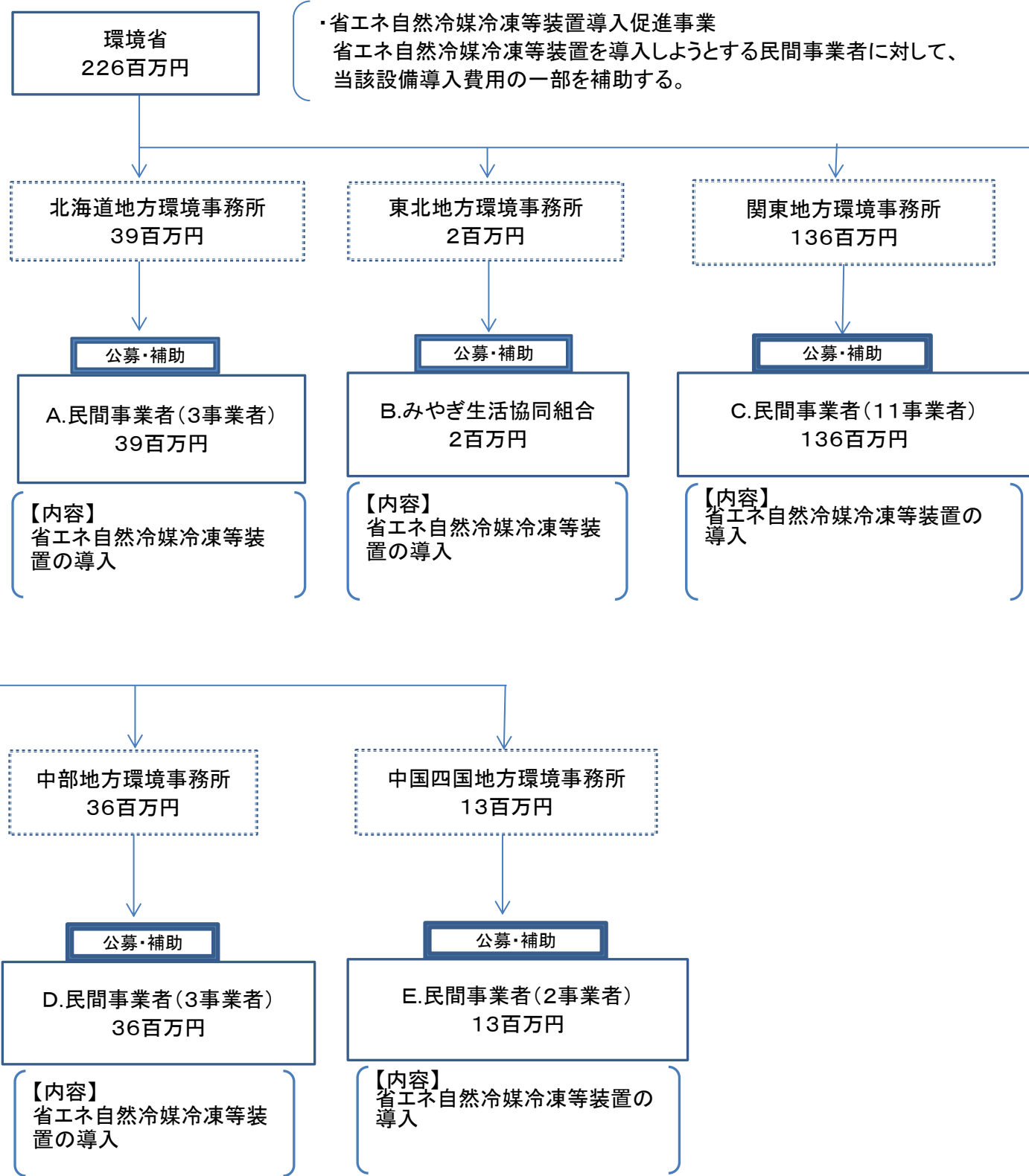
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三井不動産㈱	柏の葉キャンパスシティスマートエネルギーシステム	185.6	—	—
2	㈱高橋徳治商店	マルト東松島工場・やもとインダストリアパーク応急仮設地区自立災害対応事業	72.5	—	—
3	紫波グリーンエネルギー㈱	紫波中央駅前・エネルギーステーションと地域熱供給事業	16.9	—	—
4	協和機電工業㈱	災害に強い再生可能エネルギー複合型の五島モデル事業	15.7	—	—
5	JCサービス㈱	防災型雪国対応自立分散型地域づくり事業	2.2	—	—

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	省エネ自然冷媒冷凍等装置導入促進事業		担当部局庁	地球環境局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～平成27年度		担当課室	地球温暖化対策課 フロン等対策推進室		室長 熊倉 基之			
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ、 地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第3項		関係する計画、 通知等	京都議定書目標達成計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	省エネルギー性に優れ、かつ、フロン類冷媒に比べて格段に環境負荷の少ないアンモニア等の自然冷媒を利用した冷凍・冷蔵・空調装置の導入を進めることによって、使用電力の節減によるエネルギー起源CO2の削減を図るためのものである。また、併せてフロンガスの排出削減を図り、地球温暖化防止を促進させるものである。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	業務用の冷凍・冷蔵・空調設備に関し、自然冷媒を使用した省エネ型の冷凍・冷蔵・空調装置を導入しようとする民間事業者に対して、当該設備導入費用の一部(フロン類冷媒を使用した同等の冷凍能力を有する装置を導入する場合の費用との差額の3分の1)を補助する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	160	333	250	505	505		
		補正予算	—	—	—	—	—		
		繰越し等	-24	-15	39	—	—		
	計		136	318	289	505	505		
	執行額		126	272	226	—	—		
執行率(%)		93%	86%	78%	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	導入省エネ自然冷媒冷凍等装置(累計) によるエネルギー起源CO2削減効果			成果実績	トン-CO2/年	10,800	14,428	17,993	30,000
				達成度	%	36	48	60	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	冷凍倉庫等への導入施設数(累計)			活動実績 (当初見込み)	施設	39	63	79	—
						(60)	(94)	(197)	
単位当たりコスト	1,290 (円/トン-CO2)			算出根拠	平成24年度の補助事業(16事業所)によるエネルギー起源CO2削減量及び冷媒代替による温室効果ガス削減量(CO2換算)は、1施設あたり約755トン-CO2/年であるので、耐用年数を12年としたときの削減量の合計は、144,960トン-CO2。 平成24年度の執行金額は187百万円であるから、CO2 1トンあたりの削減コストは、約1,290円。				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	二酸化炭素排出抑制対策 事業費等補助金	505	505	—					
	計	505	505						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	京都議定書目標達成計画では「ノンフロン製品等の普及加速化」が主要対策の一つとして位置づけられており、実効性かつ即効性のある温室効果ガス排出抑制対策技術の導入普及が不可欠であることから、国が率先して行うべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・補助対象事業者の選定に当たっては公募を行っており、費用対効果、CO2削減量等を総合的に勘案して選定している。 ・補助率を1/3としており、受益者にも相応の負担を求めている。 ・交付決定時及び支出時において見積及び支出経費を精査することで、支出合理性を確保し、費目・用途を必要なものに限定する。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	現時点においては、従来型装置との価格差が大きいため導入が進んでいないが、価格差の一部を補助することにより、導入を躊躇していた中小事業者にも導入を促し、量産化の促進による省エネ自然冷媒冷凍等装置の価格低減及び新規参入促進効果等によって、普及の加速化を図ろうとするものであり、効果的かつ低コストで実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	環境省は、既に商業化されているが普及していないノンフロン製品について普及の加速化を担当する。一方、経済産業省は、商業化未了のノンフロン製品について、主として、その商業化に必要な技術面を中心とする諸課題の解決を図る事業を担当している。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	新25-0051	省エネルギー型代替フロン等排出削減技術実証支援事業	経済産業省			
点検結果	<p>・各項目の評価を踏まえた課題や今後の改善の方針 平成23年度以降は、従来の冷凍倉庫等に加えて、導入が進んでいないスーパーマーケットやコンビニエンスストア等の市場規模の大きな分野への導入促進を図っている。また、さらに広く省エネ自然冷媒冷凍等装置の導入の加速化が図られるよう、補助事業者に対して、本事業による導入効果等について、会社ホームページへの掲載等による広報の要請・指導を徹底するとともに、スーパーマーケット等導入が遅れている業種への応募勧奨を強化することとしている。 平成26年度以降についても、更なるノンフロン冷凍等装置の普及を目指し、引き続き、本補助制度を継続する方向で検討。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な執行に努める。					
備考						
<p>【公開プロセスによる環境省行政事業レビュー】平成24年度(平成24年6月7日開催) ○事業番号・事業名：省エネ自然冷媒冷凍等装置導入促進事業 ○取りまとめ結果：一部改善(現状維持0人、一部改善3人、抜本的改善1人、廃止2人) ○取りまとめコメント(要旨) 大型装置については一定の普及が進んでいることから補助対象から除外し、普及が進んでいないコンビニ・スーパーなどの未だ価格差の大きい中型装置に補助対象を限定すべき。財政措置と規制措置を組み合わせるなど、抜本的な見直しを行っていくべき。</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	323	平成23年	296	平成24年	293	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.生活協同組合コープさっぽろ			E.太一株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	省エネ自然冷媒冷凍等装置	21	工事費	省エネ自然冷媒冷凍等装置	8
計		21	計		8
B.みやぎ生活協同組合			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	省エネ自然冷媒冷凍等装置	2			
計		2	計		0
C.株式会社松岡			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	省エネ自然冷媒冷凍等装置	25			
計		25	計		0
D.伊那食品工業株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	省エネ自然冷媒冷凍等装置	16			
計		16	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	生活協同組合コープさっぽろ	省エネ自然冷媒冷凍等装置設置	21	—	—
2	株式会社モリタン	省エネ自然冷媒冷凍等装置設置	9	—	—
3	株式会社ニチレイフーズ	省エネ自然冷媒冷凍等装置設置	9	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みやぎ生活協同組合	省エネ自然冷媒冷凍等装置設置	2	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社松岡	省エネ自然冷媒冷凍等装置設置	25	—	—
2	山手冷蔵株式会社	省エネ自然冷媒冷凍等装置設置	20	—	—
3	銚子東洋株式会社	省エネ自然冷媒冷凍等装置設置	18	—	—
4	森永エンゼルデザート株式会社	省エネ自然冷媒冷凍等装置設置	13	—	—
5	株式会社マルハニチロ食品	省エネ自然冷媒冷凍等装置設置	12	—	—
6	株式会社マルハニチロ物流	省エネ自然冷媒冷凍等装置設置	11	—	—
7	味の素ベーカリー株式会社	省エネ自然冷媒冷凍等装置設置	10	—	—
8	浜銀ファイナンス株式会社	省エネ自然冷媒冷凍等装置設置	10	—	—
9	株式会社明治	省エネ自然冷媒冷凍等装置設置	8	—	—
10	株式会社神戸屋	省エネ自然冷媒冷凍等装置設置	7	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	伊那食品工業株式会社	省エネ自然冷媒冷凍等装置設置	16	—	—
2	アスザックフーズ株式会社	省エネ自然冷媒冷凍等装置設置	14	—	—
3	大正冷蔵株式会社	省エネ自然冷媒冷凍等装置設置	6	—	—

E.

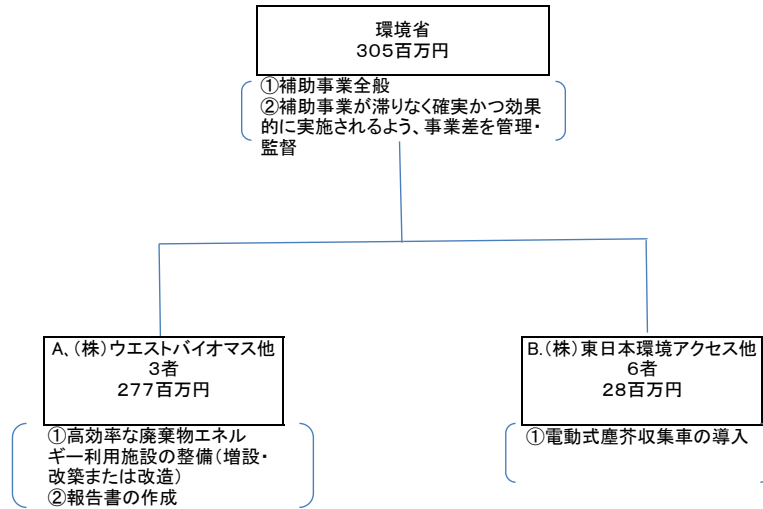
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	太一株式会社	省エネ自然冷媒冷凍等装置設置	8	—	—
2	株式会社やまひろ	省エネ自然冷媒冷凍等装置設置	5	—	—

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	廃棄物エネルギー導入・低炭素化促進事業		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度～未定		担当課室	産業廃棄物課 廃棄物対策課		産業廃棄物課長 塚本直也 廃棄物対策課長 山本 昌宏	
会計区分	エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1.地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律(平成19年3月31日法律第23号)第85条第3項第1号ハ		関係する計画、通知等	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(廃棄物エネルギー導入・低炭素化促進事業)交付要綱 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(廃棄物エネルギー導入・低炭素化促進事業)実施要綱			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	廃棄物の焼却熱や、廃棄物及び廃棄物由来バイオマスのエネルギーを利用する施設の整備、電動式塵芥収集車の導入等を促進することによって、廃棄物分野におけるエネルギー起源二酸化炭素排出量を削減する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	高効率熱回収や燃料製造などの、廃棄物の焼却熱や廃棄物及び廃棄物由来バイオマスのエネルギーを利用する施設の整備に対して、施設整備費の1/3または1/2を上限として増高費用(追加的に生じる費用)を補助する。また、電動式塵芥収集車(バッカー装置を電動化した塵芥車。電動化と併せて車体をハイブリッド化又はCNG化する場合を含む。)を導入する際に通常車両との差額の1/2を補助する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	1,300	789	775	818	1,200
		補正予算	—	—	—	—	—
		繰越し等	535	206	—	—	—
		計	1,835	995	775	818	1,200
		執行額	765	772	305	—	—
	執行率(%)	42%	78%	39%	—	—	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	本事業はモデル事業を対象としており、他の廃棄物処理事業者への同様の事業に対する広がりやPR効果が期待できることから、成果指標を定量的に捕捉することができないため。		成果実績				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	補助事業実施箇所数		活動実績(当初見込み)	4	3(施設) 5(台)	4(施設) 9(台)	—
単位当たりコスト	56,817(円/t-CO2)		算出根拠	・廃棄物処理施設 過去の実績より、1年あたりの事業全体のCO2削減単価として56,453(円/t-CO2/年)を設定 $730,000,000(円) \div 56,453(円/t-CO2/年) = 12,931(t-CO2/年)$ ・低炭素自動車の場合 $(7台 \times 3.93t-CO2/台年) + (2台 \times 6.55t-CO2/台年) = 41(t-CO2/年)$ $774,925,000(円/年) \div (13,598 + 41(t-CO2/年)) = 56,817(円/t-CO2)$			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策等補助金	765	1,196	補助対象の拡充			
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	53	4	調査事業の廃止			
	計	818	1,200				

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	廃棄物分野におけるエネルギー起源二酸化炭素排出量を削減するため、国が事業を実施する。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	補助事業が滞りなく確実かつ効果的に実施されるよう、事業者を管理・監督した。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	補助目的どおりの活用がなされている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	補助目的どおりの活用がなされている。		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>平成22年度における行政刷新会議の指摘を受け、平成23年度当初予算額を半減させた。また、平成23年度より廃棄物熱回収施設の対象を高効率な事業に限定するとともに、電動式廃棄物塵芥収集車に限定した。</p> <p>また、平成23年度より高効率熱回収施設または燃料製造施設の整備事業を採択する際には、技術審査委員会を設置し、外部有識者の意見を聞いた上で補助事業者を決定することとし、補助目的に合致したモデル事業を採択できる制度を創設した。</p> <p>平成25年度からは、再生可能エネルギー特措法の施行にともない、バイオマスを用い売電する施設を対象から除外し、高効率廃棄物熱回収、バイオマス熱供給、廃棄物・バイオマス燃料製造やオフライン熱輸送システムの事業に特化。</p>					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	24年度において低い執行率となった要因を十分に分析し、事業内容の改善を図るべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	事業の認知度を上げるため、関係機関へPR活動を行った。また、補助対象の拡充により、需要拡大を図り、執行率の改善を行っていく。					
備考						
<p>事業仕分け第1弾「1-53 民間企業等に対する導入等補助事業等(エネ特)のうち、(4)廃棄物処理施設における温暖化対策事業(エネ特)」WGの評価結果: 予算要求の縮減(30%~40%を縮減)</p> <p>事業仕分け第3弾「A-12 エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定導入等補助事業②のうち、(3)廃棄物エネルギー導入・低炭素化促進事業」WGの評価結果: 予算要求を半減を目途に圧縮。廃棄物熱回収については、対象を高効率のものに限定したうえでさらにモデル地域を絞り込む。塵芥車等については、例えば電動パッカー車に限定する。</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	341	平成23年	319	平成24年	316

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)ウエストバイオマス			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	施設整備工事ほか	154			
計		154	計		0
B.(株)東日本環境アクセス			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	車体購入費(通常車との差額分)	7			
計		7	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ウエストバイオマス	廃棄物熱回収設備の整備事業	154		
2	(株)太洋サービス	廃棄物熱回収設備の整備事業	84		
3	南予エコ(株)	廃棄物熱回収設備の整備事業	24		
4	(株)クリエイティブ	廃棄物燃料製造	14		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東日本環境アクセス	電動式塵芥収集車の導入	7		
2	小田原市	電動式塵芥収集車の導入	6		
3	(株)静岡資源	電動式塵芥収集車の導入	4		
4	ヤマトリース(株)	電動式塵芥収集車の導入	4		
5	世田谷区	電動式塵芥収集車の導入	3		
6	佐用町	電動式塵芥収集車の導入	3		
7	かほく資源開発(株)	電動式塵芥収集車の導入	2		

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	国内排出量取引推進事業		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度～未定		担当課室	地球温暖化対策課市場メカニズム室		室長 熊倉 基之		
会計区分	エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第80条第2項1号ホ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第9号		関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画 「排出量取引の国内統合市場の試行的実施について」 (平成21年10月21日地球温暖化対策推進本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内排出量取引制度について、我が国の産業・雇用への影響等様々な課題に対応するため必要な調査検討を進めるとともに、自主参加型国内排出量取引制度(JVETS:ジェイベッツ)の運営を通じ、地球温暖化対策基本法案に盛り込まれたキャップ&トレード方式の国内排出量取引制度の導入に不可欠な経験・知見の蓄積を図る。加えて、対象事業者における確実かつ費用効率的な削減を実現する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自主参加型国内排出量取引制度(JVETS)の運用等を行うとともに、海外制度の情報収集・分析等も行いながら、我が国の産業・雇用への影響等様々な課題に対応するため必要な調査検討を進める。JVETSは、補助金を活用し、キャップ&トレード方式による自主参加型の国内排出量取引制度を実施するもの。補助対象事業者には削減予測量に応じて排出枠が交付され、削減予測量を目指して排出削減を行うほか、随時他の参加事業者との間で排出枠の取引が可能。環境省は電子システムを整備することにより、参加事業者の排出枠と排出量をそれぞれ管理するなど、制度の円滑な運用を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	1,984	1,794	550	520	503	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	△ 87	△ 81	167	—	—	
	計	1,897	1,713	717	520	503		
	執行額	1,704	1,281	492	—	—		
執行率(%)	90%	75%	69%	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(24年度)	
	成果目標:事業者が当初約束していた基準年排出量からのCO2排出削減量		成果実績	t-CO2	96,996	70,811	2013年9月末確定予定	101,450
	成果実績:事業者が実際に達成した基準年度排出量からの排出削減量		達成度	%	97	85	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	目標保有参加者		活動実績(当初見込み)	社	68 (36)	58 (—)	29 (—)	— (—)
単位当たりコスト	3,044(円/t-CO2)		算出根拠	平成21年度～平成23年度事業の補助額3,404百万円をCO2排出削減実績1,118,104t-CO2(平成21年度～平成23年度計)で除したものの。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	520	503	JVETS事業の終了等による減				
	計	520	503					

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	<ul style="list-style-type: none"> 国内排出量取引制度は、政府方針において、地球温暖化対策の柱であると位置付けられており、制度の在り方等に関する検討は国において実施することが適当。 また、自主参加型国内排出量取引制度(JVETS)は、本格導入のために不可欠な経験・知見の蓄積を図るための制度である。 	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	支出先は公開された選定プロセスを経ている。また、毎年必要な業務内容とそれに応じたコスト見直しを実施している。 前年度からの繰越予算である、算定・報告・公表制度における報告システムの改修について、今後の温対法・省エネ法での制度改正を踏まえた設計が必要となり、予定していた改修作業に着手できなかった。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	自主参加型国内排出量取引制度(JVETS)は、補助対象設備によらず補助の費用効率性の高い案件を採択するという採択手法を採用している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 国内排出量取引制度は、政府方針において、地球温暖化対策の柱であると位置付けられており、近年欧州のみならず、中国・韓国等においても制度の導入が進められていることに鑑みれば、我が国における制度の在り方等に関する検討は必要不可欠。自主参加型国内排出量取引制度(JVETS)についても、本格導入のために不可欠な経験・知見の蓄積を図るための制度であり、着実に実施していく必要がある。 事業の執行については、毎年必要な業務内容とそれに応じたコスト見直しを実施するとともに、自主参加型国内排出量取引制度(JVETS)においては、補助の費用効率性の高い案件を採択するという採択手法を採用している。 					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な執行に努めること					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	329	平成23年	300	平成24年	296

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
484百万円

国内排出量取引推進事業

【内容】

自主参加型国内排出量取引制度の着実かつ円滑な運営等により、経験・知見の更なる蓄積を図り、本格制度の検討に活かす。
我が国の産業・雇用への影響等様々な課題に対応するため必要な調査検討を進める。

総合評価・委託費

A. (株)三菱総合研究所
37百万円

【業務内容】
・自主参加型国内排出量取引制度の制度運用支援事務局。算定報告書のレビュー、第三者委員会の開催、各種ルールの検討等。

外注費

a. エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)
8百万円

JVETS運用支援業務

外注費

b. 日本コンベンションサービス(株)
0.2百万円

JVETSシンポジウム運営

外注費

c. ジンジャーウェブ・インコーポレーテッド日本支社
3百万円

コンテンツ改修・サイト運営

外注費

d. (株)Quick
1百万円

JVETS価格収集及び指標算出業務

企画競争・委託費

B. (株)三菱総合研究所
190百万円

【業務内容】
・国内排出量取引制度の調査、分析、検討
・海外における排出量取引制度の調査、分析、検討

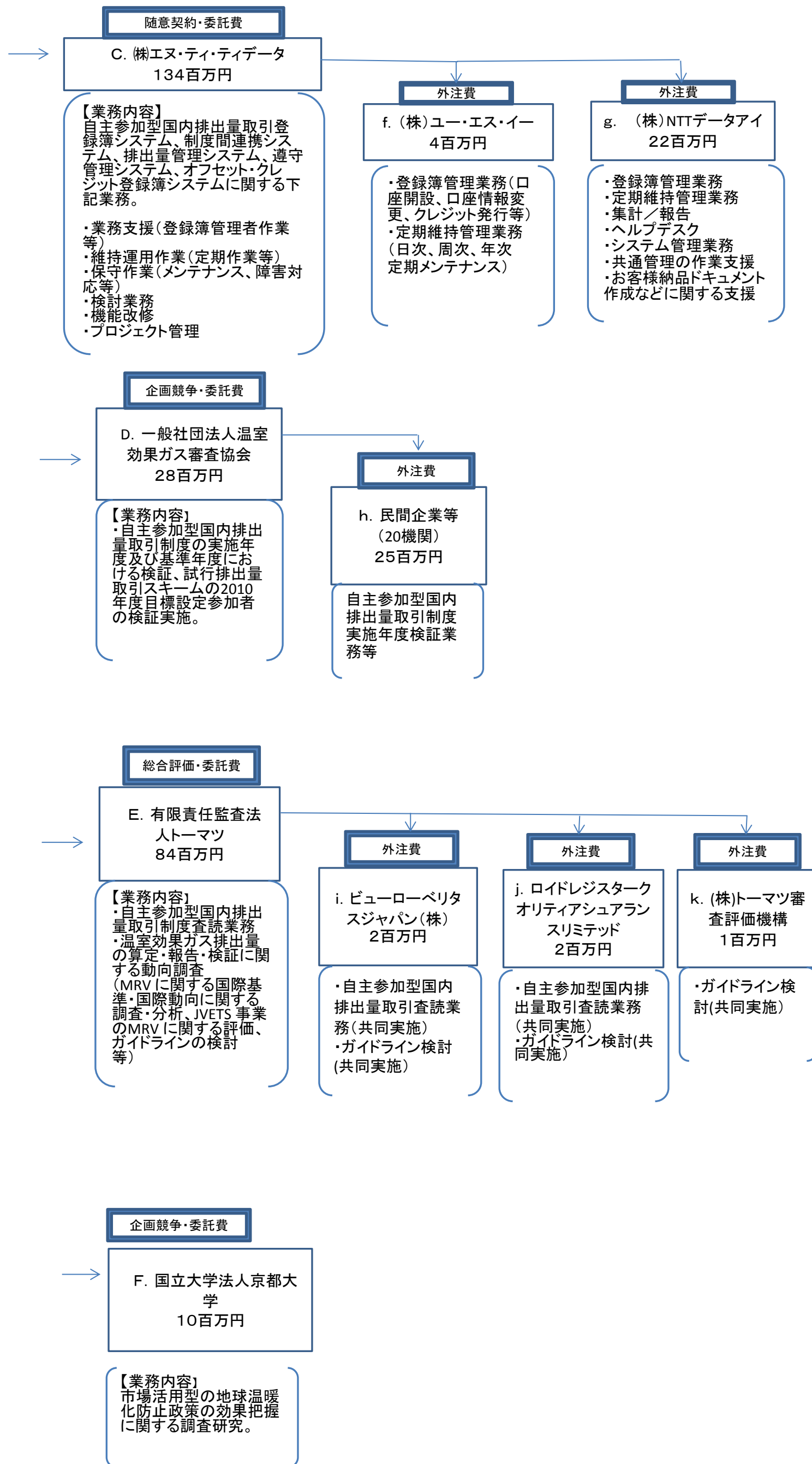
外注費

e. みずほ情報総研(株)
4百万円

【業務内容】
・AIM/Enduseモデル(日本を対象とした積み上げ型のエネルギー技術選択モデル)に基づく温室効果ガス排出量の削減ポテンシャル推計。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A.(株)三菱総合研究所			a.エム・アール・アイリサーチアソシエーツ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	自主参加型国内排出量取引制度の制度運用支援	19	人件費	JVETS運営支援業務	8
外注費	JVETS運営支援業務、シンポジウム運営支援、ウェブサイト運営業務支援	12			
一般管理費		4			
派遣料	自主参加型国内排出量取引制度の制度運用支援	1.4			
借料	会議室借料	0.2			
委員謝金	委員・講演者謝金	0.1			
印刷費	報告書印刷	0.1			
計		37	計		8
B.(株)三菱総合研究所			b.日本コンベンションサービス(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	国内排出量取引制度の調査・検討・分析等	103	借料及び損料	JVETSシンポジウム、小委員会運営	0.2
雑役務費	各種分析、ポータルサイト運用等	27			
一般管理費		23			
翻訳費	検討会報告書翻訳	12			
派遣料	国内排出量取引制度に関する検討の支援等	10			
消費税		9			
印刷費	検討会資料、リーフレット	1			
旅費	海外における排出量取引制度の調査等	1			
借料	検討会会議室、機材借料等	1			
謝金	検討会謝金	1			
資料費	英字ニュースレター等	1			
計		190	計		0.2
C.(株)エヌ・ティ・ティデータ			c.ジンジャーウェブ・インコーポレーテッド日本支社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	システムの維持管理作業	80	雑役務費	JVETSウェブサイト運営	3
借料及び損料	システム費用、データセンタ運用費用	27			
外注費	システム運用支援委託、SES契約費用	26			
通信費	システム通信費用	0.5			
印刷製本費	報告書印刷	0.1			
計		134	計		3
D.一般社団法人温室効果ガス審査協会			d.(株)Quick		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外注費	JVETS検証業務	25	雑役務費	JVETS価格収集及び指標算出業務	1
人件費	事務局費	2			
消費税		1			
計		28	計		1

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

E.有限責任監査法人トーマツ			e.みずほ情報総研(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	JVETS査読及び温室効果ガス排出量のMRV制度調査等	60	雑役務費	温室効果ガス排出量の削減ポテンシャル推計	4
外注費	JVETS査読及びガイドライン検討等	6			
旅費	国内・海外ヒアリング調査等	6			
消費税		4			
一般管理費		3			
雑役務費	印刷製本費、Web動画作成費、諸謝金等	3			
借料	セミナー及びシンポジウム会場借料	2			
計		84	計		4
F.国立大学法人京都大学			f.(株)ユー・エス・イー		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	市場活用型の地球温暖化防止政策の効果把握に関する調査研究	6	雑役務費	登録簿管理業務、定期維持管理業務	4
雑役務費	アンケート調査支援業務	2			
旅費	諸外国における市場活用型の地球温暖化防止政策の調査	1			
一般管理費		1			
印刷費	報告書印刷	0.4			
通信運搬費	アンケート調査郵送費	0.1			
計		10	計		4
			g.(株)NTTデータアイ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
			雑役務費	集計/報告作業、ヘルプデスク設置、システム管理業務、共通管理の作業支援、ドキュメント作成	22
計		0	計		22
			h.(一財)日本品質保証機構		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
			雑役務費	自主参加型国内排出量取引制度実施年度検証業務費	3
計		0	計		3
			i.ビューローベリタスジャパン(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
			雑役務費	自主参加型国内排出量取引制度査読業務等	2
計		0	計		2
			j.ロイドレジスタークオリティアシュアランスリミテッド		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
			雑役務費	自主参加型国内排出量取引制度査読業務等	2
計		0	計		2
			k.(株)トーマツ審査評価機構		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
			雑役務費	ガイドライン検討等	1
計		0	計		1

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	・自主参加型国内排出量取引制度の制度運用支援事務局 ・算定報告書のレビュー、第三者委員会の開催、各種ルールの検討等	37	1	92.8

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	・国内排出量取引制度の調査、分析、検討 ・海外における排出量取引制度の調査、分析、検討	190	企画競争	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティデータ	自主参加型国内排出量取引登録簿システム、制度間連携システム、排出量管理システム、遵守管理システム、オフセット・クレジット登録簿システムの運営業務	134	随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人温室効果ガス審査協会	JVETS制度及び試行排出量スキームの検証に関する事務局業務	28	企画競争	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限責任監査法人トーマツ	JVETS制度の査読業務及び温室効果ガス排出量のMRVに関する調査事業	84	1	86.8

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人京都大学	市場活用型の地球温暖化防止政策の効果把握に関する調査研究	10	企画競争	—

a.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)	JVETS運営支援業務	8	—	—

b.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本コンベンションサービス(株)	JVETSシンポジウム、小委員会運営	0.2	—	—

c.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ジンジャーウェブ・インコーポレーテッド日本支社	JVETSウェブサイト運営	3	—	—

d.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)Quick	JVETS価格収集及び指標算出業務	1	—	—

e.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	温室効果ガス排出量の削減ポテンシャル推計	4	—	—

f.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ユー・エス・イー	登録簿管理業務、定期維持管理業務	4	—	—

g

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTデータアイ	集計/報告作業、ヘルプデスク設置、システム管理業務、共通管理の作業支援、ドキュメント作成	22	—	—

h

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本品質保証機構	自主参加型国内排出量取引制度実施年度検証業務費	3	—	—
2	KPMGあずさサステナビリティ(株)	自主参加型国内排出量取引制度実施年度検証業務費	3	—	—
3	ロイド・レジスター・クオリティ・アシュアランス・リミテッド	自主参加型国内排出量取引制度実施年度検証業務費	3	—	—
4	ビューローベリタスジャパン(株)	自主参加型国内排出量取引制度実施年度検証業務費	2	—	—
5	(株)日本スマートエナジー	自主参加型国内排出量取引制度実施年度検証業務費	2	—	—
6	DNVビジネス・アシュアランス・ジャパン(株)	自主参加型国内排出量取引制度実施年度検証業務費	2	—	—
7	SGSジャパン(株)	自主参加型国内排出量取引制度実施年度検証業務費	2	—	—
8	日本検査キューエイ(株)	自主参加型国内排出量取引制度実施年度検証業務費	1	—	—
9	ペリジョンソフレストラークリーンティペロップメントメカニズム(株)	自主参加型国内排出量取引制度実施年度検証業務費	1	—	—
10	(株)JACO CDM	自主参加型国内排出量取引制度実施年度検証業務費	1	—	—

i

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ビューローベリタスジャパン(株)	自主参加型国内排出量取引制度査読業務等	2	—	—

j

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ロイドレジスタークオリティアシュアランスリミテッド	自主参加型国内排出量取引制度査読業務等	2	—	—

k

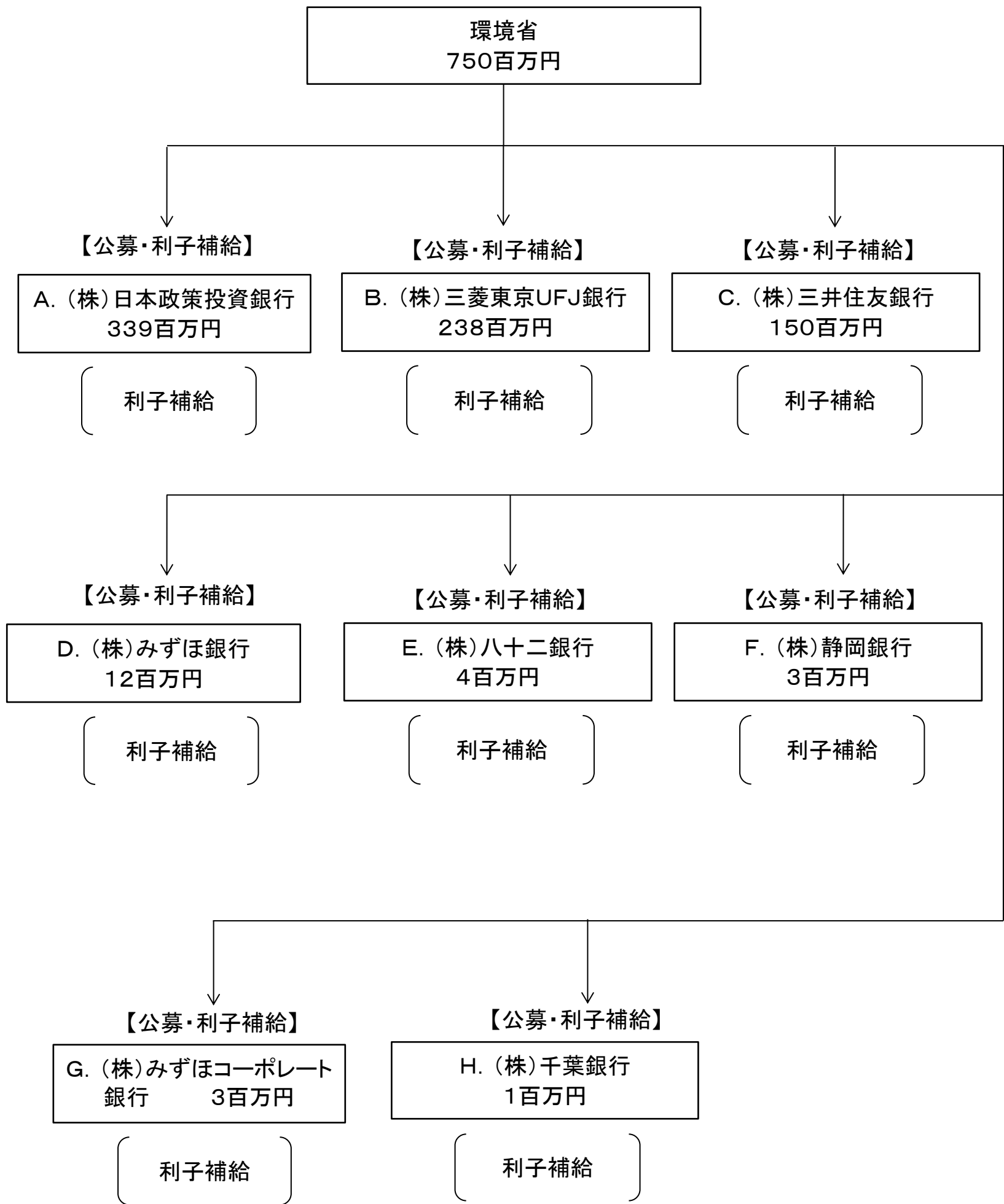
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)トーマツ審査評価機構	ガイドライン検討等	1	—	—

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	環境配慮型経営促進事業に係る利子補給事業		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～平成31年度(予定)		担当課室	環境経済課		環境経済課長 大熊 一寛		
会計区分	エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境配慮促進法(第4条、第5条)、 特別会計に関する法律(第85条第3項第1号ホ)、 特別会計に関する法律施行令(第50条第7項第9号)		関係する計画、 通知等	環境基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境配慮型経営に積極的に取り組む企業について環境格付を通じて金利を優遇する融資に対して利子補給することにより、地球温暖化防止のための設備投資や研究開発を促進し、ひいては温室効果ガスの排出削減が組み込まれた低炭素社会の形成を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	金融機関において行われている、企業の環境配慮の取組全体をスクリーニング法等により評価し、その評価結果に応じて金利優遇を行う融資制度(以下「環境格付融資」)が対象。この融資制度で地球温暖化防止対策として融資を受ける事業者が、融資を受けた年から5ヶ年以内にCO2排出を5%以上削減することを誓約した場合に、金融機関に当該融資に係る利子のうち1%を限度として利子補給を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	350	1,000	800	790	612	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
	計		350	1,000	800	790	612	
	執行額		301	349	750			
執行率(%)		86.0%	34.9%	93.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	融資を受ける事業者が5年以内にCO2排出の5%以上削減を誓約するため、年度ごとの実績の記載は困難。なお、平成24年度のCO2排出削減量(見込み)については下記「算出根拠」欄参照。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	利子補給事業参加金融機関数		活動実績 (当初見込み)	行	2 (2)	4 (5)	8 (11)	- (-)
単位当たりコスト	2,297(円/t-CO2/年)		算出根拠	平成19年度から平成24年度までの採択案件について、基準年度のCO2排出量を合計すると、32,649,770t-CO2。 5年以内にCO2排出原単位を5%改善するという誓約を条件としていることから、毎年平均1%の削減がなされると見込まれるため、平成24年度のCO2排出削減量(見込み)は、 $32,649,770\text{t-CO2} \times 1\% = 326,497.7\text{t-CO2}$ (CO2排出源単位の分母は一定と仮定) 平成24年度の執行額は750百万円であるから、単位当たりコストは以下のとおり。 $750\text{百万円} \div 326,497.7\text{t-CO2} \approx 2,297\text{円/t-CO2/年}$				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制 対策利子補給金	790	612	本事業については、平成24年度行政事業レビューの結果を踏まえ、平成25年度より新規採択を終了し、段階的に廃止することとしている。よって、平成26年度は、継続事業分のみとして、必要最低限の予算となるよう、予算額を縮減したため。				
計	790	612						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費 必要投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・質の高い環境格付に率先して取り組む金融機関に対して利子補給を行うことにより、環境金融の取組を普及させるとともに温暖化対策設備投資を促進するという観点から優先度が高く、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・金融機関の採択に当たっては、公募要領に基づく要件及び評価基準に即して適正な審査を行った。さらに、金融機関が補助事業者として補助金執行上の責任を有するため、融資先との間に入って厳格に審査やフォローを行っている。 ・支出先及び用途については、年2回提出される実績報告書等で確認を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・1%を上限とする利子補給により、その何十倍もの温暖化対策投資を誘発することができるため、費用対効果に非常に優れている。 ・また、融資を受ける事業者が5年以内にCO2排出の5%以上削減を誓約するため、確実なCO2排出削減を図っている。 ・本事業により、金融機関の「環境格付融資」が整備され、金融に環境配慮を審査する仕組みが組み込まれることにより、環境対策に積極的に取り組もうとする企業の環境配慮型経営が促進されていると考えられる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	本事業については、平成24年度行政事業レビューの結果を踏まえ、平成25年度より新規採択を終了し、段階的に廃止することとしている。よって、平成25年度は、継続事業分のみとして、必要最低限の予算となるよう、予算額を縮減したところ。今後の概算要求においても、必要最低限の予算のみとし、段階的に廃止する予定。					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	引き続き効率的な執行に努めること。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
段階 的 廃 止	本事業については、平成25年度より新規採択を終了し、段階的に廃止する。					
	備考					
平成24年環境省行政事業レビュー(公開プロセス)における事業番号3 環境配慮型経営促進事業に係る利子補給事業の「結果」と「とりまとめコメント」 結果：抜本的改善 とりまとめコメント：環境格付融資のように金融機関が環境に配慮した金の流れを作ることは温暖化防止にもなるわけで重要であり、それ自体を否定している者はいない。ただし、この事業がそのために効果があるか疑問。格付融資の普及目標やCO2削減目標が曖昧な感じがした。この最終取りまとめは抜本的改善とすべき。大企業やメガバンクへの補助を廃止し、地方銀行や中小企業への補助に特化するような制度に見直すべきである。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	349	平成23年	322	平成24年	318

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

A.(株)日本政策投資銀行			E.(株)八十二銀行		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補給金	利子補給	339	補給金	利子補給	4
計		339	計		4
B.(株)三菱東京UFJ銀行			F.(株)静岡銀行		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補給金	利子補給	238	補給金	利子補給	3
計		238	計		3
C.(株)三井住友銀行			G.(株)みずほコーポレート銀行		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補給金	利子補給	150	補給金	利子補給	3
計		150	計		3
D.(株)みずほ銀行			H.(株)千葉銀行		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補給金	利子補給	12	補給金	利子補給	1
計		12	計		1

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本政策投資銀行	企業の環境配慮の取組全体をスクリーニング法等により評価し、その評価結果に応じて金利を優遇して融資を行う。	339		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱東京UFJ銀行	企業の環境配慮の取組全体をスクリーニング法等により評価し、その評価結果に応じて金利を優遇して融資を行う。	238		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三井住友銀行	企業の環境配慮の取組全体をスクリーニング法等により評価し、その評価結果に応じて金利を優遇して融資を行う。	150		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)みずほ銀行	企業の環境配慮の取組全体をスクリーニング法等により評価し、その評価結果に応じて金利を優遇して融資を行う。	12		

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)八十二銀行	企業の環境配慮の取組全体をスクリーニング法等により評価し、その評価結果に応じて金利を優遇して融資を行う。	4		

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)静岡銀行	企業の環境配慮の取組全体をスクリーニング法等により評価し、その評価結果に応じて金利を優遇して融資を行う。	3		

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)みずほコーポレート銀行	企業の環境配慮の取組全体をスクリーニング法等により評価し、その評価結果に応じて金利を優遇して融資を行う。	3		

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)千葉銀行	企業の環境配慮の取組全体をスクリーニング法等により評価し、その評価結果に応じて金利を優遇して融資を行う。	1		

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	温室効果ガス排出抑制等指針策定事業		担当部局庁	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～		担当課室	地球温暖化対策課		課長 和田 篤也	
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第3号 施行令第50条第9項第1号 地球温暖化対策の推進に関する法律第21条		関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	事業者が講ずべき措置に関して定めた排出抑制等指針を主務大臣が公表し、同指針において、設備の選択及び使用方法に関する排出抑制等のための対策や、日常生活用製品等の提供に関して事業者に求められる取組等を示し、あらゆる機会を通じて事業者に対し助言等することにより、各部門における排出抑制等の取組を促進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	運輸部門や上下水道部門、業種横断部門について、用途毎の温室効果ガス排出実態を精緻に検討するとともに、対策メニューの設定及び望ましい水準の策定を行う。 また、平成25年4月に指針を策定した産業部門(製造業)、並びに既に策定している業務部門・廃棄物部門について、指針で示す対策の実施状況やその効果等を検証し、指針やマニュアル等の拡充について検討を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	175	98	93	95	95
		補正予算	—	—	—	—	—
		繰越し等	2	—	—	—	—
		計	177	98	93	95	95
	執行額	176	87	73	—	—	
執行率(%)	99%	89%	78%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	指針を定めた部門について、対策メニューの拡充やエネルギー消費実態等による細分化した指針の拡充を行う。また、その他の部門においても指針を策定し、一層の普及を図る。(指針は努力義務を規定したものであるため、定量値の設定は不可能)	成果実績		—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	温室効果ガス排出抑制等指針によって定める部門・分野の数(のべ数)	活動実績 (当初見込み)	部門	2	3 (—)	3 (—)	— (5)
単位当たりコスト	— (円/ —)		算出根拠	本事業は、法の規定に基づくガイドラインの策定に向けた調査・検討を行うものであり、これらは各部門の個別事情に応じて策定する必要があるため、成果一単位あたりのコストを切り出すことは困難。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	95	95	—			
計	95	95					

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 必 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	温室効果ガス排出抑制等指針は、地球温暖化対策推進法において、主務大臣が公表するものと定められており、地球温暖化対策の推進のために優先度が高く、また、国に課せられた事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	委託は、広く公募をした上で企画競争によりその提案内容が最も優れた事業者と契約している。 また、受託者が直接運用できない業務に限り再委託としての支出を認めるものであり、支出については合理的なものとなっている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	平成23年度までに業務部門、廃棄物処理部門の指針、並びに日常生活用製品等の提供に関して事業者に求められる取組等を示した指針を策定した。更に平成25年4月には、新たに産業部門(製造業)の指針を策定した。今後も他部門の指針を計画的かつ着実に策定していく。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	予算の範囲内で、より効率的・効果的に成果が得られるよう事業の実施に努める。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	引き続き効率的な執行に努める。					
備考						
温室効果ガス「排出抑制等指針」のサイト http://ghg-guideline.env.go.jp/						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	332	平成23年	302	平成24年	298

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
73百万円

温室効果ガス排出抑制等指針策定事業
【内容】
地球温暖化対策推進法第21条に規定する排出抑制等指針の策定・拡充のために必要な情報を収集・整理するとともに、対策メニューの検討や指針案の作成を行う。

【企画競争・委託】(平成24年度温室効果ガス排出抑制等指針案策定調査委託業務)

A (株)三菱総合研究所
73百万円

【業務内容】
温室効果ガス排出抑制等指針の策定・拡充のために必要な情報を収集・整理するとともに指針案の作成を行う。

【外注費】

B エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)
1百万円

【業務内容】
一般廃棄物処理事業における温室効果ガス排出抑制等指針に関する調査票集計

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. (株)三菱総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		48			
一般管理費	上記×15%	9			
Webアンケート	家庭におけるエネルギー消費機器等の調査	5			
業務費	旅費・謝金・印刷製本費 等	3			
Web更新管理	指針サイト改修・運用	3			
消費税	上記×5%	3			
雑役務費	グループインタビュー業務 等	1			
外注費	B(税抜)	1			
計		73	計		0
B. エム・アール・アイリサーチアソシエーツ(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	一般廃棄物処理事業における温室効果ガス排出抑制等指針に関する調査票集計業務	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	温室効果ガス排出抑制等指針の策定・拡充のために必要な情報を収集・整理するとともに、対策メニューの検討や指針案の作成を行う。	73	企画競争	—

B.

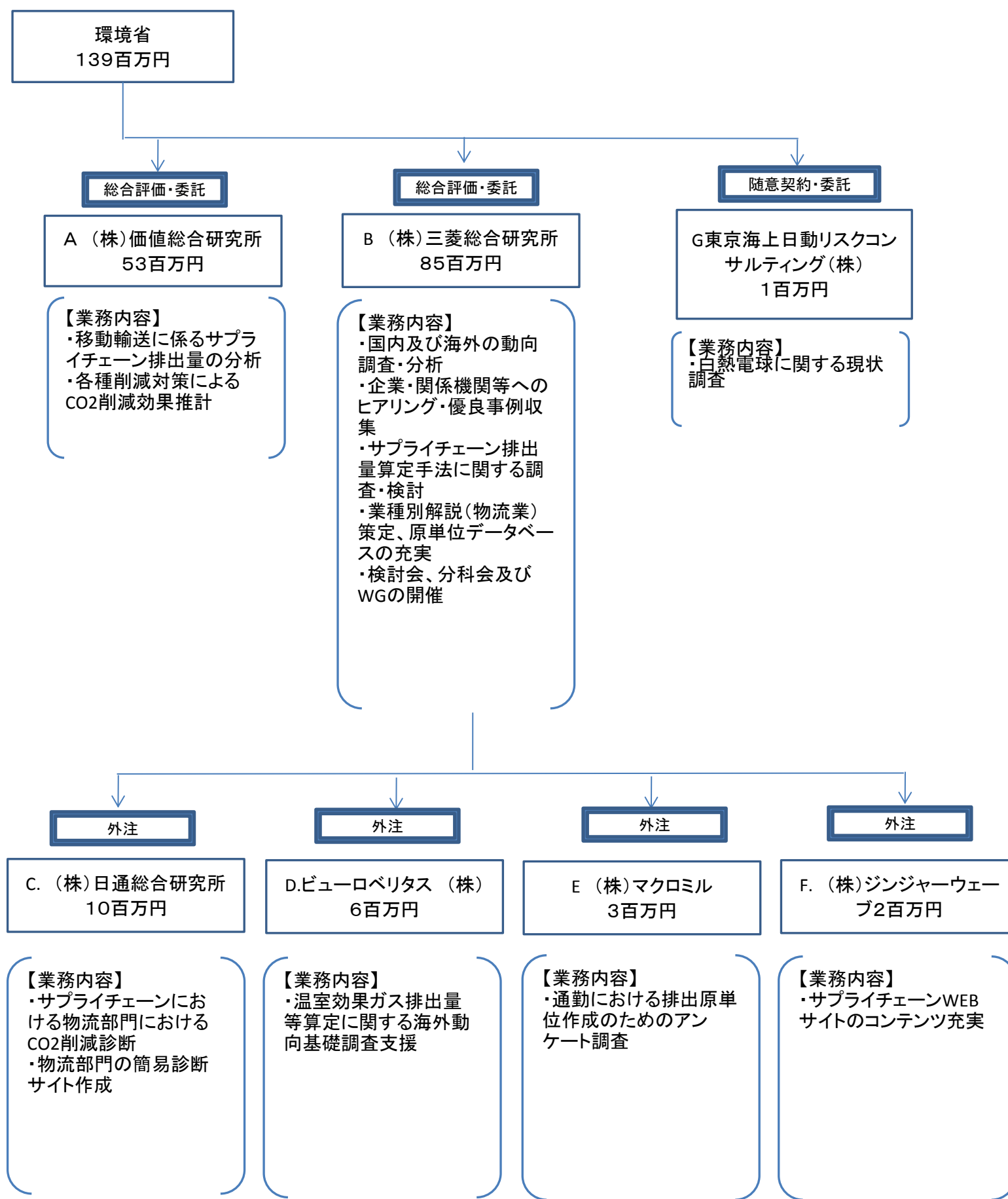
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)	一般廃棄物処理事業における温室効果ガス排出抑制等指針に関する調査票集計業務	1	—	—

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	サプライチェーンにおける排出削減量の見える化推進事業		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～未定		担当課室	地球温暖化対策課		課長 和田 篤也		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2 特別会計に関する法律第85条第3項第3号		関係する計画、 通知等	京都議定書目標達成計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業により、サプライチェーン全体を通じた温室効果ガスの排出削減量(物流の効率化による排出削減量、使用段階での排出削減量、廃棄物の減少による排出削減量等)を可視化することを通じて、効率的な排出量の削減手法及び評価手法を確立するとともに、温室効果ガスの排出削減に貢献した企業が社会から公平な評価を受けられるような仕組みを構築し、サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出削減に向けた企業のインセンティブを高めることを目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	サプライチェーン全体での排出量の把握・管理促進による温室効果ガス排出削減を目指すため、サプライチェーン排出量算定のためのガイドラインや業種別解説の作成、海外原単位等を含めた原単位データベースの充実、個別企業におけるサプライチェーン排出量算定支援、国内外企業の優良事例収集を行い、それら成果について事業者等向けの情報プラットフォームであるサプライチェーンWEBサイトに掲載するなどして事業者による自主的な取組の普及拡大を図る。また、物流部門等における排出削減ポテンシャル診断、移動・輸送に係るサプライチェーン排出量の推計調査を行い、サプライチェーン全体での排出削減に向けた取組方策について検討を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	29	449	122	203	280	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
	計	29	449	122	203	280		
	執行額	27	213	139	—	—		
執行率(%)	93%	48%	114%	—	—			
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	サプライチェーン全体での温室効果ガス排出削減量の可視化・温室効果ガスの排出削減に貢献した企業が市場で適切に評価される仕組み作りによってサプライチェーン全体で削減される温室効果ガス排出量 ※平成25年度以降に排出量の経年変化や排出削減量の算定により評価を行うため、現時点で定量評価は困難。		成果実績	tCO2	—	—	—	1,500,000
			達成度	%	—	—	—	—
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	排出量算定ガイドラインや排出削減量の算定ツールを用いてサプライチェーンにおける排出量及び削減量の算定を行った企業・事業場数 ※作成した算定ガイドラインや業種別解説を踏まえて、平成25年度以降に企業や事業場における排出削減量の算定を行うため、現時点で活動実績を記入することは困難。		活動実績 (当初見込み)	企業・事業場数	—	— ※算定ガイドライン、 業種別解説(2業種) 策定 (10)	30 ※業種別解説1業種 追加 (40)	— (60)
			算出根拠	排出量算定ガイドラインや排出削減量の算定ツールの開発に要した費用(算定支援・情報収集に要した費用も含む)÷それらを用いて排出量又は削減量の算定・報告を行った企業・事業場数				
単位当たり コスト	430,000円/件 (13,000,000円/30件)							
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業等 委託費	203	280	平成26年度は、事業者のサプライチェーンにおける温室効果ガス排出量の算定・公表に係る自主的な取組を推進するために、情報開示基盤システムの整備及び試行的な運用、企業向けの排出量算定・情報開示に係るワークショップの実施による増。				
計	203	280						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	サプライチェーン全体での排出量削減は喫緊の課題となっており、複数事業者間の連携促進等について国が主導して取り組むことが必要であり、政策的にも優先度の高い事業となっている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	委託先については総合評価方式で選定することとしているほか、支出に関してはガイドライン作成、優良事例の収集や事業者向け情報提供等国費の投入が必要な部分に限定して実施している。また、再委託先への支出は、業務の効率性等の観点から、必要と認められる場合に限っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業では、広く事業者を活用してもらうためのガイドライン・優良事例紹介等の作成を中心に、効果的にサプライチェーンの排出量把握管理を行う事業を実施している。また、成果物はWEBサイトに掲載し事業者を活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	これまでに得られた成果を踏まえて、今年度執行においては必要な事業に重点化して事業を実施するよう努める。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な執行に努める。					
備考						
サプライチェーンWEBサイト「グリーンバリューチェーンプラットフォーム」 http://gvc.go.jp/						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	310	平成24年	306

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A. (株) 価値総合研究所			E. (株) マクロミル		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	移動輸送に係るサプライチェーン排出量の分析、各種削減対策によるCO2削減効果推計	46	雑役務費	通勤における排出原単位作成のためのアンケート調査	3
一般管理費		7			
消費税		3			
借料	パソコンレンタル	3			
その他	国内旅費、派遣料、印刷費、借料及び損料	1			
受託者負担分		△ 8			
計		53	計		3
B. (株) 三菱総合研究所			F. (株) ジンジャーウェブ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	国内・海外動向調査・分析、企業等へのヒアリング、排出量算定手法の調査・検討、検討会、分科会、WGの運営	42	雑役務費	サプライチェーンWEBサイトのコンテンツ充実	2
一般管理費等	海外文献の和訳、ガイドライン等の英訳等	16			
雑役務費	海外動向基礎調査支援、ウェブサイト改修、通勤の調査	14			
外注費	物流のポテンシャル診断、簡易診断サイト	10			
派遣料	検討会等の開催に係る職員派遣料	2			
海外旅費	海外ヒアリング調査にかかる旅費	1			
計		85	計		2
C. (株) 日通総合研究所			G. 東京海上日動リスクコンサルティング(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	物流部門におけるCO2削減診断、物流部門の簡易診断サイト作成	10	雑役務費	白熱電球に関する現状調査	1
計		10	計		1
D. ビューロベリタス (株)			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	温室効果ガス排出量等算定に関する海外動向基礎調査支援	6			
計		6	計		0

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)価値総合研究所	・地域別、活動別の移動、輸送に伴うCO2の詳細把握 ・全国版土地利用・交通モデルの構築・適用 ・個別企業のサプライチェーンにおけるCO2排出量の簡易計測手法の提案	53	1	85%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	・国内及び海外の動向調査・分析 ・企業・関係機関等へのヒアリング・優良事例収集 ・サプライチェーン排出量算定手法に関する調査・検討 ・業種別解説(物流業)策定、原単位データベースの充実 ・検討会、分科会及びWGの開催	85	1	85%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日通総合研究所	・サプライチェーンにおける物流部門におけるCO2削減診断 ・物流部門の簡易診断サイト作成	10	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ビューロベリタス (株)	温室効果ガス排出量等算定に関する海外動向基礎調査支援	6	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)マクロミル	通勤における排出原単位作成のためのアンケート調査	3	—	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジンジャーウェブ	・サプライチェーンWEBサイトのコンテンツ充実	2	—	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京海上日動リスクコンサルティング(株)	・白熱電球に関する調査	1	—	—

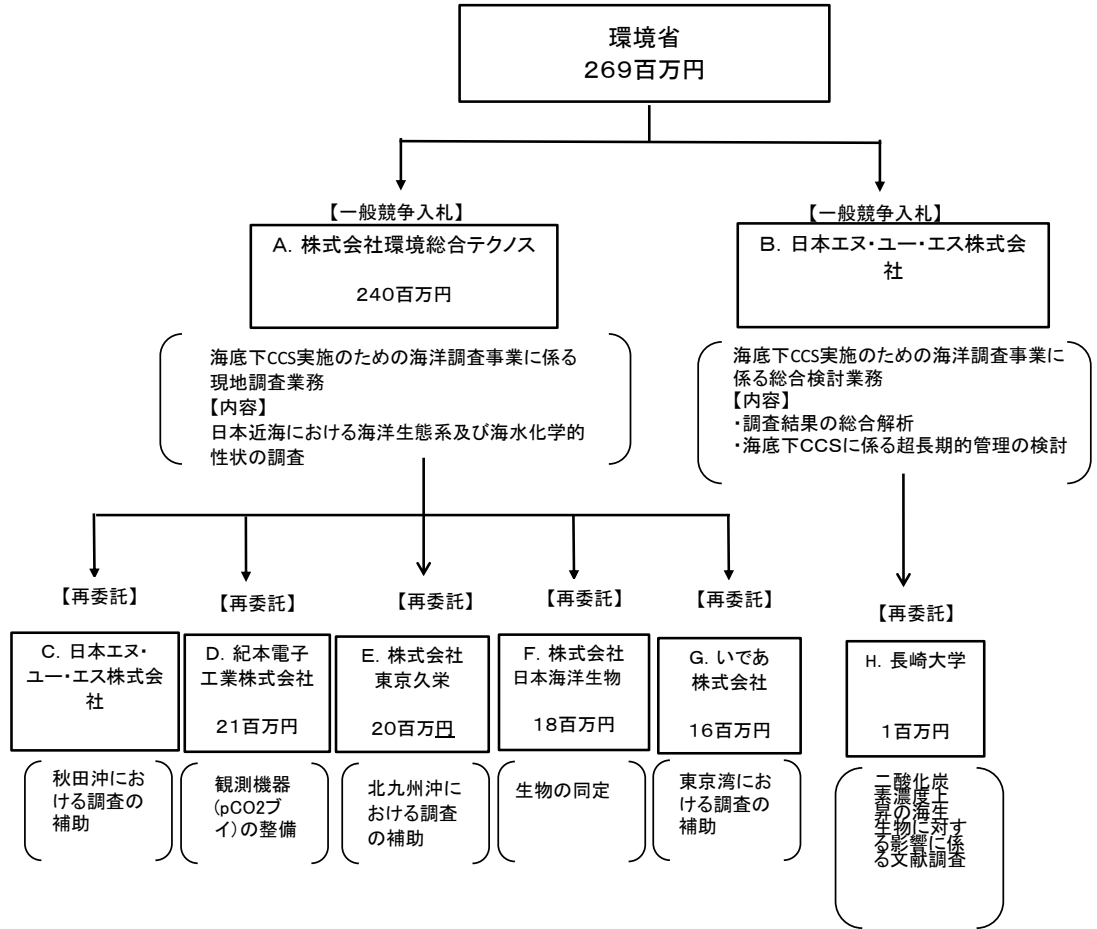
事業番号 042

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

平成25年行政事業レビューシート (環境省)								
事業名	海底下CCS実施のための海洋調査事業		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成23年度 終了年度：平成25年度		担当課室	水環境課海洋環境室		水環境課海洋環境室長 坂本 幸彦		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第9号		関係する計画、通知等	低炭素社会づくり行動計画・新成長戦略				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海洋汚染防止法に基づく、二酸化炭素回収・貯留(海底下CCS)事業の許可申請者が実施する海洋環境影響評価における結果の妥当性を的確に判断するために必要な基礎的情報を収集することを目的とする。 また、海底下CCS事業の普及と適正な管理体制を構築するために、超長期的な管理体制のあり方についても検討することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成24年度と同様にH25年度においても、海底下CCS事業に係る環境影響評価の基礎的情報を収集するために、海底下CCSの実証試験実施海域及び海底下CCS実施の可能性の高い海域(1海域)において、海洋生態系及び海水、底質の炭酸指標に係る化学的性状を現地調査により把握する。特に実証試験実施海域である苫小牧沖周辺海域を重点海域として詳細な調査を実施する。また、海底下CCSの超長期的な管理体制の在り方については、先行している海外の制度、枠組み等の情報を国際会議などから収集し、課題の抽出、我が国との既存法との比較などを行う。以上の二つの事項を有識者による検討会にて検討する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算		270	270	230		
		補正予算		-	-	-		
		繰越し等		-	-	-		
	計			270	270	230		
	執行額			270	269			
執行率(%)			100%	99%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、適切な海底下CCS事業の実施を可能とし、我が国におけるCO2削減に寄与するものである。しかし、本事業は事業者が適切に海底下CCS事業を行えるよう基礎情報を収集する事業のため、指標を示すのは困難である。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	各年度における調査回数		活動実績	-	-	10	12	-
			(当初見込み)			(10)	(12)	(6)
単当たりコスト	22,417,500 (円/海域・季)		算出根拠	269,010,000(H24年度実績)/(4海域・2季+1海域・4季)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	230	-	平成25年度限りの事業				
計	230	-						

事業所管部局による点検					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費 必要投入 性の有	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		-	・本事業は、海底下CCSに係る審査当局の審査のための基本的知見の収集及び海底下CCSの適切な実施のための法制度の検討を行う事業である。また、海底下CCS事業の適正な実施が可能となれば、我が国におけるCO2削減に資するものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・競争入札を実施しており、適正な発注及び支出を行っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	経済産業省の事業は、事業実施のためのインフラや技術等の研究開発事業であり、本事業は、海洋汚染防止法に基づく海洋環境保全を目的として、海底下CCSに係る知見の収集や法制度に係る検討を行う事業であり異なっている。 ・これまでの事業成果を十分に活用した上で、本事業を進めている。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	472	二酸化炭素削減技術実証試験委託事業	経済産業省		
473	二酸化炭素回収・貯蔵安全性評価技術開発事業	経済産業省			
点検 結果	・本事業は、今後のCO2削減を適切に実施する上で必要不可欠な事業である。このため、継続して事業実施をすることが適当と考えられる。				
外部有識者の所見					
・調査箇所をCCS実施可能性の高い場所へ絞り込むことが必要ではないか。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
抜本 的 全 改 善 の	・公開プロセスでの評価を踏まえて、今後の対応を説明すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
廃 止	・平成25年度は、当初北九州沖と苫小牧沖の2海域で調査実施予定だったが、実証試験が実施される苫小牧沖のみで調査を実施することとし、当該年度をもって本事業を廃止する。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	新23-021	平成24年	315

※平成24年度実績を記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.株式会社環境総合テクノス			E.株式会社東京久栄		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外注費	(株)日本NUS等	85	人件費	本業務に関する人件費	6
人件費	本業務に関する人件費	33	借料損料	観測機材の機器損料	6
借料損料	備船費、観測機材の借料損料	27	旅費	調査海域への移動	2
分析費	生物分析・水質分析	22	消耗品費	観測機材の消耗品費	2
消耗品費	観測機材の消耗品費	7	その他		4
旅費	調査海域への移動	4			
通信運搬費	機材の輸送・最終試料の送付	1			
一般管理費		40			
その他		21			
計		240	計		20
B.日本エヌ・ユー・エス株式会社			F.株式会社日本海洋生物		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	本業務に関する人件費	22	人件費	水質分析・底質分析	16
旅費	国際会議・国内会議への参加	1	一般管理費		2
外注費	長崎大学への外注(再委託)	1			
一般管理費		5			
計		29	計		18
C.日本エヌ・ユー・エス株式会社			G.いであ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	本業務に関する人件費	10	借料損料	備船費、観測機材の借料損料	5
旅費	調査海域への移動	4	人件費	本業務に関する人件費	4
借料損料	備船費、観測機材の機器損料	4	分析費	水質分析・底質分析	1
分析費	水質・底質分析	1	一般管理費		5
一般管理費		4	その他		1
その他		3			
計		26	計		11
D.紀本電子工業株式会社			H.長崎大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	本業務に関する人件費	17	人件費	本業務に関する人件費	1
一般管理費		3			
その他		1			
計		21	計		1

支出先上位10者リスト

A.

出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1 株式会社環境総合テクノス	日本近海における海洋生態系及び海水の化学的性状の調査	240	1	97.7

B.

出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1 日本エヌ・ユー・エス株式会社	調査結果の総合分析。海底下CCSIに係る超長期的管理の検討	29	1	83.8

C.

出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1 日本エヌ・ユー・エス株式会社	秋田沖における調査の補助	26	再委託	

D.

出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1 紀本電子工業株式会社	観測機器(pCO2ブイ)の整備	21	再委託	

E.

出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1 株式会社東京久栄	苫小牧沖における海底観察調査及び北九州沖における調査の補助	20	再委託	

F.

出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1 株式会社日本海洋生物	生物の同定	18	再委託	

G.

出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1 いであ株式会社	東京湾における調査の補助	16	再委託	

H.

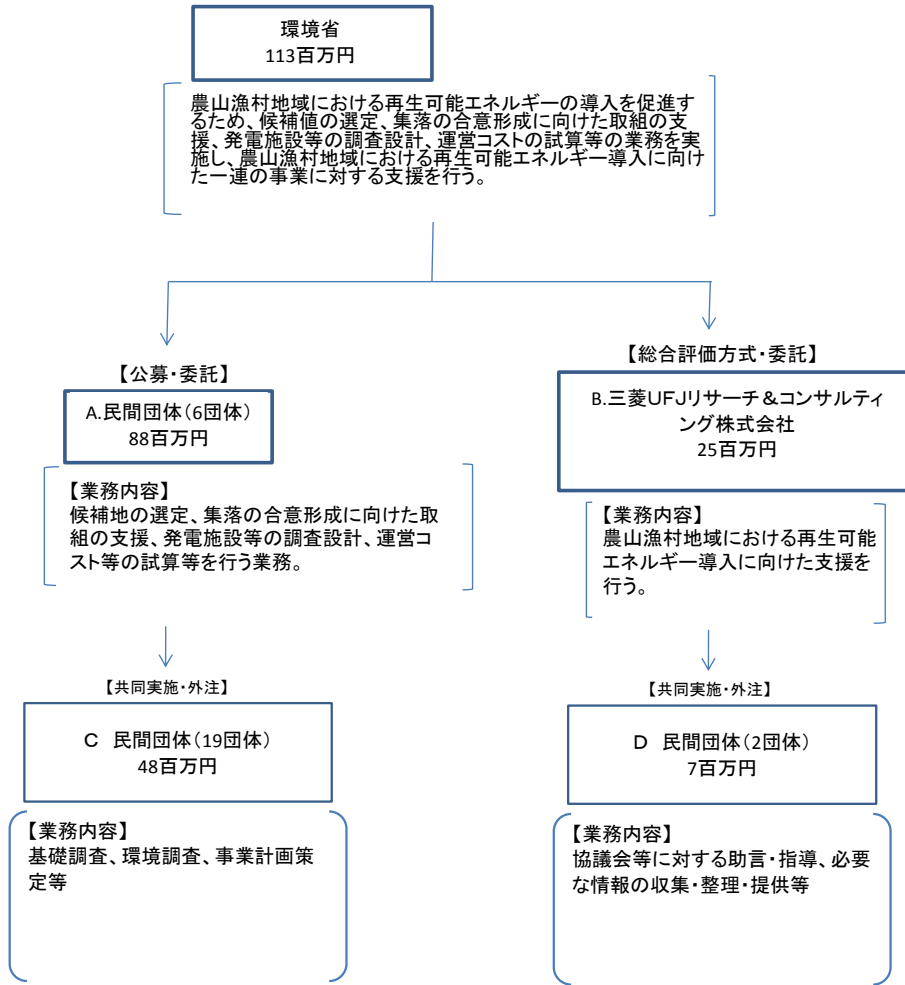
出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1 長崎大学	二酸化炭素濃度上昇の海生生物に対する影響に係る文献調査	1	再委託	

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地域調和型エネルギーシステム推進事業 (農林水産省連携事業)		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成28年度		担当課室	地球温暖化対策課		調整官 神谷洋一		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第9号		関係する計画、通知等	エネルギー基本計画、 京都議定書目標達成計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農山漁村地域には再生可能エネルギーとして利用可能な資源が豊富に存在しているものの、安定的なエネルギー源として利用するためには多くの課題がある。そこで本事業においては、農山漁村地域において、地域で利用するエネルギー源としての再生可能エネルギーの導入に向けた調査・実証を行い、課題の抽出・整理、克服方法の検討等を行うことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	農林水産省と連携して、農山漁村地域における再生可能エネルギーの導入を促進するため、平成24～28年度において以下の4段階に分けて事業を実施する。(平成24、25年度は①を実施) ① 候補地の選定(5カ所程度)、集落の合意形成に向けた取組の支援(協議会の立ち上げ、運営、協定の取り決め等)、発電施設等(太陽光等の発電設備、蓄電池、接続線等)の調査設計、運営コストの試算等 ② 発電施設等の導入・運用の開始、課題の抽出・整理(特に導入時)等 ③ 発電施設等の本格的運用、課題の抽出・整理及び当面の克服方法等 ④ 発電施設等の本格的運用、事業の総括(課題とその克服方法)・公表等							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算		130	130	25		
		補正予算		-	-			
		繰越し等		-	-			
	計		130	130	25			
	執行額			113				
執行率(%)			87%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	調査や実証を通じて課題を抽出・克服方法を検討する事業であることから、定量的な目標・実績を示すことは困難		成果実績	-	-	-	課題の克服方法の確立	
			達成度	%	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	委託事業実施件数		活動実績 (当初見込み)	件	-	-	6	-
					(-)	(5)	(5)	
単位当たりコスト	-		算出根拠	定量的な成果実績を示せないため、算出困難。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	130	25	事業概要①の事業可能性調査・検討等の終了により、事業概要②～④に対する支援事業のみとなることによる事業費の減				
	計	130	25					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	再生可能エネルギーを安定的に利用するには課題が多い農山漁村地域において、その具体的課題の抽出や克服方法を検討する当該事業は、同地域の再生可能エネルギーを普及していく上で優先度が高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業化計画の策定を行う協議会の選定では、有識者を含む審査委員会で選定を行っていることから競争性が確保されており、委託先の選定は妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・定量的な成果目標及び実績を示すことは困難であるが、当初の見込みを上回る事業件数を実施しており、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。 ・成果物である報告書は事業化に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	・類似事業はない ・本事業は、農水省が農林漁業の振興等の観点から、環境省は地球温暖化防止の観点から事業を実施することで、事業目的を達成すべく互いに連携している。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	・再生可能エネルギーの導入に向け、課題を抽出し、克服方法を検討することが重要。					
外部有識者の所見						
<ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省とは連携しないのか。 ・協議会への支出額の妥当性が不明。 						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	協議会への支出額の妥当性を説明すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、農山漁村の資源を活かした再生可能エネルギーの導入に当たり、農山漁村特有の課題(需要地点の分散、農林漁業等への影響等)の克服方法の検討、集落の合意形成に向けた支援(協議会の立ち上げ等)等を行うもので、農水省とは連携するものの、経済産業省と連携すべき要素はない。 ・支出額については、採択時に外部の有識者を含む審査委員会の審査を受けて精査しており、今後もこの支出額の適正執行に努めていく。 					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	新24-051	平成24年	新24-022

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.E2リバイブ株式会社			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
共同研究費	協議会の設立・運営等	12			
外注費	成分分析評価・設備規模選定調査、ORC設備改造要件調査、ORC設備改造要件調査、ORC発電技術に関する基準調査	4			
人件費	協議会の設立・運営等	1			
旅費、宿泊及び損料、雑役務費	協議会出席謝金、旅費、レンタカー、燃焼サンプル分析等	1			
消費税及び地方消費税		1			
計		19	計		0
B.三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	協議会等に関する基本的事項の整理及び判断基準案の作成等	17			
共同研究費、諸謝金、旅費、印刷製本費	協議会等に関する基本的事項の整理及び判断基準案の作成等	7			
外注費	協議会の事業計画策定支援等	1			
計		25	計		0
C.(株)エックス都市研究所			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	基礎調査・基本計画策定	10			
旅費、その他	報告書作成等	2			
計		12	計		0
D.特定非営利活動法人環境エネルギー政策研究所			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	協議会等に対する助言・指導、必要な情報の収集・整理・提供等	5			
旅費、その他	協議会等に対する助言・指導、必要な情報の収集・整理・提供等	1			
計		6	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金額
 が支出されている者
 について記載する。費目
 と使途の双方で実
 情が分かるように
 記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	E2リバイブ株式会社	候補地の選定、集落の合意形成に向けた取組の支援、発電施設等の調査設計、運営コスト等の試算等を行う業務。	19	随意契約 (公募方式)	—
2	一般財団法人 塩尻市振興公社	候補地の選定、集落の合意形成に向けた取組の支援、発電施設等の調査設計、運営コスト等の試算等を行う業務。	18	随意契約 (公募方式)	—
3	有限会社 石垣島ファーマー	候補地の選定、集落の合意形成に向けた取組の支援、発電施設等の調査設計、運営コスト等の試算等を行う業務。	18	随意契約 (公募方式)	—
4	株式会社 石橋	候補地の選定、集落の合意形成に向けた取組の支援、発電施設等の調査設計、運営コスト等の試算等を行う業務。	15	随意契約 (公募方式)	—
5	特定非営利活動法人 アースライフネットワーク	候補地の選定、集落の合意形成に向けた取組の支援、発電施設等の調査設計、運営コスト等の試算等を行う業務。	10	随意契約 (公募方式)	—
6	企業組合 HUCA・C	候補地の選定、集落の合意形成に向けた取組の支援、発電施設等の調査設計、運営コスト等の試算等を行う業務。	7	随意契約 (公募方式)	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	農山漁村地域における再生可能エネルギー導入に向けた支援を行う。	25	2	84%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	基礎調査・基本計画策定	12	-	-
2	ファームコンサルティング(株)	熱利用プロセス解析	7	1	97%
3	バイオマス産業エネルギー研究所	バイオガス発電事業実施計画策定等調査	6	-	-
4	(株)オリエンタルコンサルタンツ	地域調和型エネルギーシステム構築検討	4	-	-
5	(株)環境技術センター	環境調査	3	-	-
6	(株)ビルメン鹿児島	原料ガス発生量実験・設備機械基本設計	3	-	-
7	(株)森のエネルギー研究所	熱電供給型発電施設の運営コストの試算	2	-	-
8	(株)協和エクシオ	成分分析評価	2	-	-
9	特定非営利活動法人わかやま環境ネットワーク	事業化システムの検討等	1	-	-
10	(株)マツポー	ORC発電技術に関する基準調査	1	-	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人環境エネルギー政策研究所	協議会等に対する助言・指導、必要な情報の収集・整理・提供等	6	-	-
2	一般社団法人小水力開発支援協会	協議会等に対する助言・指導、必要な情報の収集・整理・提供等	1	-	-

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	CO2削減ポテンシャル診断・対策提案事業		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～未定		担当課室	地球温暖化対策課 市場メカニズム室		室長 熊倉 基之		
会計区分	エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・CO2削減・節電対策の実施状況や経済性の把握・分析、診断を希望する事業所に対してCO2削減ポテンシャル診断を実施することで、設備補助を要さず、事業所におけるCO2削減・節電対策の実施支援を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・本事業は、工場やビル等の事業所における効果の高いCO2削減・節電対策の調査・特定を目的とした診断事業で、診断を希望する事業所に環境省が診断機関を派遣し、受診事業所における設備の導入・運用状況等を無料で計測・診断し、有効と考えられる対策技術情報を取りまとめ受診事業所に提供している。 ・診断結果から得られた、効果的な対策メニューや実施率等の情報は、受診事業所以外の事業者に対しても、ウェブサイトやセミナー等を通じて広く情報を公開することで、費用効率性の高い対策技術を普及させるとともに、中長期的な事業者のCO2削減対策を促進する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	250	361	246	246	750	
	執行額	250	360	246				
	執行率(%)	100%	99.7%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	診断件数 ×一事業所あたりの削減予測量 ×想定投資回収年数3年		成果実績 t-CO2	192,861	185,793	119,040	115,200	
			達成度 %	102%	76%	57%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	CO2削減・節電ポテンシャル診断		活動実績 (当初見込み) 件	100	126 (200)	62 ※自治体ポテンシャル診断を除く (72) ※自治体ポテンシャル診断を除く	- (60) ※自治体ポテンシャル診断を除く	
			算出根拠	執行額(246百万円) ÷ 平成24年度削減量(119,040t-CO2) ÷ 2,067 (円/t-CO2)				
単位当たりコスト	2,067 (円/t-CO2)							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	246	750	新たに、大規模な削減効果が見込まれる分野(地下街・温泉街等)のポテンシャル調査を行うことによる増。				
	計	246	750					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は事業者自身では気づきにくいCO2削減・節電対策の提案及び対策実施の阻害要因の分析を目的としており、民間企業(診断機関等)との適切な役割分担の下に実施されている事業である。また、得られた情報を分析し、ウェブサイトやセミナー等により受診事業所以外の事業者へ費用効率性の高い削減対策に関する情報を広く公開することで、効果的な対策技術を普及させるとともに、中長期的な事業者のCO2削減対策を促進する。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業の委託先(事務局)は企画競争による調達を行っており、競争性が確保されているとともに、外注先(診断機関)は公募により採択している。 本事業の診断・対策提案による二酸化炭素削減量を基に対策メニュー毎の費用対効果を算出している。加えて、診断費用の削減を図るため、診断に係る工数の見直しを進めている。 また、電力供給の安定化と温室効果ガス排出抑制を同時に達成できる事業であり、効率的な事業である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、採択する際に、事業者の規模・業績等を勘案するなど、計画的に事業を実施しており、効果性は高い。また、本事業を通じ得られた削減対策メニュー毎の費用対効果や実施率等のデータはウェブサイト等で広く公開しており、受診事業所以外の事業者にも有効に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	資源エネルギー庁の「省エネ診断事業(省エネルギー対策導入促進事業費補助金)」は、書面や聞き取りによる簡易診断により省エネ法対象外(1,500kL/年未満)の中小企業に省エネ対策を提案するものであり、エネルギー計測は行わない。本事業とは対象や診断の趣旨が異なる。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	0394	省エネルギー対策導入促進事業費補助金	経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部			
点検結果	我が国の地球温暖化対策の状況の進捗を踏まえつつ、事業内容の改善・見直しを実施する。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な執行に努める。					
備考						
事業者のためのCO2削減対策Navi : http://co2-portal.env.go.jp/						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	329	平成23年	300	平成24年	398	

環境省
246百万円

CO2削減ポテンシャル診断・対策提案事業

【内容】

環境省が派遣する診断機関が、排出量の大きい企業に対して、設備の導入・運用状況等を無料で計測・診断し、経済性の高いCO2削減・節電対策技術等の情報を提供することにより、企業における費用効率的な対策の実施を促進する。

企画競争・委託費

A. (株)三菱総合研究所
246百万円

【業務内容】

- ・対策技術文献調査
- ・CO2削減・節電ポテンシャル診断業務
- ・主要対策の削減ポテンシャル分析
- ・温暖化対策実施状況及び阻害要因に関する全国アンケート調査

外注費

B. 民間企業等
(24機関)
157百万円

- ・CO2削減・節電ポテンシャル診断の実施
- ・診断報告書の作成

外注費

C. エム・アール・アイ
リサーチアソシエイツ
(株)
7百万円

- ・全国アンケート調査の実施
- ・データとりまとめ支援

外注費

D. (株)ジンジャー
ウェブ
1百万円

- ・広報用ウェブサイト作成

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)三菱総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外注費	CO2削減ポテンシャル診断費	164			
人件費	CO2削減ポテンシャル診断事務局及び削減ポテンシャル分析等	39			
一般管理費		14			
消費税		11			
賃金	派遣料金	9			
雑役務費	広告掲載料、損害保険料、諸謝金等	6			
旅費	交通費	2			
印刷製本費	研修資料印刷費等	1			
計		246	計		0
B.東海ミツワ(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	CO2ポテンシャル診断費等	16			
計		16	計		0
C.エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	CO2ポテンシャル診断実施及びデータ取りまとめ支援	7			
計		7	計		0
D.(株)ジンジャーウェブ			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	広報用ウェブサイト作成	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	CO2削減ポテンシャル診断事業運営及び事務局	246	企画競争	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東海ミツワ(株)	CO2削減ポテンシャル診断費	16	—	—
2	JFEテクノリサーチ(株)	CO2削減ポテンシャル診断費	14	—	—
3	(同)グリーンネッツ	CO2削減ポテンシャル診断費	11	—	—
4	日立エンジニアリング(株)	CO2削減ポテンシャル診断費	11	—	—
5	(株)関電エネルギーソリューション	CO2削減ポテンシャル診断費	9	—	—
6	三機工業(株)	CO2削減ポテンシャル診断費	9	—	—
7	オムロンフィールド エンジニアリング(株)	CO2削減ポテンシャル診断費	9	—	—
8	ゲンゼエンジニアリング(株)	CO2削減ポテンシャル診断費	7	—	—
9	(株)日立エンジニアリング・アンド サービス	CO2削減ポテンシャル診断費	6	—	—
10	アイビーテクノス(株)	CO2削減ポテンシャル診断費	5	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エム・アール・アイリサーチアソシエイ ツ(株)	CO2ポテンシャル診断実施及びデータ取りまとめ支援	7	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジンジャーウェブ	広報用ウェブサイト作成	1	—	—

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	先進対策の効率的実施による業務CO2排出量大幅削減事業		担当部局庁	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～未定		担当課室	地球温暖化対策課 市場メカニズム室		室長 熊倉 基之	
会計区分	エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 施行令第50条第7項第8号		関係する計画、通知等	—			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	先進的なCO2排出抑制設備の整備に対する補助金の交付と併せて運用改善を促すとともに、リバースオークション(費用対効果の高い順での案件の採択)や排出枠の取引といった市場メカニズムを活用することで、CO2排出量の増加が著しい業務部門や、全部門に占める温室効果ガス排出量の割合が35.8%と最大の産業部門において、効率的にCO2排出量を大幅に削減することを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>○事業者は、CO2排出抑制設備の整備と運用改善によるCO2排出量削減約束を掲げ、環境省が指定するBAT(Best Available Technology)リストに指定する技術を含む先進的なCO2排出抑制設備やその他のCO2排出抑制設備に係る補助金(補助率1/3)を申請。</p> <p>○環境省においては、原則として、削減量当たりの補助金額[円/t-CO2](補助額/温室効果ガス削減約束量)の小さい、費用効率性の高い事業から順に予算額まで採択(リバースオークション方式)。</p> <p>○事業者が削減約束量を超過達成した場合、当該超過削減分に係る排出枠を他事業者に販売でき、一方で削減約束量を未達成の場合は未達分の排出枠を他事業者から購入するなどして目標を遵守することとし、総量削減を担保するとともに、既存設備の稼働状況の見直しや、個々のテナント・従業員の省エネ・省CO2の取組といった運用面での改善も促す仕組みとしている。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算			1,000	1,240	2,981
		繰越し等			—	—	
		計			1,000	1,240	2,981
	執行額			404			
	執行率(%)			40%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	成果目標:事業者が当初約束していた基準年度排出量からのCO2排出削減量		成果実績 t-CO2	—	—	—	312,440
	成果実績:事業者が実際に達成した基準年度排出量からのCO2排出削減量(CO2排出削減量の実績値は、平成26年6月以降に算出が可能となる)		達成度 %	—	—	—	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	参加事業者(補助対象事業者)数		活動実績(当初見込み) 件	—	— (—)	9 (30)	— (30)
単位当たりコスト	2,617(円/t-CO2)		算出根拠	24年度の採択案件(9件)に係る補助金額及び補助対象設備の法定耐用年数分のCO2排出削減量より算出。 24年度補助金額175,074千円/削減目標量66,890t-CO2=2,617円/t-CO2			
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費		120	115	産業部門における優良案件を発掘できるよう、補助上限額を引き上げたことによる増		
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金		1,120	2,866			
計		1,240	2,981				

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	CO2排出量の増加が著しい業務部門や、全部門に占める温室効果ガス排出量の割合が35.8%と最大の産業部門において、対策が急務となっており、排出量の大部分を占める膨大な数の既存ストックへの対策が最重要となっている。設備補助を用いることで、BAT(先進技術)の価格競争を高め、市場拡大による先進技術の価格低下を促し、自立的な先進技術の導入を促進することを目的としている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	委託業務に関しては、制度運営事業者については、25年度は一般競争(総合評価)による。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	補助金に関しては、採択に当たって、CO21トンの削減に必要な補助金額の小さい順に予算の範囲内で採択(リバースオークション)することとしており、費用効率性を確保する仕組みとなっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	外注するに当たっては、見積書を提出させるなどして、真に必要なものに限定している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	24年度は補助金の執行率が低いが、この点、特例公債法案の成立の遅れの影響で、追加公募に応募があった分について採択作業を中止したことが影響しているものである。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	参加事業者は、CO2排出抑制設備の整備と併せて、既存設備の稼働状況の見直しや、テナント・従業員等の使用側の運用改善による効果も含めたCO2排出削減目標の達成に向けて取り組むことから、実効性のあるCO2排出削減が期待できる。ただし、24年度補助金の交付を受けた事案について、排出削減に取り組むのは25年度であることから、削減実績が判明し、事業の有効性について検証できるのはこれからであると考えられる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	追加公募に応募があったものの、特例公債法案の成立の遅れに伴う執行抑制の影響により採択を断念したことが活動実績が見込みを下回ったものである。	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	資源エネルギー庁の「エネルギー使用合理化事業支援事業」は、「技術の先端性」、「省エネルギー効果」及び「費用対効果」を踏まえて政策的意義の高いものと認められる設備導入費に補助を行う。採択に当たっては、節電対策として、電力削減効果が大きい事業を優先する。本事業は市場メカニズムを活用して費用対効果的にCO2を総量で削減することを目指すもので目的が異なり、補助金の対象として、BAT(先進技術)の採用は必要条件であるものの、安価かつ大量に削減を可能とする対策であれば技術や対策の種類を問わず、約束に対する超過削減への排出枠付与による運用改善のインセンティブを与え、また、排出枠取引による総量削減を求める等、手法も大きく異なる。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	482	エネルギー使用合理化事業支援事業	経済産業省資源エネルギー庁		
点 検 結 果	<p>■目的・予算の状況： 24年度の公募においては、30件の予定枠に対し、1次公募から9件の採択のみであった。執行率の低さの要因として、追加公募に応募があったものの、特例公債法案の成立の遅れに伴う予算の執行抑制の影響から、採択を断念したことが挙げられる。CO2排出量の増加が著しい業務部門や、全部門に占める温室効果ガス排出量の割合が35.8%と最大の産業部門において、既存設備を高効率設備に更新することで、効率的にCO2排出量を大幅に削減するという事業目的は、温暖化対策の観点に加え、東日本大震災以降の電力供給の逼迫状況を鑑みても、優先度の高い事業である。</p> <p>■資金の流れ、費目・使途： 本補助事業は、事業の採択の際に、費用対効果の高いものから採択する経済的手法を採用することで、費用効率性の高い良質な事案が採択される仕組みとなっている。委託業務に関しても、競争性を確保するよう適切に入札等を実施し、予算執行している。</p>				
外部有識者の所見					
本事業は、設備導入年度の翌年度に排出量モニタリングを開始するため、現時点で事業の効果を評価することが困難であることから、翌年度に点検を受けることとする。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現 状 通 り	特例公債法案成立の遅れに伴う執行抑制が低執行率の要因であることは理解。引き続き効率的な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現 状 通 り	引き続き効率的な執行に努める。				
備考					
ASSETウェブサイト : http://www.asset.go.jp					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	新 24-050	平成24年	新 24-023

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

先進対策の効率的実施によるCO2排出量大幅削減事業

【内容】

○事業者は、CO2排出抑制設備の整備と運用改善によるCO2排出量削減約束を掲げ、環境省が指定するBAT(Best Available Technology)リストに指定する技術を含む先進的なCO2排出抑制設備やその他のCO2排出抑制設備に係る補助金(補助率1/3)を申請。
 ○環境省においては、原則として、削減量当たりの補助金額[円/t-CO2](補助額/温室効果ガス削減約束量)の小さい、費用効率性の高い事業から順に予算額まで採択(リバースオークション方式)。

環境省
404百万円

公募・補助金

A.民間企業等
(補助事業者 9者)
175百万円

【業務内容】
環境省が指定するBAT(Best Available Technology)リストに指定する技術を含む先進的なCO2排出抑制設備やその他のCO2排出抑制設備の整備。

企画競争・委託費

B.(株)三菱総合研究所
42百万円

【業務内容】
制度運用委託業務
・公募説明会の開催、採択支援
・排出量の検証、算定・検証報告書のレビュー業務
・補助設備の設置に係る確認支援
・ヘルプデスクの設置及び運用
・実施ルール等の精査
・有識者等に対するヒアリング
・本事業に関する情報発信

企画競争・委託費

C.(株)三菱総合研究所
35百万円

【業務内容】
システム調達支援・PMO委託業務
・ASSETシステム開発調達仕様書の作成
・ASSETシステム機器賃貸等調達仕様書の作成
・ASSETシステム運用・保守調達仕様書の作成
・上記各調達の支援

一般競争(総合評価)・委託費

D.株式会社エヌティティデータ
150百万円

【業務内容】
ASSETシステム構築委託業務

随意契約・委託費

E.伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
2百万円

【業務内容】
環境省データセンターにおける運用監視サービス等提供委託業務

外注費

a.一般社団法人
温室効果ガス審査協会
1百万円

【業務内容】
検証機関採択、検証管理、検証費用支払い

外注費

b.民間企業等
(9機関)
7百万円

【業務内容】
検証実施

外注費

c.有限責任監査法人
トーマツ
1百万円

【業務内容】
検証報告書レビュー

外注費

d.エム・アール・アイ
リサーチアソシエイツ(株)
5百万円

【業務内容】
ASSET運用支援

外注費

e.ジンジャーウェブ
インコーポレーテッド
2百万円

【業務内容】
ポータルサイト構築・運用

外注費

f.株式会社エヌティティデータ
データアイ
57百万円

【業務内容】
システム構築の試験作業支援、システム開発請負

外注費

g.株式会社フォーカス
システムズ
10百万円

【業務内容】
システム構築の試験作業支援、システム基盤構築作業支援

外注費

h.株式会社エヌティティデータ
先端技術
3百万円

【業務内容】
システムのセキュリティ診断

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.三菱UFJリース株式会社			c.有限責任監査法人トーマツ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	材料費、労務費等	50	雑役務費	検証報告書レビュー	1
計		50	計		1
B.(株)三菱総合研究所			d.エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	主任研究員等 計4名	17	雑役務費	ASSET運用支援	5
外注費	検証機関採択、検証管理、検証費用支払い、検証実施、検証報告書レビュー、ASSET運用支援、ポータルサイト構築・運用	16			
一般管理費		5			
派遣料		2			
借料	公募説明会(東京・名古屋・大阪)会場	1			
広告費	事業者募集広告の掲載	0.4			
国内旅費・交通費	公募説明会(東京・名古屋・大阪)	0.3			
印刷費		0.1			
計		42	計		5
C.(株)三菱総合研究所			e.ジンジャーウェブインコーポレーテッド		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	主席研究員等6名	25	雑役務費	ポータルサイト構築・運用	2
一般管理費		5			
雑務役費	ASSETシステムに係る開発調達仕様書作成支援(エム・アール・アイリサーチアソシエ)	4			
派遣料		1			
計		35	計		2
D.株式会社エヌティティデータ			f.株式会社エヌティティデータアイ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外注費	システム構築の試験作業支援、システム開発請負、システム基盤構築作業支援、システムのセキュリティ診断	70	雑役務費	システム構築の試験作業支援、システム開発請負	57
人件費	SE10名	40			
借料及び損料	保守サービス提供	29			
備品	機器等購入	6			
一般管理費		4			
消耗品費	ソフトウェア等購入	1			
計		150	計		57
E.伊藤忠テクノソリューションズ株式会社			g.株式会社フォーカスシステムズ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	上級SE等2名	2	雑役務費	システム構築の試験作業支援、システム基盤構築作業支援	10
一般管理費		0.1			
借料及び損料	systemwalker個別監視	0.1			
計		2	計		10
a.一般社団法人温室効果ガス審査協会			h.株式会社エヌティティデータ先端技術		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑務役費	検証機関採択、検証管理、検証費用支払い	1	雑務役費	システムのセキュリティ診断	3
計		1	計		3
b.トーマツ審査評価機構					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑務役費	検証実施	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリース株式会社	金沢スカイビル 省エネルギー設備導入ESCO事業	50	—	—
2	オリックス株式会社	アイシーエクスプレス株式会社本社ビル高効率空調、照明設備導入事業	27	—	—
3	イオン琉球株式会社	高効率インバーターターボ冷凍機導入によるCO2削減事業	24	—	—
4	オリックス・ゴルフ・マネジメント合同会社	小萱OGMチェリークリークカントリークラブにおける空調及び照明改修によるCO2削減事業	24	—	—
5	備前グリーンエネルギー株式会社	負荷低減による空調等の大幅なCO2削減事業	15	—	—
6	株式会社ホットネス	重油・LPGの都市ガスへの燃料転換、潜熱回収型高効率ボイラーへの更新、LED照明導入他	11	—	—
7	オリックス株式会社	高効率パッケージエアコン導入によるCO2削減事業	10	—	—
8	社会福祉法人 早川福祉会	高効率GHP導入によるCO2削減事業	9	—	—
9	株式会社北陸銀行	株式会社北陸銀行 CO2削減事業	5	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	制度運用委託業務	42	企画競争	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	システム調達支援・PMO委託業務	35	企画競争	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エヌティティデータ	ASSETシステム構築委託業務	150	3	58.0

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	環境省データセンターにおける運用監視サービス等提供委託業務	2	随意契約	—

a.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人温室効果ガス審査協会	検証機関採択、検証管理、検証費用支払い	1	—	—

b.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	トーマツ審査評価機構	検証実施	1	—	—
2	日本検査キューエイ	検証実施	1	—	—
3	KPMGあずさサステナビリティ	検証実施	0.8	—	—
4	日本品質保証機構	検証実施	0.8	—	—
5	ペリージョンソンレジストラ	検証実施	0.8	—	—
6	SGSジャパン	検証実施	0.8	—	—
7	日本能率協会	検証実施	0.6	—	—
8	日本スマートエナジー	検証実施	0.6	—	—
9	エイスアール	検証実施	0.6	—	—

c.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限責任監査法人トーマツ	検証報告書レビュー	1	—	—

d.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)	ASSET運用支援	5	—	—

e.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ジンジャーウェブインコーポレーテッド	ポータルサイト構築・運用	2	—	—

f.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エヌティティデータアイ	システム構築の試験作業支援、システム開発請負	57	—	—

g.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社フォーカスシステムズ	システム構築の試験作業支援、システム基盤構築作業支援	10	—	—

h.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エヌティティデータ先端技術	システムのセキュリティ診断	3	—	—

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	低炭素化に向けた事業者連携型モデル事業		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成24年度		担当課室	環境計画課		環境計画課長 近藤 智洋			
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給動定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 施行令第50条第7項第8号		関係する計画、 通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	温室効果ガスの削減対策を推進するためには、先進的な設備を導入するだけでなく、既に導入されている設備の効率的な活用や効果的な対策・技術の共同導入並びにエネルギー等の相互利用を積極的に進めていくなど、事業者間の創意工夫による効果的な対策も必要。本事業では、事業者が連携するために最適な設備の整備や効率的な運用を行うためのシステム構築並びに効果的な対策の導入の組合せにより、事業者等の連携による低炭素化に向けたモデル的な取組を実施し、温室効果ガス25%削減の実効性を検証する。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	技術的に確立され、①削減効果が確認されている対策の共同導入、②既存設備の能力の最大限活用、③相互連携システム構築の組合せにより、温室効果ガス25%削減目標を達成できる事業で、具体的に下記(1)～(3)の条件を満たす事業について補助を行う。 (1)1990年比で、温室効果ガス25%目標を達成すること (2)事業者間が連携して実施することで、単体対策として実施するよりも、削減効果や費用対効果が高くなること (3)事業完了後は、環境省が効果検証を行い、その結果を公表(効果検証の結果、削減目標を達成していない場合には、補助金を返還)								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	22年度		23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算		1,800	300	—			
		補正予算		—	—	—			
		繰越し等		—	△ 290	290			
	計		1,800	10	290				
	執行額			52	0				
執行率 (%)			2.9%	0%					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	設備導入による年間のCO2削減量			成果実績	—	—	—	3,000	
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	事業の箇所数			活動実績 (当初見込み)	箇所	—	2 (9)	0 (1)	— (1)
単位当たり コスト	29(百万円/事業箇所数)			算出根拠	総事業費:29百万円 事業箇所数:1				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	—	—	—						
	計	—	—						

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・地球温暖化対策については国の環境行政の重要な柱の一つであり、国として実施すべき。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・補助率を1/2としており、適切な負担率であると考え る。 ・24年度は予算を繰り越しており不用は僅かである(3.1%)。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>○対象事業の選定に当たっては、審査委員会を開催し、二酸化炭素削減効果や費用対効果等を勘案した効果的かつ実効性の高い事業を選定している。</p> <p>○事業の進捗状況や支出状況を把握するため、年度途中で中間の事業報告を行わせ、ヒアリング、支出関係の根拠資料及び各種帳票の記録状況等を確認することとしている。また、当該事業報告及び随時の相談において当初の事業内容を変更する必要があると判断した場合等には、適切に指導・助言することとしており、事業成果をより効果的なものにし、かつ適正な支出を確保する体制としている。</p>					
外部有識者の所見						
—						
行政事業レビュー推進チームの所見						
—						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
—						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	新23-012	平成24年	280

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
29百万円

・削減効果が確認されている対策の共同導入、既存設備の能力の最大限活用、相互連携システム構築の組合せにより、複数の事業者間で連携して実施することにより、単体対策として実施するよりも削減効果や費用対効果が高くなり、温室効果ガス25%削減目標を達成できる



【公募・委託】

A.(株)エネルギーアドバンス
29百万円

環境省からの補助金により、複数の事業者間で連携して、西新宿地区における地域冷暖房間熱融通による低炭素都市づくり事業を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A..(株)エネルギーアドバンス					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	機器・配管等設備工事	29			
計		29	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

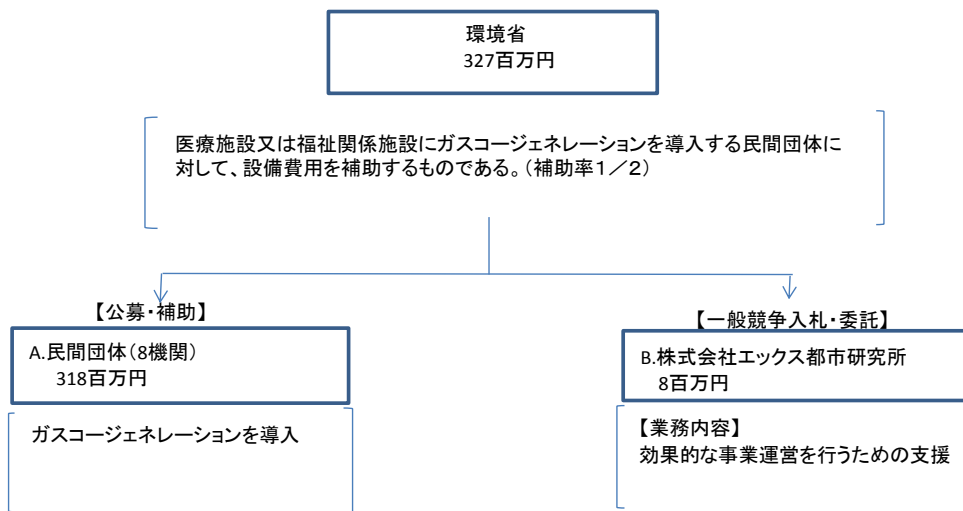
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エネルギーアドバンス	西新宿地区における地域冷暖房間熱融通による低炭素都市づくり	29	公募	-

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	病院等へのコージェネレーションシステム 緊急整備事業 (厚生労働省連携事業)		担当部局庁	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	地球温暖化対策課		調整官 神谷洋一	
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第9号		関係する計画、 通知等	エネルギー基本計画 京都議定書目標達成計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	医療施設又は福祉関係施設への、都市ガス又はLPGを使用したガスコージェネレーションシステムの導入を支援することにより、「電源の二重化」による電力供給の安定化を図り、災害時における人命にかかる事態を回避するとともに、地球環境問題としての温室効果ガス排出、地域環境問題としての大気汚染物質排出の双方を同時に削減するという重要かつ緊急な課題に対応することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	厚生労働省と連携して公募し、医療施設又は福祉関係施設にガスコージェネレーションを導入する民間団体に対して、設備費用を補助する。(補助率 1/2)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算		1,000	—		
		補正予算		—	—		
		繰越し等			△214	214	
	計			786	214		
	執行額			327			
執行率 (%)			52%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	補助事業によるCO2削減量		成果実績 t-CO2	—	—	969	1,309
			達成度 %	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	補助事業実施件数		活動実績 (当初見込み) 件	—	—	8	—
				(—)	(47)	(20)	
単位当たり コスト	21,902(円/t-CO2)		算出根拠	事業執行額(318,351千円)÷CO2削減量(969t-CO2)÷耐用年数(15年)			
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	-	-	-	-			
	計	-	-				

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化対策は喫緊の課題である。 非常用電源としてはディーゼル発電機が比較的安価であることから、地球温暖化対策を推進するためには国がコージェネレーションシステムの導入を支援する必要がある。 	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> 補助率を1/2としており、受益者にも相応の負担を求めている。 公募により事業者を募集したが、ガスコージェネレーションシステムの発注件数が増加傾向にあったことから、募集締め切り後、同システムの確保が困難になる代理店が増えたことなどにより、申請を辞退することがあったため不用額が発生した。 	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> コージェネレーションシステムの導入により、安定した電力供給体制の整備及び温室効果ガス排出の抑制並びに大気汚染物質排出抑制ができる。 公募により事業者を募集したが、ガスコージェネレーションシステムの発注件数が増加傾向にあったことから、募集締め切り後、同システムの確保が困難になる代理店が増えたことで、申請の辞退や事業の遅延により年度内に完了できなかったため、活動実績が見込みを下回った。 	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	<ul style="list-style-type: none"> ガスコージェネレーション推進事業補助金(経済産業省)は、家庭用需要を除く全業種の大規模な需要を想定しているのに対し、本事業は、医療施設等に限定し集中的に整備することとしている。 なお、連携している厚生労働省は事業周知の支援、環境省は事業を実施し、役割を分担している。 	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	0453	ガスコージェネレーション推進事業費補助金	経済産業省資源エネルギー庁電力・ガス事業部		
点検結果	<p>予算の円滑な執行及び効果的な成果が得られるよう、効率的かつ迅速な事業の実施に努める。</p>				
外部有識者の所見					
<p>ガスコージェネレーションシステムの納品の問題が、不用額の要因とされているが、予算の繰越を容認すれば、不用額は抑えられたのではないのか。</p>					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
<p>本事業は、平成24年度をもって廃止。 なお、やむを得ない事由により事業の遅延が生じた場合は予算の繰越を認め不用額の縮減に努めたものの、本事業に応募した事業者の一部においてコージェネレーションシステムの確保が困難になる等の事情により、事業実施の目途が立たなくなったため、当該事業者が交付決定前に本事業の実施を辞退したことにより不用が生じてしまったもの。</p>					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年	新24-049	平成24年	新24-021

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.社会医療法人財団大和会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
本工事費	機械設備、搬入据付費等	144			
測量及試験費、 機械器具費	機械設備等	2			
付帯工事費	電気設備工事等	1			
計		147	計		0
B.株式会社エックス都市研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費、その他	事業者からの相談対応業務等	8			
計		8	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会医療法人財団大和会	ガスコージェネレーションの導入	147	—	—
2	医療法人銀門会	ガスコージェネレーションの導入	80	—	—
3	医療法人社団康心会	ガスコージェネレーションの導入	46	—	—
4	社会福祉法人福信会	ガスコージェネレーションの導入	14	—	—
5	社会福祉法人陽光会	ガスコージェネレーションの導入	11	—	—
6	医療法人社団愛育会	ガスコージェネレーションの導入	9	—	—
7	三菱UFJリース株式会社	ガスコージェネレーションの導入	6	—	—
8	医療法人社団弘善会	ガスコージェネレーションの導入	4	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エックス都市研究所	効果的な事業運営を行うための支援業務	8	1	65%

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	災害等非常時にも効果的な港湾地域 低炭素化推進事業（国土交通省連携事業）		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・ 終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	環境計画課		環境計画課長 近藤 智洋		
会計区分	エネルギー対策特別会計（エネルギー需給勘定）		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 施行令第50条第7項第3号		関係する計画、 通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	埠頭等を有する港湾地域は、貨物・旅客用船舶が集中し、それに伴う海・陸上の物流システムが交差する産業活動の拠点としての機能を有しており、温室効果ガスの排出量も多い。また、災害時における必要な機能の維持や、電力需給逼迫への対応の観点からも、再エネの導入や省エネ対策の推進が必要とされている。こうした観点から、環境省と国土交通省が連携して港湾地域における再エネ設備・蓄電池、省エネ設備等を集中的に導入する先進的な取組を支援する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>○実証事業(民間事業者へ委託) 港湾地域において、海・陸上の物流システム・拠点並びに旅客用施設等を対象に、災害時や電力需給逼迫時においても必要な機能や安全性など保持するに必要なエネルギーを、風力発電や太陽光発電などの再生可能エネルギー・蓄電池により確保できるシステムを構築するため、モデル的な取組を支援し、必要なエネルギー量や最適なシステム規模、温室効果ガス削減効果や事業性並びに国内外の港湾地域への波及性等を検証する</p> <p>○補助事業 近年技術革新が進んでいる、電力回収装置付トランスファークレーンや温度調節機能を持つリーファーコンテナ等の先進的技術の導入や周辺の冷熱や排熱等未利用エネルギーなどの活用によるモデル的取組を支援し、臨海地域の低炭素な地域づくりを推進する。 (1)先進的技術の導入：電力回収装置付トランスファークレーン・温度調節機能付リーファーコンテナ、(2)電力回収装置によるブレーキエネルギーの活用、(3)周辺工場や施設からの冷熱・排熱等の活用、(4)大規模蓄電池や制御システムによるエネルギーの効率的利用</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位：百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算			1,400			
		繰越し等			—			
		計			1,400			
	執行額				820			
	執行率(%)				58.6%			
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	年間のCO2削減量		成果実績	—	—	—	—	17,248
			達成度	%				
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業の箇所数		活動実績 (当初見 込み)	—	—	—	16	—
					(—)	(—)	(10)	(—)
単位当たり コスト	○実証事業 85(百万円/事業箇所数) ○補助事業 36(百万円/事業箇所数)		算出根拠	○実証事業 事業費：424百万円 事業箇所数：5 ○補助事業 事業費：395百万円 事業箇所数：11				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内 訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制 対策事業等委託費		—	—				
	二酸化炭素排出抑制 対策事業費等補助金		—	—				
	計		—	—				

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・災害に強く低炭素な港湾地域の形成は国を挙げての課題となっており、また、低炭素な地域づくりは環境行政の重要な柱の一つであることから、国として実施すべき。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・契約の相手方は公募により選定しており、支出先の選定は適切なものとする。・不用額の発生理由については、当初想定していた予算額より少ない費用でCO2削減に効果的な事業の応募があったことと、3カ年事業の1年目であり施設整備等の費用が少ないことによる。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○				
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・公募によりCO2削減に効果的な事業を選定しており、実効性は高いものとする。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	・類似事業はない ・本事業は、港湾地域において地球温暖化防止を図るため、国交省から港湾活動に伴って発生する温室効果ガス排出量の抑制に関する意見をj得ることで、より効率的に事業目的が達成できるよう連携を図っている。			
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
点検結果	<p>○対象事業の選定に当たっては、有識者を含めた選定委員会を開催し、二酸化炭素削減効果や費用対効果等を勘案した効果的かつ実効性の高い事業を選定している。</p> <p>○事業の進捗状況や支出状況を把握するため、年度途中で中間の事業報告を行わせ、ヒアリング、支出関係の根拠資料及び各種帳票の記録状況等を確認することとしている。また、当該事業報告及び随時の相談において当初の事業内容を変更する必要があると判断した場合等には、適切に指導・助言することとしており、事業成果をより効果的なものにし、かつ適正な支出を確保する体制としている。</p>					
外部有識者の所見						
25年度のCO2削減目標値が示されているが、今後事業の進展に従い、成果実績を示していくことが必要。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border-left: 1px dashed black; border-right: 1px dashed black; width: 10%;"></div> <div>成果実績を説明すること。</div> </div>						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border-left: 1px dashed black; border-right: 1px dashed black; width: 10%;"></div> <div> <p>実証事業により、災害時や電力需給逼迫時においても必要な機能や安全性など保持するのに必要なエネルギー量や最適なシステム規模、温室効果ガス削減効果や事業性並びに国内外の港湾地域への波及性等を検証した。</p> <p>また、補助事業により先進的技術を導入し、臨海地域の低炭素な地域づくりを推進した。</p> </div> </div>						
備考						
25年度からエネルギー起源CO2排出削減技術評価・検証事業費、低炭素価値向上に向けた社会システム構築支援基金に移行して事業を継続中。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新24-030

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

環境省
425百万円

・技術は確立されているが、効果検証がなされていない先進的対策を、事業性・採算性・波及性等を検証する事業や地域特性に応じて複数の技術を組み合わせて行う対策など、他地域へのモデルとなるべき事業を国の委託により実施。

【公募・委託】

A.民間事業者(5社)
425百万円

環境省からの委託により、技術は確立されているが、効果検証がなされていない先進的対策の事業性や波及性を実証。

環境省
395百万円

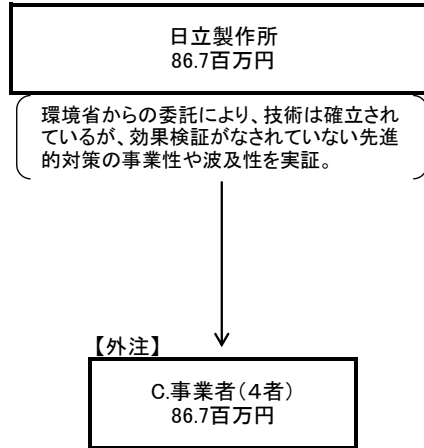
・技術は確立されているが、効果検証がなされていない先進的対策を、事業性・採算性・波及性等を検証する事業や地域特性に応じて複数の技術を組み合わせて行う対策など、他地域へのモデルとなるべき事業を国の委託により実施。

【公募・補助】

B民間事業者(11社)
395百万円

環境省からの委託により、技術は確立されているが、効果検証がなされていない先進的対策の事業性や波及性を実証。

A. 日立製作所の外注費の資金の流れ



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 株式会社日立製作所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	15.9			
備品費	備品費	121.7			
通信運搬費	通信運搬費	0.4			
外注費	外注費	86.7			
一般管理費		20.7			
消費税		12.3			
計		257.7	計		0
B. 株式会社住友倉庫					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
機械器具費	購入費	104.9			
計		104.9	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日立製作所	港湾における温室効果ガスの削減を推進し、非常時における港湾設備へ供給可能な電源を確保すること	258.3	公募	—
2	名古屋ユニテッドコンテナターミナル株式会社	リーファーコンテナへの電力供給についても確保し得るシステムを構築すること	109.3	公募	—
3	新宮港埠頭株式会社	地震発生から津波到来までの短い期間における非常用電源を確保出来るシステムを導くこと	33.4	公募	—
4	株式会社酒田港リサイクル産業センター	荷役機械、管理棟施設、荷役車両等に電力供給を行うシステムを構築	18.2	公募	—
5	株式会社ソルネット	再生発電設備及び蓄電池を導入し、事業性、採算性の検証を行うこと	5.5	公募	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社住友倉庫	ストラトルキャリアを従来の標準型ではなくハイブリッド式を導入する。	104.9	公募	—
2	株式会社宇徳	従来の標準型トランスファークレーンではなくハイブリッド式を導入する。	54.4	公募	—
3	博多ふ埠頭株式会社	従来の標準型トランスファークレーンではなくハイブリッド式を導入する。	48.0	公募	—
4	三井倉庫株式会社	従来の標準型トランスファークレーンではなくハイブリッド式を導入する。	35.0	公募	—
5	鈴江コーポレーション株式会社	従来の標準型トランスファークレーンではなくハイブリッド式を導入する。	35.0	公募	—
6	鈴与株式会社	従来の標準型トランスファークレーンではなくハイブリッド式を導入する。	25.0	公募	—
7	三井倉庫株式会社(神戸)	従来の標準型トランスファークレーンではなくハイブリッド式を導入する。	25.0	公募	—
8	三陸運輸株式会社	ストラトルキャリアを従来の標準型ではなくハイブリッド式を導入する。	22.5	公募	—
9	中谷運輸株式会社	ストラトルキャリアを従来の標準型ではなくハイブリッド式を導入する。	22.5	公募	—
10	丸全昭和運輸株式会社	従来の標準型トランスファークレーンではなくハイブリッド式を導入する。	17.5	公募	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	八洲電機株式会社	実証用設備並びに付帯設備等の設置	68.8	—	—
2	株式会社日立製作所インフラシステム社	実証用設備並びに付帯設備等の設置	11.3	—	—
3	新神戸電機株式会社	実証用設備並びに付帯設備等の設置	5.0	—	—
4	鹿島建設株式会社	実証用設備並びに付帯設備等の設置	1.6	—	—

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	バイオ燃料導入加速化事業		担当部局庁	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～平成25年度		担当課室	地球温暖化対策課		調整官 神谷洋一	
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第9号		関係する計画、通知等	エネルギー基本計画 非化石エネルギー源の利用に関する石油精製業者の判断の基準			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	バイオ燃料は、対策効果をもたらすために機器の買い換えを必要とする対策とは異なり、導入後直ちに温室効果ガスの排出削減効果をもたらす即効的な対策であり、近年、世界各国は、自動車用燃料へのバイオ燃料の混合を加速している。このような背景の下、本事業では、石油元売り企業が参画した本格普及事業等を実施し、技術的・経済的・社会的観点からの検証を行い、実証事業から民間事業への移行を図ることで、バイオ燃料導入量の拡大を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本格普及事業(H23～25) 本事業は、地球温暖化の原因とされる温室効果ガスの排出削減を目的とし、沖縄においてバイオ燃料を本格的に普及させるための取組であり、沖縄県内で精製された基材ガソリンと主に沖縄県内産さとうきびの糖蜜を原料としたバイオエタノールを混合してE3(バイオエタノール3%直接混合のガソリン)を製造、県下のガソリン自動車に供給し、県内のガソリンの相当割合をE3化する事業である。 なお、エコ燃料実用化地域システム実証事業は、平成23年度で終了。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	84	2	67	-	-
		計	3,040	2,357	1,049	1,500	-
	執行額	2,189	1,962	1,020	-	-	
	執行率(%)	72%	83%	97%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	E3ガソリン導入量 (平成23年度までは本事業以外を含む) ※平成27年度の目標値は全国的な普及を前提とした数値であり、ETBE方式を含む		成果実績	30,940	35,711	39,970	115,000
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	E3取扱い給油所 (本格普及事業のみ)		活動実績 (当初見込み)	-	20 (20)	45 (40)	- (100)
単位当たりコスト	25.519 (円/L)		算出根拠	執行額(1,020百万円)÷39,970kL=25.519(円/L)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	1,500	-	平成25年度限りの事業			
	計	1,500	-				

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・全世界的な温暖化対策は必須である。 ・平成22年6月に閣議決定されたエネルギー基本計画において、バイオ燃料について「2020年に全国のガソリンの3%相当以上の導入を目指す」とされていることから、民間事業への移行に向けて国費を投入すべき事業である。 	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は継続的に行うことが求められ、平成23年度に複数年(3か年)を前提とする企画書募集要領に従い企画書を公募したところ、有効な応募者は1者であった。企画審査委員会において企画書の内容を審査した結果、日伯エタノール株式会社は、契約候補者として相応しいものと判断された。 ・単位当たりのコストは、E3取扱いSSの増加、供給量の増加により精算コスト、輸送コストが低減されている。 ・資金の流れの中間段階での支出は、支出時において見積及び支出経費を精査することで、支出合理性を確保し、費目・用途を必要なものに限定している。 	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	<ul style="list-style-type: none"> ・E3取扱いSSの件数が当初見込みを上回る実績となり、それと合わせてE3ガソリンの供給量も増加していることから、当事業における有効性が確認できる。 	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	農林水産省事業は、地域における国産バイオ燃料の生産拠点を確立するための施設整備であり役割分担がなされている。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	0150	バイオ燃料生産拠点確立事業	農林水産省		
点検結果	平成23年度まで実施した実証事業の成果も踏まえつつ、民間事業者による自主的取組に早急に移行させるため、石油元売系列を含む多様な給油所でのE3の取扱いを進めることにより、本格普及を加速する。				
外部有識者の所見					
<ul style="list-style-type: none"> ・本事業のE3ガソリン導入量は平成24年度39,970klとある。一方、平成27年度の目標は28,000,000klと平成24年度の700倍と、この目標は実現可能なか。 					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	平成27年度におけるE3ガソリン導入目標量の実現可能性について説明すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
廃止	<p>本事業は、平成25年度で廃止。</p> <p>なお、中間公表時点における平成27年度の目標値である28,000,000klは、平成19年度にE3ガソリンとETBE(バイオエタノールと石油系ガス(インプテン)の合成により製造されるガソリン)方式の全国的な普及を見込み設定したもの。</p> <p>しかしながら、平成22年度の事業仕分けの結果、当時の日本のガソリンスタンドで普及させる目処が認められないことから、事業の縮減となり、本事業ではE3ガソリンの沖縄県内の普及のみを行うこととした。このことを踏まえ、事業が終了する平成25年度において実現可能な導入量は115,000klを想定しているところ。</p>				
備考					
(参考) 事業ウェブサイト http://www.eco-biofuel.go.jp					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	335,336	平成23年	305	平成24年	301

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
1,020百万円

バイオ燃料導入加速化事業

【内容】

- ・E3の製造出荷
- ・蒸暑地におけるバイオエタノール貯蔵安定性の検証
- ・品質管理
- ・E3の普及啓発
- ・社会受容性の検証
- ・バイオ燃料に関する事業性の検討及び地球温暖化対策効果の検証
- ・事業推進協議会等の開催
- ・バイオ燃料普及の為の他事業等との連携、協力
- ・バイオエタノール実用化生産実証プラントの検証等
- ・専門家等との打合せ
- ・開発推進会議

随意契約・委託

A.日伯エタノール(株)

952百万円

【業務内容】

- ・バイオエタノール・E3の製造、出荷、貯蔵安定性の検証
- ・普及啓発
- ・推進協議会等の開催

随意契約・委託

C.(株)りゅうせき

67百万円

【業務内容】

- ・バイオエタノール実用化生産実証プラントの検証等
- ・専門家等との打合せ
- ・開発推進会議

外注費

B.民間企業等(25機関)

415百万円

【業務内容】

- ・バイオエタノール製造
- ・E3製造及び品質管理等
- ・E3の出荷

外注費

D.民間企業等(9機関)

10百万円

【業務内容】

- ・バイオエタノール生産設備保守整備工事
- ・培養、発酵技術指導
- ・糖蜜、蒸留残渣液、排水の品質分析費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A. 日伯エタノール(株)			D.(独)酒類総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外注費	E3の製造、出荷、品質管理等	415	外注費	培養・発酵技術指導	3.8
雑役務費	荷役料、世論調査等	210			
人件費・賞金・諸謝金	事務局運営等	74			
借料・会議費	協議会会場賃借料等	73			
間接経費		64			
消費税・租税公課	印紙代等	46			
通信運搬費	輸送費用等	34			
旅費		22			
消耗品費		8			
印紙製本費		5			
計		952	計		3.8
B.日本アルコール産業(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外注費	バイオエタノール製造委託費	204			
計		204	計		0
C.(株)りゅうせき			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費・諸謝金	事務局運営等	19			
借料・損料	プラント用地借料等	17			
外注費	バイオエタノール生産設備保守整備工事等	10			
間接経費		7			
光熱水費	電気代、水道代他	6			
消費税		3			
旅費		3			
通信運搬費・ 消耗品費・雑 役務費	原料糖蜜運搬費用、薬品他、車検他	2			
計		67	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日伯エタノール(株)	E3の製造、品質管理、普及啓発等	952	随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本アルコール産業(株)	バイオエタノール製造	204	—	—
2	南西石油(株)	E3の製造・出荷	70	—	—
3	金秀鋼材(株)	E3取扱い	29	—	—
4	ザ・ステラホテルズ(株)コクワエナジー	E3取扱い	14	—	—
5	(有)おきりゆう	E3取扱い	12	—	—
6	日本アルコール産業(株)	調査研究	10	—	—
7	(株)ひさし商事	E3取扱い	9	—	—
8	瑞穂石油(株)	E3取扱い	7	—	—
9	(株)ユニバーサルホーム	E3取扱い	7	—	—
10	(株)ゴールド通産	E3取扱い	5	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)りゅうせき	バイオエタノール実用化生産実証プラントの検証等、開発推進会議開催等	67	随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)酒類総合研究所	培養・発酵技術指導	3.8	—	—
2	(株)照屋建設	ラインメーター設置工事	1.9	—	—
3	学校法人東京農業大学	混合堆肥製造とさとうきび圃場生育試験	1.9	—	—
4	(株)りゅうせき建設	第一種圧力容器定期検査費	0.7	—	—
5	東栄製作所	バイオエタノール生産設備保守整備工事	0.7	—	—
6	(有)吉田産業	バイオエタノール生産設備保守整備工事	0.5	—	—
7	(財)日本食品分析センター	糖蜜・蒸留残渣液・排水の品質分析費	0.4	—	—
8	(株)丸秀	バイオエタノール生産設備保守整備工事	0.2	—	—
9	(株)沖縄環境分析センター	ボイラー排ガス分析費	0.1	—	—

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	温泉エネルギー活用加速化事業		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～平成25年度		担当課室	地球温暖化対策課 自然環境整備担当参事官室		調整官 神谷 洋一 参事官 坂本 文雄		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第9号		関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	温泉の熱や温泉の採取に伴い発生するガス(温泉付随ガス)を活用した温暖化対策は、二酸化炭素削減量が大きく、非常に有効な手段であるが、事業者の中には初期投資費用の調達が困難な場合も多く、また、こうした対策が十分認知されていない状況にある。このため、温泉発電、温泉熱・温泉付随ガス利用事業の初期コストの低減による自立的普及及び地域特性に応じた再生可能エネルギー利用の推進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	温室効果ガスの排出削減のため、温泉施設において民間事業者が行う以下の事業に要する費用について補助金を交付するものである。 ①温泉発電設備(固定価格買取制度に基づく売電をしないものに限る)の設置(補助率上限1/2) ②ヒートポンプによる温泉熱の熱利用事業(補助率上限1/3) ③温泉付随ガスの熱利用事業(補助率上限1/2) ④温泉付随ガスのコージェネレーション事業(補助率上限1/2)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	22	15	-	-		
		計	72	465	370	370		
	執行額	30	69	66				
	執行率(%)	42%	15%	18%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	補助事業によるCO2削減量		成果実績	t-CO2	1,663	4,301	4,851	5,900
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	補助事業実施件数		活動実績	件	3	7	6	-
			(当初見込み)		(16)	(14)	(21)	
単位当たりコスト	3,936 (円/t-CO2)		算出根拠	事業執行額(平成21～24年度 286,383,000円)÷CO2削減量(平成24年度 4,851t-CO2)÷耐用年数(15年)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	370	-	地熱・地中熱等の利用による低炭素社会推進事業に組替えて要求				
計	370	-						

事業所管部局による点検						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	東日本大震災以降、再生可能エネルギーに対する注目が高まる中、地球温暖化対策やエネルギーセキュリティーの観点からも温泉の熱エネルギーの有効活用について広く関心が寄せられている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・補助率を1/2又は1/3としており、受益者にも相応の負担を求めている。 ・使途が事業目的に即し真に必要なものとなっているか確認している。 ・温泉発電設備補助については、全国の温泉事業者等から広く関心が寄せられているが、新しい技術であることに加え、設備等の要件や資格者の選任など関係法令に基づく準備に時間を要することから、H24年度は採択したものの交付決定には至らず、結果として不用率が大きくなった。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・温泉発電設備以外の活動実績は、見込みに見合っている。 ・整備された施設においては着実にCO2削減が実現されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	エネルギー使用合理化事業者支援事業は業種横断的に省エネルギー性能の高い設備、機器導入等を支援することにより省エネを推進することを目的とする事業である一方、温泉エネルギー活用加速化事業におけるヒートポンプによる温泉熱の熱利用事業及び温泉付随ガスの熱利用事業並びに温泉付随ガスのコージェネレーション事業は温泉利用施設に特化し、温泉熱及び温泉付随ガスを活用した二酸化炭素排出抑制対策を普及・促進することを目的とした事業であり、役割分担ができています。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	0391	エネルギー使用合理化等事業者支援補助金(民間団体等分)	経済産業省			
点検 結果	温泉発電は新しい技術であるため、温泉発電を広く知っていただく機会として温泉エネルギーのシンポジウムを開催し温泉発電の効果やメリットを周知するとともに温泉発電設備の設置工事が可能な民間事業者のリストを公表するなどしてきたが、今後も関心を持っている温泉事業者等への情報発信に努める。また、事業実施者からの実績報告等においても、温泉施設から排出されるCO2が確実に削減されているが、事業の更なる普及を図るため温泉利用事業者及び関係団体等に対してこれまでの導入実績に基づく事業の有効性等の更なる周知を進めていく予定。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 全体の 改善 の 本 質 的	24年度において低い執行率となった要因を十分に分析し、事業内容の改善を図るべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
廃 止	平成25年度は執行率の改善に向け、温泉業界、ホテル業界、地方自治体等の協力を得て、補助制度の周知に努めている。 なお、本事業は平成25年度をもって廃止(より効率的な事業実施のため、地熱・地中熱等の利用による低炭素社会推進事業に組替えて要求)。					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	354	平成23年	308	平成24年	304

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
66百万円

温室効果ガスの排出削減のため、温泉施設において民間事業者が行う以下の事業に要する費用について補助金を交付するものである。

- ①温泉発電設備(固定価格買取制度に基づく売電をしないものに限る)の設置(補助率1/2)
- ②ヒートポンプによる温泉熱の熱利用事業(補助率1/3)
- ③温泉付随ガスの熱利用事業(補助率1/2)
- ④温泉付随ガスのコージェネレーション事業(補助率1/2)



【公募・補助】

A. 民間事業者(6事業者)
66百万円

・ヒートポンプによる温泉熱の熱利用

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目と
 使途の双方で実
 情が分かるよう
 に記載)

A.スターツアメニティー株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備費	A株式会社 機器設備費	14.5			
工事費	A株式会社 機器搬入据付工事・基礎工事・ 配管工事・電気工事	5.4			
設計費	A株式会社 システム設計費	0.1			
計		20	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

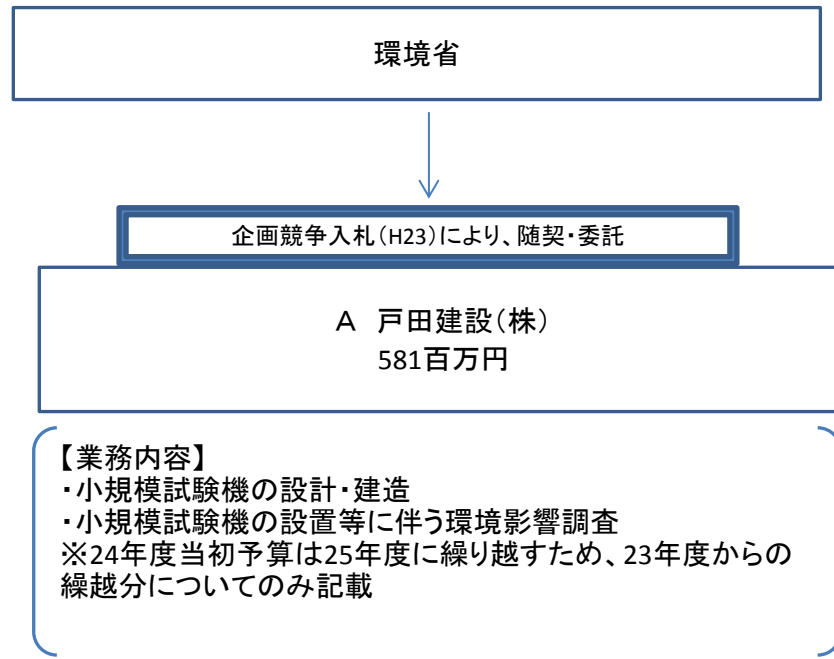
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	スターツアメニティー株式会社	ヒートポンプによる温泉熱の熱利用	20	—	—
2	株式会社 大観	ヒートポンプによる温泉熱の熱利用	16	—	—
3	株式会社 聚楽	ヒートポンプによる温泉熱の熱利用	10	—	—
4	スターツリゾート株式会社	ヒートポンプによる温泉熱の熱利用	8	—	—
5	オオノ開発株式会社	ヒートポンプによる温泉熱の熱利用	7	—	—
6	株式会社 ライフサービス	ヒートポンプによる温泉熱の熱利用	5	—	—

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	洋上風力発電実証事業		担当部局庁	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成27年度		担当課室	地球温暖化対策課		調整官 神谷洋一	
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第9号		関係する計画、通知等	エネルギー基本計画、 京都議定書目標達成計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国は排他的経済水域第6位の海洋国であり、洋上には陸上に比べて大きな風力発電の導入ポテンシャルを有していること、さらに洋上は風速が強く、その変動が少ないため、安定的かつ効率的な発電が見込まれるといったことから、洋上風力発電は有望な再生可能エネルギーとしてその実用化が期待されている。このうち水深が深い海域に設置可能な浮体式洋上風力発電は、我が国海域に非常に大きなポテンシャルがある。 このため、本事業では、我が国初となるフルスケールの浮体式洋上風力発電の実証試験を実施し、実用化に向けて必要な知見を得ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	長崎県五島市杵島沖において、平成24年度に、パイロットスケール(100kW)の小規模試験機を設置・運転した。平成25年度には、我が国初の2MWの風車を搭載したフルスケール実証機を設置・運転する実証事業を実施し、平成27年度以降の早期実用化に向けて必要な知見を得るとともに、台風への耐性、漁業者との調整、環境アセスメント手法の確立を行う。 具体的な年次計画は以下のとおり。 ○気象・海象・環境影響調査(平成23～27年度) ○試験機及び実証機の詳細設計・建造(平成23～25年度) ○試験機及び実証機の実海域設置・実証運転(平成24～27年度) ○事業性等の評価(平成27年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算		582	3,048	1,600	1,369
		補正予算		-	-	-	
		繰越し等		△ 581	△ 2,467	3,048	
	計		1	581	4,648	1,369	
	執行額		1	581			
執行率(%)		100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (32年度)
	浮体式洋上風力発電によるCO2の削減量	成果実績	t-CO2	-	0	0	1,450,000 (※洋上風力全体)
		達成度	%	-	0	0	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	浮体式洋上風力発電の設備容量	活動実績 (当初見込み)	kW	-	0	100	-
					0	(100)	(2,000)
単位当たりコスト	- (円/ -)		算出根拠	実証事業であるため、現時点では算出が困難である。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	1,600	1,369	平成25年度事業において、実証機の設置作業が完了したため、平成26年度要求額は減			
計	1,600	1,369					

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	我が国初の本格的な浮体式洋上風力発電の実証であり、民間が行うには事業リスクが大きすぎるため、国主導で実証する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	平成23年度は企画競争により委託先を選定しており、競争性が確保されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	平成24年度には、パイロットスケール(100kW)の小規模試験機を設置・運転しており、データ収集等に十分に活用している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	○浮体式洋上ウインドファーム実証研究事業:環境省事業では、台風への耐性、漁業者との調整、環境アセスメント手法の確立等を行い、それらの知見を経済産業省事業に提供し、大規模な風力発電のビジネスモデルの確立につなげることとしている。 ○浮体式洋上風力発電施設の安全性に関する研究開発:当該事業は研究開発であり、実証事業ではない。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	0278	浮体式洋上ウインドファーム実証研究事業	経済産業省資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部			
432	浮体式洋上風力発電施設の安全性に関する研究開発	国土交通省海事局				
点検結果	平成24年度にパイロットスケール(100kW)の小規模試験機の設置・運転が開始されるなど、これまで概ね順調に事業が進められている。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	—	平成23年	新23-017	平成24年	309	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.戸田建設株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	旅費、印刷製本費、通信運搬費、借料及び 損料、消耗品費、雑役務費、外注費、共同	502			
人件費		37			
消費税及び地 方消費税		28			
一般管理費		14			
計		581	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

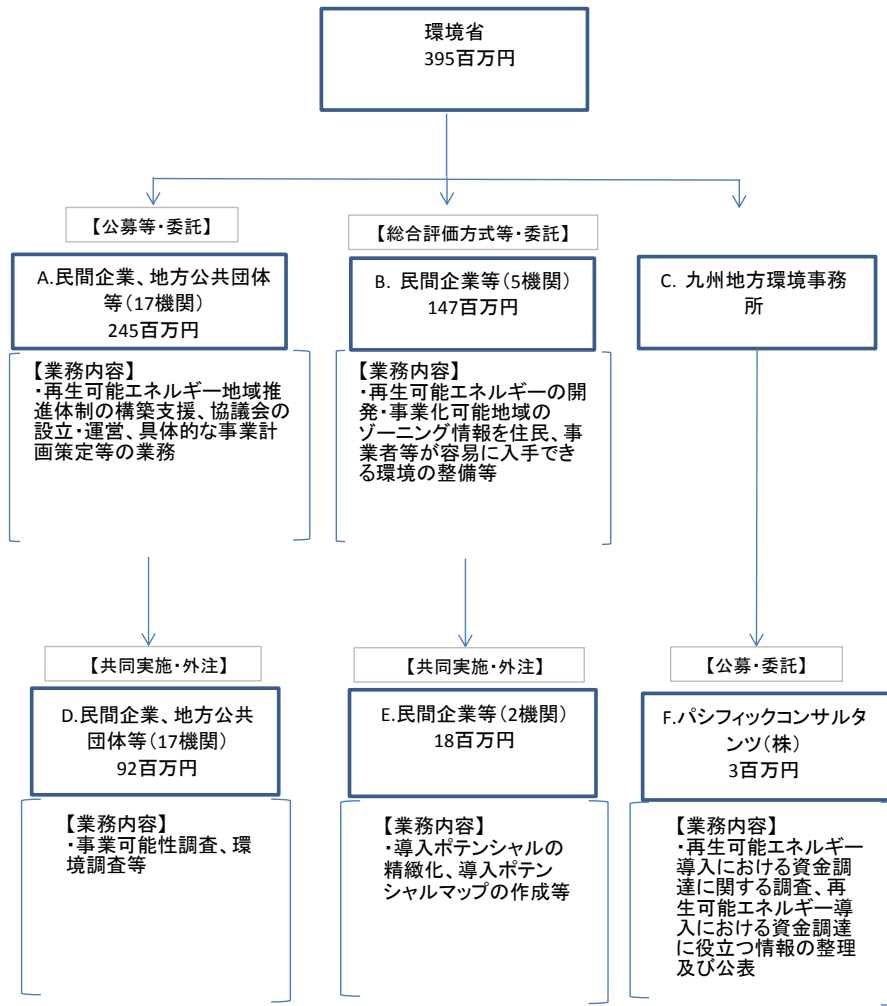
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	戸田建設(株)	小規模試験機の建造・設置・運転、小規模試験機の設置・運転に伴う環境影響調査、実証機の詳細設計・建造	581	随意契約	—

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地域主導による再生可能エネルギー事業のための緊急検討事業		担当部局庁	地球環境局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成25年度		担当課室	地球温暖化対策課		調整官 神谷洋一			
会計区分	エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制					
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第8号		関係する計画、通知等	エネルギー基本計画、京都議定書目標達成計画					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	再生可能エネルギーは導入する地域・地点による適合性が大きく異なることから、事業化に当たっては、地域・地点の実情を十分考慮した上で適切に導入する必要があり、また、地域の関係者が再生可能エネルギーの導入に参画できる事業を創設することが重要である。このため、地域の実情に応じた再生可能エネルギー導入までの一連の事業に対する支援を行うことを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	地域主導による再生可能エネルギー事業のため、必要とされる情報整備、協議会の設立・運営、具体的な事業計画策定等の業務を実施し、地域の実情を踏まえた再生可能エネルギー導入に向けた支援を行う。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算		-	-	-			
		繰越し等		-	△49	49			
		計		87	365	649			
	執行額			248	395				
	執行率(%)			285%	109%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	地域の実情に応じたモデル的な再生可能エネルギー事業の形成を目的としていることから、定量的な目標・実績を示すことは困難			成果実績	-	-	-	モデル事業の形成	
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	再生可能エネルギー事業化協議会の支援数			活動実績(当初見込み)	箇所	-	7	15	-
						(5)	(15)	(21)	
単位当たりコスト	-			算出根拠	定量的な成果実績を示せないため、算出困難。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	600	-	地域主導による再生可能エネルギー等導入事業化支援事業に組替えて要求					
計	600	-							

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化対策は喫緊の課題である。 ・地域・地点の実情を考慮した上で地域主導による再生可能エネルギー事業の実現に向けた取組に対して支援を行う当該業務は、地域の実情に応じた再生可能エネルギーを普及していく上で優先度が高く、モデル地域を形成していく段階においては国の支援が必要である。 	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	<ul style="list-style-type: none"> ・公募を行い、有識者を含む審査体制で選定を行っていること、また、総合評価方式による一般競争入札によって契約を行っていることから、競争性が確保されており、委託先の選定は妥当である。 ・契約時及び支出時において見積及び支出経費を精査することで、支出合理性を確保し、費目・用途を必要なものに限定する。 	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	<ul style="list-style-type: none"> ・定量的な成果目標及び実績を示すことは困難であるが、活動実績は当初見込みを上回っている。 ・地域の実情に応じた再生可能エネルギーの事業化を促進するには、協議会等の設置・運営支援を実施することで、地元の合意形成を図る当該事業が効果的である。 	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・地域主導型再生可能エネルギー事業化検討業務は順調に進んでおり、引き続き新規採択を含めた協議会活動等の支援を行い、事業化につなげることが重要。 					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
廃止	廃止(より効率的な事業の実施のため、地域主導による再生可能エネルギー等導入事業化支援事業に組替え)					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	新23-018	平成24年	310

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.株式会社グリーンパワーインベストメント			E.アジア航測(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
共同実施費	環境調査業務	47	人件費	導入ポテンシャルの精緻化、ポテンシャルマップの作成	11
外注費、その他	風況調査業務、事業化評価調査検討業務、旅費、借料及び損料	19	業務費	旅費、問い合わせ窓口運営業務、ヒアリング調査、風流変動に関する公開用データベース作成	6
人件費	調査許認可取得業務	4			
消費税及び地方消費税		3			
計		73	計		17
B.伊藤忠テクノソリューションズ株式会社			F.パシフィックコンサルタンツ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	過去20年の風況データの作成、風況変動データの作成、公開用データの作成等	25	人件費	調査、勉強会開催及び小冊子作成業務	2
業務費	計算機レンタル費用等	23	旅費	ヒアリング調査、勉強会開催、打合せ	1
間接経費		7			
外注費	北海道地方風況データ公開サイト作成	5			
消費税及び地方消費税		3			
計		63	計		3
C.九州地方環境事務所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費		3			
計		3	計		0
D.一般財団法人日本気象協会			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	環境調査業務	24			
外注費、その他	現地調査(潜水、分析)、旅費等 西部環境調査(株)	23			
計		47	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社グリーンパワーインベストメント	再生可能エネルギー地域推進体制の構築支援	73	随意契約 (公募方式)	—
2	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	再生可能エネルギー地域推進体制の構築支援	58	1	97%
3	特定非営利活動法人アースライフネットワーク	地域主導型再生可能エネルギー事業化計画の策定	10	随意契約 (公募方式)	—
4	特定非営利活動法人九州バイオマスフォーラム	地域主導型再生可能エネルギー事業化計画の策定	10	随意契約 (公募方式)	—
5	社団法人長野県環境保全協会自然エネルギー信州ネット	地域主導型再生可能エネルギー事業化計画の策定	10	随意契約 (公募方式)	—
6	特定非営利活動法人北海道グリーンファンド	地域主導型再生可能エネルギー事業化計画の策定	10	随意契約 (公募方式)	—
7	一般社団法人徳島地域エネルギー	地域主導型再生可能エネルギー事業化計画の策定	10	随意契約 (公募方式)	—
8	株式会社エコロミ	地域主導型再生可能エネルギー事業化計画の策定	9	随意契約 (公募方式)	—
9	特定非営利活動法人環境ネットワーク埼玉	地域主導型再生可能エネルギー事業化計画の策定	9	随意契約 (公募方式)	—
10	一般社団法人多摩市循環型エネルギー協議会	地域主導型再生可能エネルギー事業化計画の策定	8	随意契約 (公募方式)	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	北海道地方の長期風況データ及び風況マップの作成・公表	63	1	99%
2	国際航業株式会社	全国の港湾における風力発電の導入円滑化方策の検討等	37	1	100%
3	株式会社エックス都市研究所	ゾーニング基礎情報の整備・発信等	28	1	78%
4	株式会社三菱総合研究所	米国の被災地等へのコミュニティリーダーの派遣等	15	1	98%
5	株式会社日産社	会議の開催運営業務	4	8	56%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州地方環境事務所	委託	3	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人日本気象協会	環境調査、現地調査(潜水・分析)、旅費等	47	—	—
2	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	風況調査	11	—	—
3	新日鉄エンジニアリング(株)	事業化評価調査検討業務	7	—	—
4	Value Frontier(株)	事業スキームの検討に関わる調査業務	4	—	—
5	備前グリーンエネルギー(株)	地域主導型再生可能エネルギー事業化検討のための調査	4	—	—
6	日本工営(株)	小水力発電可能性調査業務、流量調査	4	—	—
7	(有)プロジェクト・ソフィア&コンサルティング	太陽光発電事業化支援業務	2	—	—
8	(株)森のエネルギー研究所	木質バイオマスボイラー導入候補先調査	2	—	—
9	西日本技術開発(株)	小国地域の温泉及び阿蘇西部地域に関する文献調査	2	—	—
10	鈴与商事(株)	適地詳細調査分析	2	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア航測(株)	・導入ポテンシャルの精緻化、導入ポテンシャルマップの作成等 ・北海道地方風況データ公開サイト作成	17	-	-
2	パシフィックコンサルタンツ(株)	導入ポテンシャルの精緻化、導入ポテンシャルマップの作成等	1	-	-

F.

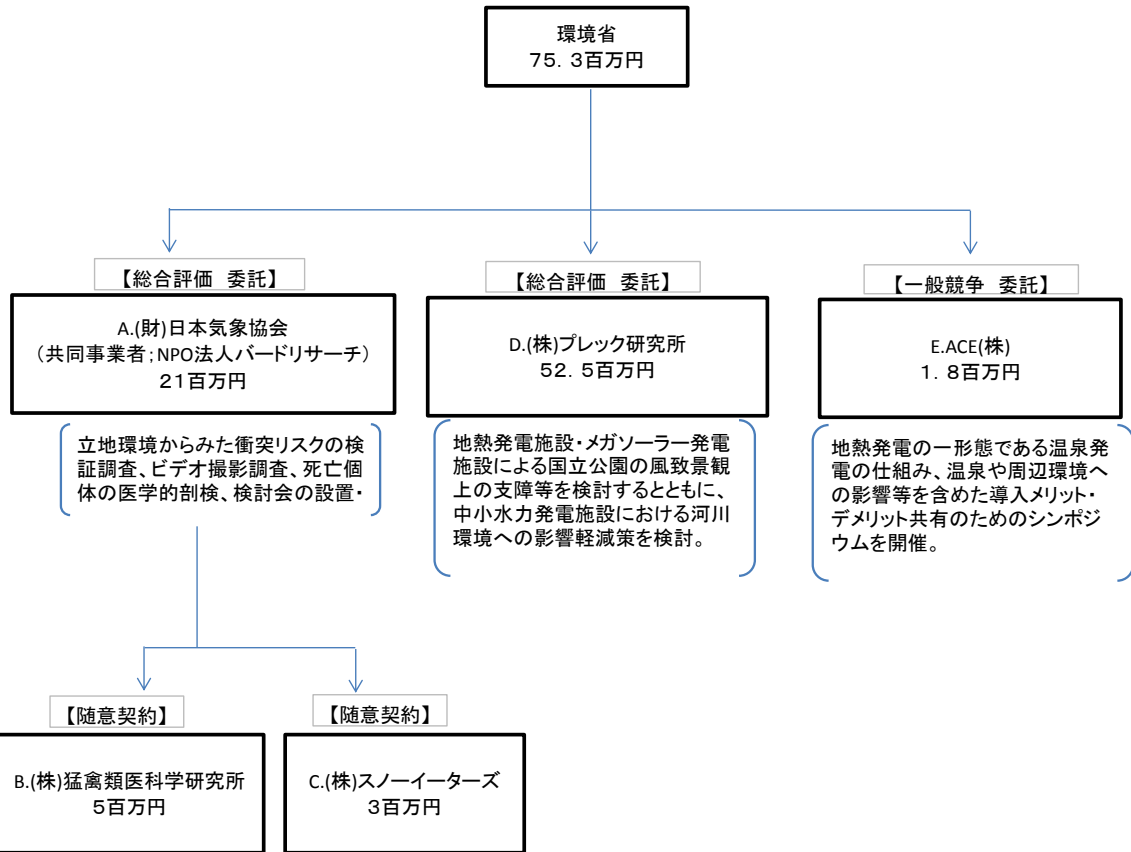
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ(株)	再生可能エネルギー導入における資金調達に関する調査、再生可能エネルギー導入における資金調達に役立つ情報の整理及び公表	3	1	-

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	自然環境に配慮した再生可能エネルギー推進事業		担当部局庁	自然環境局		作成責任者	国立公園課長 島居敏男 野生生物課長 中島慶二 自然環境整備担当参事官 坂本文雄		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成29年度		担当課室	国立公園課、野生生物課 自然環境整備担当参事官室					
会計区分	エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ニ 特別会計に関する施行令第50条第8項第7号		関係する計画、通知等	国立・国定公園内における地熱開発の取扱いについて(通知)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	風力発電施設における希少猛禽類に対する効果的なバードストライク防止策、地熱発電施設における温泉資源・地下水に及ぼす影響、地熱・太陽光・小水力発電に係る国立公園の風致景観上の支障について軽減策の検討を行い、自然環境に配慮した再生可能エネルギーの推進を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○風力発電施設における希少猛禽類に対する効果的なバードストライク防止策の検討 ○中小水力発電施設における河川環境への影響軽減策の検討 ○メガソーラー発電施設・地熱発電施設における国立公園の風致景観上の支障の軽減策の検討 ○地熱発電施設における温泉資源・地下水への影響軽減策の検討								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	20	67	86	122	122		
	執行額	20	67	75					
	執行率(%)	99	99	87					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	バードストライク防止策検討委託業務はH22～H24まで各種調査等に基づく防止策についての検討を実施し、また、地熱発電施設における自然公園の風致景観上の支障並びに温泉資源・地下水に及ぼす影響の検討事業委託業務は地熱発電施設が自然景観に与える影響の検証等を実施するものであり、定量的な成果目標及び成果実績を示すことはできない。			成果実績	—	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	バードストライク防止策検討委託業務はH22～H24まで各種調査により、立地環境からみた衝突リスクの検証、衝突メカニズムの検証、また地熱発電施設における自然公園の風致景観上の支障並びに温泉資源・地下水に及ぼす影響の検討事業委託業務は地熱発電施設が自然景観に与える影響の検証等を実施するものであり、定量的な活動指標を示すことはできない。			活動実績 (当初見込み)	—	—	(—)	(—)	(—)
単位当たりコスト	バードストライク防止策検討委託業務はH22～H24まで各種調査等に基づく防止策についての検討を実施し、その後保全方策を作成するもの、地熱発電施設における自然公園の風致景観上の支障並びに温泉資源・地下水に及ぼす影響の検討事業委託業務は地熱発電施設が自然景観に与える影響の検証等を実施するものであり、単位あたりコストは示すことはできない。			算出根拠					
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	二酸化炭素排出抑制 対策事業等委託費	122	122						
	計	122	122						

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	平成22年6月に閣議決定されたエネルギー基本計画において、2020年までに一次エネルギー供給に占める再生可能エネルギーの割合について10%に達することを目指すとされており、自然環境に配慮した再生可能エネルギーの推進の必要性は非常に高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約については可能な限り競争性のある契約方法を実施している。 経費については、立地環境からみた地熱発電等の風致景観等への影響や風力発電施設への鳥類の衝突リスクの検証に必要な現地調査や事前打ち合わせの人的費、衝突個体の医学的剖検等、事業を実施するために不可欠な用途に充てられている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	過年度の事業成果をフィードバックし、鳥類及び風力発電施設の専門家を含む検討会での意見も踏まえ必要と判断される調査を実施しているほか、地熱発電等の影響についても有識者の意見を踏まえた調査検討を行っており、実効性の確保に努めている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>当事業は平成22年度より海ワシ類における風力発電施設に係るバードストライクの軽減に資する各種調査、検討を実施しているが、調査等に当たってはこれまでの知見等をもとに調査地や調査手法を選定し効率的に実施している。一方、地熱発電等については、自然環境の保全と調和した地熱開発やメガソーラー発電施設等による風致景観への影響について一定の知見を収集・整理したところである。これらの施設は今後ますます増加が見込まれることから、引き続き知見を収集しながら事業の効率化を図っていく。</p>					
外部有識者の所見						
—						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	—	平成23年	321	平成24年	317	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

衝突個体の医学的剖検による衝突状況解明と大型猛禽類を用いた室内実

ビデオモニタリング業務

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(財)日本気象協会(共同事業実施者:NPO法人バードリサーチ)			E.ACE(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	研究員等	8	人件費	シンポジウム開催準備等	0.9
外部委託	・株式会社 猛禽類医学研究所 (衝突個体の医学的剖検による衝突状況解 明と大型猛禽類を用いた室内実験) ・株式会社 スノーイーターズ (ビデオモニタリング業務)	7	旅費	シンポジウムパネリスト等	0.3
借料損料	視程計、レンタカー等	2	その他	シンポジウム会場費、会場スタッフ、報告 書、一般管理費	0.3
旅費	現地調査、事前打ち合わせ等	1	謝金	シンポジウムパネリスト	0.2
賃金	現地調査補助	0.3	消費税		0.1
諸謝金	検討会	0.1			
その他	印刷製本費等	1.8			
消費税		1			
計		21	計		1.8
B.(株)猛禽類医科学研究所			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
外部委託	衝突個体の医学的剖検による衝突状況解 明と大型猛禽類を用いた室内実験	5			
計		5	計		0
C.(株)スノーイーターズ			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
外部委託	ビデオモニタリング業務	3			
計		3	計		0
D.(株)プレック研究所			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	現地調査、資料収集、有識者ヒアリング等	37.6			
謝金	有識者ヒアリング	0.1			
旅費	現地調査	2.1			
借料損料	レンタカー等	0.1			
その他	印刷製本費、雑役務費	4.0			
一般管理費		6.2			
消費税		2.4			
計		52.5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本気象協会(共同事業者:NPO法人バードリサーチ)	立地環境からみた衝突リスクの検証調査、ビデオ撮影調査、死亡個体の医学的剖検、検討会の設置・運営等	21	1	98.9

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)猛禽類医学研究所	衝突個体の医学的剖検による衝突状況解明と大型猛禽類を用いた室内実験	5	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)スノーイーターズ	ビデオモニタリング業務	3	随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プレック研究所	地熱発電施設・メガソーラー発電施設による国立公園の風致景観上の支障等を検討するとともに、中小水力発電施設における河川環境への影響軽減策を検討。	52.5	1	97.2

E.

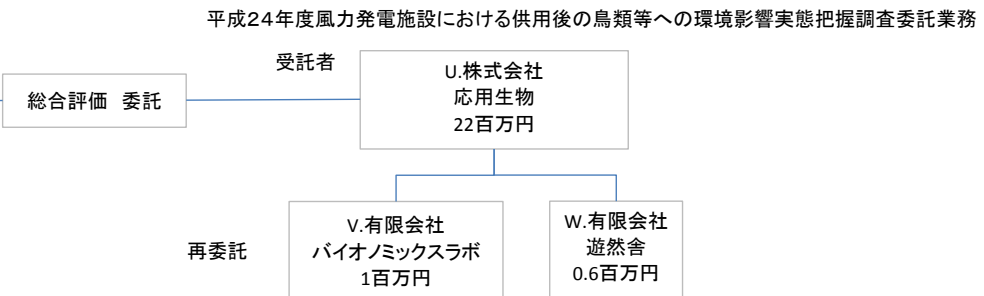
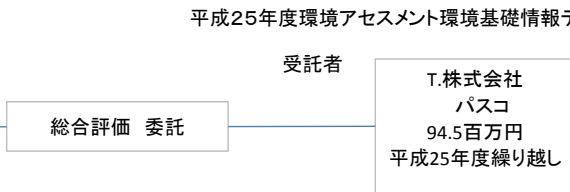
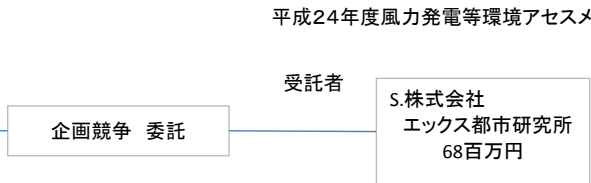
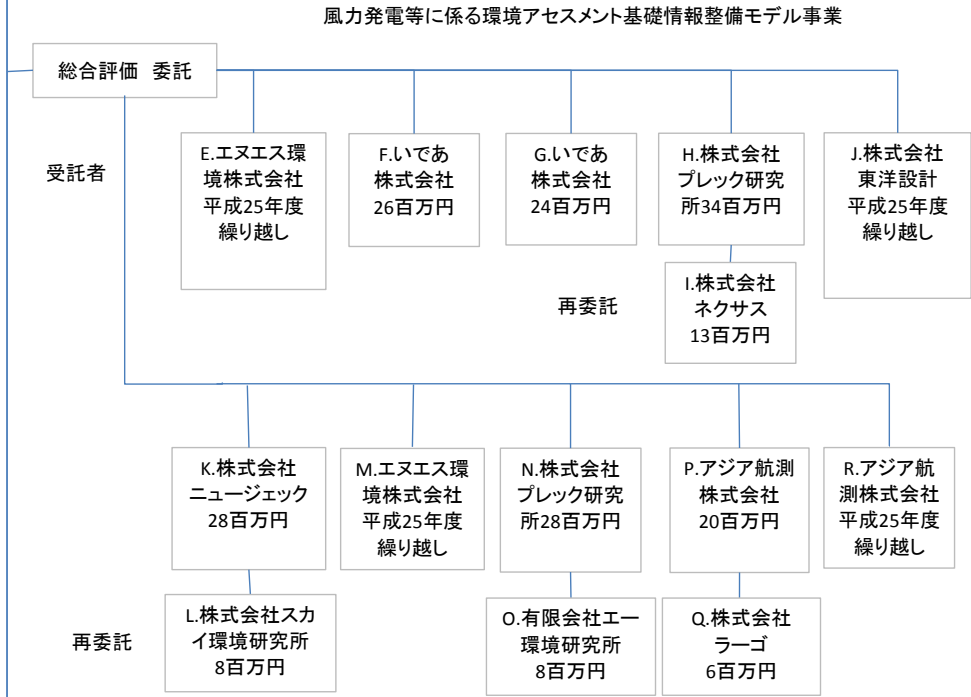
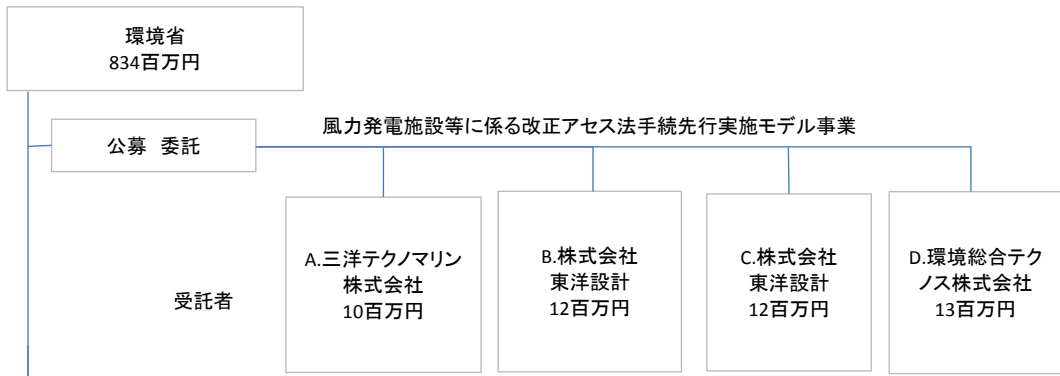
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ACE(株)	地熱発電の一形態である温泉発電の仕組み、温泉や周辺環境への影響等も含めた導入メリット・デメリットを共有するためのシンポジウムの開催	1.8	13	30.8

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	風力発電等導入等に係る環境影響評価促進モデル事業		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成28年度(予定)		担当課室	環境影響審査室		室長 瀬川 恵子		
会計区分	エネルギー特別会計(エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 施行令第50条第5項第2号及び第4号、第7項第8号及び第9号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境省では、平成24年10月から風力発電所を環境影響評価法の対象としており、本事業により、風力発電所等における環境影響評価手続の先行実施の推進及び環境基礎情報の提供等を行うことを通じて、質が高く効率的な環境影響評価の実施を促進する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	平成25年4月の改正環境影響評価法の全面施行前に、風力発電所及び地熱発電所の設置事業における配慮書段階の環境影響評価手続に先行的に取り組む事業者によるモデル事業を実施する。また、平成24年度より、風力発電所及び地熱発電所の設置事業における環境影響評価手続に活用できる既存情報を収集・整理するとともに、地方公共団体等と連携しながら、風力発電等の立地ポテンシャルや貴重な動植物の生息・生育の有無等を勘案して選定したモデル地区地域において現地調査等を行うことにより、動植物・生態系等の環境基礎情報を収集・整理し、これらの情報についてデータベースの整備及び提供等を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算		136	834	1,000	1,700	
		補正予算		-	-	-	-	
		繰越し等		-	▲288	288	-	
	計		136	546	1,288	1,700		
	執行額		135	297				
執行率(%)		99%	54%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	本事業は、適正な環境配慮を確保した風力発電所等の着実な導入を促進することで、平成32(2020)年までに風力発電の累積導入量を1131万kWとするという中長期ロードマップの目標達成に資することを目的としている。本事業は、直接的に風力発電等の導入効果を期待するものではなく、環境配慮の促進に係る波及的な効果を期待するものであり定量的な成果指標を示すことは困難。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	風力発電等アセス先行実施モデル事業の実施事業の件数		活動実績(当初見込み)	件	-	4	4	-
					-	(4)	(5)	(0)
風力発電等に係る環境アセスメント基礎情報整備モデル事業の情報整備モデル地区のエリア面積		活動実績(当初見込み)	km2	-	-	11.5	-	
				-	()	(70)	(70)	
単位当たりコスト	4,000 (円/t-CO2)		算出根拠	全国の既存情報を整備することにより、今後見込まれる風力発電所の設置が平均2ヶ月間(60日間)早まるのに資すると仮定。 $887,000\text{kW} \times 24\text{h/d} \times 60\text{d} \times 19.7\% \times 0.000561\text{t-CO}_2/\text{kWh} = \text{約}14\text{万t-CO}_2$ 約70km2のモデル地区において現地調査等により環境情報を整備することにより、11.5万kW分の風力発電所の設置が1年間早まるのに資すると仮定。 $115,000\text{kW} \times 24\text{h/d} \times 365\text{d} \times 19.7\% \times 0.000561\text{t-CO}_2/\text{kWh} = \text{約}11\text{t-CO}_2$ $\rightarrow \text{以上より、}100,000\text{千円} / (14+11)\text{万t-CO}_2 = \text{約}4,000\text{円/t-CO}_2$				
年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	1,000	1,700	「規制改革実施計画」(H25.6閣議決定)などにおいて、環境アセスメント等に活用できる環境基礎情報の国による整備・提供が求められており、また、「日本再興戦略」において、環境アセスメントの迅速化・洋上風力発電の推進が求められている。このため、H26年度は、洋上風力の調査面積を拡充することが必要となり、増額を要求するもの。				
	計	1,000	1,700					

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	今後、急激かつ大幅な設置増が見込まれ、新たに環境影響評価法の対象に追加された風力発電について、アセスメント迅速化の要請にも対応するため、環境影響評価手続の先行実施の推進及び動植物や生態系に関する基礎的な情報整備を国が促進することで、適正な環境配慮を確保することが必要である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	事業ごとに、総合評価落札方式又は企画競争方式で事業者を選定しており、競争性は確保されている。また、事業の目的に応じて業務内容を絞込んだ仕様書に基づき業務を行っており、コストの削減にも努めている。また、不用率が大きくなった理由は、契約比率が低い案件(28%、33%)があったためである。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	新たに環境影響評価法の対象事業とした風力発電について、環境影響評価手続に関する知見を蓄積するとともに、事業者等に基礎的な情報を提供することにより、地域特性等を踏まえたより質の高い環境影響評価の効率的な実施を促すとともに、風力発電の着実な導入と、それに伴う二酸化炭素排出量の削減に資するものである。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業は、風力発電施設の環境影響評価法対象事業化、アセスメント迅速化の要請等に対応して、事業者のニーズと実用性を兼ねたものとなっており、重要な事業となっているため、今後とも継続的に効率的な事業の実施に努める。					
外部有識者の所見						
—						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	323	平成24年	319

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.三洋テクノマリン株式会社			M.エヌエス環境株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査技術員	7.11		平成25年度繰り越し	
業務費	旅費、諸謝金など	1.47			
一般管理費		1.08			
消費税		0.48			
計		10	計		0
B.株式会社東洋設計			N.株式会社ブレック研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査技術員	8.83	人件費	調査技術員	14.90
業務費	旅費、諸謝金など	2.18	業務費	旅費、諸謝金など	3.46
一般管理費		0.29	外注費	有限会社エー環境研究所	7.70
消費税		0.57	一般管理費		0.30
計		12	消費税		1.33
			計		28
C.株式会社東洋設計			O.有限会社エー環境研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査技術員	8.40	業務費	風力発電等に係る環境アセスメント基礎情報整備モデル事業	7.70
業務費	旅費、諸謝金など	1.77			
一般管理費		1.23			
消費税		0.57			
計		12	計		8
D.環境総合テクノス株式会社			P.アジア航測株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査技術員	9.90	人件費	調査技術員	10.41
業務費	旅費、諸謝金など	1.30	業務費	旅費、諸謝金など	2.28
一般管理費		1.12	外注費	株式会社ラーゴ	5.70
消費税		0.60	一般管理費		0.96
計		13	消費税		0.98
			計		20
E.エヌエス環境株式会社			Q.株式会社ラーゴ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	平成25年度繰り越し		業務費	風力発電等に係る環境アセスメント基礎情報整備モデル事業	5.70
計		0	計		6
F.いであ株式会社			R.アジア航測株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査技術員	12.75		平成25年度繰り越し	
業務費	旅費、諸謝金など	8.80			
一般管理費		2.86			
消費税		1.22			
計		26	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

G.いであ株式会社			S.株式会社エックス都市研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査技術員	11.60	人件費	調査技術員	50.45
業務費	旅費、諸謝金など	8.43	業務費	旅費、諸謝金など	6.94
一般管理費		2.89	一般管理費		7.56
消費税		1.15	消費税		3.25
計		24	計		68
H.株式会社プレック研究所			T.株式会社パスコ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査技術員	15.03		平成25年度繰り越し	
業務費	旅費、諸謝金など	4.50			
外注費	株式会社ネクサス	12.84			
一般管理費		0.20			
消費税		1.63			
計		34	計		0
I.株式会社ネクサス			U.株式会社応用生物		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	風力発電施設等に係る改正アセス法手続 先行実施モデル事業	12.84	人件費	調査技術員	10.60
			業務費	旅費、諸謝金など	1.03
			外注費	・有限会社バイオノミック斯拉ボ ・株式会社遊然舎	1.53
			一般管理費		6.20
			技術料		1.55
			消費税		1.05
計		12.84	計		22
J.株式会社東洋設計			V.有限会社バイオノミック斯拉ボ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	平成25年度繰り越し		業務費	平成24年度風力発電施設における供用後の鳥類等への環境影響実態把握調査委託業務	0.96
計		0	計		0.96
K.株式会社ニュージェック			W.株式会社遊然舎		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査技術員	13.86	業務費	平成24年度風力発電施設における供用後の鳥類等への環境影響実態把握調査委託業務	0.57
業務費	旅費、諸謝金など	2.60			
外注費	株式会社スカイ環境研究所	7.70			
一般管理費		2.22			
消費税		1.32			
計		28	計		0.57
L.株式会社スカイ環境研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	風力発電等に係る環境アセスメント基礎情報整備モデル事業	7.70			
計		7.70	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三洋テクノマリン株式会社	風力発電施設等に係る改正アセス手法続先行実施モデル事業	10	公募	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社東洋設計	風力発電施設等に係る改正アセス手法続先行実施モデル事業	12	公募	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社東洋設計	風力発電施設等に係る改正アセス手法続先行実施モデル事業	12	公募	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	環境総合テクノス株式会社	風力発電施設等に係る改正アセス手法続先行実施モデル事業	13	公募	

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌエス環境株式会社	風力発電等に係る環境アセスメント基礎情報整備モデル事業	平成25年度繰り越し	4	71.5%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ株式会社	風力発電等に係る環境アセスメント基礎情報整備モデル事業	26	6	28.9%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ株式会社	風力発電等に係る環境アセスメント基礎情報整備モデル事業	24	5	34.3%

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ブレック研究所	風力発電等に係る環境アセスメント基礎情報整備モデル事業	34	7	61.0%

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ネクサス	風力発電等に係る環境アセスメント基礎情報整備モデル事業 (現地調査全般)	13	随意契約	

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社東洋設計	風力発電等に係る環境アセスメント基礎情報整備モデル事業	平成25年度繰り越し	1	62.9%

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ニュージェック	風力発電等に係る環境アセスメント基礎情報整備モデル事業	28	4	38.8%

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社スカイ環境研究所	風力発電等に係る環境アセスメント基礎情報整備モデル事業 (現地調査全般)	8	随意契約	

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌエス環境株式会社	風力発電等に係る環境アセスメント基礎情報整備モデル事業	平成25年度繰り越し	3	42.1%

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ブレック研究所	風力発電等に係る環境アセスメント基礎情報整備モデル事業	28	6	64.3%

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限会社エー環境研究所	風力発電等に係る環境アセスメント基礎情報整備モデル事業 (現地調査全般)	8	随意契約	

P.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア航測株式会社	風力発電等に係る環境アセスメント基礎情報整備モデル事業	20	8	50.9%

Q.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ラーゴ	風力発電等に係る環境アセスメント基礎情報整備モデル事業 (現地調査全般)	6	随意契約	

R.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア航測株式会社	風力発電に係る環境アセスメント基礎情報整備モデル事業	平成25年度繰り越し	7	49.6%

S.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エックス都市研究所	平成24年度風力発電等環境アセスメント基礎情報整備モデル事業 (全国既存情報等データベース整備検討等)委託業務	68	企画競争	

T.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社パスコ	平成25年度環境アセスメント環境基礎情報データベースシステム構築・保守・運用業務	平成25年度繰り越し	4	87.7%

U.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社応用生物	平成24年度風力発電施設における供用後の鳥類等への環境影響実態把握調査委託業務	22	1	62.3%

V.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限会社バイオノミックスラボ	平成24年度風力発電施設における供用後の鳥類等への環境影響実態把握調査委託業務(現地調査等)	1	随意契約	

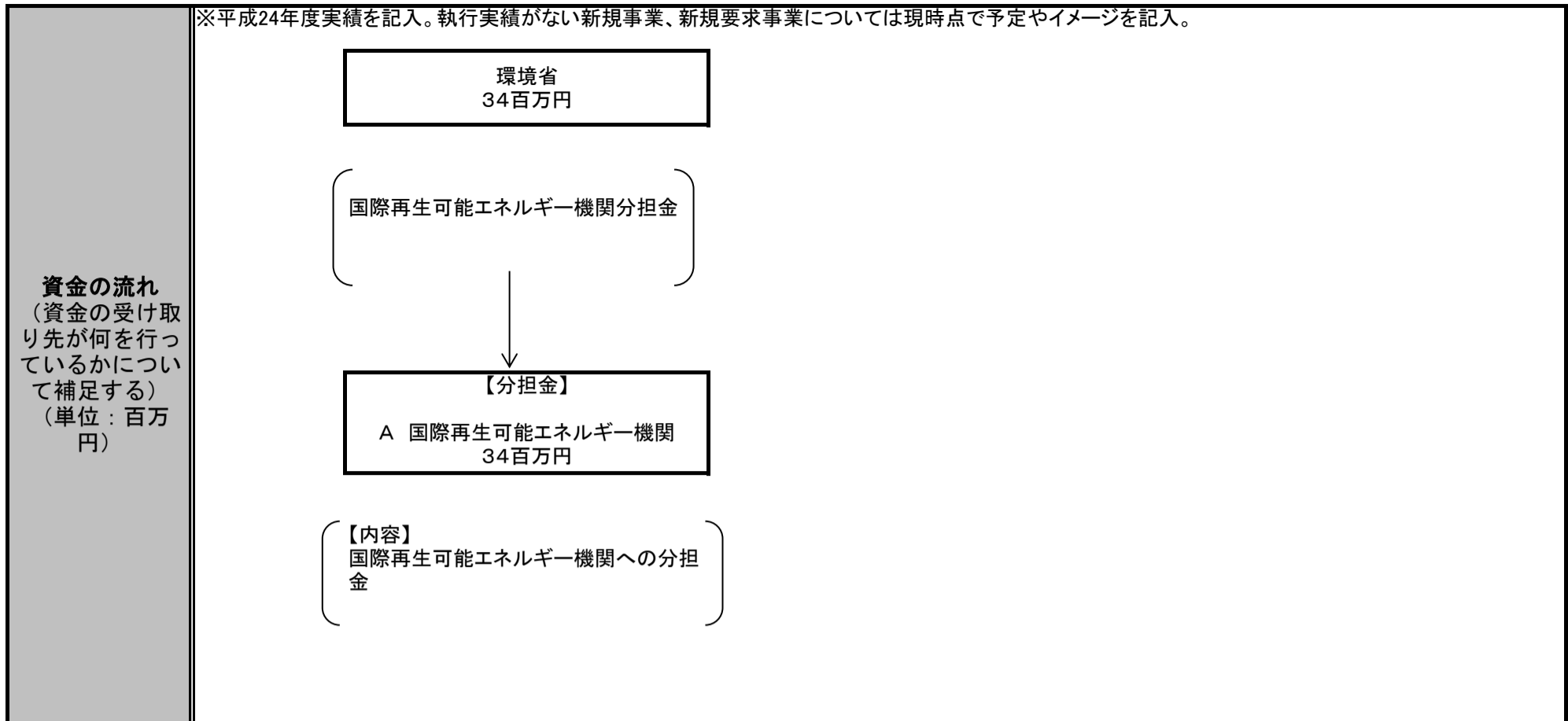
W.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限会社遊然舎	平成24年度風力発電施設における供用後の鳥類等への環境影響実態把握調査委託業務(現地調査等)	0.6	随意契約	

平成25年行政事業レビューシート (環境省)							
事業名	国際再生可能エネルギー機関分担金		担当部局	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～未定		担当課室	国際連携課		課長 戸田英作	
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第3号 特別会計に関する法律施行令第50条第9項第3号		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	再生可能エネルギーの開発とグローバルな普及促進を目的とする国際再生可能エネルギー機関(IRENA)の活動を支援し、世界的な低炭素社会の実現に貢献するとともに、我が国の優れた再生可能エネルギー技術の活用・普及を国際的に推進することにより、我が国の関連産業を一層活性化し、国内における再生可能エネルギーの一層の普及促進に繋げる。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	IRENAは、環境保全、気候保護、経済成長、持続可能な開発、エネルギーの安定供給などを図りつつ再生可能エネルギー(太陽光、風力、バイオ、地熱、水力及び海洋エネルギー)の導入と持続可能な利用の促進等を目的としており、この目的のため、IRENAの活動に対して資金拠出を行い、同機関による再生可能エネルギー促進政策に関する助言、技術移転・キャパシティビルディング、国際的な基準づくりへの参加等を支援する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	49	73	46	35	31
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
	計	49	73	46	35	31	
	執行額	-	36	34	-	-	
執行率(%)	0%	49%	74%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	国際機関への拠出金の成果を数値で表すことは困難。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	国際機関への拠出金の活動指標・実績を数値で表すことは困難。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
				(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	- (円 / -)		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	国際再生可能エネルギー機関分担金	35	31	平成25年1月に開催されたIRENA第3回総会において、平成25年予算は18,000,000米ドル、日本の分担率は14.14%と採択されたため、これらに応じた額を要求した。			
				なお、日本国内では、関係4省で以下の通り分担。 経済産業省50%、農林水産省25%、環境省15%、外務省10%			
	計	35	31				

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	震災後、我が国はエネルギー政策の見直しを行っており、中長期的には再生可能エネルギーのより一層の推進が見込まれている中、再生可能エネルギーの普及に貢献することを目的としたIRENAの事業に主体的に参加していくことは、我が国にとって極めて重要。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	IRENAは再生可能エネルギーの開発とグローバルな普及促進を目指す唯一の国際機関であり、支出の目的に即した支出先としては妥当。事務局予算は、本来、体制整備(職員雇用数の増大等)のため増加することが見込まれるが、出張旅費の抑制等により、効率的な事業運営に努めている。また、総会において作業計画の承認が求められ、予算執行報告及び年次報告が行われるが、日本を含む加盟国は、これらの議論を通じて、事務局に対して事業の効率化を求めている。不用額が生じるのは、我が国とIRENAにおける会計年度が異なり、予算要求額と実際の執行額に齟齬が生じるためである。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	IRENA事務局は加盟国の承認を得た作業計画にしたがって活動しており、加盟国の意見も反映した形で事業運営が行われている。また、世界各国の再生可能エネルギーの潜在性に関する情報をまとめた世界初のオンライン地図を公開する等着実に実績を上げている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	分担金については、関係省庁で以下のとおりに出。経済産業省50%、農林水産省25%、環境省15%、外務省10%	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	0404	国際再生可能エネルギー機関分担金	経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部政策課国際室			
	0064	国際分担金	農林水産省大臣官房国際部国際政策課			
187	国際再生可能エネルギー機関(IRENA)分担金	外務省経済局経済安全保障課				
点検結果	IRENAは、会計年度終了後に決算書及び事業実施報告書が作成されるため、我が国は、これらの内容を精査・把握し、これらを踏まえ、新規予算作成の段階において事業の効率化等を理事会等で主張することにより適正な予算管理に努め、できる限り分担金負担の圧縮に努めていく。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	311	平成24年	307

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.国際再生可能エネルギー機関			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
分担金	国際再生可能エネルギー機関への分担金	34			
計		34	計		0

支出先上位10者リスト

A.

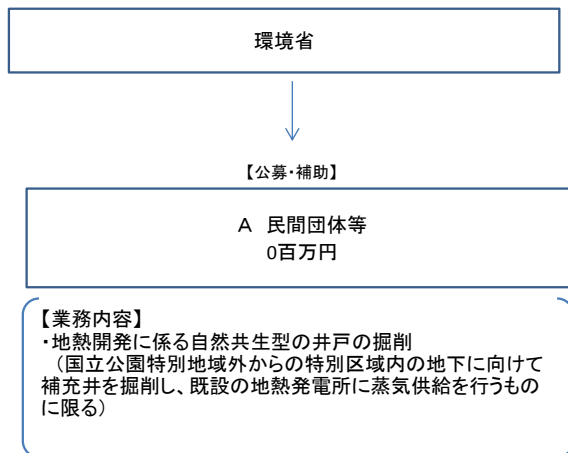
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	国際再生可能エネルギー機関	国際再生可能エネルギー機関への分担金	34	-	-

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	自然共生型地熱開発のための掘削補助事業		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	地球温暖化対策課		調整官 神谷洋一		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第9号		関係する計画、 通知等	エネルギー基本計画、 京都議定書目標達成計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	景観や温泉等の自然環境に配慮した地熱発電を導入するために、地域のステークホルダーとの緊密な情報・意見交換を行う場を創設しつつ、井戸の掘削を行う民間事業者等に対して支援を行うことで、自然共生型の地熱発電の導入促進を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	行政刷新会議の規制・制度改革を受けて、「温泉資源の保護に関するガイドライン(地熱発電関係)」及び「国立・国定公園における地熱開発の取扱いについて」が発出されており、これを踏まえて実施する地熱開発に係る自然共生型の井戸の掘削に対して補助を行う(補助率1/2)。 (想定される掘削事業の例) ○国立公園特別地域外からの特別区域内の地下に向けて補充井を掘削し、既設の地熱発電所に蒸気供給を行う事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算		250				
		補正予算		-				
		繰越し等		-				
	計			250				
	執行額			0				
執行率(%)			0%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (32年度)
	補助事業によるCO2削減量	成果実績	t-CO2	-	-	0	920,000	
		達成度	%	-	-	0		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	補助事業実施件数	活動実績 (当初見込み)	件	-	-	0	-	
					(-)	(1)	(-)	
単位当たり コスト	— (円/ —)		算出根拠	補助実績がないため、算出困難である。				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策 事業費等補助金	-	-	-				
	計	-	-					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	景観や温泉等の自然環境に配慮した地熱発電の導入に関しては、広く国民のニーズがあり、また本事業によるCO2削減量を成果目標としていることから政策目標も妥当であった。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	○公募により補助事業者を選定することから、競争性が確保されており、支出先の選定手法は妥当であった。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	○補助率を1/2としており、受益者にも相応の負担を求めた。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	○公募により事業者を募集したところ、問合せは多数寄せられたものの、対象事業の要件を満たす申請がなかったため、全額が不用となった。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	公募により事業者を募集したところ、問合せは多数寄せられたものの、対象事業の要件を満たす申請がなかった。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		×			
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	類似事業は地熱資源開発のための調査(ポテンシャル及び掘削調査)を行うものであり、井戸の掘削を行う環境省事業とは役割分担がなされている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	0508	地熱資源開発調査事業費補助金	経済産業省資源エネルギー庁 資源・燃料部			
点検結果	平成24年度限り。					
外部有識者の所見						
<p>・公募条件は妥当であったのか。公募前にどのような精査がされたのか。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
<p>公募条件の妥当性について十分に点検すること。</p>						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
<p>本事業は、平成24年度限りで廃止している。 なお、本事業の公募条件は、関係事業者に対して事業の実施の可能性も聴取した上で、「温泉資源の保護に関するガイドライン(地熱発電関係)」及び「国立・国定公園における地熱開発の取扱いについて」の対象となっている自然共生型井戸の掘削事業としたものであり、妥当であった。</p>						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	新24-045	平成24年	新24-025

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



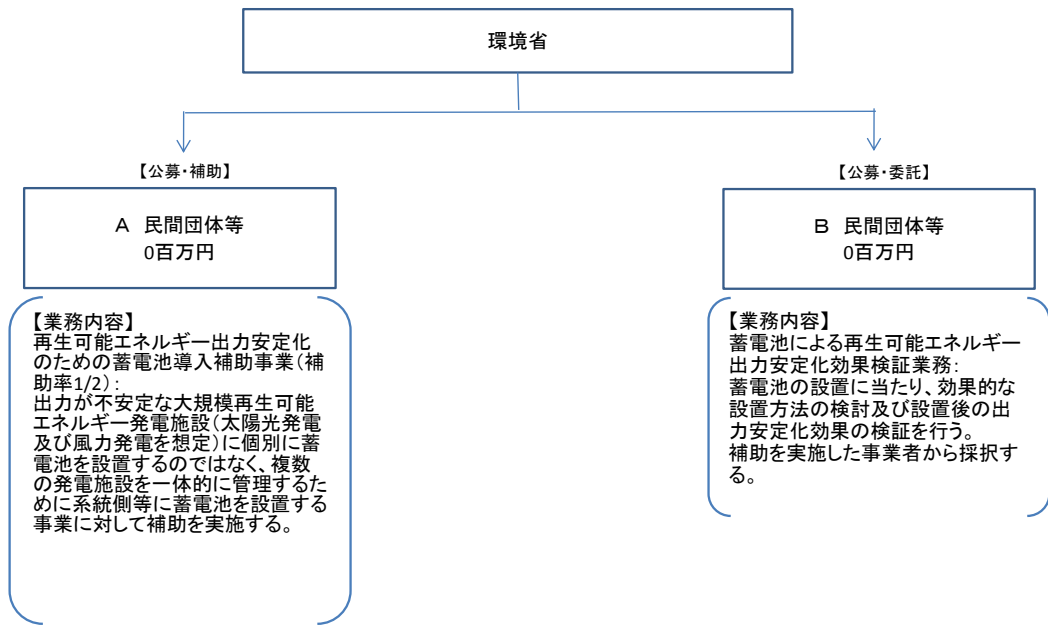
資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	再生可能エネルギー出力安定化のための蓄電池導入促進事業		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	地球温暖化対策課		調整官 神谷洋一		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第9号		関係する計画、通知等	エネルギー基本計画、 新成長戦略、京都議定書目標達成計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業では、再生可能エネルギーの出力安定化・平準化のためにナトリウム・硫黄電池(NAS電池)等の大規模蓄電池を導入する民間事業者等に対して補助を行うことにより、再生可能エネルギーの導入拡大のための系統側・供給側への蓄電池の設置を促進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)再生可能エネルギー出力安定化のための蓄電池導入補助事業(補助率1/2) 出力が不安定な大規模再生可能エネルギー発電施設(太陽光発電及び風力発電を想定)に個別に蓄電池を設置するのではなく、複数の発電施設を一体的に管理するために系統側等に蓄電池を設置する事業に対して補助を実施する。 (2)蓄電池による再生可能エネルギー出力安定化効果検証業務 (1)の蓄電池の設置に当たり、効果的な設置方法の検討及び設置後の出力安定化効果の検証を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算		1,035				
		補正予算		-				
		繰越し等		-				
	計			1,035				
	執行額			0				
執行率(%)			0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	蓄電池を設置後に再生可能エネルギー出力安定効果を検証する事業であることから、その安定化効果を定量的に評価することは困難。		成果実績	-	-	-	-	出力安定化
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業実施件数		活動実績 (当初見込み)	件	-	-	0	-
					(-)	(1)	(-)	
単位当たりコスト	— (円/ —)		算出根拠	成果実績がないため、算出困難。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	-	-	-	-				
	計	-	-					

事業所管部局による点検					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・全世界的な温暖化対策は必須である。 ・現状ではこうした取組について電力会社及び発電事業者にインセンティブのないことから、国が実証する必要がある。 		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・補助率1/2としており、受益者にも応分の負担を求めている。 ・公募により事業者を募ったが、申請を予定していた事業者が都合により辞退したため、全額不用となった。(採択予定件数:1件) 		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	<ul style="list-style-type: none"> ・公募により事業者を募ったが、申請を予定していた事業者が都合により辞退したため、活動実績なし。 		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	×			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	経済産業省事業は、蓄電システムや、系統安定化用蓄電システムが将来円滑に普及するために必要な要素技術の開発を行うものであり、大型蓄電池を設置し、効果的な設置方法、出力安定化・変動緩和効果等の実証を行う本事業とは、役割分担がなされている。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	0560	新エネルギー系統対策蓄電システム技術開発事業	経済産業省資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部		
点検結果	蓄電池の設置補助を含めた再生可能エネルギーの導入拡大のための施策は、今後より多面的に実施していく。なお、本事業は平成24年度限りとする。				
外部有識者の所見					
平成24年度限りで事業が終了することを高く評価したい。 系統側への蓄電池導入は発電事業者にとってリスクがあるため、1/2の補助では厳しいのではないかと。 事業(1)は経産省の予備費での北電蓄電池設置事業と趣旨が同じだと思われる。(高岡委員)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
本事業は、平成24年度をもって廃止。 なお、補助率については、予算計上の段階では事業費及び受益者にも応分の負担を求めるという考え方を考慮して1/2としていたものであり、妥当であったと考える。 また、経済産業省事業とは趣旨を同じくするも、経済産業省事業は蓄電システムが将来円滑に普及するために必要な要素技術の開発を行うものであり、大型蓄電池を設置し、効果的な設置方法、出力安定化・変動緩和効果等の実証を行う本事業((1)、(2)の事業は同一事業者を想定していた)とは、適切な役割分担がなされていた。					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	新24-044	平成24年	新24-024

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位:百万円)

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地球温暖化対策技術開発等事業（競争的資金）		担当部局庁	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度～		担当課室	地球温暖化対策課		調整官 神谷 洋一	
会計区分	エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号へ 特別会計に関する法律施行令第50条第8項		関係する計画、 通知等	エネルギー基本計画、科学技術基本計画、 京都議定書目標達成計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	早期に実用化が必要かつ可能な省エネルギー技術及び再生可能エネルギー導入技術の開発並びにグリーンイノベーションを推進するための実証研究を通じて、温室効果ガスの排出削減と再生可能エネルギー供給目標の達成を目指す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	エネルギー起源二酸化炭素の排出削減に寄与する技術について、優良技術を社会に組み込むための実証研究や、再生可能エネルギーの導入による自然環境及び生活環境への悪影響を克服する技術開発等について広く公募し、有識者から成る技術評価委員会により、優れた技術開発の提案であり、確実な実施体制を有すると判断された民間企業や公的研究機関等に対して委託・補助(補助率1/2)を行い、実施する。 なお、平成25年度以降は、新規課題の公募を実施せずに、平成24年度までに採択した課題のみを実施していく。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	5,022	6,200	6,720	4,100	2,600
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	△ 534	88	△ 516	936	-
	計	4,487	6,288	6,204	5,036	2,600	
	執行額	4,148	5,077	5,170	-	-	
執行率 (%)	92%	81%	83%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (32年度)
	本事業により開発した技術により見込まれるCO2削減効果(本予算は技術開発・実証研究予算であるため、事業実施の当該年度におけるCO2削減成果を定量的に示すことは困難)	成果実績	t-CO2	-	-	-	7,310万
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	技術開発及び実証研究実施件数		活動実績 (当初見込み)	件	54	58 (58)	65 (60)
単位当たりコスト	465円/トン-CO2		算出根拠	340億円(H16～H24までの投資額)÷7310万吨-CO2/年(2020年のCO2削減効果見込み)÷465円/トン-CO2(2020年)となる。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	3,735	2,368	平成26年度は新規課題の採択をせず、過年度からの継続課題のみ実施予定のためによる減			
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	365	232				
計	4,100	2,600					

事業所管部局による点検					
	項目			評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	規制につながる技術開発・実証等、民間ベースでは進まない事業について、国が実施する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	本事業は競争的資金であり、応募課題を第三者委員会で厳正に審査した上で委託・補助先を選定している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			—	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	第三者委員会の審査においてコストについても審査を行っており、コストが過剰であると判断された場合は減額を行う。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	他省庁でも様々な調査・研究が行われているが、内閣府総合科学技術会議において精査・評価がなされている。環境省では、需要サイド・民生部門を主として早期に実用化が必要かつ可能な技術の開発・実証を実施している。
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	0432	戦略的省エネルギー技術革新プログラム	経済産業省資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部		
点検結果	新規課題の公募は実施しないこととし、平成25年度以降は平成24年度までに採択した課題のみを実施する。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き効率的な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的な執行に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	338	平成23年	307	平成24年	303

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
5,170百万円

地球温暖化対策技術開発等事業

【内容】

エネルギー起源二酸化炭素削減に寄与する技術について、優良技術を社会に組み込むための実証研究や、再生可能エネルギーの導入による自然環境及び生活環境への悪影響を克服する技術開発等について広く公募し、優れた提案を行い、確実な実施体制を有すると判断した民間企業や公的研究機関等に委託・補助(補助率1/2)して実施。

公募・企画競争・委託

A. 民間企業等(54機関)
4,880百万円

【業務内容】

イー・アンド・イーソリューションズ株式会社
・風力発電において発生する騒音を回避・最小化する技術開発のため、各種検証を行うと共に、実機において、着実な騒音低減を行いつつ、風力発電の導入促進を目指す。等

公募・補助金

B. 民間企業等(12機関)
290百万円

【業務内容】

オートモーティブエナジーサプライ株式会社
電気自動車(EV)やプラグインハイブリッド自動車(PHEV)のような環境対応車に搭載される大容量リチウムイオン電池の長寿命化技術開発を行なう。等

外注

C. 民間企業等(3機関)
14百万円

【業務内容】

・風車の発生音低減対策に係る風況観測
・伝搬実験に係る乱流強度算出業務等
・伝搬実験騒音測定補助業務

共同実施

D. 民間企業等(5機関)
212百万円

【業務内容】

・風車の機械音・振動特性の機種による差の実測把握等
・風車運転制御技術の開発
・既存の伝搬予測モデルによる数値比較等
・乱流強度および乱れスケールの及ぼす影響の評価等
・風車の発生音低減技術の開発に関わる業務等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.アイ・アンド・イソリューションズ(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
共同研究費	(株)アイ・エヌ・シー・エンジニアリング 風車発生音の音源・伝搬経路確認等	91			
	(株)東洋設計 風車音自動監視・制御システムの開発等	51			
	アジア航測(株) 風車音予測解析手法の開発	30			
	(株)風力エネルギー研究所 風車予測解析システムの開発	21			
	(一社)日本風力発電協会 風車音・純音・風況・気象予測等	20			
	人件費	風車音・純音・風況・気象計測	20		
	検討会の開催、打ち合わせ等	2			
外注費	伝搬実験に係る風況観測等	16			
一般管理費		13			
旅費	旅費	2			
その他	印刷製本費、通信運搬費、リース等	2			
消耗品費	騒音・気象観測等に係る消耗品	0			
自己負担		▲ 3			
計		265	計		0
B.オートモーティブエネルギーサプライ(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
測量及試験費	請負費	85			
材料費	材料費	18			
機械器具費	機械装置購入費	12			
直接経費	電力料	6			
自己負担		▲ 8			
計		113	計		0
C.(有)ネクストエネルギー					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
測量及試験費	風況観測	13			
計		13	計		0
D.(株)アイ・エヌ・シー・エンジニアリング					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品費等	消耗品、通信運搬費等	52			
一般管理費		21			
人件費	風車の機械音発生状況の把握等	10			
その他	計測器等借料等	6			
旅費		2			
計		91	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イー・アンド・イーソリューションズ(株)	騒音を回避・最小化した風力発電に関する技術開発	265	随意契約	—
2	(株)クリーンベンチャー21	竹からの高効率バイオエタノール生産技術の実用化開発	210	随意契約	—
3	国立大学法人東京大学先端科学技術研究センター	自然共生型ブローホール波力発電システムの実証研究	190	随意契約	—
4	三重大学	相分離変換法を用いた木質バイオマスの全量活用型低コストエタノール製造技術実証研究	183	随意契約	—
5	(財)ひょうご環境創造協会	セルロース系廃棄物を原料に副生成物高度利用等による低コストBE製造技術実証研究	179	随意契約	—
6	国立大学法人神戸大学	離島・漁村における直流技術による自立分散エネルギーシステム技術の実証研究	173	随意契約	—
7	日野自動車(株)	大型トラック用統合型新HVシステムの研究	162	随意契約	—
8	(独)産業技術総合研究所	温泉共生型地熱貯留層管理システム実証研究	151	随意契約	—
9	(財)本庄国際リサーチパーク研究推進機構	分散電源等エネルギーマネジメント制御システムの開発による電気・熱利用の最適化とCO2削減実証研究	150	随意契約	—
10	地熱技術開発(株)	自然環境への悪影響を回避・最小化した地熱発電に関する技術開発	149	随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	オートモティブエナジーサプライ(株)	ダイバーシティ認証決済システム構築による自転車シェアリングサービスに関する技術開発	113	—	—
2	(株)早稲田環境研究所	未利用木質バイオマスの高効率エネルギー利用システムの開発と実証	34	—	—
3	三井ホーム(株)	新築住宅モニターを活用した高性能ソーラーシステムの普及促進技術開発	31	—	—
4	森トラスト(株)	太陽光をエネルギー源とした災害時大規模ビル電源供給に関する実証研究	28	—	—
5	日本コンピュータ・ダイナミクス(株)	ダイバーシティ認証決済システム構築による自転車シェアリングサービスに関する技術開発	25	—	—
6	JFEエンジニアリング(株)	EV用急速充電器を活用した電力平滑化技術と停電対応技術の開発	24	—	—
7	工藤建設(株)	地中熱を利用した空気熱源ヒートポンプ空調システムの開発及び膨軟化断熱材の開発	14	—	—
8	(株)エース	軽油相当のバイオ燃料(炭化水素油)の製造・利用に関する技術開発	11	—	—
9	日本海ガス(株)	生ゴミ・草本バイオマスの複合高効率メタン発酵の技術開発	6	—	—
10	小田急電鉄(株)	トンネル下床面に設置した地中熱交換器による地中熱ヒートポンプシステムの開発	3	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)ネクストエナジー	風車の発生音低減対策に係る風況観測	13	—	—
2	(株)ウインドストリーム	伝搬実験に係る乱流強度算出業務等	2	—	—
3	池邊地質コンサルタント(株)	伝搬実験騒音測定補助業務	0	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アイ・エヌ・シー・エンジニアリング	風車の機械音・振動特性の機種による差の実測把握等	91	—	—
2	(株)東洋設計	風車運転制御技術の開発	51	—	—
3	アジア航測(株)	既存の伝搬予測モデルによる数値比較等	30	—	—
4	(株)風力エネルギー研究所	乱流強度および乱れスケールの及ぼす影響の評価等	21	—	—
5	(一社)日本風力発電協会	風車の発生音低減技術の開発に関わる業務等	20	—	—

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	森林等の吸収源対策に関する国内体制整備確立調査費		担当部局庁	地球環境局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成11年度～		担当課室	総務課研究調査室		室長 辻原 浩			
会計区分	一般会計		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-3 森林吸収源による温室効果ガス吸収量の確保					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気候変動枠組条約に沿って森林等の二酸化炭素(CO2)吸収・排出量の報告・検証体制の設計を行い、我が国の吸収源活動が国際的に認められるよう体制構築を行うことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	森林等の二酸化炭素排出・吸収量の算定方法の信頼性を向上するため、必要なデータの収集や検討、修正を行う。また、吸収源分野のインベントリ(温室効果ガス吸排出量の目録)に関する国内検証体制の整備を行う。さらに、国際交渉に我が国の意見を反映できるよう国際交渉における論点の整理・分析を行う。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	46	29	23	23	34		
		補正予算	-	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-	-			
	計		46	29	23	23	34		
	執行額		44	28	22				
執行率(%)		96%	97%	96%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	温室効果ガスの吸収量 ※ただし、我が国の京都議定書に基づく吸収源活動の排出・吸収量は、第一約束期間終了時に一括して計上することとしており、算定方法の改善により値が毎年変化することに注意。なお、目標値は森林活動に関する値のみ。			成果実績	CO2換算トン	4,990万	5,210万	-	(H20～H24年度平均)4,767万
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	算定方法改善事項件数			活動実績 (当初見込み)	件	17	15	16	-
						(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	-			算出根拠	算定方法改善事項件数は、計測可能な指標として設定しているものの、改善事項の質的内容を示すものではない。また、改善が困難な事項、容易な事項があるため、改善事項が多いほどコストがかかるというわけではない。以上により単位あたりのコストを出すことは困難。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査費	23	34	既存の課題の検討体制の強化及び新規検討課題の追加による増。					
	計	23	34						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	京都議定書に基づき、各国は温室効果ガスの排出・吸収量を報告しなければならない。本事業は、第一約束期間における我が国の削減目標6%のうち3.8%を担っている森林等の吸収源分野について、温室効果ガス排出・吸収量の算定方法を検討しており、国が実施しなければならない優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争入札(総合評価)により業者を決定しており競争性を確保している。また、開催・出席する会議等は必要最低限のものとし、経費の削減を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	我が国の森林吸収源分野における温室効果ガス吸収量の上限値である4,767万(H20~H24年度平均)CO2トンの確保に向け、毎年着実に吸収量を計上をするうえで、本事業で得られた改善結果は有用な知見を与えている。また、将来の枠組みに関する交渉においても、本事業の成果は有益な情報となった。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	気候変動枠組み条約及び京都議定書に基づく我が国の吸収源活動が国際的に確実に認められるようにするため、国際的なレビューを踏まえ吸収源分野の算定方法の改善を実施した。また、ポスト京都議定書の枠組みにおける新たな算定方法に関する国際交渉の分析、課題整理を行い、我が国の主張の基礎的材料を提供した。これらにより、京都議定書第1約束期間における吸収量の確保、ポスト京都議定書の枠組みにおける我が国の立場の維持に重要な貢献を果たしている。引き続き競争性のある契約を実施していくとともに、効率的な調査・検討を図りつつ、実施していく。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き競争性の確保と効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	007	平成23年	006	平成24年	006

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
22百万円

平成24年度森林等の吸収源に関する調査業務
【内容】
我が国の吸収源活動が国際的に確実に認められるためにも吸収源分野のインベントリーの算定方法の改善や国際動向の把握が必要である。このための情報収集や、検討、報告を受注者に請け負わせるもの。



【総合評価入札/請負】

A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング
22百万円

(業務概要)
・吸収源に関する国内検討体制整備の支援
・森林等の二酸化炭素排出・吸収量の算定及びその方法に関する検討
・京都議定書次期枠組みの下での吸収源の扱いに関する論点の整理・分析
・REDD+に関する情報収集

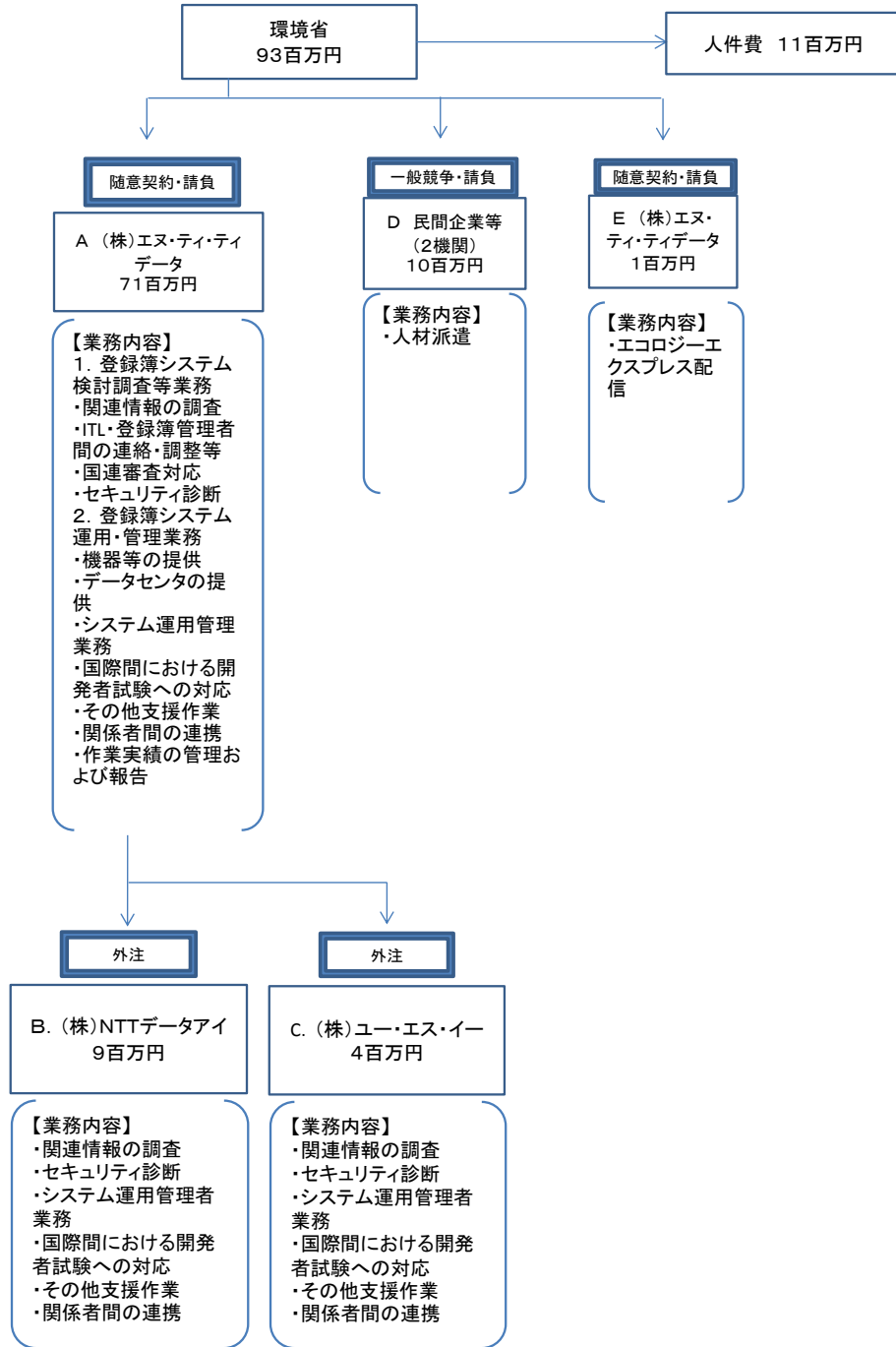
資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	京都メカニズム運営等経費		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度～未定		担当課室	地球温暖化対策課市場メカニズム室		室長 熊倉 基之		
会計区分	一般会計 エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-4 市場メカニズム等を活用した海外における地球温暖化対策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地球温暖化対策の推進に関する法律第29条		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国別登録簿システムは、京都議定書に基づく割当量単位や京都メカニズムによるクレジットの発行、保有、移転、償却等を行うための電磁的な登録簿であるが、京都議定書に基づき附属書I国が各国ごとに設置する義務を有しており、我が国の京都議定書の排出削減目標の遵守や、京都メカニズム活用の必要要件とされており、同システムを適切に整備・運営管理する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	京都メカニズムの活用に必要な国別登録簿の運用・管理を継続的に行うとともに、気候変動に関する国際連合枠組条約事務局が主体となって作成された技術仕様の変更等へ適切に対応する。その他、京都議定書第二約束期間に向けた対応、セキュリティ対策や利便性の向上等、必要な改修を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	96	76	88	99	92	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
	計		96	76	88	99	92	
	執行額		85	77	93			
執行率(%)		89%	101%	106%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	継続的に京都メカニズムの活用を可能にするため、引き続き国別登録簿の運用・機能改修を行う。しかし、システムの運用・機能改修の成果を数値化することは困難。		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	日本の管理口座にあるクレジット量(国連への報告量)		活動実績 (当初見込み)	百万t	6,132	6,189	6,225	—
					(—)	(—)	(—)	
単位当たりコスト	0.015 (円/t-CO2)		算出根拠	(執行額)93百万円÷(クレジット量)6,225百万t-CO2e=0.015円/t-CO2e				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査等委託費	11	9	国別登録簿システムの機器改修費用削減に伴う減				
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	88	83					
計	99	92						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		－	国別登録簿の整備については、平成14年7月19日の地球温暖化対策推進本部決定において、環境省及び経済産業省が共同で進めるとともに、国別登録簿管理者として共同で運営管理を行うこととされている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		－			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の一般競争入札を実施することを関係省庁と協議したが、一般競争入札の実施は困難であるとの結論に至った。 ・これまでの業務実績を踏まえ、日次、週次、月次作業の見直しなど、業務内容の精査を行った。 		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		－				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国別登録簿は、京都議定書に基づき附属書Ⅰ国が各国ごとに設置する義務を有しており、我が国の京都議定書の排出削減目標の遵守や、京都メカニズム活用の必要要件とされている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		－			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本システムは経済産業省との共管であり、環境省が維持運用、改修を行い、経済産業省が開発、国連対応という役割分担がされている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		京都メカニズム推進基盤整備事業	経済産業省 産業技術環境局			
点検結果	極めて専門的な知識等が必要なことから、平成14年度から現在の事業者と契約しているが、引き続きコスト低減を図っていく。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	－					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	006	平成23年	005	平成24年	005

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)エヌ・ティ・ティデータ			E.(株)エヌ・ティ・ティデータ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	登録簿システム検討調査等業務、登録簿システム運用・管理業務等	30	雑役務費	エコロジーエクスプレス配信	1
賃料及び損料	機器、データセンター等借料	27			
通信費運搬費	回線費用	1			
外注費	B業務	9			
外注費	C業務	4			
間接費					
計		71	計		1
B.(株)NTTデータアイ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	定常的保守作業等	9			
計		9	計		0
C.(株)ユー・エス・イー			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	定常的保守作業等	4			
計		4	計		0
D.(株)朝日エンジニアリング			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	人材派遣	5			
計		5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティデータ	<ul style="list-style-type: none"> 登録簿システム検討調査等業務 登録簿システム運用・管理業務 	71	随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTデータアイ	<ul style="list-style-type: none"> 関連情報の調査 セキュリティ診断 システム運用管理者業務 国際間における開発者試験への対応 その他支援作業 関係者間の連携 	9	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ユー・エス・イー	<ul style="list-style-type: none"> 関連情報の調査 セキュリティ診断 システム運用管理者業務 国際間における開発者試験への対応 その他支援作業 関係者間の連携 	4	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)朝日エンジニアリング	人材派遣	5	1	97%
2	(株)ティム・プランニング	人材派遣	4	1	96%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティデータ	エコロジーエクスプレス配信	1	随意契約	—

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	新たな国際排出削減・吸収クレジットメカニズムの構築等事業		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度～未定		担当課室	地球温暖化課対策課 市場メカニズム室		室長 熊倉 基之		
会計区分	一般会計 エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-4 市場メカニズム等を活用した海外における地球温暖化対策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第3号、 地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第2項		関係する計画、 通知等	カンクン合意(COP16)、ダーバン合意(COP17)、ドーハ合意(COP18)、当面の地球温暖化対策に関する方針(平成25年3月15日地球温暖化対策推進本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	途上国への優れた温室効果ガス削減技術・製品・システム・サービス・インフラ等の普及や緩和活動を加速し、日本からの温室効果ガス排出削減・吸収への貢献を定量的に評価し、日本の削減目標の達成に活用する、二国間クレジット制度の構築及び実施の支援。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	二国間クレジット制度を構築・実施支援するために、制度構築及び運用や対象国拡大に係る制度の詳細検討、MRV(測定・報告・検証)方法論構築・実証、実現可能性調査及び有望案件の発掘調査、民間事業者等向け情報収集・発信及び個別相談対応、途上国等における人材育成支援及び審査・MRV体制の構築支援、排出削減量の記録管理のための登録簿の構築整備等を行う。 また先行して政府間協議が進む東アジアを中心とする途上国において、我が国企業が有する技術を活用して具体的なエネルギー起源CO2排出削減事業を実施し排出削減量のMRVを実施する。算定された排出削減量を我が国の削減分として記録することを前提として、初期投資費用の1/2を補助する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	825	2,991	3,184	3,503	3,562	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	825	2,991	3,184	3,503	3,562	
	執行額		779	2,813	3,077	—		
執行率(%)		94%	94%	97%	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	我が国の支援により、途上国において人材が育成されるとともに、審査・MRV体制が整うこと。 ※ 人材育成や体制構築のため、成果実績の数値化が困難		成果実績	—	—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	①FS(Feasibility Study:実現可能性調査)実施件数 ②人材育成支援実施国数 ③HPアクセス回数 ④温室効果ガス削減量		活動実績 (当初見込み)	件	①19件 ②8カ国 ③185千回	①35件 ②34カ国 ③201千回 (①35件) (②9カ国) (③185千回)	①29件 ②22カ国 ③181千回 (①26件) (②21カ国) (③205千回)	— (①25件) (②17カ国) (③205千回) (④3万t/年)
単位当たりコスト	①(55百万円/FS実施件数) ②(42百万円/実施国数) ③(331円/ページビュー数) ※ 目的が人材育成や体制構築のため、CO2排出削減量を算出するのは困難 ④2,000円/t		算出根拠	①「A」事業 委託事業費(1,593百万円)/FS実施件数(29件) ②「B」「C」「D」事業 委託事業費(927百万円)/人材育成支援実施国数(22カ国) ③「F」事業 委託事業費(60百万円)/HPページビュー数(181,036回/y) ④京メカ取得事業の想定クレジット取得コストである2,000円/t。機器の寿命を20年として、12億円分のクレジット取得量を計算(12億円/2,000円/20年) ※ カウント可能な上記事業について単位当たりコストを算出。ただし、Fは該当事業のみ金額。				
平成25・26年度予算内訳			25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費		2,233	2,000	二国間クレジット制度(JCM)プロジェクト設備補助事業における対象事業者数の増			
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金		1,200	1,500				
	環境保全調査等委託費		66	62				
	環境保全調査費		4	—				
計		3,503	3,562					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・全世界的な温暖化対策は必須で優先度も高い。 ・新たな制度構築には途上国政府との交渉が不可欠で国の関与が必要。 		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・総合評価入札または企画競争を行っており、支出先選定について、競争性を確保している。 ・人材育成事業の予算縮小や、アウトリーチ活動によるHPアクセス回数増大等、単位あたりコスト削減に努めている。 ・費目・使途は事業目的に真に必要なものになっており、資金の流れも合理的である。 		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・活動実績・成果は制度構築、推進において活用している。また、国際会議、政府交渉等でも利用をしている。 		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	<ul style="list-style-type: none"> ・実現可能性等調査は経産省も実施しているが、環境省が廃棄物・交通・バイオマス分野を優先しているのに対し、経産省は電力、鉄鋼、家電、セメント分野を優先している。 		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	0475	地球温暖化対策技術普及等推進事業	経済産業省産業技術環境局			
点検結果	国際交渉の動向、我が国の地球温暖化対策の状況の進捗を踏まえつつ、事業内容の改善・見直しを実施する。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な執行に努め、概算要求は必要最小限に留めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な執行に努める。要求額は必要最小限に留めた。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	010,328	平成23年	299	平成24年	295

環境省
3,077百万円

新たな国際排出削減・吸収クレジットメカニズムの構築等事業
【内容】
・新たな国際排出削減クレジットメカニズムの構築の検討
・新たな国際排出削減・吸収クレジットメカニズムの構築に係る実現可能性調査
・新たな国際排出削減クレジットメカニズムの構築に係る情報収集・普及事業
・新たな国際排出削減クレジットメカニズムの構築に係る途上国等人材育成支援
・途上国等における審査・MRV体制の構築支援事業

総合評価・委託

A (公財)地球環境
センター
1,593百万円

【業務内容】
・我が国の民間事業者による新メカニズム及びCDM改善のための取組を支援し、プロジェクトの実施に関するノウハウ・知見等を蓄積する。
・民間事業者から案件を公募し、優良案件を採択して事業を実施するもの。

外注費

N. 民間企業等
(29機関)
1,386百万円

【業務内容】
・スリランカにおける熱生成・利用を中心とした産業施設でのバイオマス燃料の活用に関する二国間オフセット・クレジット制度MRVモデル実証調査 他

企画競争・委託

B. (公財)地球環境戦略研究機関
417百万円

【業務内容】
・アジアの途上国において、新メカニズムを実施するための体制整備に向けた人材育成及び現行CDM実施に不可欠な途上国における人材育成支援を行う。
・途上国における適切なMRV方法論の開発を行い、その方法論を運用するためのMRV体制構築支援を行う。

外注費

O. 民間企業等
(32機関)
134百万円

【業務内容】
・タイにおけるオフセット・クレジット制度の登録簿システム構築支援 他

企画競争・委託

C. パシフィックコンサルタンツ(株)
290百万円

【業務内容】
・中南米等地域を対象として、具体的なプロジェクト案件に基づくMRV方法論の構築と適用及び審査・MRV実施機関の発掘・教育・啓発等を行い、二国間オフセット・クレジット制度に係る審査・MRV体制の構築を行う。
また、新メカニズムに関連した案件形成を支援するための情報普及活動を行う。

外注費

P. 民間企業等
(19機関)
64百万円

【業務内容】
・中南米等地域におけるMRV体制構築支援。国際ワークショップの開催等 他

企画競争・委託

D. (株)アンジェロソック
220百万円

【業務内容】
・アフリカ地域を対象として、具体的なプロジェクト案件に基づくMRV方法論の構築と適用及び審査・MRV実施機関の発掘・教育・啓発等を行い、二国間オフセット・クレジット制度に係る審査・MRV体制の構築を行う。

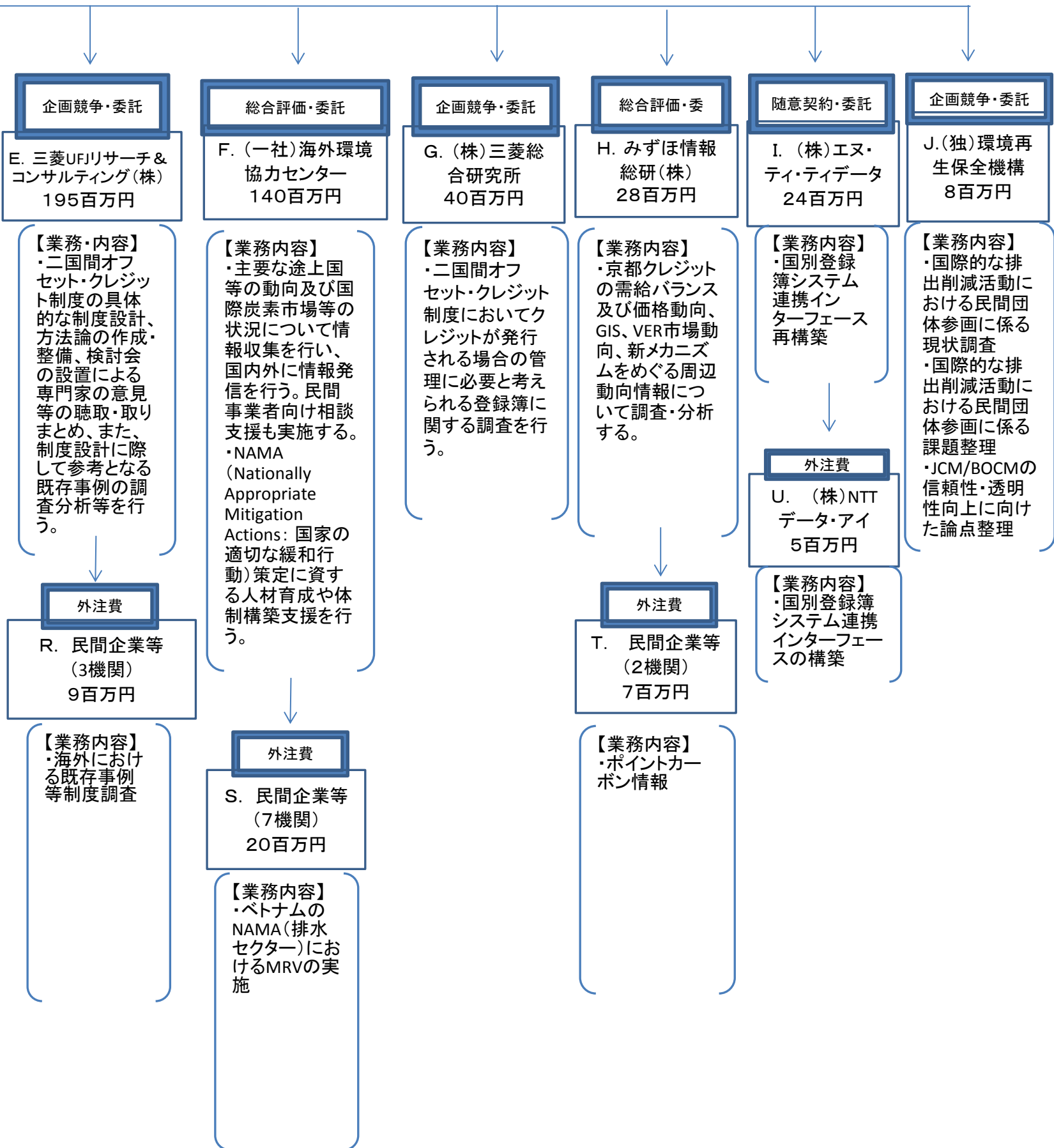
外注費

Q. 民間企業等
(9機関)
74百万円

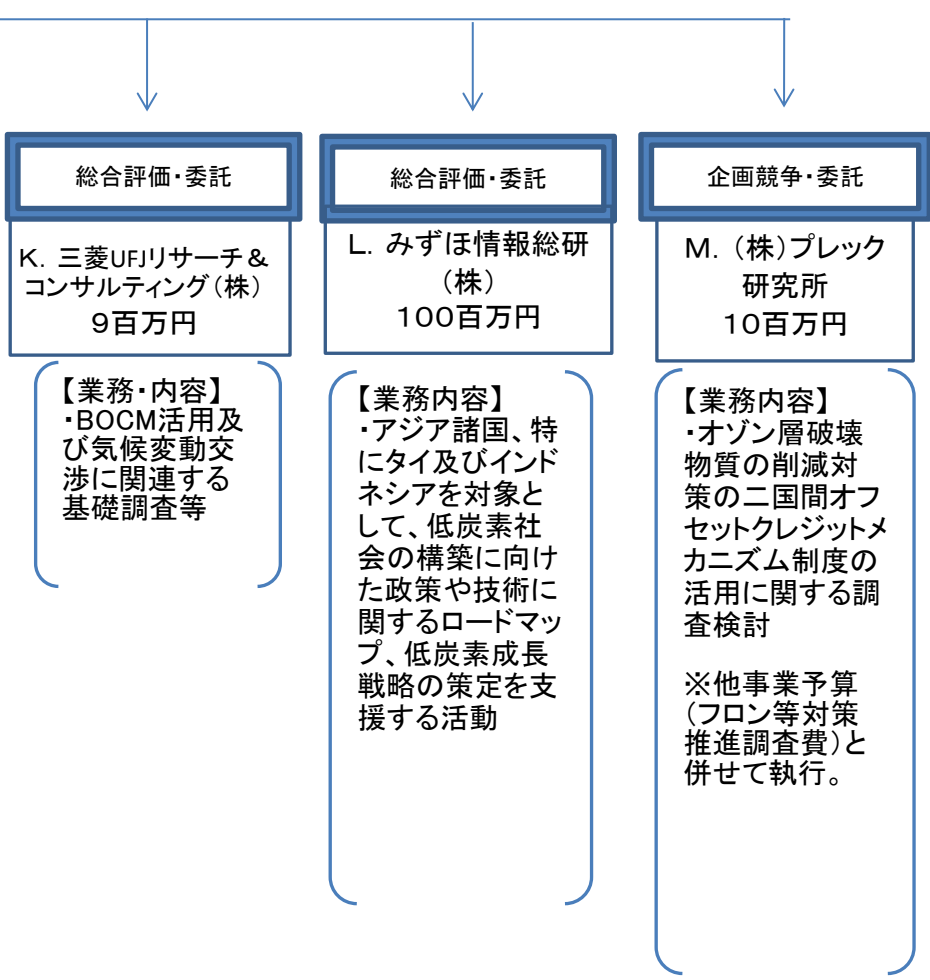
【業務内容】
・アフリカ地域におけるMRV体制構築支援。国際ワークショップの開催等 他

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補
 足する)
 (単位: 百万円)



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(公財)地球環境センター			E.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
外注費	民間企業(29機関)	1,386	人件費	研究員等	148
人件費	調査要員費	85	旅費	海外調査等	10
消費税		76	外注費	民間企業等(3機関)	10
一般管理費		17	一般管理費		16
旅費	職員(国内・海外)、委員旅費	16	消費税		9
その他	通信運搬費、会議費等	5	借損料及び損料	ワーキンググループ等	2
雑役務費	報告書、パンフレット作成等	4	その他	謝金、会議費、印刷製本等、翻訳費等	1
借損料及び損料	公募説明会、タスクフォース会合等	4			
計		1,593	計		195
B.(公財)地球環境戦略研究機関			F.(一社)法人海外環境協力センター		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
外注費	民間企業等(32機関)	134	人件費	研究員等	59
人件費	研究員等職員	122	旅費	国際会議出席等	36
旅費	現地ワークショップ開催等	67	外注費	民間企業等(7機関)	20
一般管理費		34	その他	セミナー諸謝金、会議費等	8
消費税		20	消費税		7
賃金	研究員補助	19	雑役務費	ウェブサイト運営管理、インタビュー、翻訳等	4
その他	通信費、雑役務費、消耗品費等	12	消耗品費	書籍等	3
印刷製本費	報告書	9	印刷製本費	報告書	3
計		417	計		140
C.パシフィックコンサルタンツ(株)			G.(株)三菱総合研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	研究員等	106	人件費	研究員等	17
旅費	現地ワークショップ開催等	70	雑役務費	ポータル設計・構築・試運用業務支援	16
外注費	民間企業等(19機関)	64	一般管理費		5
一般管理費		21	消費税		2
消費税		14	翻訳費		1
雑役務費	通訳・翻訳等	6			
その他	印刷製本費、通信運搬費、会議費等、借料 及び損料	6			
印刷製本費	報告書、マニュアル作成等	3			
計		290	計		40
D.(株)アンジェロセック			H.みずほ情報総研(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
外注費	民間企業等(9機関)	74	人件費	研究員等	18
旅費	現地ワークショップ開催等	50	外注費	民間企業等(2機関)	7
人件費	技術者等	46	一般管理費		2
一般管理費		23	消費税		1
消費税		10			
その他	招聘旅費、車両借上費、会場借料、報告書 作成等	17			
計		220	計		28

	I.(株)エヌ・ティ・ティ・データ			M.(株)プレック研究所			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	人件費	国別登録簿システム連携インターフェース再構築	18	人件費	現地調査。検討等	8	
	外注費	設計、テストの支援、システム基盤設計・構築	5	旅費	現地調査	1	
	消費税		1	その他		1	
	借料及び損料	NW機器保守	0				
	通信運搬費	回線費用、工事費	0				
	印刷製本費	報告書印刷	0				
	計		24	計		10	
		J.(独)環境再生保全機構			N.(株)エックス都市研究所		
		費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
		人件費	国際的な排出削減活動における民間団体参画に係る現状調査・課題整理等	4	業務費	スリランカにおける熱生成・利用を中心とした産業施設でのバイオマス燃料の活用に関する二国間オフセット・クレジット制度MRVモデル実証調査	80
		旅費	国際会議等への参加	3	業務費	ラオスにおける一般廃棄物の好気性中間処理、及び埋立処分場でのメタンガス処理に関する二国間オフセット・クレジット制度実現可能性調査	47
		雑役務費	翻訳費等	1			
		印刷製本費	報告書作成	0			
	通信運搬費	携帯電話レンタル	0				
	諸謝金	有識者ヒアリングに係る謝金	0				
	消耗品費	書籍代等	0				
	消費税		0				
	計		8	計		126	
	K.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			O.(株)NTTデータ			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	人件費	研究員等職員	7	業務費	タイにおけるオフセット・クレジット制度の登録簿システム構築支援	27	
	その他		2				
	計		9	計		27	
	L.みずほ情報総研(株)			P.(株)オリエンタルコンサルタンツ			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	雑役務費	ロードマップ、低炭素成長戦略策定支援	37	業務費	中南米等地域におけるMRV体制構築支援、国際WS	17	
	人件費	コンサルタント職員	36				
	その他		25				
	旅費	外国旅費(研究旅費)	2				
	計		100	計		17	

Q.(有)クライメートエキスパート			T.Thomson Reuters Markets (Norge) AS(Ponit Carbon)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	アフリカ地域におけるMRV体制構築支援、 国際WS	30	業務費	Research &Analysis on Changes in Circumstances	5
計		30	計		5
R.World Resource Institute			U. (株)NTTデータ・アイ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	海外における制度調査業務	3	業務費	国別登録簿システム連携インターフェースの 構築	5
計		3	計		5
S.Vietnam Institute of Meteorology, Hydrology and Environment					
費目	使 途	金 額 (百万円)			
業務費	ベトナムのNAMA(排水セクター)における MRVの実施	6			
計		6			

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目と
 使途の双方で実
 情が分かるよう
 に記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)地球環境センター	我が国の民間事業者による新メカニズム及びCDM改善のための取組を支援し、プロジェクトの実施に関するノウハウ・知見等を蓄積する。	1,593	1	99%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)地球環境戦略研究機関	・アジアの途上国において、新メカニズムを実施するための体制整備に向けた人材育成及び現行CDM実施に不可欠な途上国における人材育成支援を行う。 ・途上国における適切なMRV方法論の開発を行い、その方法論を運用するためのMRV体制構築支援を行う。	417	企画競争	—

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	パンフィックコンサルタンツ(株)	・中南米等地域を対象として、具体的なプロジェクト案件に基づくMRV方法論の構築と適用及び審査・MRV実施機関の発掘・教育・啓発等を行い、二国間オフセット・クレジット制度に係る審査・MRV体制の構築を行う。 また、新メカニズムに関連した案件形成を支援するための情報普及活動を行う。	290	企画競争	—

D.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)アンジェロセック	・アフリカ地域を対象として、具体的なプロジェクト案件に基づくMRV方法論の構築と適用及び審査・MRV実施機関の発掘・教育・啓発等を行い、二国間オフセット・クレジット制度に係る審査・MRV体制の構築を行う。	220	企画競争	—

E.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	・二国間オフセット・クレジット制度の具体的な制度設計、方法論の作成・整備、検討会の設置による専門家の意見等の聴取・取りまとめ、また、制度設計に際して参考となる既存事例の調査分析等を行う。	195	企画競争	—

F.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	一般社団法人海外環境協力センター	・主要な途上国等の動向及び国際炭素市場等の状況について情報収集を行い、国内外に情報発信を行う。民間事業者向け相談支援も実施する。 ・各対象国(ベトナム、モンゴル、ラオス、カンボジアの4カ国)における特定セクターを対象とし、NAMAの実施に必要な同国の人材育成及び体制強化のためにキャパシティ・ビルディングを実施する。	140	1	99%

G.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	二国間オフセット・クレジット制度においてクレジットが発行される場合の管理に必要と考えられる登録簿に関する調査(課題抽出と対応方針)を行う。	40	企画競争	—

H.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	京都クレジットの需給バランス及び価格動向、GIS、VER市場動向、新メカニズムをめぐる周辺動向情報について調査・分析する。	28	1	95%

I.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	国別登録簿システム連携インターフェース再構築	24	随意契約	—

J.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(独)環境再生保全機構	・国際的な排出削減活動における民間団体参画に係る現状調査	8	企画競争	—

K.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	・BOCM活用及び気候変動交渉に関連する基礎調査等	9	1	99%

L.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	・アジア諸国、特にタイ及びインドネシアを地阿庄として、低炭素社会の構築に向けた政策や技術に関するロードマップ、低炭素成長戦略の策定を支援する活動	100	1	99%

M.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)プレック研究所	・オゾン層破壊物質の削減対策の二国間オフセットクレジットメカニズム制度の活用に関する調査検討	10	企画競争	—

N

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	・スリランカにおける熱生成・利用を中心とした産業施設でのバイオマス燃料の活用に関する二国間オフセット・クレジット制度MRVモデル実証調査 ・ラオスにおける一般廃棄物の好気性中間処理、及び埋立処分場でのメタンガス処理に関する二国間オフセット・クレジット制度実現可能性調査	126	—	—
2	(株)三菱総合研究所	・コロンビアにおける「抑圧された需要」下での地熱発電の開発促進 ・ベトナム、インドネシアにおける道路交通から大量高速輸送機関(MRT)へのモーダルシフトの促進に関する二国間オフセット・クレジット制度実現可能性調査	97	—	—
3	プライスウォーターハウスクーパース(株)	タイにおけるビルエネルギー管理システム(BEMS)による省エネに関する二国間オフセット・クレジット制度MRVモデル実証調査	83	—	—
4	清水建設(株)	・モンゴルにおける地中熱利用ヒートポンプによる石炭焚き暖房の代替に関する二国間オフセット・クレジット制度MRVモデル実証調査 ・インドネシアにおける泥炭の再湿潤化による分解抑制と稲作増産に基づく籾殻発電に関する二国間オフセット・クレジット制度実現可能性調査	80	—	—
5	(株)数理計画	モンゴルにおける地域暖房における高効率型熱供給ボイラの更新・新設に関する二国間オフセット・クレジット制度MRVモデル実証調査	80	—	—
6	(株)片平エンジニアリング・インターナショナル	ラオスにおける低燃費路線バス車両更新とバスサービスの向上による輸送改善に関する二国間オフセット・クレジット制度MRVモデル実証調査	75	—	—
7	三井共同建設コンサルタント・日本環境コンサルタント共同企業体	モルドバにおける農業残渣バイオマスを利用した化石燃料利用暖房の代替に関する二国間オフセット・クレジット制度MRVモデル実証調査	74	—	—
8	(株)リサイクルワン	ベトナムにおけるビール工場における総合的エネルギー消費削減に関する二国間オフセット・クレジット制度MRVモデル実証調査	70	—	—
9	日本工営(株)	インドにおける製糖工場におけるボイラ廃熱利用を含むバガス利用発電に関する二国間オフセット・クレジット制度MRVモデル実証調査	68	—	—
10	日本気象協会・アルメックMRVモデル実証調査共同企業体	タイにおける大量高速輸送機関(MRT)の整備によるモーダルシフトに関する二国間オフセット・クレジット制度MRVモデル実証調査	65	—	—

O

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)NTTデータ	タイにおけるオフセット・クレジット制度の登録簿システム構築支援	27	—	—
2	清華大学	日中炭素市場調査研究	10	—	—
3	(株)サイマル・インターナショナル	・MRVシンポジウムの開催 ・新メカニズムキャパシティビルディング総会の開催	8	—	—
4	The Energy & Resources Institute (TERI)	・インドにおける新メカニズムに係る情報普及 ・インドにおける新メカニズム削減事業の案件発掘・形成に向けた研究調査	8	—	—
5	(株)三菱総合研究所	タイにおけるオフセット・クレジット制度の登録簿システム技術支援	6	—	—
6	Cambodian Education and Waste Management Organization (COMPED)	・カンボジアにおける排水セクターにおける新メカニズムに係る削減事業形成支援 ・カンボジアの地方自治体における有機廃棄物の分別・利用促進に向けたモデル事業の実施	5	—	—
7	Energy Research Institute	中国全土及びアジア地域における波及可能な炭素市場とMRVの仕組みの構築	5	—	—
7	Thailand Environment	タイにおけるNAMAを活用した地方政府の低炭素型発展施策の推進	5	—	—
9	PT Asia Carbon Indonesia	・インドネシアにおける新メカニズム構築に向けた体制整備支援 ・インドネシアにおけるCDM実施に関する障壁と新メカニズムの提案に係る調査・研究	5	—	—
10	イー・アール・エム日本(株)	インドネシアでの新メカニズムにおける案件形成能力向上を目的とした検証期間並びに民間事業者の能力開発支援	4	—	—

P

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)オリエンタルコンサルタンツ	中南米等地域におけるMRV体制構築支援事業、国際WS	17	—	—
2	(一社)日本品質保証機構	中南米等地域におけるMRV体制構築支援事業、国際WS	5	—	—
3	(一社)日本能率協会	中南米等地域におけるMRV体制構築支援事業、国際WS	5	—	—
4	(株)JACO CDM	中南米等地域におけるMRV体制構築支援事業、国際WS	5	—	—
5	個人A	中南米等地域におけるMRV体制構築支援事業	4	—	—
6	Maricel Gibbs Robles	中南米等地域におけるMRV体制構築支援事業	3	—	—
7	METROLINEA	中南米等地域におけるMRV体制構築支援事業	3	—	—
7	Metis Gaia S.A.C.	中南米等地域におけるMRV体制構築支援事業	2	—	—
9	個人B	マニュアル改訂	2	—	—
10	Idenridad y Desarrollo, S.C.	中南米等地域におけるMRV体制構築支援事業	2	—	—

Q

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(有)クライメートエキスパート	アフリカ地域におけるMRV体制構築支援事業、国際WS	30	—	—
2	ロイドレジスタークオリティアシュアランスリミテッド	アフリカ地域におけるMRV体制構築支援事業、国際WS	22	—	—
3	Carbon Africa Limited	アフリカ地域におけるMRV体制構築支援事業	3	—	—
4	Promethium Carbon (Pty) Ltd	アフリカ地域におけるMRV体制構築支援事業	3	—	—
5	Centre for Energy, Environment and Engineering Zambia Limited	アフリカ地域におけるMRV体制構築支援事業	3	—	—
6	Ingerop International Consultants LTD.	アフリカ地域におけるMRV体制構築支援事業	3	—	—
7	SWAN MANAGEMENT PLC	アフリカ地域におけるMRV体制構築支援事業	3	—	—
8	ADS Maroc	アフリカ地域におけるMRV体制構築支援事業	3	—	—
9	INGEROP Senegal	アフリカ地域におけるMRV体制構築支援事業	3	—	—

R

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	World Resource Institute	海外における制度調査業務	3	—	—
2	Center for European Policy Studies	海外における制度調査業務	3	—	—
3	Perspectives GmbH	海外における制度調査業務	3	—	—

S

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	Vietnam Institute of Meteorology, Hydrology and Environment	ベトナムのNAMA(排水セクター)におけるMRVの実施	6	—	—
2	(有)クライメート・エキスパー	MRV算定補助業務	5	—	—
3	Ministry of Environment and Green Development	モンゴルのMRVにおけるキャパシティービルディングへの協力	3	—	—
4	Department of National Disaster Management and Climate Change, Ministry of Natural Resources and	ラオスのMRVにおけるキャパシティービルディングへの協力	3	—	—
5	Climate Change Department, Ministry of Environment, Cambodia	カンボジアのMRVにおけるキャパシティービルディングへの協力	3	—	—
6	いであ(株)	・途上国における日本の低炭素技術に係る調査	2	—	—
7	(有)エコニティ	・ウェブサイト保守管理・運営管理 ・ウェブサイトサーバー移行用プログラム修正	1	—	—

T

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	Thomson Reuters Markets (Norge) AS(Ponit Carbon)	Research & Analysis on Changes in Circumstances	5	—	—
2	みずほコーポレート銀行	京都クレジットを巡る周辺同行の調査・分析	2	—	—

U

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)NTTデータ・アイ	国別登録簿システム連携インターフェースの構築	5	—	—

平成25年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	京都メカニズムクレジット取得事業		担当部局	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～		担当課室	地球温暖化対策課市場メカニズム室		室長 熊倉 基之		
会計区分	一般会計 エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-4 市場メカニズム等を活用した海外における地球温暖化対策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第4項 特別会計に関する法律第85条第3項第2号 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法 第15条第2項第1号		関係する計画、 通知等	京都議定書目標達成計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	京都議定書第3条1に規定する温室効果ガスの排出量削減約束を確実に、かつ費用対効果を考えて達成するため、国民各界各層が最大限努力してもなお不足する差分(基準年総排出量比1.6%、約一億トン)について、京都メカニズムを活用したクレジットを取得することにより対応する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)にクレジット取得を委託し、CDM・JI・GISプロジェクトによるクレジットをその種別等に応じて以下の形態から適切な手法を用い、効果的に取得する。①直接取得:個別プロジェクトを実施する民間事業者等と直接クレジット購入契約(分配契約)を締結する。②間接取得:クレジット購入契約(分配契約)等を有する民間事業者等との間でクレジット購入契約(移転契約)を締結する。③GISによる取得:日本国政府と京都議定書附属書B国政府とによる覚書等に基づき、附属書B国政府と排出割当量売買契約を締結する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	21,412	8,168	3,979	5,030	64	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	3,821	△ 2,648	2,839	583		
	計	25,233	5,520	6,818	5,613	64		
	執行額	25,175	5,457	4,015				
執行率(%)	100%	99%	59%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	・成果実績:毎年度末の累計契約量 ・達成度:目標値(約1億t)に対する達成率		成果実績	万t-CO2	9,782	9,756	9,753	10,000
			達成度	%	98%	98%	98%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	京都メカニズムクレジット取得契約の件数		活動実績 (当初見込み)	件	1	0	0	—
					(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	※クレジット取得業務に支障をきたすおそれがあるため、クレジットの単価は非公表としている。		算出根拠	—				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	認証排出削減量等取得委託費	5,030	64	現時点では京都議定書の目標達成可能と見込まれていることから、既契約分以上のクレジット取得を行わないことによる減				
計	5,030	64						

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		-	京都議定書目標達成計画において、「我が国の京都議定書の約束達成に向けて、政府としてクレジットの取得を適切に進める。」とされている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年必要な業務内容とそれに応じたコスト見直しを実施している。 ・クレジット取得計画の変更により、予定していたクレジットの取得を行わなかったため、不用が発生した。 	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	目標取得量約1億トンに対し、平成25年4月1日時点で、9,753万トンを契約済。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本事業は環境省、経済産業省の共管事業であり、両省がそれぞれ等分にクレジット取得費及び事務的経費を支出する。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	0263	認証排出削減量等取得委託費	経済産業省産業技術環境局		
点 検 結 果	<p>適切に執行している。今後も京都議定書目標達成計画に示されている</p> <p>①リスクの低減を図りつつ、費用対効果を配慮して取得する</p> <p>②地球規模での温暖化防止、途上国の持続可能な開発への支援を図るという観点を踏まえ、約1億トンの差分に係るクレジット取得を引き続き進める。</p>				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現 状 通 り	引き続き効率的な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現 状 通 り	引き続き効率的な執行に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	011	平成23年	008	平成24年	008

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
4,015百万円



随意契約・委託

A（独）新エネルギー・
産業技術総合開発機構
4,015百万円

【業務内容】
京都議定書第3条1に
規定する温室効果ガス
の排出量削減約束の
達成に向けて国民各
界各層が最大限努力
してもなお不足する約
一億トンの差分につい
て、京都メカニズムを
活用してクレジットを取
得する。

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	※クレジット取得業務に支障をきたすおそれがあるため、内訳は非公表	4,015			
計		4,015	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

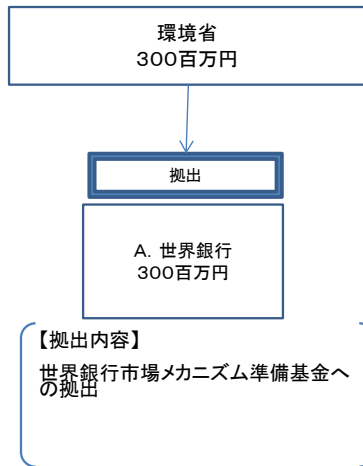
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)新エネルギー・産業技術 総合開発機構	京都議定書第3条1に規定する温室効果ガスの排出量削減約束の達成に向けて国民各界各層が最大限努力してもなお不足する約一億トンの差分について、京都メカニズムを活用してクレジットを取得する	4,015	随意契約	—

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	世界銀行市場メカニズム準備基金拠出金		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度・平成24年度		担当課室	地球温暖化課対策課 市場メカニズム室		室長 熊倉 基之		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-4 市場メカニズムを活用した海外における地球温暖化対策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第3号 施行令第50条第9項第3号		関係する計画、通知等	カンクン合意(COP16)、ダーバン合意(COP17)、ドーハ合意(COP18)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界銀行市場メカニズム準備基金への拠出により、世界規模での温室効果ガス排出削減に貢献するとともに、当該基金の意思決定に係る委員会における議論に参加し、市場メカニズムを活用した新たな国際的枠組みの構築を主導する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	以下の取組を行うための世界銀行市場メカニズム準備基金に対して拠出を行う。 ①途上国における排出削減プロジェクトの実施 ②技術的なフォーラム開催 ③市場メカニズムを活用した取組等をホスト国側で実施するための人材育成 ④関係者の知見共有支援 等							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	300	300				
		補正予算	—	—				
		繰越し等	—	—				
	計	300	300					
	執行額	300	300					
執行率 (%)		100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	国際機関への拠出金の成果を数値等、定量的に現すことは困難。		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	国際機関への拠出金の活動指標・実績を数値等、定量的に現すことは困難。		活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	—
					(—)	(—)	(—)	
単位当たりコスト	— (円/ —)		算出根拠	—				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	—	—	—					
	計	—	—					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国内要望の大きい二国間メカニズムを途上国政府と推進するために有効な事業であり、優先度が高い。また、先進国政府による拠出金のため、国が実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	途上国が市場メカニズムを活用した温暖化対策を実施するためのキャパビル支援として先進国政府が拠出する基金であり、用途は明確である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	日本政府を含む先進国12カ国が資金拠出を表明し、途上国16カ国が実施対象国となった。総会等の会合において参加国に対して我が国の考え方を主張。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	経産省と環境省ともに同年度に同額拠出することを事前に調整して実施。		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	0463	世界銀行市場メカニズム準備基金拠出金	経済産業省産業技術環境局			
点検結果	日本政府を含む先進国12カ国が拠出を表明しており、既に途上国16カ国が実施対象国となっている。拠出を通じて多くの参加国に対して我が国の考え方を浸透させることができている。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	新23-019	平成24年	311

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	世界銀行市場メカニズム準備基金への拠出	300			
計		300	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

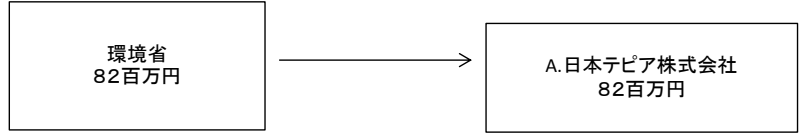
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	世界銀行	世界銀行市場メカニズム準備基金への拠出	300	—	—

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	途上国におけるコベネフィット効果検証・実証事業		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者	水・大気環境国際協力推進室長 小川 眞佐子	
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～		担当課室	総務課 水・大気環境国際協力推進室				
会計区分	エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-4 市場メカニズムを活用した海外における地球温暖化対策の推進				
根拠法令(具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	CDMを利用したコベネフィット支援事業(平成24年度で支援事業は終了)による、我が国の温室効果ガス排出削減目標への貢献と並行して、新たな市場メカニズムを念頭においた、コベネフィット効果を有する事業実施に向けた協力等の国際貢献実績を早期に積み上げることにより、気候変動に関する将来枠組みへの議論を主導的に進めていくとともに、途上国の環境汚染対策、我が国の環境技術の普及、途上国による温室効果ガスの削減対策の策定支援を促進する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	アジア地域等の途上国においては、著しい経済成長に伴い、環境汚染が深刻な課題となっており、地域環境改善と同時に温室効果ガス削減効果が見込めるコベネフィット対策実施の優先度は高い。これら途上国が国内に抱える環境汚染の解決と、我が国の温室効果ガス削減対策としてのCDMクレジットの取得を実現するため、CDMを利用してコベネフィット効果を有する事業を支援する(平成24年度で支援事業は終了)とともに、現地での環境条件下において適用可能なコベネフィット技術について、実証実験を通じたコベネフィット効果の把握、測定・検証・報告の普遍化、定型化の検討を行い、新たな市場メカニズムを念頭においた、コベネフィット効果を有する事業実施に向けた協力を実施する。							
実施方法								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算状況	当初予算	704	857	515	215	658	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	466	501	192	-		
		計	1,171	1,358	707	215	658	
	執行額	328	547	140				
	執行率(%)	28	40	20				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(H38年度)
	補助事業:事業により発生するクレジットの50%以上の移転委託事業:新たな市場メカニズムを念頭においたコベネフィット効果を有する事業実施に向けた実証実験の実施を通じた途上国による温室効果ガスの削減対策(NAMA)の策定支援(定量的に示すことは困難)		成果実績	CO2換算トン	0	0	9,766	398,786
			達成度	%	0	0	2.4	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	補助事業:CDMを利用したコベネフィット事業の実施数 委託事業:途上国におけるコベネフィット効果検証・実証事業の実施数		活動実績(当初見込み)	件	2 (2)	4 (4)	3 (3)	- (3)
			算出根拠	【補助事業】 タイ・エタノール工場(90,706 CO2換算トン、350,000千円) 中国・セメント工場(308,080 CO2換算トン、582,606千円) 【委託事業】 コベネフィット効果を有する事業実施に向けた実証実験を実施しているものであり、当該事業のみで単位あたりコストを算出することは困難				
単位当たりコスト	補助事業:2.34(千円/CO2換算トン)							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	215	658	事業を有効かつ効果的に実施するため、「日本モデル環境対策技術等の国際展開」の実績を活かし、我が国の「環境対策技術等」、「規制・制度の整備」及び「人材育成」をパッケージにして、対象国のニーズに合わせたモデル事業を核として展開・普及を図る事業を組み入れた。さらに、アジア各国で大気汚染が一層深刻な課題となっていることを踏まえ、大気汚染に関する既存の地域的な取組を活用した協力推進に向けた国際機関等への拠出や、中国をはじめとしたアジア地域における対策推進に向けた能力構築・体制整備事業を新設した。				
	計	215	658					

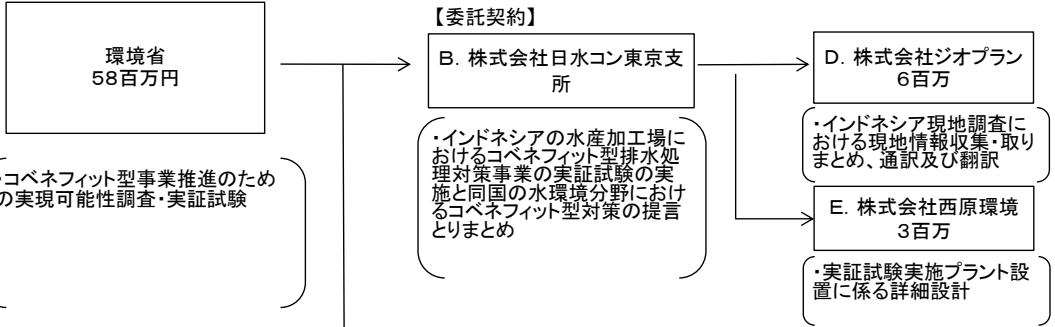
事業所管部局による点検								
項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	我が国の京都議定書の数値目標達成及び我が国が早期構築を目指している新たな市場メカニズムに基づく排出削減事業の実施に向けて必要であり、政府として優先して実施していく事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○						
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助事業事業者の選定にあたっては、有識者による委員会の助言を踏まえて選定しており、採択された事業者に対して直接的に補助を行っている。また、事業者は、国費を活用する場合に交付申請を行い、こちらで必要と認められた場合に交付決定を行っている。 委託事業者の選定にあたっては、企画競争を実施した上で選定している。 不用率については、2013年以降の我が国のCDM事業実施の可否が国際交渉上明らかになっていなかったこと、CDMクレジットの市場価格の下落により事業採算性が見込めない状況になったことなどから、新たな補助対象事業を見い出せなかったことによるものである。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○						
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○						
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	本事業の対象となる事業は、国連CDM理事会において厳しく審査されるため、整備された施設はその機能を十分に発揮できる施設である。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○						
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—						
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名		
点検結果	○補助事業は、2年間の国庫債務負担行為による事業であるが、事業の進捗状況に応じて予算の繰越を行っている。そのため、予算の執行率が実際よりも低くなっている。 【予算繰越(当該年度の前年度からの繰越額)】 【執行状況】 21年度 299 百万円(20年度歳出化分) 21年度概算払 29 百万円 22年度 466 百万円(21年度歳出化分) 22年度概算・精算払 328 百万円 23年度 501 百万円(22年度歳出化分) 23年度概算払 547 百万円 24年度 192 百万円(23年度歳出化分) 24年度精算払 82 百万円							
	○委託事業は、2事業実施しているうちの1事業について、相手国の方針変更に伴う事業スケジュールの後ろ倒しに係る減額契約変更を行ったことにより執行残が生じた。 【執行状況】 23年度 46 百万円 24年度 58 百万円 補助事業は平成24年度で終了。今後は、委託事業について、二国間協力の枠組み等を活用し、事業内容や実施スケジュールを相手国と十分調整して進めることから執行率の改善が見込める。							
外部有識者の所見								
点検対象外								
行政事業レビュー推進チームの所見								
事業内容の改善	平成24年度において低い執行率となった要因を十分に分析し、事業内容の改善を図るべき。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度の執行率が低い要因を十分に分析するとともに、引き続き実施中の委託事業について、二国間協力の枠組み等を活用し、事業内容や実施スケジュールを相手国と十分調整して事業を進めるとし、執行率の改善につとめる。 平成26年度の概算要求においては、事業の目的を明確にし、局内の国際案件を整理した上で、目的達成に向けて有効かつ効率的な要求を行うこととした。 							
備考								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成22年	—	平成23年	313	平成24年	313			

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



- ・CDM事業の公募
- ・事業採択及び補助金の支払にあたっての審査
- ・事業者からの定期報告聴取
- ・外部有識者からの指導・助言の受け入れ

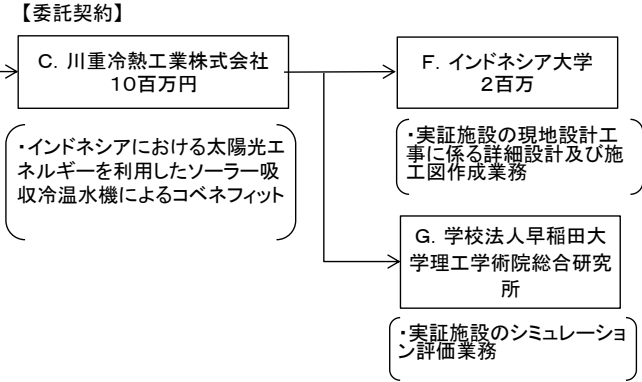
- ・中国重慶市 セメントプラントからの余熱回収発電事業



- ・コベネフィット型事業推進のための実現可能性調査・実証試験

- ・インドネシアの水産加工場におけるコベネフィット型排水処理対策事業の実証試験の実施と同国の水環境分野におけるコベネフィット型対策の提言とりまとめ

- ・インドネシア現地調査における現地情報収集・取りまとめ、通訳及び翻訳
- ・実証試験実施プラント設置に係る詳細設計



- ・インドネシアにおける太陽光エネルギーを利用したソーラー吸収冷温水機によるコベネフィット

- ・実証施設の現地設計工事に係る詳細設計及び施工図作成業務
- ・実証施設のシミュレーション評価業務

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.日本テピア株式会社			E.株式会社西原環境		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	中国重慶市 セメントプラントからの余熱回収発電事業	82			
計		82	計		0
B.株式会社日水コン東京支所			F.インドネシア大学		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	業務計画検討・作成、調査・分析等	11			
旅費	国内旅費、国外旅費	5			
外注費	㈱ジオプラン 現地調査、通訳・翻訳	6			
外注費	㈱西原環境 詳細設計	3			
その他	諸経費、技術経費、消費税	23			
計		48	計		0
C.川重冷熱工業株式会社			G.学校法人早稲田大学理工学術院総合研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	業務計画検討・作成、調査・分析等	3			
旅費	国内旅費、国外旅費	2			
外注費	University of Indonesia(インドネシア大学) 実証施設シミュレーション評価	2			
外注費	学校法人早稲田大学理工学術院総合研究所 詳細設計・施工図作成	1			
その他	間接費、消費税	2			
計		10	計		0
D.株式会社 ジオプラン			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

本件は再委託であり精算報告書等の提出を要さないが、国債の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

本件は再委託であり精算報告書等の提出を要さないが、国債の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

本件は再委託であり精算報告書等の提出を要さないが、国債の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

本件は再委託であり精算報告書等の提出を要さないが、国債の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本テピア株式会社	中国重慶市 セメントプラントからの余熱回収発電事業	82	H22採択案件	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日水コン東京支所	インドネシアの水産加工場におけるコベネフィット型排水処理対策事業の実証試験の実施と同国の水環境分野におけるコベネフィット型対策の提言とりまとめ	48	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	川重冷熱工業株式会社	インドネシアにおける太陽光エネルギーを利用したソーラー吸収冷水機によるコベネフィット型事業の実証試験	10	随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ジオプラン	インドネシア現地調査における現地情報収集・取りまとめ、通訳及び翻訳	6	-	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社西原環境	実証試験実施プラント設置に係る詳細設計	3	-	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	インドネシア大学	実証施設の現地設計工事に係る詳細設計及び施工図作成業務	2	-	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人早稲田大学 理工学術院総合研究所	実証施設のシミュレーション評価業務	1	-	-